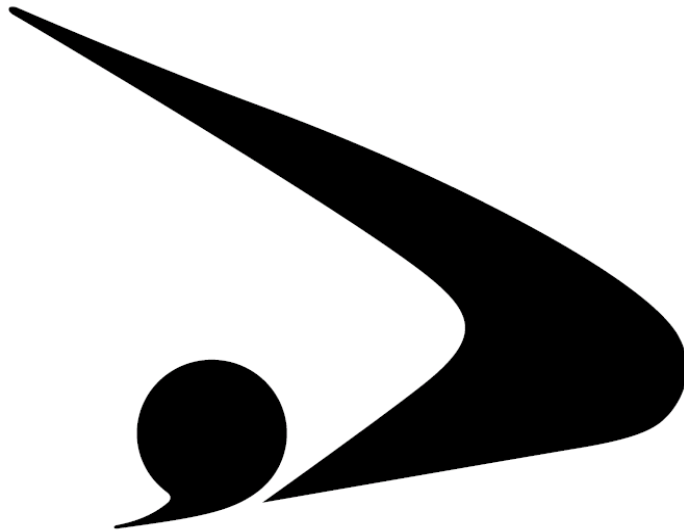


平成27年度

秋田県税務統計書



秋田県総務部税務課

No. 64

は し が き

平成27年度の我が国経済は、中国等の新興国や資源国の経済不振による景気の下押し、マイナスの伸びとなった個人消費など、一部に弱さが見られたものの、緩やかな回復基調にあり、名目GDP・実質GDP・GDPデフレーターが18年ぶりにそろって対前年度比プラスを記録しました。また、年度後半には、日本銀行が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入し、長期金利は史上初めてマイナスを記録しました。

県内経済は、需要面で、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が和らいだ後も、個人消費や住宅投資に力強さを欠きました。また、公共工事の請負額は4年ぶりに減少しました。一方、生産面では、主力の電子部品・デバイスを中心として、製造業の生産活動が改善を示したほか、雇用面では、低下した完全失業率や過去最高の有効求人倍率が示すように改善の動きが見られました。なお、企業の倒産は、負債額が対前年度比で増加したものの、件数が現行の集計方法で史上最少となりました。

こうした中で、平成27年度の県税収入は、前年度より77億485万円増の903億5,427万円と4年連続の増収となり、7年ぶりに900億円台に乗りました。これは、地方消費税の税率引き上げの平年度化、法人事業税の堅調な企業業績や地方法人特別税からの一部復元の反映に加え、自動車取得税のエコカー減税対象車両の絞り込みによる増収を主な要因とするものです。

平成27年度から平成28年度への未納繰越額については、その約8割を占める個人県民税が1億8,638万円減少したことを要因として、前年度より3億375万円減少しました。なお、未納繰越額の減少は5年連続となります。

この統計書は、平成27年度の県税決算を中心に、県税の概要と関係資料を収録したものです。結びに、本書を通じて本県における税の現状について御理解を深めていただければ幸いです。

平成28年12月

秋田県総務部税務課長 高橋 邦武

目 次

第1 税務機構に関する調

1 税務機構	1
2 所在地	1
3 税務事務分掌	2
4 税務職員数調	3

第2 財政に関する調

1 平成27年度一般会計歳入歳出決算額構成比	5
2 歳入歳出決算額累年比較（平成23年度～平成27年度）	6
3 歳入額と県税額との累年比較（平成23年度～平成27年度）	6

第3 県税の調定収入等に関する調

1 平成27年度県税決算額構成比	9
2 平成27年度県税決算額	10
3 平成27年度県税に付随する税外収入決算額	12
4 県税年度別決算額（平成23年度～平成27年度）	14
5 平成27年度徴収金以外の県税に付随する税外収入決算額	20

第4 課税に関する調

1 税目別調定額構成累年比較（平成23年度～平成27年度）	21
2 納税義務者数又は特別徴収義務者数	22
3 個人県民税	24
ア 課税状況	24
イ 年度別調定額等の推移	24
ウ 市町村別調定状況	26
4 法人県民税	28
5 県民税利子割	30
ア 課税状況	30
イ 特別徴収義務者数	30
ウ 営業所数	30
6 県民税配当割	31
7 県民税株式等譲渡所得割	31
8 個人事業税	32
ア 課税状況	32
イ 業種別所得金額等	33
ウ 事業専従者	33
エ 所得階層別	34
9 法人事業税	36
ア 事業税額等	36
イ 資本金又は出資金別法人数	38
ウ 業種別所得金額等	40
エ 収入金額課税法人	42

オ 非課税事業	42
10 地方消費税	43
ア 国からの払込金額	43
イ 地方消費税徴収取扱費	43
ウ 地方消費税清算金	43
エ 市町村交付金	43
オ 県の実収入額	43
11 不動産取得税	44
ア 承継取得分	44
イ 原始取得分	44
12 県たばこ税	46
ア 課税本数	46
イ 年度別調定額等の推移	46
ウ 旧3級品	46
13 ゴルフ場利用税	47
ア 課税状況	47
イ 年度別調定額等の推移	47
ウ 市町村別施設数	47
14 自動車取得税	48
ア 課税台数等	48
イ 取得価額段階別	52
15 軽油引取税	54
ア 課税状況	54
イ 課税対象とならない軽油の数量等	55
16 自動車税	56
ア 課税台数、調定額等	56
イ グリーン化に係る台数、調定額	62
17 鉦区税	68
18 狩猟税	69
19 産業廃棄物税（法定外目的税）	69
20 月別調定状況	71
ア 現年課税分	71
イ 滞納繰越分	74
21 減免の状況	76
22 個別条例に基づく課税免除又は不均一課税の状況	78
ア 法律別	78
イ 会計年度ベース	78

第5 徴収に関する調

1 平成27年度県税徴収状況分類（個人県民税及び地方消費税を除く）	79
2 徴収状況	80
3 個人県民税収入状況	82
4 月別徴収状況	86
ア 現年課税分	86

イ 滞納繰越分	88
5 欠損状況	90
ア 事由別	90
イ 課税年度別	92
6 未納繰越状況	94
ア 措置別	94
イ 課税年度別	96
7 滞納処分の停止状況	98
ア 事由別（個人県民税を除く）	98
イ 決議年度別（個人県民税を除く）	99

第6 納税奨励に関する調

1 納税貯蓄組合の状況	101
2 口座振替納税の状況	102
3 コンビニエンスストアを利用した納付（コンビニ納付）の状況	102
4 平成27年度県税取扱金融機関等店舗数	103

第7 徴税费等に関する調

1 年度別徴税费	105
2 個人県民税徴収取扱費交付額	106
3 特別徴収義務者に対する交付金	107
4 市町村に対する交付金	108
5 納税貯蓄組合連合会補助金交付額	108

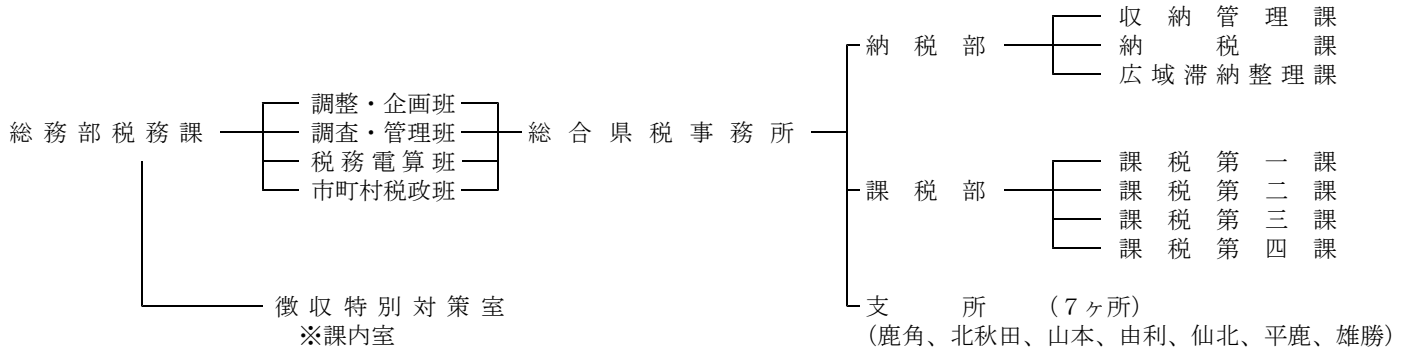
第8 参考資料

1 延滞金の割合及び還付加算金の割合の推移	109
2 税源移譲前(平成18年度)から平成27年度までの間における 調定・収入等の状況の推移（県税全体）	110
3 税源移譲前(平成18年度)から平成27年度までの間における 調定・収入等の状況の推移（個人県民税）	112
4 当初予算額の推移	114
5 平成27年度決算額の増減理由	115
6 秋田県水と緑の森づくり税の収入額の推移	116
7 法人関係税の収入額等の推移	117
8 経済成長率、金利及び株価の推移	118
9 新設住宅着工戸数等の推移	119
10 自動車二税に係る課税台数等の推移	120
11 秋田県の人口及び世帯数の推移	122
12 租税負担状況	123
13 平成27年度市町村税徴収実績（秋田県分）	124
14 東日本大震災に係る減収額等（地方税法附則を根拠とするもの）	125
15 平成15年度以降の県税の税率等の推移	126
16 平成27年度地方税制改正の概要（県税関係）	133

第1 税務機構に関する調

1 税務機構

(平成27年4月1日現在)



2 所在地

○税 務 課	〒010-8570 秋田市山王四丁目1-1 (本庁舎3階)	電話 018-860-1123
○徴収特別対策室	〒010-8570 秋田市山王四丁目1-1 (本庁舎3階)	電話 018-860-1269
○総合県税事務所	〒010-0951 秋田市山王四丁目1-2 (秋田地方総合庁舎1階)	
・納 税 部		{ 収納管理課 電話 018-860-3331 { 納 税 課 電話 018-860-3332 { 広域滞納整理課 電話 018-860-3336
・課 税 部		{ 課税第一課 電話 018-860-3338 { 課税第二課 電話 018-860-3341 { 課税第三課 電話 018-860-3337 { 課税第四課 電話 018-860-3339
・鹿 角 支 所	〒018-5201 鹿角市花輪字六月田1 (鹿角地域振興局庁舎1階)	電話 0186-23-2328
・北 秋 田 支 所	〒017-0872 大館市片山町三丁目14-5 (大館地区総合庁舎)	電話 0186-49-2211
・山 本 支 所	〒016-0815 能代市御指南町1-10 (山本地域振興局庁舎1階)	電話 0185-52-6201
・由 利 支 所	〒015-8515 由利本荘市水林366 (由利地域振興局庁舎1階)	電話 0184-23-4105
・仙 北 支 所	〒014-0062 大仙市大曲上栄町13-62 (仙北地域振興局庁舎1階)	電話 0187-63-5222
・平 鹿 支 所	〒013-8502 横手市旭川一丁目3-41 (平鹿地域振興局庁舎1階)	電話 0182-32-0595
・雄 勝 支 所	〒012-0857 湯沢市千石町二丁目1-10 (雄勝地域振興局庁舎1階)	電話 0183-73-3181

3 税務事務分掌

(平成27年4月1日現在)

ア 税務課

調整・企画班

- 1 税務事務の総合企画に関する事。
- 2 条例・規則の制定・改廃に関する事。
- 3 不服審査・税務訴訟に関する事。
- 4 税務協議会に関する事。
- 5 税務広報に関する事。
- 6 税務職員研修に関する事。
- 7 税務事務改善に関する事。
- 8 その他課内総務に関する事。
- 9 納貯県連事務局に関する事。

調査・管理班

- 1 税務調査業務の進行管理に関する事。
- 2 税収見積・税収予算及び決算に関する事。
- 3 県税に関する指導・調査に関する事。
- 4 犯則取締に関する事。
- 5 調定収入に関する事。
- 6 課税状況に関する事。
- 7 税務統計に関する事。
- 8 諸交付金に関する事。
- 9 地方交付税資料に関する事。

税務電算班

- 1 税務総合システムの運用・維持管理に関する事。
- 2 次期税務総合システムの開発に関する事。
- 3 国税連携システムの運用・維持管理に関する事。
- 4 電子申告システムの運用・維持管理に関する事。
- 5 自動車保有関係手続のO S Sに関する事。
- 6 マイナンバーに関する事。
- 7 電子申請に関する事。

市町村税政班

- 1 市町村税条例に関する事。
- 2 市町村税課税状況に関する事。
- 3 市町村税徴収実績に関する事。
- 4 市町村税の減収補てんに関する事。
- 5 市町村交（納）付金及び基地交付金に関する事。
- 6 地方特例交付金（市町村分）に関する事。
- 7 普通交付税基準財政収入額（市町村分）の算定及び検査に関する事。
- 8 秋田県固定資産評価審議会に関する事。
- 9 その他市町村税に関する事。

イ 徴収特別対策室

- 1 市町村から依頼を受けた徴収金の滞納処分に関する事。
- 2 市町村の徴収事務の相談及び指導に関する事。
- 3 徴収技術向上のための研修及び研究に関する事。

ウ 総合県税事務所

納税部

収納管理課

- 1 徴収金の管理に関する事。
- 2 徴収金の嘱託及び受託に関する事。
- 3 諸報告及び決算に関する事。
- 4 徴収金の過誤納還付及び充当に関する事。
- 5 県税に係る納期限延長及び徴収猶予に関する事。
- 6 納税奨励に関する事。
- 7 納税証明に関する事。

納税課

- 1 徴収金の滞納処分及び欠損に関する事。
- 2 納税相談に関する事。

広域滞納整理課

- 1 県外及び高額徴収金の滞納処分及び欠損に関する事。
- 2 納税相談に関する事。

課税部

課税第一課

- 1 県税（個人県民税、法人県民税、県民税利子割、県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割、個人事業税及び法人事業税。以下本課において同じ。）の課税及び減免に関する事。
- 2 県税の更正及び決定並びに過少申告加算金、不申告加算金及び重加算金の決定に関する事。
- 3 県税に関する犯則事件の取締りに関する事。

課税第二課

- 1 県税（県たばこ税、ゴルフ場利用税、軽油引取税及び産業廃棄物税。以下本課において同じ。）の課税に関する事。
- 2 県税の更正及び決定並びに過少申告加算金、不申告加算金及び重加算金の決定に関する事。
- 3 県税に関する犯則事件の取締りに関する事。

課税第三課

- 1 県税（不動産取得税及び鉾区税。以下本課において同じ。）の課税及び減免に関する事。
- 2 県税に関する犯則事件の取締りに関する事。

課税第四課

- 1 県税（自動車取得税、自動車税及び狩猟税。以下本課において同じ。）の課税及び減免に関する事。
- 2 県税の更正及び決定並びに過少申告加算金、不申告加算金及び重加算金の決定に関する事。
- 3 証紙代金収納計器の管理に関する事。
- 4 県税に関する犯則事件の取締りに関する事。

支所

- 1 徴収金の滞納処分及び欠損に関する事。
- 2 納税相談に関する事。
- 3 納税証明に関する事。
- 4 課税関係窓口に関する事。

4 税務職員数調

ア 職務別人員数

(平成27年4月1日現在 単位：人)

	税務課	総合県税事務所									計
		納税部	課税部	鹿角支所	北秋田支所	山本支所	由利支所	仙北支所	平鹿支所	雄勝支所	
総務	23	1	-	1	1	1	1	1	1	1	31
課税	-	-	42	-	-	-	-	-	-	-	42
納税	-	21	-	4	5	6	5	6	5	4	56
合計	23	22	42	5	6	7	6	7	6	5	129

注 1 税務課、総合県税事務所長及び各支所長は「総務」欄に、納税部長は「納税」欄に、課税部長は「課税」欄に掲載した。

2 派遣職員、徴収特別対策室職員（県職員のみ）及び再任用職員を含み、非常勤職員及び臨時職員を除く。

イ 職員数の推移

年度	税務課	地域振興局								計
		秋田	鹿角	北秋田	山本	由利	仙北	平鹿	雄勝	
22	20	45	7	15	8	10	11	14	7	137
23	22	46	7	16	8	10	11	13	7	140

年度	税務課	総合県税事務所									計
		納税部	課税部	鹿角支所	北秋田支所	山本支所	由利支所	仙北支所	平鹿支所	雄勝支所	
24	21	22	46	5	7	7	7	7	7	5	134
25	20	21	47	5	7	6	7	7	7	5	132
26	23	21	45	5	7	6	6	7	6	5	131

注 各年度の4月1日現在の人数である。

ウ 年齢別人員数

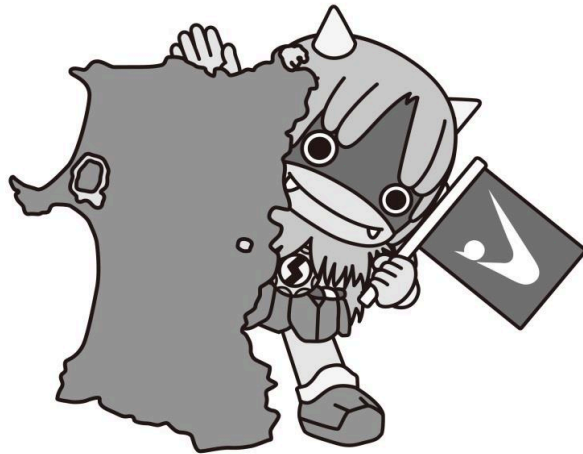
(平成27年4月1日現在 単位：人)

	税務課	総合県税事務所									計
		納税部	課税部	鹿角支所	北秋田支所	山本支所	由利支所	仙北支所	平鹿支所	雄勝支所	
20歳未満			2								2
20～24	2	1	5		1		1	1	2	1	14
25～29	1	4	7	2	2	2	1	1			20
30～34	2	2	1				1				6
35～39	2	4	4					1			11
40～44	5	3	12	2		2	1	1	1	2	29
45～49	4	1	5		1	1			1	1	14
50～54	5	3	3	1	1	1	1	1	1		17
55～59	2	3	3		1		1	1		1	12
60～		1				1		1	1		4
計	23	22	42	5	6	7	6	7	6	5	129
平均年齢	42.7	41.1	37.6	38.0	39.0	41.7	39.8	42.7	42.3	42.0	40.2

注 1 60歳以上は、再任用職員の数である。

2 総合県税事務所長は、納税部に計上している。

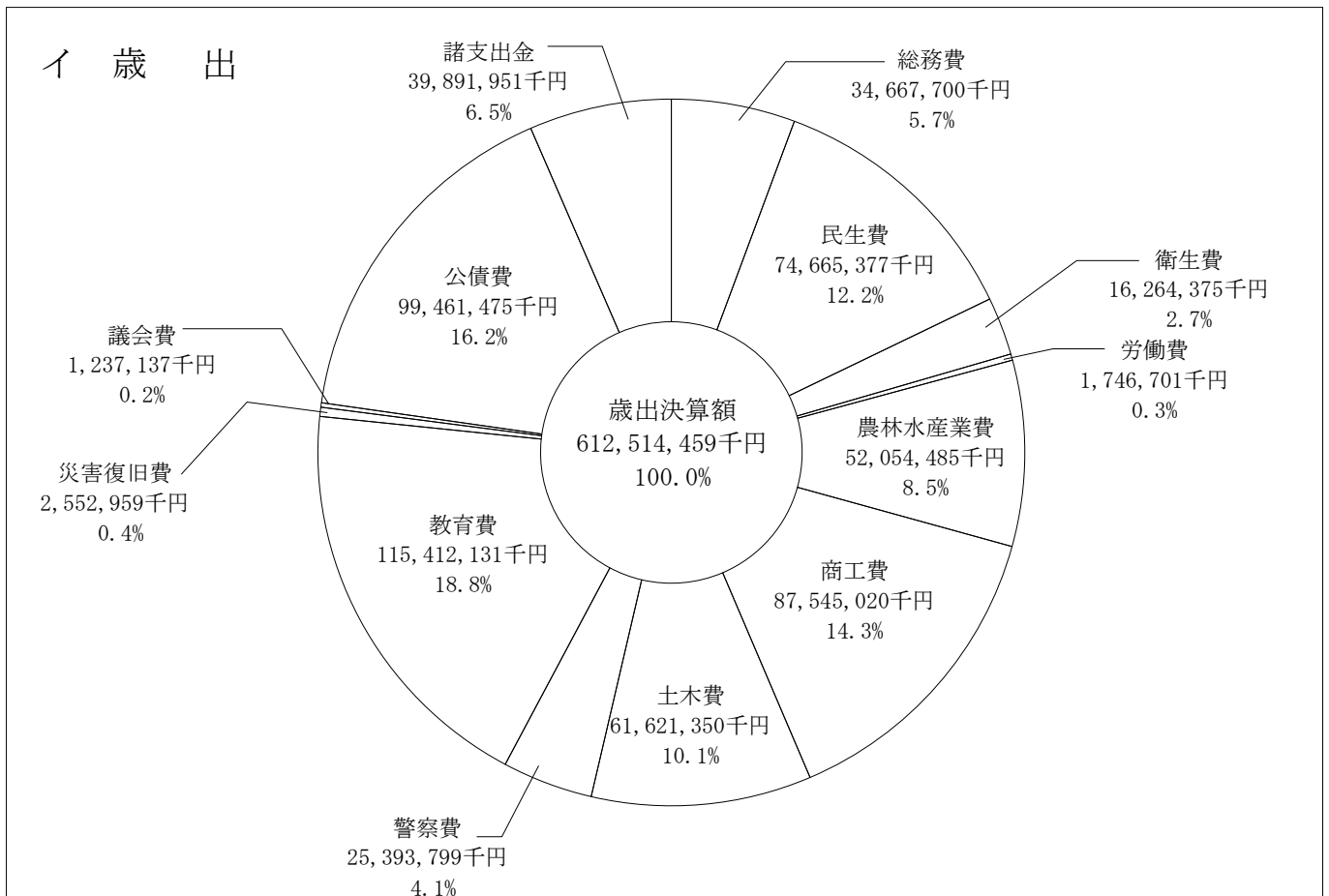
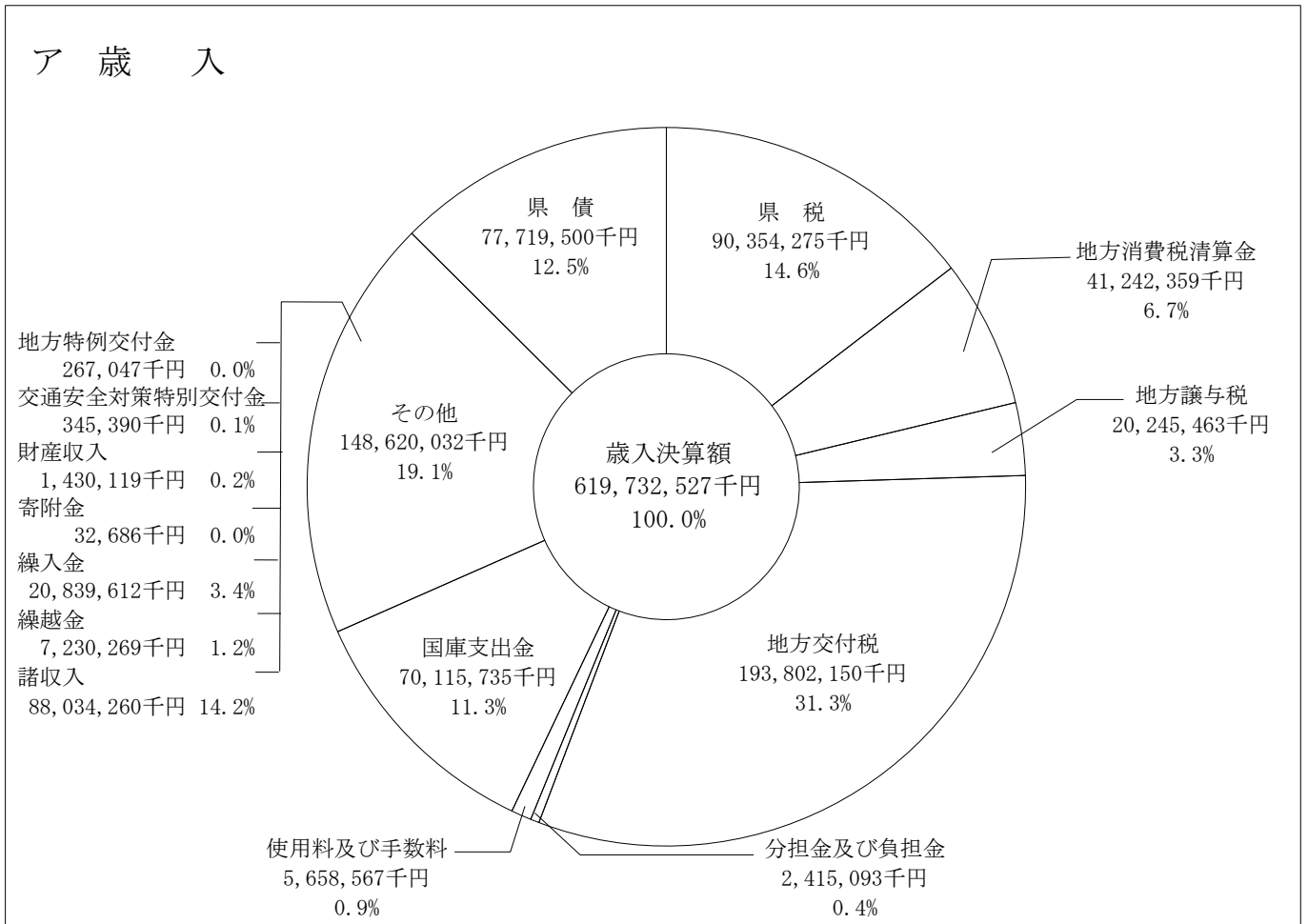
秋田県、広くていいね！



©2015秋田県んだッチH280097

第2 財政に関する調

1 平成27年度一般会計歳入歳出決算額構成比



注 各項目ごとに決算額は百円の位を四捨五入し、構成比は小数点第2位を四捨五入しているため合計が一致しないことがある。

2 歳入歳出決算額累年比較（平成23年度～平成27年度）

ア 歳 入

科 目 名 称	番号	平 成 23 年 度		平 成 24 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
		円	%	円	%
県 税	1	76,860,761,864	11.5	78,948,084,668	12.6
地 方 消 費 税 清 算 金	2	20,591,428,139	3.1	20,484,604,036	3.3
地 方 譲 与 税	3	15,978,080,424	2.4	16,303,883,105	2.6
地 方 特 例 交 付 金	4	1,049,162,000	0.2	272,673,000	0.0
地 方 交 付 税	5	205,074,480,000	30.8	203,484,235,000	32.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6	410,932,000	0.1	394,704,000	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	7	3,010,843,016	0.5	2,262,554,124	0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	8	3,941,776,363	0.6	3,986,592,247	0.6
国 庫 支 出 金	9	88,091,954,439	13.2	66,743,844,303	10.6
財 産 収 入	10	1,497,408,150	0.2	1,635,566,862	0.3
寄 附 金	11	196,520,849	0.0	23,949,425	0.0
繰 入 金	12	32,654,857,636	4.9	24,396,721,000	3.9
繰 越 金	13	8,267,330,225	1.2	8,352,239,368	1.3
諸 収 入	14	123,186,339,212	18.5	114,344,894,129	18.2
県 債	15	85,455,100,000	12.8	86,281,400,000	13.7
計	16	666,266,974,317	100.0	627,915,945,267	100.0

イ 歳 出

科 目 名 称	番号	平 成 23 年 度		平 成 24 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
		円	%	円	%
議 会 費	1	1,275,858,018	0.2	1,229,006,479	0.2
総 務 費	2	35,327,994,422	5.4	32,378,494,954	5.2
民 生 費	3	71,817,569,978	10.9	70,522,335,472	11.4
衛 生 費	4	30,308,335,339	4.6	17,394,932,578	2.8
労 働 費	5	9,860,367,686	1.5	7,071,207,363	1.1
農 林 水 産 業 費	6	57,263,146,835	8.7	48,689,449,462	7.9
商 工 費	7	123,546,222,559	18.8	115,901,199,747	18.7
土 木 費	8	66,311,078,591	10.1	64,232,075,227	10.4
警 察 費	9	25,489,448,404	3.9	24,424,131,510	4.0
教 育 費	10	116,047,250,807	17.6	113,657,401,085	18.4
災 害 復 旧 費	11	2,307,068,479	0.4	3,521,693,244	0.6
公 債 費	12	97,630,080,237	14.8	98,216,805,133	15.9
諸 支 出 金	13	20,730,313,594	3.1	21,168,527,606	3.4
計	14	657,914,734,949	100.0	618,407,259,860	100.0
歳 入 歳 出 差 引 額	15	8,352,239,368		9,508,685,407	

3 歳入額と県税額との累年比較（平成23年度～平成27年度）

年 度	歳 入				
	最終予算 (A)	指 数	決 算 (B)	指 数	(B)/(A)
平 成 23 年 度	円 695,792,087,857	100.0	円 666,266,974,317	100.0	% 95.8
平 成 24 年 度	679,509,968,316	97.7	627,915,945,267	94.2	92.4
平 成 25 年 度	693,205,360,306	99.6	647,063,803,482	97.1	93.3
平 成 26 年 度	667,474,950,617	95.9	635,108,486,906	95.3	95.2
平 成 27 年 度	650,989,674,375	93.6	619,732,526,580	93.0	95.2

注 指数は、平成23年度を100とした数。

平成25年度		平成26年度		平成27年度		番号
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
円	%	円	%	円	%	
81,613,956,970	12.6	82,649,422,380	13.0	90,354,274,854	14.6	1
20,310,667,222	3.1	24,609,996,718	3.9	41,242,358,843	6.6	2
18,934,074,063	2.9	21,959,558,118	3.5	20,245,463,123	3.3	3
269,401,000	0.1	260,881,000	0.0	267,047,000	0.0	4
197,478,021,000	30.5	198,247,288,000	31.2	193,802,150,000	31.3	5
374,720,000	0.1	327,840,000	0.1	345,390,000	0.1	6
2,650,441,408	0.4	4,299,528,901	0.7	2,415,092,789	0.4	7
4,027,826,789	0.6	4,920,673,553	0.8	5,658,567,036	0.9	8
85,772,115,861	13.3	68,831,987,173	10.8	70,115,735,073	11.3	9
2,106,349,636	0.3	1,720,039,793	0.3	1,430,119,347	0.2	10
105,847,733	0.0	48,043,988	0.0	32,686,266	0.0	11
32,894,338,032	5.1	37,021,211,816	5.8	20,839,612,284	3.4	12
9,508,685,407	1.5	8,422,369,256	1.3	7,230,269,471	1.2	13
108,907,158,361	16.8	100,819,646,210	15.9	88,034,260,494	14.2	14
82,110,200,000	12.7	80,970,000,000	12.7	77,719,500,000	12.5	15
647,063,803,482	100.0	635,108,486,906	100.0	619,732,526,580	100.0	16

平成25年度		平成26年度		平成27年度		番号
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
円	%	円	%	円	%	
1,199,069,634	0.2	1,212,757,603	0.2	1,237,136,517	0.2	1
44,761,567,908	7.0	38,748,419,859	6.3	34,667,699,814	5.7	2
66,815,462,974	10.5	71,092,432,811	11.6	74,665,376,728	12.2	3
28,136,005,887	4.4	18,778,813,455	3.1	16,264,375,370	2.7	4
4,829,394,627	0.8	4,056,105,033	0.7	1,746,700,742	0.3	5
60,294,477,426	9.4	60,950,576,993	10.0	52,054,484,583	8.5	6
108,738,667,527	17.0	99,991,720,979	16.3	87,545,019,745	14.3	7
66,560,332,743	10.4	64,575,464,326	10.5	61,621,350,489	10.1	8
24,228,446,010	3.8	25,252,564,854	4.1	25,393,798,793	4.1	9
109,673,079,842	17.2	115,556,003,287	18.9	115,412,130,935	18.8	10
3,520,172,650	0.5	6,188,424,171	1.0	2,552,958,999	0.4	11
98,852,377,334	15.5	97,493,773,367	15.9	99,461,475,406	16.2	12
21,032,379,664	3.3	23,981,160,697	3.9	39,891,950,731	6.5	13
638,641,434,226	100.0	627,878,217,435	102.5	612,514,458,852	100.0	14
8,422,369,256		7,230,269,471		7,218,067,728		15

県				税		
最終予算 (C)	指数	決算 (D)	指数	(D)/(C)	(C)/(A)	(D)/(B)
円		円		%	%	%
76,403,455,000	100.0	76,860,761,864	100.0	100.6	11.0	11.5
78,301,825,000	102.5	78,948,084,668	102.7	100.8	11.5	12.6
80,719,852,000	105.6	81,613,956,970	106.2	101.1	11.6	12.6
82,022,491,000	107.4	82,649,422,380	107.5	100.8	12.3	13.0
90,265,475,000	118.1	90,354,274,854	117.6	100.1	13.9	14.6

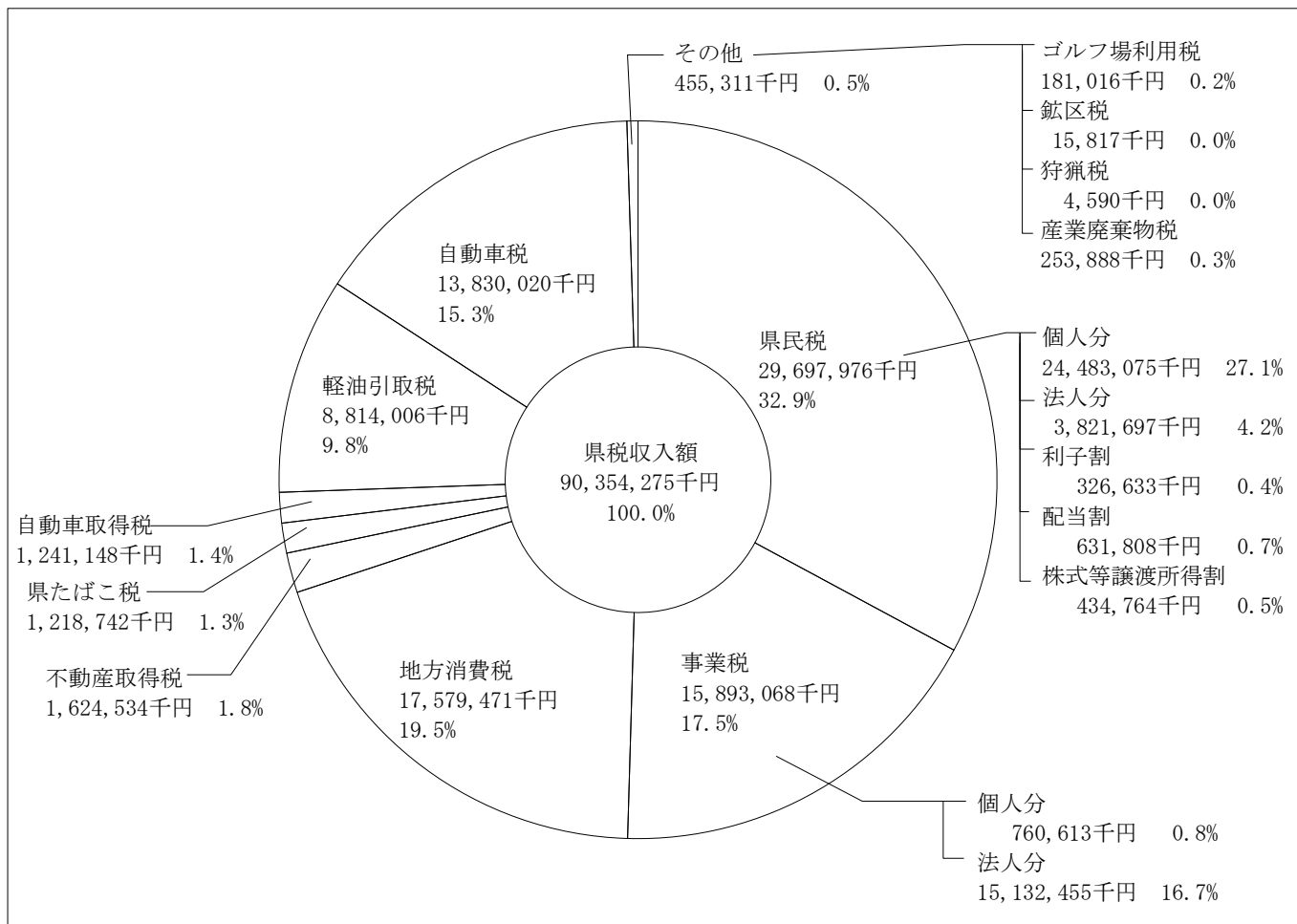
秋田犬、めんけえ！



©2015秋田県んだッチH280097

第3 県税の調定収入等に関する調

1 平成27年度県税決算額構成比



注 金額は百円の位を四捨五入し、構成比は小数点第2位を四捨五入しているため合計が一致しないことがある。

2 平成27年度県税決算額

	番号	予 算 額	調 定		収 入		過誤納還付未済	
			税 額	件 数	税 額	件 数	税額	件数
県 税	1	90,265,475,000	92,104,794,282	4,036,044	90,354,274,854	3,836,930	-	-
現年課税分	2	89,834,171,000	90,218,137,802	3,869,665	89,857,299,907	3,795,265	-	-
滞納繰越分	3	431,304,000	1,886,656,480	166,379	496,974,947	41,665	-	-
県 民 税	4	29,611,953,000	31,107,562,145	3,532,200	29,697,975,941	3,337,678	-	-
現年課税分	5	29,283,946,000	29,636,556,017	3,370,962	29,350,765,098	3,297,527	-	-
滞納繰越分	6	328,007,000	1,471,006,128	161,238	347,210,843	40,151	-	-
個 人 分	7	24,381,649,000	25,867,901,389	3,494,985	24,483,074,548	3,301,241	-	-
現年課税分	8	24,059,627,000	24,422,329,841	3,334,557	24,141,186,565	3,261,306	-	-
滞納繰越分	9	322,022,000	1,445,571,548	160,428	341,887,983	39,935	-	-
法 人 分	10	3,914,962,000	3,846,456,080	26,176	3,821,696,717	25,398	-	-
現年課税分	11	3,908,977,000	3,821,021,500	25,366	3,816,373,857	25,182	-	-
滞納繰越分	12	5,985,000	25,434,580	810	5,322,860	216	-	-
利 子 割	13	319,799,000	326,633,198	5,283	326,633,198	5,283	-	-
現年課税分	14	319,799,000	326,633,198	5,283	326,633,198	5,283	-	-
滞納繰越分	15	-	-	-	-	-	-	-
配 当 割	16	606,267,000	631,807,845	5,555	631,807,845	5,555	-	-
現年課税分	17	606,267,000	631,807,845	5,555	631,807,845	5,555	-	-
滞納繰越分	18	-	-	-	-	-	-	-
株式等譲渡所得割	19	389,276,000	434,763,633	201	434,763,633	201	-	-
現年課税分	20	389,276,000	434,763,633	201	434,763,633	201	-	-
滞納繰越分	21	-	-	-	-	-	-	-
事 業 税	22	15,864,334,000	15,954,645,637	23,731	15,893,067,631	23,263	-	-
現年課税分	23	15,855,378,000	15,894,526,400	23,242	15,884,930,616	23,120	-	-
滞納繰越分	24	8,956,000	60,119,237	489	8,137,015	143	-	-
個 人 分	25	751,502,000	781,085,684	10,375	760,612,915	10,100	-	-
現年課税分	26	744,984,000	761,101,900	10,068	754,656,673	10,002	-	-
滞納繰越分	27	6,518,000	19,983,784	307	5,956,242	98	-	-
法 人 分	28	15,112,832,000	15,173,559,953	13,356	15,132,454,716	13,163	-	-
現年課税分	29	15,110,394,000	15,133,424,500	13,174	15,130,273,943	13,118	-	-
滞納繰越分	30	2,438,000	40,135,453	182	2,180,773	45	-	-
地 方 消 費 税	31	17,663,897,000	17,579,470,722	24	17,579,470,722	24	-	-
現年課税分 譲渡割	32	16,067,831,000	16,064,793,466	12	16,064,793,466	12	-	-
現年課税分 貨物割	33	1,596,066,000	1,514,677,256	12	1,514,677,256	12	-	-
不 動 産 取 得 税	34	1,480,390,000	1,766,983,233	12,725	1,624,534,368	12,342	-	-
現年課税分	35	1,442,422,000	1,566,445,170	12,340	1,526,412,659	12,205	-	-
滞納繰越分	36	37,968,000	200,538,063	385	98,121,709	137	-	-
県 た ば こ 税	37	1,212,401,000	1,218,742,035	72	1,218,742,035	72	-	-
現年課税分	38	1,212,401,000	1,218,742,035	72	1,218,742,035	72	-	-
滞納繰越分	39	-	-	-	-	-	-	-
ゴ ル フ 場 利 用 税	40	180,778,000	181,015,850	174	181,015,850	174	-	-
現年課税分	41	180,778,000	181,015,850	174	181,015,850	174	-	-
滞納繰越分	42	-	-	-	-	-	-	-
自 動 車 取 得 税	43	1,219,370,000	1,241,147,600	40,798	1,241,147,600	40,798	-	-
現年課税分	44	1,219,370,000	1,241,147,600	40,798	1,241,147,600	40,798	-	-
滞納繰越分	45	-	-	-	-	-	-	-

不納欠損		未納繰越		収 入 率			調定額 前年比	収入額 前年比	番号
税 額	件 数	税 額	件 数	対予算	対 調 定				
					本年度	前年度			
円	件	円	件	%	%	%	%	%	
164,341,276	15,994	1,586,178,152	183,120	100.10	98.10	97.42	108.57	109.32	1
1,649,263	129	359,188,632	74,271	100.03	99.60	99.47	109.20	109.33	2
162,692,013	15,865	1,226,989,520	108,849	115.23	26.34	20.87	85.08	107.37	3
127,527,840	15,400	1,282,058,364	179,122	100.29	95.47	94.77	98.08	98.80	4
1,282,463	121	284,508,456	73,314	100.23	99.04	98.98	98.88	98.93	5
126,245,377	15,279	997,549,908	105,808	105.85	23.60	22.35	84.29	89.02	6
123,309,017	15,299	1,261,517,824	178,445	100.42	94.65	93.78	99.58	100.50	7
1,169,285	116	279,973,991	73,135	100.34	98.85	98.77	100.60	100.68	8
122,139,732	15,183	981,543,833	105,310	106.17	23.65	22.61	85.04	88.97	9
4,218,823	101	20,540,540	677	97.62	99.36	98.93	91.91	92.30	10
113,178	5	4,534,465	179	97.63	99.88	99.88	92.30	92.30	11
4,105,645	96	16,006,075	498	88.94	20.93	12.75	56.04	91.95	12
-	-	-	-	102.14	100.00	100.00	91.99	91.99	13
-	-	-	-	102.14	100.00	100.00	91.99	91.99	14
-	-	-	-	-	-	-	-	-	15
-	-	-	-	104.21	100.00	100.00	75.56	75.56	16
-	-	-	-	104.21	100.00	100.00	75.56	75.56	17
-	-	-	-	-	-	-	-	-	18
-	-	-	-	111.69	100.00	100.00	119.60	119.60	19
-	-	-	-	111.69	100.00	100.00	119.60	119.60	20
-	-	-	-	-	-	-	-	-	21
8,641,872	54	52,936,134	414	100.18	99.61	99.18	109.10	109.58	22
189,100	2	9,406,684	120	100.19	99.94	99.94	109.59	109.59	23
8,452,772	52	43,529,450	294	90.86	13.53	7.77	49.84	86.78	24
1,530,218	30	18,942,551	245	101.21	97.38	96.87	101.01	101.53	25
189,100	2	6,256,127	64	101.30	99.15	99.31	101.77	101.61	26
1,341,118	28	12,686,424	181	91.38	29.81	25.25	78.58	92.76	27
7,111,654	24	33,993,583	169	100.13	99.73	99.31	109.55	110.01	28
-	-	3,150,557	56	100.13	99.98	99.98	110.02	110.02	29
7,111,654	24	30,843,026	113	89.45	5.43	3.10	42.16	73.78	30
-	-	-	-	99.52	100.00	100.00	171.45	171.45	31
-	-	-	-	99.98	100.00	100.00	180.43	180.43	32
-	-	-	-	94.90	100.00	100.00	112.25	112.25	33
10,144,638	33	132,304,227	350	109.74	91.94	88.20	93.54	97.49	34
46,100	2	39,986,411	133	105.82	97.44	95.48	90.80	92.67	35
10,098,538	31	92,317,816	217	258.43	48.93	11.66	122.30	513.29	36
-	-	-	-	100.52	100.00	100.00	97.77	97.77	37
-	-	-	-	100.52	100.00	100.00	97.77	97.77	38
-	-	-	-	-	-	-	-	-	39
-	-	-	-	100.13	100.00	100.00	104.40	104.40	40
-	-	-	-	100.13	100.00	100.00	104.40	104.40	41
-	-	-	-	-	-	-	-	-	42
-	-	-	-	101.79	100.00	100.00	137.51	137.51	43
-	-	-	-	101.79	100.00	100.00	137.51	137.51	44
-	-	-	-	-	-	-	-	-	45

	番号	予 算 額	調 定		収 入		過誤納還付未済	
			税 額	件 数	税 額	件 数	税額	件数
		円	円	件	円	件	円	件
軽油引取税	46	8,944,113,000	8,813,645,102	1,909	8,813,645,102	1,909	-	-
現年課税分	47	8,944,113,000	8,813,645,102	1,909	8,813,645,102	1,909	-	-
滞納繰越分	48	-	-	-	-	-	-	-
自動車税	49	13,817,293,000	13,963,464,922	423,410	13,830,019,836	419,686	-	-
現年課税分	50	13,761,661,000	13,812,619,200	419,173	13,787,323,719	418,466	-	-
滞納繰越分	51	55,632,000	150,845,722	4,237	42,696,117	1,220	-	-
鉱区税	52	15,780,000	16,286,900	280	15,817,100	275	-	-
現年課税分	53	15,629,000	15,740,300	274	15,617,100	273	-	-
滞納繰越分	54	151,000	546,600	6	200,000	2	-	-
狩猟税	55	4,573,000	4,590,000	462	4,590,000	462	-	-
現年課税分	56	4,573,000	4,590,000	462	4,590,000	462	-	-
滞納繰越分	57	-	-	-	-	-	-	-
産業廃棄物税	58	250,263,000	253,945,048	249	253,887,806	246	-	-
現年課税分	59	250,003,000	253,639,406	235	253,639,406	235	-	-
滞納繰越分	60	260,000	305,642	14	248,400	11	-	-
旧法による税	61	330,000	3,295,088	10	360,863	1	-	-
現年課税分	62	-	-	-	-	-	-	-
滞納繰越分	63	330,000	3,295,088	10	360,863	1	-	-
(自動車取得税)	64	-	-	-	-	-	-	-
現年課税分	65	-	-	-	-	-	-	-
滞納繰越分	66	-	-	-	-	-	-	-
(軽油引取税)	67	330,000	3,295,088	10	360,863	1	-	-
現年課税分	68	-	-	-	-	-	-	-
滞納繰越分	69	330,000	3,295,088	10	360,863	1	-	-

3 平成27年度県税に付随する税外収入決算額

	番号	予 算 額	調 定		収 入		過誤納還付未済	
			税 額	件 数	税 額	件 数	税額	件数
		円	円	件	円	件	円	件
税外収入	1	87,240,000	213,041,178	20,557	106,208,550	17,253	-	-
現年分	2		132,814,995	17,170	95,580,712	16,335	-	-
滞納繰越分	3		80,226,183	3,387	10,627,838	918	-	-
延滞金	4	76,800,000	187,092,321	20,031	91,182,555	16,855	-	-
現年分	5		117,668,009	16,759	80,660,576	15,949	-	-
滞納繰越分	6		69,424,312	3,272	10,521,979	906	-	-
過少申告加算金	7	1,247,000	1,860,264	88	1,850,899	85	-	-
現年分	8		1,854,764	87	1,850,899	85	-	-
滞納繰越分	9		5,500	1	-	-	-	-
不申告加算金	10	1,882,000	6,574,399	188	2,007,093	112	-	-
現年分	11		2,146,826	126	1,995,779	108	-	-
滞納繰越分	12		4,427,573	62	11,314	4	-	-
重加算金	13	7,281,000	14,939,394	248	8,593,203	199	-	-
現年分	14		8,570,596	196	8,498,658	191	-	-
滞納繰越分	15		6,368,798	52	94,545	8	-	-
滞納処分費	16	30,000	2,574,800	2	2,574,800	2	-	-
現年分	17		2,574,800	2	2,574,800	2	-	-
滞納繰越分	18		-	-	-	-	-	-

不納欠損		未納繰越		収 入 率			調定額 前年比	収入額 前年比	番号
税 額	件 数	税 額	件 数	対予算	対 調 定				
					本年度	前年度			
円	件	円	件	%	%	%	%	%	
-	-	-	-	98.54	100.00	100.00	92.16	92.16	46
-	-	-	-	98.54	100.00	100.00	92.20	92.20	47
-	-	-	-	-	-	100.00	皆減	皆減	48
18,026,926	507	115,418,160	3,217	100.09	99.04	98.71	98.42	98.75	49
131,600	4	25,163,881	703	100.19	99.82	99.69	98.59	98.72	50
17,895,326	503	90,254,279	2,514	76.75	28.30	21.81	84.73	109.95	51
-	-	469,800	5	100.24	97.12	96.68	99.01	99.46	52
-	-	123,200	1	99.92	99.22	99.23	98.95	98.95	53
-	-	346,600	4	132.45	36.59	22.08	100.59	166.67	54
-	-	-	-	100.37	100.00	100.00	25.35	25.35	55
-	-	-	-	100.37	100.00	100.00	25.35	25.35	56
-	-	-	-	-	-	-	-	-	57
-	-	57,242	3	101.45	99.98	99.87	104.81	104.92	58
-	-	-	-	101.45	100.00	100.00	104.88	104.88	59
-	-	57,242	3	-	81.27	30.95	69.05	181.29	60
-	-	2,934,225	9	109.35	10.95	33.45	66.55	21.79	61
-	-	-	-	-	-	-	-	-	62
-	-	2,934,225	9	109.35	10.95	33.45	66.55	21.79	63
-	-	-	-	-	-	-	-	-	64
-	-	-	-	-	-	-	-	-	65
-	-	-	-	-	-	-	-	-	66
-	-	2,934,225	9	109.35	10.95	33.45	66.55	21.79	67
-	-	-	-	-	-	-	-	-	68
-	-	2,934,225	9	109.35	10.95	33.45	66.55	21.79	69

不納欠損		未納繰越		収 入 率			調定額 前年比	収入額 前年比	番号
税 額	件 数	税 額	件 数	対予算	対 調 定				
					本年度	前年度			
円	件	円	件	%	%	%	%	%	
12,086,044	407	94,746,584	2,897	121.74	49.85	44.14	133.32	150.58	1
10,800	1	37,223,483	834		71.97	79.46	175.86	159.27	2
12,075,244	406	57,523,101	2,063		13.25	12.49	95.20	101.00	3
10,154,822	395	85,754,944	2,781	118.73	48.74	45.45	130.68	140.14	4
10,800	1	36,996,633	809		68.55	78.25	166.97	146.26	5
10,144,022	394	48,758,311	1,972		15.16	13.64	95.50	106.10	6
5,500	1	3,865	2	148.43	99.50	99.44	189.40	189.51	7
-	-	3,865	2		99.79	100.00	189.90	189.51	8
5,500	1	-	-		-	-	100.00	-	9
97,550	3	4,469,756	73	106.65	30.53	7.99	134.18	512.87	10
-	-	151,047	18		92.96	89.97	642.57	663.98	11
97,550	3	4,318,709	55		0.26	1.99	96.97	12.46	12
1,828,172	8	4,518,019	41	118.02	57.52	38.15	139.15	209.82	13
-	-	71,938	5		99.16	95.92	229.63	237.39	14
1,828,172	8	4,446,081	36		1.48	7.36	90.94	18.35	15
-	-	-	-	極大	100.00	100.00	極大	極大	16
-	-	-	-		100.00	100.00	極大	極大	17
-	-	-	-		-	-	-	-	18

4 県税年度別決算額（平成23年度～平成27年度）

ア 総括

	番号	年度	予 算 額	調 定		収 入		過誤納 税額
				税 額	件 数	税 額	件 数	
県 税	1	23	76,403,455,000	79,601,101,444	3,549,163	76,860,761,864	3,287,797	-
	2	24	78,301,825,000	81,600,110,219	4,178,579	78,948,084,668	3,934,530	-
	3	25	80,719,852,000	84,080,361,751	4,011,865	81,613,956,970	3,788,599	-
	4	26	82,022,491,000	84,837,961,671	3,918,633	82,649,422,380	3,731,954	-
	5	27	90,265,475,000	92,104,794,282	4,036,044	90,354,274,854	3,836,930	-
現 年 課 税 分	6	23	75,940,112,000	77,005,309,303	3,296,603	76,383,897,244	3,234,832	-
	7	24	77,818,814,000	78,985,353,414	3,938,186	78,408,065,968	3,881,545	-
	8	25	80,284,517,000	81,669,079,889	3,790,354	81,122,975,531	3,735,246	-
	9	26	81,578,328,000	82,620,569,790	3,712,882	82,186,542,966	3,678,041	-
	10	27	89,834,171,000	90,218,137,802	3,869,665	89,857,299,907	3,795,265	-
滞 納 繰 越 分	11	23	463,343,000	2,595,792,141	252,560	476,864,620	52,965	-
	12	24	483,011,000	2,614,756,805	240,393	540,018,700	52,985	-
	13	25	435,335,000	2,411,281,862	221,511	490,981,439	53,353	-
	14	26	444,163,000	2,217,391,881	205,751	462,879,414	53,913	-
	15	27	431,304,000	1,886,656,480	166,379	496,974,947	41,665	-

イ 税目別

	番号	年度	予 算 額	調 定		収 入		過誤納 税額
				税 額	件 数	税 額	件 数	
県 税	1	23	76,403,455,000	79,601,101,444	3,549,163	76,860,761,864	3,287,797	-
	2	24	78,301,825,000	81,600,110,219	4,178,579	78,948,084,668	3,934,530	-
	3	25	80,719,852,000	84,080,361,751	4,011,865	81,613,956,970	3,788,599	-
	4	26	82,022,491,000	84,837,961,671	3,918,633	82,649,422,380	3,731,954	-
	5	27	90,265,475,000	92,104,794,282	4,036,044	90,354,274,854	3,836,930	-
個 人 県 民 税	6	23	22,890,813,000	24,872,831,793	2,985,938	22,890,167,860	2,735,332	-
	7	24	24,140,785,000	26,248,243,091	3,620,013	24,246,639,193	3,385,250	-
	8	25	24,377,192,000	26,396,829,684	3,457,745	24,523,984,163	3,242,630	-
	9	26	24,193,254,000	25,976,856,247	3,381,092	24,362,211,315	3,201,475	-
	10	27	24,381,649,000	25,867,901,389	3,494,985	24,483,074,548	3,301,241	-
法 人 県 民 税	11	23	3,468,510,000	3,486,464,866	25,113	3,436,784,901	24,028	-
	12	24	3,593,265,000	3,665,095,866	25,686	3,606,668,127	24,599	-
	13	25	3,711,915,000	3,803,717,208	26,072	3,755,027,250	25,050	-
	14	26	4,103,396,000	4,185,190,776	26,144	4,140,428,828	25,254	-
	15	27	3,914,962,000	3,846,456,080	26,176	3,821,696,717	25,398	-
県 民 税 利 子 割	16	23	514,746,000	482,974,623	5,747	482,974,623	5,747	-
	17	24	419,054,000	473,240,186	5,544	473,240,186	5,544	-
	18	25	491,800,000	430,999,408	5,537	430,999,408	5,537	-
	19	26	348,976,000	355,064,480	5,439	355,064,480	5,439	-
	20	27	319,799,000	326,633,198	5,283	326,633,198	5,283	-
県 民 税 配 当 割	21	23	161,741,000	171,936,163	4,792	171,936,163	4,792	-
	22	24	164,910,000	182,454,389	4,921	182,454,389	4,921	-
	23	25	449,931,000	440,673,835	5,226	440,673,835	5,226	-
	24	26	767,815,000	836,134,292	5,393	836,134,292	5,393	-
	25	27	606,267,000	631,807,845	5,555	631,807,845	5,555	-

還付未済 件数	不納欠損		未納繰越		収入率		前年比		番号
	税額	件数	税額	件数	対予算	対調定	調定	収入	
件	円	件	円	件	%	%	%	%	
-	169,988,676	21,307	2,570,350,904	240,059	100.60	96.56	97.4	97.3	1
-	240,837,450	22,778	2,411,188,101	221,271	100.83	96.75	102.5	102.7	2
-	238,538,550	21,671	2,227,866,231	201,595	101.11	97.07	103.0	103.4	3
-	298,611,195	20,281	1,889,928,096	166,398	100.76	97.42	100.9	101.3	4
-	164,341,276	15,994	1,586,178,152	183,120	100.10	98.10	108.6	109.3	5
-	851,313	90	620,560,746	61,681	100.58	99.19	97.2	97.3	6
-	817,628	61	576,469,818	56,580	100.76	99.27	102.6	102.6	7
-	715,490	98	545,388,868	55,010	101.04	99.33	103.4	103.5	8
-	1,019,047	112	433,007,777	34,729	100.75	99.47	101.2	101.3	9
-	1,649,263	129	359,188,632	74,271	100.03	99.60	109.2	109.3	10
-	169,137,363	21,217	1,949,790,158	178,378	102.92	18.37	101.6	103.2	11
-	240,019,822	22,717	1,834,718,283	164,691	111.80	20.65	100.7	113.2	12
-	237,823,060	21,573	1,682,477,363	146,585	112.78	20.36	92.2	90.9	13
-	297,592,148	20,169	1,456,920,319	131,669	104.21	20.87	92.0	94.3	14
-	162,692,013	15,865	1,226,989,520	108,849	115.23	26.34	85.1	107.4	15

還付未済 件数	不納欠損		未納繰越		収入率		前年比		番号
	税額	件数	税額	件数	対予算	対調定	調定	収入	
件	円	件	円	件	%	%	%	%	
-	169,988,676	21,307	2,570,350,904	240,059	100.60	96.56	97.4	97.3	1
-	240,837,450	22,778	2,411,188,101	221,271	100.83	96.75	102.5	102.7	2
-	238,538,550	21,671	2,227,866,231	201,595	101.11	97.07	103.0	103.4	3
-	298,611,195	20,281	1,889,928,096	166,398	100.76	97.42	100.9	101.3	4
-	164,341,276	15,994	1,586,178,152	183,120	100.10	98.10	108.6	109.3	5
-	89,659,547	19,734	1,893,004,386	230,872	99.99	92.03	98.0	97.8	6
-	188,487,509	21,589	1,813,116,389	213,174	100.44	92.37	105.5	105.9	7
-	170,748,263	20,615	1,702,097,258	194,500	100.60	92.91	100.6	101.1	8
-	166,747,868	19,189	1,447,897,064	160,428	100.70	93.78	98.4	99.3	9
-	123,309,017	15,299	1,261,517,824	178,445	100.42	94.65	99.6	100.5	10
-	3,720,949	131	45,959,016	954	99.09	98.58	96.8	97.0	11
-	3,615,131	110	54,812,608	977	100.37	98.41	105.1	104.9	12
-	3,065,882	106	45,624,076	916	101.16	98.72	103.8	104.1	13
-	19,228,768	79	25,533,180	811	100.90	98.93	110.0	110.3	14
-	4,218,823	101	20,540,540	677	97.62	99.36	91.9	92.3	15
-	-	-	-	-	93.83	100.00	79.7	79.7	16
-	-	-	-	-	112.93	100.00	98.0	98.0	17
-	-	-	-	-	87.64	100.00	91.1	91.1	18
-	-	-	-	-	101.74	100.00	82.4	82.4	19
-	-	-	-	-	102.14	100.00	92.0	92.0	20
-	-	-	-	-	106.30	100.00	100.5	100.5	21
-	-	-	-	-	110.64	100.00	106.1	106.1	22
-	-	-	-	-	97.94	100.00	241.5	241.5	23
-	-	-	-	-	108.90	100.00	189.7	189.7	24
-	-	-	-	-	104.21	100.00	75.6	75.6	25

	番号	年度	予 算 額	調 定		収 入		過誤納
				税 額	件 数	税 額	件 数	税額
			円	円	件	円	件	円
県民税株式等 譲渡所得割	26	23	38,340,000	33,115,163	117	33,115,163	117	-
	27	24	39,573,000	40,344,341	135	40,344,341	135	-
	28	25	392,384,000	490,467,816	210	490,467,816	210	-
	29	26	336,778,000	363,521,519	207	363,521,519	207	-
	30	27	389,276,000	434,763,633	201	434,763,633	201	-
個人事業税	31	23	672,591,000	720,189,616	9,851	674,489,452	9,162	-
	32	24	663,727,000	705,473,116	9,501	665,909,250	8,966	-
	33	25	709,313,000	746,070,496	9,933	715,034,302	9,482	-
	34	26	749,956,000	773,313,534	10,278	749,147,031	9,922	-
	35	27	751,502,000	781,085,684	10,375	760,612,915	10,100	-
法人事業税	36	23	9,315,160,000	9,599,565,268	11,513	9,495,791,276	11,221	-
	37	24	10,233,763,000	10,217,100,559	12,434	10,098,629,498	12,158	-
	38	25	11,847,313,000	12,264,893,760	12,955	12,155,847,638	12,724	-
	39	26	13,610,872,000	13,850,391,806	13,364	13,755,118,399	13,161	-
	40	27	15,112,832,000	15,173,559,953	13,356	15,132,454,716	13,163	-
地方消費税	41	23	9,070,829,000	9,124,509,884	24	9,124,509,884	24	-
	42	24	8,900,333,000	8,900,162,997	24	8,900,162,997	24	-
	43	25	9,208,805,000	9,270,526,674	24	9,270,526,674	24	-
	44	26	10,144,067,000	10,253,229,783	24	10,253,229,783	24	-
	45	27	17,663,897,000	17,579,470,722	24	17,579,470,722	24	-
不動産取得税	46	23	1,636,727,000	1,840,352,234	12,309	1,617,881,156	11,558	-
	47	24	1,568,812,000	1,858,495,816	11,115	1,677,759,291	10,469	-
	48	25	1,787,495,000	2,002,712,710	12,679	1,819,736,949	12,140	-
	49	26	1,561,312,000	1,889,101,202	12,880	1,666,278,085	12,441	-
	50	27	1,480,390,000	1,766,983,233	12,725	1,624,534,368	12,342	-
県たばこ税	51	23	2,346,575,000	2,339,736,791	72	2,339,736,791	72	-
	52	24	2,310,947,000	2,324,074,714	67	2,324,074,714	67	-
	53	25	1,369,948,000	1,386,843,770	70	1,386,843,770	70	-
	54	26	1,234,299,000	1,246,505,540	69	1,246,505,540	69	-
	55	27	1,212,401,000	1,218,742,035	72	1,218,742,035	72	-
ゴルフ場利用税	56	23	189,489,000	187,321,250	202	187,321,250	202	-
	57	24	178,106,000	176,879,050	196	175,788,698	194	-
	58	25	178,101,000	179,209,902	190	179,209,902	190	-
	59	26	173,349,000	173,382,850	187	173,382,850	187	-
	60	27	180,778,000	181,015,850	174	181,015,850	174	-
自動車取得税	61	23	1,506,593,000	1,607,913,500	44,365	1,607,913,500	44,365	-
	62	24	1,956,602,000	2,122,965,700	40,828	2,122,965,700	40,828	-
	63	25	1,923,684,000	2,028,358,200	36,780	2,028,358,200	36,780	-
	64	26	890,306,000	902,595,300	29,001	902,595,300	29,001	-
	65	27	1,219,370,000	1,241,147,600	40,798	1,241,147,600	40,798	-
軽油引取税	66	23	9,659,558,000	9,894,582,611	1,963	9,856,954,372	1,961	-
	67	24	9,398,097,000	9,676,010,125	1,959	9,674,920,391	1,928	-
	68	25	9,741,696,000	9,882,614,744	1,975	9,879,024,831	1,940	-
	69	26	9,639,139,000	9,563,013,913	1,955	9,563,013,913	1,955	-
	70	27	8,944,113,000	8,813,645,102	1,909	8,813,645,102	1,909	-

還付未済 件数	不納欠損		未納繰越		収入率		前年比		番号
	税額	件数	税額	件数	対予算	対調定	調定	収入	
件	円	件	円	件	%	%	%	%	
-	-	-	-	-	86.37	100.00	80.0	80.0	26
-	-	-	-	-	101.95	100.00	121.8	121.8	27
-	-	-	-	-	125.00	100.00	極大	極大	28
-	-	-	-	-	107.94	100.00	74.1	74.1	29
-	-	-	-	-	111.69	100.00	119.6	119.6	30
-	7,921,677	115	37,778,487	574	100.28	93.65	98.6	100.5	31
-	3,147,470	45	36,416,396	490	100.33	94.39	98.0	98.7	32
-	5,603,760	71	25,432,434	380	100.81	95.84	105.8	107.4	33
-	4,182,719	49	19,983,784	307	99.89	96.87	103.7	104.8	34
-	1,530,218	30	18,942,551	245	101.21	97.38	101.0	101.5	35
-	5,135,933	40	98,638,059	252	101.94	98.92	91.6	91.8	36
-	6,766,900	23	111,704,161	253	98.68	98.84	106.4	106.3	37
-	12,097,916	25	96,948,206	206	102.60	99.11	120.0	120.4	38
-	54,759,454	17	40,513,953	186	101.06	99.31	112.9	113.2	39
-	7,111,654	24	33,993,583	169	100.13	99.73	109.6	110.0	40
-	-	-	-	-	100.59	100.00	99.5	99.5	41
-	-	-	-	-	99.99	100.00	97.5	97.5	42
-	-	-	-	-	100.67	100.00	104.2	104.2	43
-	-	-	-	-	101.08	100.00	110.6	110.6	44
-	-	-	-	-	99.52	100.00	171.5	171.5	45
-	17,036,022	41	205,435,056	710	98.85	87.91	81.3	79.2	46
-	2,632,695	28	178,103,830	618	106.94	90.28	101.0	103.7	47
-	12,842,759	40	170,133,002	499	101.80	90.86	107.8	108.5	48
-	21,816,054	40	201,007,063	399	106.72	88.20	94.3	91.6	49
-	10,144,638	33	132,304,227	350	109.74	91.94	93.5	97.5	50
-	-	-	-	-	99.71	100.00	113.8	113.8	51
-	-	-	-	-	100.57	100.00	99.3	99.3	52
-	-	-	-	-	101.23	100.00	59.7	59.7	53
-	-	-	-	-	100.99	100.00	89.9	89.9	54
-	-	-	-	-	100.52	100.00	97.8	97.8	55
-	-	-	-	-	98.86	100.00	91.3	91.8	56
-	-	-	1,090,352	2	98.70	99.38	94.4	93.8	57
-	-	-	-	-	100.62	100.00	101.3	101.9	58
-	-	-	-	-	100.02	100.00	96.7	96.7	59
-	-	-	-	-	100.13	100.00	104.4	104.4	60
-	-	-	-	-	106.73	100.00	93.0	93.0	61
-	-	-	-	-	108.50	100.00	132.0	132.0	62
-	-	-	-	-	105.44	100.00	95.5	95.5	63
-	-	-	-	-	101.38	100.00	44.5	44.5	64
-	-	-	-	-	101.79	100.00	137.5	137.5	65
-	-	-	37,628,239	2	102.04	99.62	99.6	99.2	66
-	-	-	1,089,734	31	102.95	99.99	97.8	98.2	67
-	-	-	3,589,913	35	101.41	99.96	102.1	102.1	68
-	-	-	-	-	99.21	100.00	96.8	96.8	69
-	-	-	-	-	98.54	100.00	92.2	92.2	70

	番号	年度	予 算 額	調 定		収 入		過誤納
				税 額	件 数	税 額	件 数	税額
			円	円	件	円	件	円
自 動 車 税	71	23	14,634,151,000	14,951,516,683	444,667	14,664,881,206	436,788	-
	72	24	14,448,434,000	14,711,769,729	443,785	14,472,164,085	437,137	-
	73	25	14,266,641,000	14,483,643,799	440,271	14,276,192,186	434,454	-
	74	26	13,999,752,000	14,187,873,228	430,503	14,005,151,174	425,359	-
	75	27	13,817,293,000	13,963,464,922	423,410	13,830,019,836	419,686	-
鉱 区 税	76	23	15,229,000	16,807,200	276	15,349,400	263	-
	77	24	15,730,000	17,194,500	281	15,706,700	268	-
	78	25	15,677,000	17,176,900	279	15,769,100	267	-
	79	26	15,909,000	16,450,100	280	15,903,500	274	-
	80	27	15,780,000	16,286,900	280	15,817,100	275	-
狩 猟 税	81	23	30,540,000	30,567,200	1,989	30,567,200	1,989	-
	82	24	28,777,000	28,859,600	1,863	28,859,600	1,863	-
	83	25	22,330,000	22,379,600	1,700	22,379,600	1,700	-
	84	26	18,056,000	18,105,600	1,608	18,105,600	1,608	-
	85	27	4,573,000	4,590,000	462	4,590,000	462	-
産 業 廃 棄 物 税	86	23	251,432,000	230,299,165	194	229,856,502	174	-
	87	24	240,740,000	241,860,171	198	241,417,508	178	-
	88	25	225,290,000	223,736,976	191	223,294,313	171	-
	89	26	234,475,000	242,280,050	194	241,974,408	180	-
	90	27	250,263,000	253,945,048	249	253,887,806	246	-
旧 法 に よ る 税 (自 動 車 取 得 税)	91	23	-	-	-	-	-	-
	92	24	-	-	-	-	-	-
	93	25	-	-	-	-	-	-
	94	26	-	-	-	-	-	-
	95	27	-	-	-	-	-	-
旧 法 に よ る 税 (軽 油 引 取 税)	96	23	431,000	10,417,434	31	531,165	2	-
	97	24	170,000	9,886,269	29	380,000	1	-
	98	25	337,000	9,506,269	28	587,033	4	-
	99	26	780,000	4,951,451	15	1,656,363	5	-
	100	27	330,000	3,295,088	10	360,863	1	-

還付未済 件数	不納欠損		未納繰越		収入率		前年比		番号
	税額	件数	税額	件数	対予算	対調定	調定	収入	
件	円	件	円	件	%	%	%	%	
-	46,289,348	1,244	240,346,129	6,635	100.21	98.08	98.8	99.1	71
-	35,974,745	981	203,630,899	5,667	100.16	98.37	98.4	98.7	72
-	29,347,785	798	178,103,828	5,019	100.07	98.57	98.4	98.6	73
-	31,876,332	907	150,845,722	4,237	100.04	98.71	98.0	98.1	74
-	18,026,926	507	115,418,160	3,217	100.09	99.04	98.4	98.7	75
-	225,200	2	1,232,600	11	100.79	91.33	102.9	104.6	76
-	213,000	2	1,274,800	11	99.85	91.35	102.3	102.3	77
-	864,400	7	543,400	5	100.59	91.80	99.9	100.4	78
-	-	-	546,600	6	99.97	96.68	95.8	100.9	79
-	-	-	469,800	5	100.24	97.12	99.0	99.5	80
-	-	-	-	-	100.09	100.00	93.1	93.1	81
-	-	-	-	-	100.29	100.00	94.4	94.4	82
-	-	-	-	-	100.22	100.00	77.5	77.5	83
-	-	-	-	-	100.27	100.00	80.9	80.9	84
-	-	-	-	-	100.37	100.00	25.4	25.4	85
-	-	-	442,663	20	91.42	99.81	109.0	109.0	86
-	-	-	442,663	20	100.28	99.82	105.0	105.0	87
-	-	-	442,663	20	99.11	99.80	92.5	92.5	88
-	-	-	305,642	14	103.20	99.87	108.3	108.4	89
-	-	-	57,242	3	101.45	99.98	104.8	104.9	90
-	-	-	-	-	-	-	-	-	91
-	-	-	-	-	-	-	-	-	92
-	-	-	-	-	-	-	-	-	93
-	-	-	-	-	-	-	-	-	94
-	-	-	-	-	-	-	-	-	95
-	-	-	9,886,269	29	123.24	5.10	93.0	73.0	96
-	-	-	9,506,269	28	223.53	3.84	94.9	71.5	97
-	3,967,785	9	4,951,451	15	174.19	6.18	96.2	154.5	98
-	-	-	3,295,088	10	212.35	33.45	52.1	282.2	99
-	-	-	2,934,225	9	109.35	10.95	66.5	21.8	100

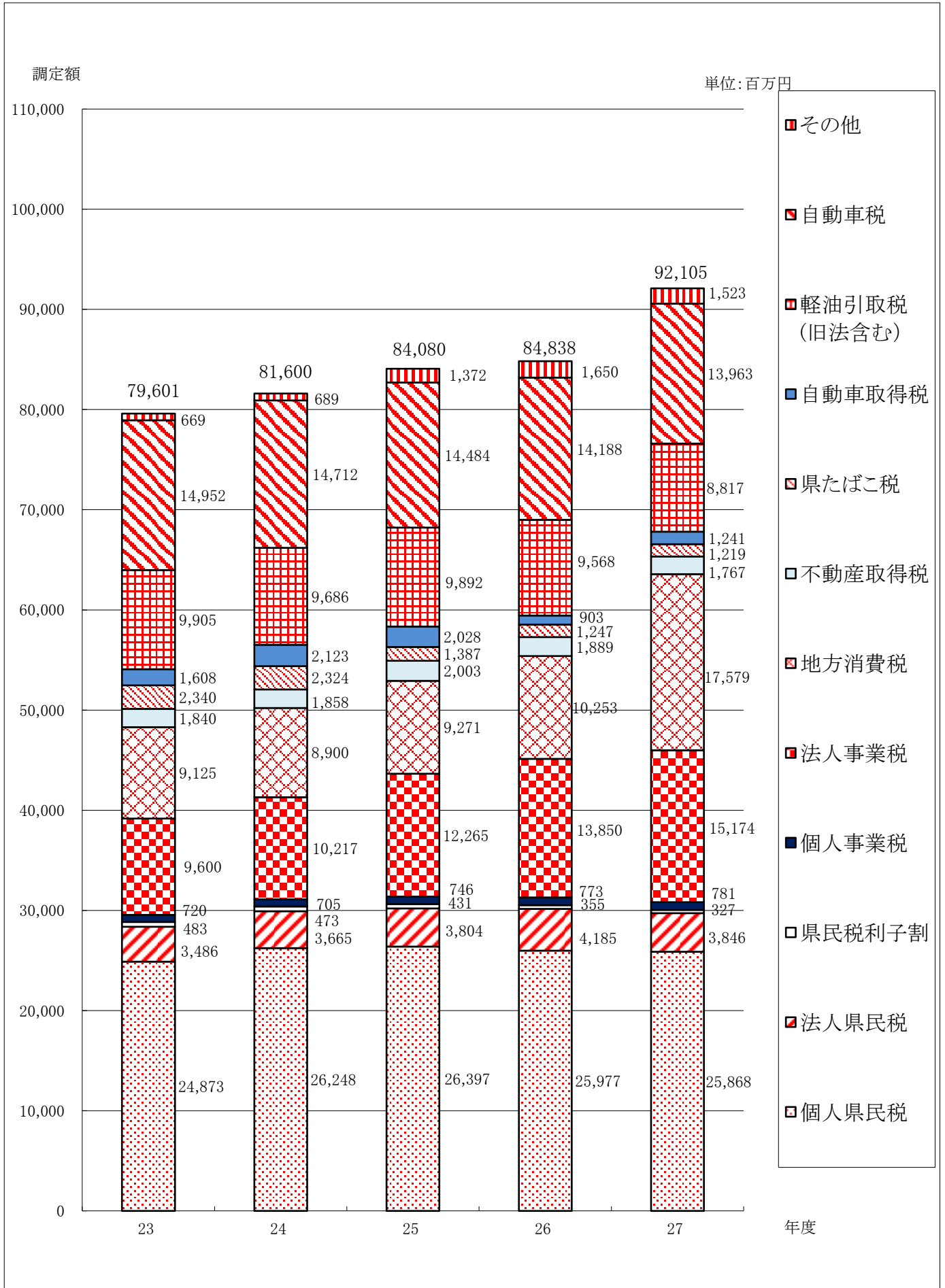
5 平成27年度徴収金以外の県税に付随する税外収入決算額

	番号	予 算 額	調 定		収 入		過誤納還付未済	
			金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
税 外 収 入	1	円 7,427,000	円 6,927,600	件 17,319	円 6,927,600	件 17,319	円 -	件 -
県税関係証明手数料	2	7,426,000	6,927,600	17,319	6,927,600	17,319	-	-
過 料	3	-	-	-	-	-	-	-
犯 則 者 納 付 金	4	1,000	-	-	-	-	-	-

	番号	不納欠損		未納繰越		収入率	
		金 額	件 数	金 額	件数	対予算	対調定
税 外 収 入	1	円 -	件 -	円 -	件 -	% 93.28	% 100.00
県税関係証明手数料	2	-	-	-	-	93.29	100.00
過 料	3	-	-	-	-	-	-
犯 則 者 納 付 金	4	-	-	-	-	-	-

第4 課 税 に 関 す る 調

1 税目別調定額構成累年比較（平成23年度～平成27年度）



2 納税義務者数又は特別徴収義務者数

	県 民 税					事 業 税		不 動 産 税 取 得 税	県たばこ税
	個 人 分	法 人 分	利子割	配当割	株式等譲渡 所得割	個 人 分	法 人 分		
平成23年度	470,044	18,726	162	2,680	63	4,742	6,288	8,428	8
平成24年度	472,254	18,785	157	2,675	70	4,586	6,699	7,321	6
平成25年度	475,291	19,424	157	2,772	95	4,848	6,974	8,535	7
平成26年度	471,795	19,422	161	2,851	91	5,061	7,204	8,612	8
平成27年度	465,182	19,484	160	3,062	89	5,111	7,338	8,387	8

(単位：人)

	ゴルフ場 利用税	自 動 車 取 得 税	軽油引取税	自動車税	鉾 区 税	狩 猟 税	産 業 廃 棄 物 税
平成23年度	19	44,326	151	319,844	26	1,988	13
平成24年度	19	40,761	163	308,875	27	1,863	12
平成25年度	18	36,761	139	305,015	25	1,699	12
平成26年度	17	28,987	136	298,723	21	1,608	12
平成27年度	16	40,752	137	293,930	21	461	12

注 1 この調は、現年課税分について作成した。ただし、県民税及び事業税の法人分は、現事業年度分のみ、事業税の個人分は、現年所得課税分のみ数である。

2 県民税の個人分については、退職所得の分離課税に係るものは除いている。

秋田さ来てけれ



©2015秋田県んだッチH280097

3 個人県民税

ア 課税状況

区分 年度	番号	課 税 額				計
		退職所得の分離課税以外のもの			退職所得の 分離課税に 係る所得割額	
		均等割額	所得割額	小計		
		円	円	円	円	円
23年度	1	853,720,400	21,879,833,645	22,733,554,045	260,440,833	22,993,994,878
24年度	2	850,044,600	23,396,943,845	24,246,988,445	252,268,646	24,499,257,091
25年度	3	856,183,000	23,483,233,447	24,339,416,447	266,681,686	24,606,098,133
26年度	4	1,081,598,900	23,248,804,260	24,330,403,160	232,341,802	24,562,744,962
27年度	5	1,069,903,800	23,224,898,318	24,294,802,118	201,349,739	24,496,151,857

イ 年度別調定額等の推移

区分 年度	番号	普通徴収に 係るもの	特別徴収に係るもの			差引額
			本年度課税分	翌年度収入と なるべき額	前年度課税分の うち本年度収入 となるべき額	
			円	円	円	
23年度	1	5,831,953,952	16,901,600,093	2,536,444,568	2,522,710,127	16,887,865,652
24年度	2	6,178,902,843	18,068,085,602	2,730,980,898	2,537,849,740	17,874,954,444
25年度	3	6,075,979,908	18,263,436,539	2,738,207,766	2,714,728,866	18,239,957,639
26年度	4	4,485,862,976	19,844,540,184	3,015,681,767	2,729,949,844	19,558,808,261
27年度	5	4,029,865,757	20,264,936,361	3,078,919,349	3,005,097,333	20,191,114,345

納 税 者 数						番号
退職所得の分離課税以外のもの				退職所得の 分離課税に 係るもの	計	
均等割のみのもの	所得割のみのもの	均等割と所得割を 併課したもの	小計			
人	人	人	人	人	人	
69,101	-	400,943	470,044	2,450	472,494	1
64,794	-	407,453	472,247	2,628	474,875	2
63,981	-	411,310	475,291	2,726	478,017	3
64,678	-	407,117	471,795	2,510	474,305	4
63,752	-	401,430	465,182	2,429	467,611	5

退職所得の分離 課税に係るもの	本年度調定分	調定件数	番号
円	円	件	
260,440,833	22,980,260,437	2,743,933	1
252,268,646	24,306,125,933	3,424,077	2
266,681,686	24,582,619,233	3,244,287	3
232,341,802	24,277,013,039	3,182,386	4
201,349,739	24,422,329,841	3,334,557	5

ウ 市町村別調定状況

	番号	分離課税以外のもの				退職所得の 分離課税
		普通徴収額	特別徴収額			
			本年度課税分	翌年度収入と なるべき額	前年度課税分の うち本年度収入 となるべき額	
円	円	円	円	円		
鹿角市	1	110,216,300	485,420,200	74,298,600	75,056,200	3,858,900
小坂町	2	12,820,600	94,840,600	14,572,800	14,459,200	545,600
鹿角支所管内計	3	123,036,900	580,260,800	88,871,400	89,515,400	4,404,500
大館市	4	293,412,770	1,401,278,600	218,907,686	212,245,173	10,889,200
北秋田市	5	105,211,000	512,117,500	77,339,900	74,853,700	6,746,060
上小阿仁村	6	7,724,200	26,674,200	3,839,700	3,806,800	872,800
北秋田支所管内計	7	406,347,970	1,940,070,300	300,087,286	290,905,673	18,508,060
能代市	8	249,934,700	963,992,500	148,742,901	145,750,877	6,278,500
藤里町	9	8,348,000	37,354,700	5,584,200	5,669,277	771,800
三種町	10	62,856,100	227,704,900	34,077,500	34,270,300	1,036,100
八峰町	11	25,815,200	92,322,900	14,299,400	14,726,800	482,800
山本支所管内計	12	346,954,000	1,321,375,000	202,704,001	200,417,254	8,569,200
秋田市	13	1,537,893,320	8,360,363,400	1,292,413,601	1,249,033,176	92,970,567
男鹿市	14	104,494,100	420,531,500	65,150,000	64,101,300	3,356,600
潟上市	15	104,863,100	576,406,200	88,713,000	86,357,400	4,617,800
五城目町	16	34,010,300	139,168,100	21,409,800	20,909,900	1,655,900
八郎潟町	17	18,303,900	98,649,100	14,611,800	14,745,400	1,601,700
井川町	18	14,777,700	72,702,600	11,373,300	11,418,800	194,700
大潟村	19	91,704,500	43,369,400	3,057,200	2,949,900	638,000
総合県税(秋田)管内計	20	1,906,046,920	9,711,190,300	1,496,728,701	1,449,515,876	105,035,267
由利本荘市	21	297,418,500	1,477,850,300	223,168,058	217,410,847	14,204,500
にかほ市	22	106,569,100	523,320,000	77,197,200	75,868,600	1,058,000
由利支所管内計	23	403,987,600	2,001,170,300	300,365,258	293,279,447	15,262,500
大仙市	24	330,684,236	1,371,612,184	212,816,076	211,988,205	14,370,900
仙北市	25	76,020,608	401,407,200	58,308,093	58,101,319	3,172,900
美郷町	26	60,704,600	270,336,400	41,813,400	41,319,800	5,106,500
仙北支所管内計	27	467,409,444	2,043,355,784	312,937,569	311,409,324	22,650,300
横手市	28	297,507,900	1,606,770,500	233,839,800	230,206,800	17,376,112
平鹿支所管内計	29	297,507,900	1,606,770,500	233,839,800	230,206,800	17,376,112
湯沢市	30	32,744,623	836,377,077	108,212,900	105,570,400	6,968,500
羽後町	31	38,680,900	195,036,600	30,553,734	30,213,659	2,563,300
東成瀬村	32	7,149,500	29,329,700	4,618,700	4,063,500	12,000
雄勝支所管内計	33	78,575,023	1,060,743,377	143,385,334	139,847,559	9,543,800
県計	34	4,029,865,757	20,264,936,361	3,078,919,349	3,005,097,333	201,349,739

本年度調定額	納 税 者 数				左の前年比		番 号
	普通徴収に係る者	特別徴収に係る者	退職所得の 分離課税に 係 る 者	計	納税者数 (計)	本年度調定額	
円	人	人	人	人	%	%	
600,253,000	2,759	12,093	62	14,914	98.8	101.2	1
108,093,200	532	1,840	7	2,379	95.7	98.7	2
708,346,200	3,291	13,933	69	17,293	98.3	100.8	3
1,698,918,057	5,746	28,561	130	34,437	98.6	101.8	4
621,588,360	3,130	11,294	79	14,503	97.4	99.1	5
35,238,300	255	753	4	1,012	96.9	94.5	6
2,355,744,717	9,131	40,608	213	49,952	98.3	100.9	7
1,217,213,676	5,779	18,799	71	24,649	98.1	99.9	8
46,559,577	316	1,099	4	1,419	96.3	97.1	9
291,789,900	2,127	5,265	16	7,408	97.0	98.9	10
119,048,300	954	2,208	9	3,171	96.8	96.2	11
1,674,611,453	9,176	27,371	100	36,647	97.7	99.4	12
9,947,846,862	24,828	124,351	1,096	150,275	100.1	101.2	13
527,333,500	3,181	8,930	49	12,160	96.7	98.7	14
683,531,500	2,924	12,026	51	15,001	100.0	101.0	15
174,334,400	970	3,209	21	4,200	98.7	97.9	16
118,688,300	635	2,112	22	2,769	98.8	97.5	17
87,720,500	477	1,653	5	2,135	97.1	97.0	18
135,604,600	1,322	574	5	1,901	96.6	82.3	19
11,675,059,662	34,337	152,855	1,249	188,441	99.8	100.7	20
1,783,716,089	8,718	27,947	169	36,834	98.3	101.0	21
629,618,500	2,860	9,094	20	11,974	96.5	100.6	22
2,413,334,589	11,578	37,041	189	48,808	97.9	100.9	23
1,715,839,449	9,041	27,834	170	37,045	97.8	99.7	24
480,393,934	2,627	9,064	47	11,738	96.8	100.1	25
335,653,900	2,293	6,454	48	8,795	95.9	97.1	26
2,531,887,283	13,961	43,352	265	57,578	97.3	99.5	27
1,918,021,512	8,740	31,969	212	40,921	97.4	101.2	28
1,918,021,512	8,740	31,969	212	40,921	97.4	101.2	29
873,447,700	5,026	15,183	90	20,299	99.0	103.0	30
235,940,725	1,671	4,815	40	6,526	96.9	98.4	31
35,936,000	293	851	2	1,146	99.5	102.1	32
1,145,324,425	6,990	20,849	132	27,971	98.5	102.0	33
24,422,329,841	97,204	367,978	2,429	467,611	98.6	100.6	34

4 法人県民税

	番 号	確定法人税割額			確定税割額に対応する 前年度分中間申告額		確定申告が翌年度 になる中間申告額		既還付請求 利子割額が過大 である場合の納付 額④	中間納付 額の歳出 還付額 ⑤		
		事業 年度数	課税 標準額	税額 ①	事業 年度数	税額 ②	事業 年度数	税額 ③				
			千円	円		円		円		円		
普通法人	下記以外の法人	分割 本県本店分	1	441	4,863,842	264,465,600	153	103,254,800	154	68,502,100	-	24,475,700
		分割 他県本店分	2	2,607	28,673,188	1,542,941,300	1,228	613,253,400	1,306	371,524,300	-	53,936,300
		県内法人	3	13,935	15,756,783	803,329,700	1,742	270,856,600	1,755	203,133,600	1,700	54,520,600
		小計 a	4	16,983	49,293,813	2,610,736,600	3,123	987,364,800	3,215	643,160,000	1,700	132,932,600
	医療法人	分割 本県本店分	5	6	180,578	10,454,600	4	4,441,400	5	3,310,400	-	1,400
		分割 他県本店分	6	5	17,483	998,800	1	624,900	1	310,300	-	-
		県内法人	7	319	886,629	46,351,200	90	20,124,800	92	12,830,600	-	2,193,900
		小計 b	8	330	1,084,690	57,804,600	95	25,191,100	98	16,451,300	-	2,195,300
	計 a+b A	9	17,313	50,378,503	2,668,541,200	3,218	1,012,555,900	3,313	659,611,300	1,700	135,127,900	
	特別法人	分割 本県本店分	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		分割 他県本店分	11	15	2,949,899	155,933,800	-	-	-	-	-	-
		県内法人	12	625	583,683	32,552,300	1	5,100	-	-	-	-
		計 B	13	640	3,533,582	188,486,100	1	5,100	-	-	-	-
公益法人等	分割 本県本店分	14	2	-	-	-	-	-	-	-	-	
	分割 他県本店分	15	42	49,765	2,811,300	-	-	-	-	-	-	
	県内法人	16	325	97,610	4,795,500	3	393,000	-	-	-	93,000	
	計 C	17	369	147,375	7,606,800	3	393,000	-	-	-	93,000	
寮等のみ有する法人 D	18	10	-	-	-	-	-	-	-	-		
人格なき社団等 E	19	166	24,642	1,293,000	1	63,700	1	43,600	-	-		
清算法人	分割 本県本店分	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	分割 他県本店分	21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	県内法人	22	4	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計 F	23	4	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	24	18,502	54,084,102	2,865,927,100	3,223	1,013,017,700	3,314	659,654,900	1,700	135,220,900		
A+B+C+D+E+F												

- 注 1 この調は、当該年度において調定したものについて①から⑥までは現事業年度分、⑦については過事業年度分、⑧については現事業年度分及び過事業年度分の合計額について作成した。
- 2 「確定法人税割額」は、現事業年度分（平成27年2月1日から平成28年1月31日までの間に終了する事業年度分及び同日後に終了する事業年度分で平成28年3月31日までに申告書の提出があったもの）に係る確定申告額の総額（修正申告、更正又は決定を含む。）である。なお、「確定法人税割額」のうち「事業年度数」については決定分を、「税額」については確定申告も決定もない中間申告を含む。
- 3 「確定法人税割額」の事業年度において、確定申告、修正申告、更正又は決定の処理がなされたものについては、その最終の段階で1件とした。この場合において、納付すべき税額がないものについても計上した。
- 4 「確定申告が翌年度になる中間申告額」には、確定申告が翌年度となる見込納付額を含む。
- 5 「中間納付額の歳出還付額」は、現実に還付したか否かを問わず、還付が確定した額である。

現事業年度 分調定額 ⑥ ①-②+③ +④+⑤	過事業年度分		法人税割 調定額 ⑧ ⑥+⑦	均 等 割							合 計 調定額 ⑧+⑨	番 号
	課税 標準額	調定額 ⑦		納 税 義 務 者 数						調定額 ⑨		
				5号 法人	4号 法人	3号 法人	2号 法人	1号 法人	計			
円	千円	円	円							円	円	
254,188,600	30,853	1,770,700	255,959,300	2	5	30	192	203	432	26,316,000	282,275,300	1
1,355,148,500	265,760	15,374,300	1,370,522,800	389	235	451	849	627	2,551	665,008,200	2,035,531,000	2
790,129,000	251,370	13,684,000	803,813,000	1	7	107	1,949	11,665	13,729	384,410,700	1,188,223,700	3
2,399,466,100	547,983	30,829,000	2,430,295,100	392	247	588	2,990	12,495	16,712	1,075,734,900	3,506,030,000	4
9,325,000	-	-	9,325,000	-	-	-	2	4	6	221,400	9,546,400	5
684,200	-	-	684,200	-	-	-	4	1	5	237,600	921,800	6
41,250,900	2,463	136,200	41,387,100	-	-	7	59	251	317	9,414,000	50,801,100	7
51,260,100	2,463	136,200	51,396,300	-	-	7	65	256	328	9,873,000	61,269,300	8
2,450,726,200	550,446	30,965,200	2,481,691,400	392	247	595	3,055	12,751	17,040	1,085,607,900	3,567,299,300	9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10
155,933,800	2,606	151,300	156,085,100	7	4	1	3	-	15	8,683,200	164,768,300	11
32,547,200	5,157	288,400	32,835,600	3	16	21	101	471	612	30,515,400	63,351,000	12
188,481,000	7,763	439,700	188,920,700	10	20	22	104	471	627	39,198,600	228,119,300	13
-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	43,200	43,200	14
2,811,300	137	8,000	2,819,300	1	-	-	-	69	70	2,129,400	4,948,700	15
4,495,500	3,018	150,900	4,646,400	-	-	-	-	1,508	1,508	9,273,600	13,920,000	16
7,306,800	3,155	158,900	7,465,700	1	-	-	-	1,579	1,580	11,446,200	18,911,900	17
-	-	-	-	-	-	1	3	6	10	432,000	432,000	18
1,272,900	5,330	266,500	1,539,400	-	-	-	1	214	215	4,539,600	6,079,000	19
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21
-	-	-	-	-	-	1	-	11	12	180,000	180,000	22
-	-	-	-	-	-	1	-	11	12	180,000	180,000	23
2,647,786,900	566,694	31,830,300	2,679,617,200	403	267	619	3,163	15,032	19,484	1,141,404,300	3,821,021,500	24
当該年度に発生した歳出還付額（円）				28,203,632		歳出還付額のうち、利子割還付額（円）					15,360,532	

6 「納税義務者数」は、当該年度中に確定申告したもの及び決定したものの合計である。なお、5号法人とは、法第52条第1項第5号に規定する資本金等の額（保険業法に規定する相互会社にあつては純資産額。以下同じ。）が50億円を超えるものを、4号法人とは、同項第4号に規定する資本金等の額が10億円を超え50億円以下の法人を、3号法人とは、同項第3号に規定する資本金等の額が1億円を超え10億円以下の法人を、2号法人とは、同項第2号に規定する資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下の法人を、1号法人とは、同項第1号に規定する資本金等の額が1,000万円以下の法人及び公益法人等をいうものである。

7 「当該年度に発生した歳出還付額」及び「当該年度に発生した利子割還付額」は、現実に還付したか否かを問わず、当該年度中に還付が確定した額であり、⑤を含まない。

8 特別法人とは、法人税法別表第3に掲げる協同組合等をいうものである。

5 県民税利子割

ア 課税状況

(単位：円)

	番号	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
公社債利子等	公社債利子	1	64,276,832	42,738,152	32,821,141	30,286,800	26,322,936
	銀行預金利子	2	204,512,285	194,646,856	147,949,849	127,529,376	125,967,998
	銀行以外の金融機関の預貯金利子	3	84,478,422	106,538,393	90,826,823	61,206,669	65,250,683
	勤務先預金等の利子	4	16,248,040	16,785,676	17,039,815	17,133,154	17,126,599
	合同運用信託の収益の分配	5	-	-	-	-	-
	公募公社債投資信託の収益の分配	6	1,223,232	1,436,303	5,415,756	7,757,266	10,148,160
	郵便貯金利子	7	26,184,610	16,389,029	12,914,585	12,300,409	12,028,210
	公社債等運用投資信託の収益の分配	8	-	-	-	-	-
	国外公社債等の利子等	9	76,534,027	77,457,868	85,042,553	84,827,294	60,224,695
	財形貯蓄契約に係る生命保険等の差益	10	910,040	849,468	1,266,872	592,500	893,605
証券投資信託の収益の分配等	公募証券投資信託の収益の分配	11	1	211	-	-	1,500
	私募公社債等運用投資信託の収益の分配	12	1,396,003	938,094	716,027	763,373	649,711
	社債的受益証券の収益の分配	13	-	-	-	-	-
	公募国外証券投資信託の収益の分配	14	-	-	-	-	-
	特定証券投資法人の投資口の配当等	15	-	-	-	-	-
金融類似商品	懸賞金付預貯金等の懸賞金等	16	1,155,252	1,055,676	1,178,615	1,170,018	1,302,222
	定期積金の給付補てん金	17	4,315,042	1,777,616	1,602,215	855,420	700,634
	相互掛金の給付補てん金	18	-	-	-	-	-
	抵当証券の利息	19	-	-	-	-	-
	貴金属の売戻し条件付き売買の利益	20	-	-	-	-	-
	外貨投資口座の為替差益	21	-	-	-	6,394	-
	一時払養老保険等の差益	22	1,740,837	12,626,844	34,225,157	10,635,807	6,016,245
合 計	23	482,974,623	473,240,186	430,999,408	355,064,480	326,633,198	

イ 特別徴収義務者数

(単位：人)

銀行	郵便局	信用金庫等	農業協同組合等	証券会社	保険会社	社内預金実施企業	合 計
13	1	7	18	5	25	91	160

ウ 営業所数

(単位：箇所)

銀行	郵便局	信用金庫等	農業協同組合等	証券会社	保険会社	社内預金実施企業	合 計
185	411	86	182	5	27	92	988

6 県民税配当割

(単位：円、人)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 4月～12月
上場株式等の配当等	68,612,175	64,680,351	70,773,004	117,359,580	110,421,316
公募証券投資信託の 分配に係る配当等	7,559,742	11,319,113	22,482,050	40,265,188	20,895,413
特定投資法人の 投資口の配当等	-	-	-	-	-
源泉徴収選択口座内 配当等	95,764,246	106,454,925	347,418,781	678,509,524	496,705,897
調 定 額 計	171,936,163	182,454,389	440,673,835	836,134,292	628,022,626
特別徴収義務者数	2,680	2,675	2,772	2,851	2,857

	平成28年 1月以降
上場株式等の配当等	1,289,110
投資信託でその設定 に係る受益権の募集 が公募により行われ たものの収益の配分	1,287,485
特定投資法人の 投資口の配当等	-
特定目的信託の 社債的受益証券 の剰余金の配分 のうち公募のもの	-
特定公社債の利子・ 特定口座外の割引債 の償還金	1,180,930
源泉徴収選択口座内 配当等	27,694
調 定 額 計	3,785,219
特別徴収義務者数	205

7 県民税株式等譲渡所得割

(単位：円、人)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
調 定 額 計	33,115,163	40,344,341	490,467,816	363,521,519	434,763,633
特別徴収義務者数	63	70	95	91	89

8 個人事業税

ア 課税状況

(ア) 業種別

	番号	課税標準	調定額		減免額等		差引調定額		
			税額	件数	税額	件数	税額	件数	
		千円	円	件	円	件	円	件	
第一種事業	1	11,779,584	588,867,500	8,390	-	-	(104.0) (101.9) 588,867,500	8,390	
第二種事業	2	10,298	411,800	6	-	-	(40.4) (60.0) 411,800	6	
第三種事業 { あん摩業等以外	3	3,414,092	170,682,300	1,632	-	-	(95.3) (101.2) 170,682,300	1,632	
	あん摩業等	4	37,496	1,140,300	40	-	-	(81.8) (90.9) 1,140,300	40
	計	5	3,451,588	171,822,600	1,672	-	-	(95.2) (101.0) 171,822,600	1,672
合計	6	15,241,470	761,101,900	10,068	-	-	(101.8) (101.7) 761,101,900	10,068	

注 1 当該年度において課税したものについて作成した。(分割個人、過年分(修正・更正・決定)を含む。)

2 ()内の数値は、前年対比を示した百分比である。

(イ) 年度別調定額等の推移

	番号	課税標準	調定額		減免額等		差引調定額	
			税額	件数	税額	件数	税額	件数
		千円	円	件	円	件	円	件
23年度	1	13,416,143	669,749,500	9,113	-	-	669,749,500	9,113
24年度	2	13,370,788	667,721,200	8,928	-	-	667,721,200	8,928
25年度	3	14,223,804	709,877,100	9,450	-	-	709,877,100	9,450
26年度	4	14,983,897	747,881,100	9,898	-	-	747,881,100	9,898

(ウ) 分割個人の所得金額

	番号	本 県 本 店 分			他 県 本 店 分		
		課税人員	課 税 標 準 額		課税人員	分割を受けた 課税標準額	
			本県分	他県分			計
		人	千円	千円	千円	人	千円
第一種事業	1	4	5,163	11,730	16,893	4	7,232
第二種事業	2	-	-	-	-	-	-
第三種事業 { あん摩業等以外	3	-	-	-	-	2	15,352
	あん摩業等	4	-	-	-	-	-
	計	5	-	-	-	2	15,352
合計	6	4	5,163	11,730	16,893	6	22,584

イ 業種別所得金額等

	番号	課税人員			所得金額			事業主 控除額 ②	差引課税 所得金額 ①-②	
		所得税 課税者	所得税 失格者	計	所得税 課税者	所得税 失格者	計 ①			
		人	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	
第一種事業	物品販売業	1	478	32	510	2,348,453	109,109	2,457,562	1,444,594	1,012,968
	金銭貸付業	2	1	-	1	3,540	-	3,540	2,900	640
	不動産貸付業	3	1,151	13	1,164	7,676,148	40,247	7,716,395	3,345,158	4,371,237
	製造業	4	385	17	402	1,906,088	62,674	1,968,762	1,153,238	815,524
	運送業	5	61	5	66	258,648	14,304	272,952	189,225	83,727
	請負業	6	1,694	59	1,753	8,920,999	202,597	9,123,596	5,054,952	4,068,644
	印刷業	7	4	1	5	19,873	2,947	22,820	14,500	8,320
	旅館業	8	12	1	13	73,746	1,864	75,610	35,525	40,085
	料理店業	9	84	5	89	429,120	25,148	454,268	252,302	201,966
	飲食店業	10	112	7	119	582,490	25,936	608,426	339,990	268,436
	遊技場業	11	4	-	4	30,694	-	30,694	10,392	20,302
	その他の事業	12	132	2	134	659,373	3,828	663,201	375,311	287,890
	計	13	4,118	142	4,260	22,909,172	488,654	23,397,826	12,218,087	11,179,739
第二種事業	畜産業	14	1	-	1	8,165	-	8,165	2,900	5,265
	水産業	15	1	-	1	7,210	-	7,210	2,900	4,310
	薪炭製造業	16	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	17	2	-	2	15,375	-	15,375	5,800	9,575
第三種事業	医業等	18	177	6	183	1,237,265	25,588	1,262,853	522,484	740,369
	法務業等	19	429	18	447	3,453,888	63,957	3,517,845	1,291,710	2,226,135
	環境衛生業	20	88	13	101	385,838	43,082	428,920	292,417	136,503
	その他の事業	21	93	4	97	487,667	14,914	502,581	280,334	222,247
	あん摩業等	22	18	3	21	85,229	13,167	98,396	60,900	37,496
	計	23	805	44	849	5,649,887	160,708	5,810,595	2,447,845	3,362,750
合計	24	4,925	186	5,111	28,574,434	649,362	29,223,796	14,671,732	14,552,064	

ウ 事業専従者

	番号	青色申告			白色申告			計			
		納税者数	専従者数	控除額	納税者数	専従者数	控除額	納税者数	専従者数	控除額	
第一種事業	1	人	人	千円	人	人	千円	人	人	千円	
第一種事業	1	1,432	1,884	3,577,487	253	301	220,233	1,685	2,185	3,797,720	
第二種事業	2	1	1	4,800	-	-	-	1	1	4,800	
第三種事業	あん摩業等以外	3	415	482	1,666,294	21	23	18,340	436	505	1,684,634
	あん摩業等	4	9	11	20,447	1	1	860	10	12	21,307
合計	5	1,857	2,378	5,269,028	275	325	239,433	2,132	2,703	5,508,461	

注 「納税者数」は、事業専従者控除を受けた納税者数である。(他県本店の分割個人を除く。)

エ 所得階層別

	番号	300万円以下のもの		300万円を超え 310万円以下のもの		310万円を超え 320万円以下のもの		320万円を超え 330万円以下のもの			
		人員	所得金額	人員	所得金額	人員	所得金額	人員	所得金額		
		人	千円	人	千円	人	千円	人	千円		
第一種事業	所得税課税者	1	159	467,250	175	530,391	170	532,333	148	480,243	
	所得税失格者	2	20	56,589	14	41,334	8	25,183	14	44,637	
	計	3	179	523,839	189	571,725	178	557,516	162	524,880	
第二種事業	所得税課税者	4	-	-	-	-	-	-	-	-	
	所得税失格者	5	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	6	-	-	-	-	-	-	-	-	
第三種事業	あん摩業等 以外のもの	所得税課税者	7	20	58,881	32	97,529	30	93,856	22	71,383
		所得税失格者	8	6	17,589	4	12,165	5	15,708	4	12,980
		小計	9	26	76,470	36	109,694	35	109,564	26	84,363
	あん摩業等	所得税課税者	10	1	2,922	1	3,010	-	-	-	-
		所得税失格者	11	-	-	-	-	-	-	-	-
		小計	12	1	2,922	1	3,010	-	-	-	-
	計	13	27	79,392	37	112,704	35	109,564	26	84,363	
	合計	所得税課税者	14	180	529,053	208	630,930	200	626,189	170	551,626
		所得税失格者	15	26	74,178	18	53,499	13	40,891	18	57,617
計		16	206	603,231	226	684,429	213	667,080	188	609,243	

	番号	380万円を超え 390万円以下のもの		390万円を超え 400万円以下のもの		400万円を超え 500万円以下のもの		500万円を超え 600万円以下のもの			
		人員	所得金額	人員	所得金額	人員	所得金額	人員	所得金額		
		人	千円	人	千円	人	千円	人	千円		
第一種事業	所得税課税者	1	106	408,433	129	502,533	828	3,660,227	534	2,877,221	
	所得税失格者	2	3	11,535	3	11,775	26	105,465	5	21,271	
	計	3	109	419,968	132	514,308	854	3,765,692	539	2,898,492	
第二種事業	所得税課税者	4	-	-	-	-	-	-	-	-	
	所得税失格者	5	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	6	-	-	-	-	-	-	-	-	
第三種事業	あん摩業等 以外のもの	所得税課税者	7	12	46,277	15	59,124	136	610,121	93	508,289
		所得税失格者	8	1	3,866	1	3,900	6	26,875	1	5,180
		小計	9	13	50,143	16	63,024	142	636,996	94	513,469
	あん摩業等	所得税課税者	10	1	3,872	-	-	6	28,016	-	-
		所得税失格者	11	-	-	-	-	1	4,411	1	5,018
		小計	12	1	3,872	-	-	7	32,427	1	5,018
	計	13	14	54,015	16	63,024	149	669,423	95	518,487	
	合計	所得税課税者	14	119	458,582	144	561,657	970	4,298,364	627	3,385,510
		所得税失格者	15	4	15,401	4	15,675	33	136,751	7	31,469
計		16	123	473,983	148	577,332	1,003	4,435,115	634	3,416,979	

注 1 この調は、当該年度において課税したもの（他県本店の分割個人を除く）について作成した。

2 一人で2以上の業種を兼業するものについては、主たる業種に含めた。

3 所得階層区分の所得金額は、事業主控除前の所得金額であり、中途開業業者については、その所得を年所得に換算した額の所得区分欄に人員及び実額を記載した。

330万円を超え 340万円以下のもの		340万円を超え 350万円以下のもの		350万円を超え 360万円以下のもの		360万円を超え 370万円以下のもの		370万円を超え 380万円以下のもの		番号
人員	所得金額	人員	所得金額	人員	所得金額	人員	所得金額	人員	所得金額	
人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	
134	444,253	137	470,267	152	537,316	132	476,693	112	415,709	1
12	37,595	9	28,479	6	18,940	11	38,834	6	22,365	2
146	481,848	146	498,746	158	556,256	143	515,527	118	438,074	3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6
23	76,729	18	62,019	29	102,987	17	62,006	23	86,411	7
2	6,768	3	10,365	1	3,584	2	7,350	4	15,031	8
25	83,497	21	72,384	30	106,571	19	69,356	27	101,442	9
1	3,320	-	-	3	10,616	1	3,671	-	-	10
-	-	-	-	-	-	-	-	1	3,738	11
1	3,320	-	-	3	10,616	1	3,671	1	3,738	12
26	86,817	21	72,384	33	117,187	20	73,027	28	105,180	13
158	524,302	155	532,286	184	650,919	150	542,370	135	502,120	14
14	44,363	12	38,844	7	22,524	13	46,184	11	41,134	15
172	568,665	167	571,130	191	673,443	163	588,554	146	543,254	16

600万円を超え 700万円以下のもの		700万円を超え 1,000万円以下のもの		1,000万円を 超えるもの		合 計		番号
人員	所得金額	人員	所得金額	人員	所得金額	人員	所得金額	
人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	
371	2,386,766	510	4,136,477	321	4,583,060	4,118	22,909,172	1
2	13,388	3	11,264	-	-	142	488,654	2
373	2,400,154	513	4,147,741	321	4,583,060	4,260	23,397,826	3
-	-	2	15,375	-	-	2	15,375	4
-	-	-	-	-	-	-	-	5
-	-	2	15,375	-	-	2	15,375	6
74	476,283	117	951,385	126	2,201,378	787	5,564,658	7
1	6,180	-	-	-	-	41	147,541	8
75	482,463	117	951,385	126	2,201,378	828	5,712,199	9
1	6,608	3	23,194	-	-	18	85,229	10
-	-	-	-	-	-	3	13,167	11
1	6,608	3	23,194	-	-	21	98,396	12
76	489,071	120	974,579	126	2,201,378	849	5,810,595	13
446	2,869,657	632	5,126,431	447	6,784,438	4,925	28,574,434	14
3	19,568	3	11,264	-	-	186	649,362	15
449	2,889,225	635	5,137,695	447	6,784,438	5,111	29,223,796	16

9 法人事業税

ア 事業税額等

	番 号	現 事 業							
		確 定 額			左に対応する前年 度分の中間申告額				
		事業 年度数	所得、収入金額、 付加価値額又は 資本金等の額	税額 ①	事業 年度数	税額 ②			
			千円	円		円			
所得 課 税 分 （ 外 形 対 象 法 人 分 を 除 く ）	普通 法人 分割法人	本県本店分	1	415	6,839,612	551,939,900	141	146,019,900	
		他県本店分	2	1,688	25,928,561	1,741,168,400	651	442,516,500	
		県内法人	3	13,877	50,798,599	2,518,459,000	1,707	763,757,300	
		計 a	4	15,980	83,566,772	4,811,567,300	2,499	1,352,293,700	
	特 別 法 人 下 記 以 外 の 法 人	分割 法人	本県本店分	5	-	-	-	-	-
			他県本店分	6	15	15,946,349	574,600,200	-	-
		県内 法人	小計	7	625	3,258,500	114,703,700	1	18,500
			小計	8	640	19,204,849	689,303,900	1	18,500
	医 療 法 人	分割 法人	本県本店分	9	6	116,743	4,093,300	-	-
			他県本店分	10	5	8,309	335,800	-	-
		県内 法人	小計	11	319	414,983	13,859,200	-	-
			小計	12	330	540,035	18,288,300	-	-
	計 b	13	970	19,744,884	707,592,200	1	18,500		
	公 益 法 人 等	分割 法人	本県本店分	14	2	-	-	-	-
			他県本店分	15	43	216,982	12,426,100	-	-
		県内 法人	小計	16	331	448,138	17,649,900	2	67,600
			小計	17	376	665,120	30,076,000	2	67,600
	人格なき社団等	d	18	166	142,674	5,738,900	1	274,800	
	清 算 法 人	分割 法人	本県本店分	19	-	-	-	-	-
			他県本店分	20	-	-	-	-	-
		県内 法人	小計	21	4	-	-	-	-
			小計	22	4	-	-	-	-
	所得課税分計 A	A	23	17,496	104,119,450	5,554,974,400	2,503	1,352,654,600	
収入金額課税分 B	B	24	88	235,130,542	1,700,154,700	52	733,033,100		
所 得 割 分 付 加 価 値 割 分 資 本 割 分	所得割分	25	-	90,080,278	3,555,745,500	-	1,552,775,200		
	付加価値割分	26	-	305,894,700	1,969,737,900	-	894,931,100		
	資本割分	27	-	338,226,514	855,774,300	-	385,353,200		
外形対象法人分計 C	C	28	1,013	-	6,381,257,700	816	2,833,059,500		
合計 A + B + C		29	18,597	-	13,636,386,800	3,371	4,918,747,200		

注 1 「現事業年度分」とは、平成27年2月1日から平成28年1月31日までの間に終了する事業年度分（同日後に終了する事業年度分で平成28年3月31日までに申告書の提出があったものを含む。）について確定申告書の提出のあったものである。

2 ①及び⑥又は「所得（収入）金額」欄は、平成27年度において確定申告、修正申告、更正又は決定によって確定した事業税額（過事業年度分で平成26年度以前に申告等があり、平成27年度に修正申告、更正増があったものについては、当該増差税額をいう。）又はこれに対応する所得（収入）金額である。なお、「確定額」のうち「事業年度数」については決定分を、「税額」については確定申告も決定もない中間申告を含んだ。

年 度 分			過 事 業 年 度 分		合 計	番 号	
確定申告が翌年度 になる中間申告額		中間納付額の 歳出還付額 ④	税額 ⑤	所得、収入 金額、付加 価値額又は 資本金等の 額	税額 ⑥		税額
事業 年度数	税額 ③		①-②+③+④		⑤+⑥		
	円	円	円	千円	円	円	
142	220,904,500	17,442,000	644,266,500	105,698	5,429,400	649,695,900	1
695	430,813,500	35,180,700	1,764,646,100	362,023	18,771,000	1,783,417,100	2
1,721	922,390,600	199,110,600	2,876,202,900	1,093,130	48,763,100	2,924,966,000	3
2,558	1,574,108,600	251,733,300	5,285,115,500	1,560,851	72,963,500	5,358,079,000	4
-	-	-	-	-	-	-	5
-	-	-	574,600,200	19,545	703,700	575,303,900	6
1	5,100	-	114,690,300	27,124	916,900	115,607,200	7
1	5,100	-	689,290,500	46,669	1,620,600	690,911,100	8
-	-	-	4,093,300	-	-	4,093,300	9
-	-	-	335,800	-	-	335,800	10
-	-	-	13,859,200	2,388	66,400	13,925,600	11
-	-	-	18,288,300	2,388	66,400	18,354,700	12
1	5,100	-	707,578,800	49,057	1,687,000	709,265,800	13
-	-	-	-	-	-	-	14
-	-	-	12,426,100	345	18,200	12,444,300	15
-	-	41,300	17,623,600	19,315	643,700	18,267,300	16
-	-	41,300	30,049,700	19,660	661,900	30,711,600	17
1	370,100	-	5,834,200	31,838	857,600	6,691,800	18
-	-	-	-	-	-	-	19
-	-	-	-	-	-	-	20
-	-	-	-	-	-	-	21
-	-	-	-	-	-	-	22
2,560	1,574,483,800	251,774,600	6,028,578,200	1,661,406	76,170,000	6,104,748,200	23
63	959,422,300	164,800	1,926,708,700	1,331,474	3,000	1,926,711,700	24
-	1,821,361,100	147,933,000	3,972,264,400	1,367,530	39,368,400	4,011,632,800	25
-	1,082,857,400	12,350,500	2,170,014,700	3,159,454	15,129,100	2,185,143,800	26
-	444,715,800	-17,569,000	897,567,900	3,843,673	7,620,100	905,188,000	27
855	3,348,934,300	142,714,500	7,039,847,000	-	62,117,600	7,101,964,600	28
3,478	5,882,840,400	394,653,900	14,995,133,900	-	138,290,600	15,133,424,500	29
					当該年度において発生 した歳出還付額 (円)	35,523,000	

3 「確定額」の事業年度において、確定申告、修正申告、更正又は決定の処理がなされたものについては、その最終の段階で1件とした。なお、欠損法人等納付すべき税額がないものについても計上した。

4 「中間納付額の歳出還付額」は、現実に還付したか否かを問わず、還付が確定した額である。

5 「当該年度において発生した歳出還付額」は、現実に還付したか否かを問わず、当該年度中に還付が確定した額であり、④を含まない。

イ 資本金又は出資金別法人数

	番 号	県 内 法 人 (A)											合 計
		普通法人			特別法人			普通法人+特別法人				収入 金課 税法 人	
		利 益 法 人	欠 損 法 人	計	利 益 法 人	欠 損 法 人	計	そ の 他					
								不 申 告 法 人	休 業 中 の 法 人	清 算 中 の 法 人	所 在 不 明 法 人		
300万円未満	1	452	1,123	1,575	157	200	357	284	272	217	65	9	2,779
300万円以上 1,000万円未満	2	2,348	5,000	7,348	91	112	203	537	896	582	64	9	9,639
1,000万円以上 5,000万円未満	3	1,614	2,550	4,164	120	161	281	180	293	295	24	19	5,256
5,000万円以上 1億円未満	4	124	161	285	12	14	26	13	10	20	4	4	362
1億円以上 10億円未満	5	52	33	85	20	9	29	6	-	14	1	5	140
10億円以上 50億円未満	6	6	1	7	11	5	16	-	-	-	-	1	24
50億円以上 100億円未満	7	1	-	1	3	-	3	-	-	-	-	-	4
100億円以上	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	9	4,597	8,868	13,465	414	501	915	1,020	1,471	1,128	158	47	18,204
【内数】1億円超 (外形対象法人)		41	20	61									

	番 号	県 内 本 店 法 人 (A) + (B)									他		
		普通法人			特別法人			そ の 他	収入 金課 税法 人	合 計	普通法人		
		利 益 法 人	欠 損 法 人	計	利 益 法 人	欠 損 法 人	計				利 益 法 人	欠 損 法 人	計
								人	人	人			
300万円未満	1	460	1,137	1,597	158	201	359	845	9	2,810	17	20	37
300万円以上 1,000万円未満	2	2,383	5,043	7,426	93	112	205	2,098	9	9,738	77	102	179
1,000万円以上 5,000万円未満	3	1,766	2,642	4,408	122	162	284	812	20	5,524	540	302	842
5,000万円以上 1億円未満	4	163	182	345	12	14	26	48	4	423	293	118	411
1億円以上 10億円未満	5	68	40	108	20	9	29	25	5	167	433	104	537
10億円以上 50億円未満	6	7	4	11	11	5	16	-	1	28	230	24	254
50億円以上 100億円未満	7	1	1	2	3	-	3	-	-	5	77	5	82
100億円以上	8	1	1	2	-	-	-	-	-	2	175	21	196
合 計	9	4,849	9,050	13,899	419	503	922	3,828	48	18,697	1,842	696	2,538
【内数】1億円超 (外形対象法人)		56	30	86							769	95	864

注 1 この調は、平成27年2月1日から平成28年1月31日までの間に事業年度が終了し、かつ当該年度末までに申告納付期限の到来した法人について当該年度における最終処理の段階で作成したものである。

2 県内本店法人、他県本店分割法人及び合計の「その他」は、県内法人及び本県本店分割法人における「その他」の各区分の合計値を記載した。

本 県 本 店 分 割 法 人 (B)												番 号
普通法人			特別法人			普通法人+特別法人				収入 金課 税法人	合 計	
利 益 法 人	欠 損 法 人	計	利 益 法 人	欠 損 法 人	計	そ の 他						
						不 申 告 法 人	休 業 中 の 法 人	清 算 中 の 法 人	所 在 不 明 法 人			
8	14	22	1	1	2	6	-	1	-	-	31	1
35	43	78	2	-	2	7	6	5	1	-	99	2
152	92	244	2	1	3	9	4	5	2	1	268	3
39	21	60	-	-	-	-	-	1	-	-	61	4
16	7	23	-	-	-	2	-	1	1	-	27	5
1	3	4	-	-	-	-	-	-	-	-	4	6
-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	7
1	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2	8
252	182	434	5	2	7	24	10	13	4	1	493	9
15	10	25										

県 本 店 分 割 法 人						合 計						普通法人計			番 号
特別法人			そ の 他	収 入 金 課 税 法 人	合 計	利 益 法 人	欠 損 法 人	計	そ の 他	収 入 金 課 税 法 人	総 計	利 益 法 人	欠 損 法 人	計	
利 益 法 人	欠 損 法 人	計													
-	-	-	19	1	57	635	1,358	1,993	864	10	2,867	1	477	1,157	
-	-	-	68	-	247	2,553	5,257	7,810	2,166	9	9,985	2	2,460	5,145	7,605
5	3	8	184	-	1,034	2,433	3,109	5,542	996	20	6,558	3	2,306	2,944	5,250
-	-	-	52	-	463	468	314	782	100	4	886	4	456	300	756
1	-	1	77	2	617	522	153	675	102	7	784	5	501	144	645
4	-	4	20	1	279	252	33	285	20	2	307	6	237	28	265
1	-	1	6	1	90	82	6	88	6	1	95	7	78	6	84
5	1	6	16	34	252	181	23	204	16	34	254	8	176	22	198
16	4	20	442	39	3,039	7,126	10,253	17,379	4,270	87	21,736	9	6,691	9,746	16,437
													825	125	950

- 3 清算中の法人については、解散後、清算終了までに至っていないもののほか、清算終了のものを記載した。
- 4 収入金課税法人については、主たる事業が収入金課税対象事業のものを記載した。
- 5 公益法人、人格なき社団等の資本金等の額を有しない法人は含まれていない。

ウ 業種別所得金額等

	番号	県内法人				分割法人(本県本店)		
		法人数	利益法人数	所得金額	税額	法人数	利益法人数	所得金額
				千円	円			千円
農業、狩猟業	1	438	130	612,291	26,919,600	2	1	26,153
漁業、水産養殖業	2	88	48	354,793	15,842,000	1	1	1
建設業	3	25	4	47,160	3,083,800	-	-	-
	4	75	26	564,137	23,356,500	2	1	4,304
	5	2,553	1,160	15,491,544	808,634,200	74	54	1,243,650
製造業	6	372	96	1,161,631	62,280,100	7	6	3,316
	7	26	5	15,213	495,700	-	-	-
	8	195	56	274,064	11,974,700	6	4	16,393
	9	191	60	576,069	28,218,500	7	4	978,832
	10	68	19	280,386	14,185,700	1	1	52,563
	11	10	3	21,334	1,014,100	-	-	-
	12	117	26	152,690	7,795,900	1	1	15
	13	27	12	114,783	17,817,400	4	3	148,117
	14	4	1	15,297	654,700	-	-	-
	15	72	18	624,058	33,236,900	4	2	192,412
	16	47	22	549,973	28,826,400	4	3	242,118
	17	103	43	1,310,204	71,573,600	4	2	26,246
	18	107	35	541,930	28,400,400	7	5	7,531
	19	207	70	10,758,754	461,385,300	12	6	69,778
20	28	10	201,510	11,872,500	1	1	842	
21	32	10	1,035,401	53,716,600	1	-	-	
22	145	54	5,750,908	236,416,500	7	4	77,432	
小計	23	1,751	540	23,384,205	1,069,865,000	66	42	1,815,595
卸売業、小売業	24	876	297	3,156,133	159,350,800	40	19	359,528
	25	71	14	964,799	51,034,100	4	3	1,122,923
	26	296	39	192,730	8,542,000	15	5	704
	27	714	171	1,071,766	47,572,300	20	6	34,364
	28	475	89	420,196	17,051,000	19	12	86,711
	29	318	81	1,029,913	50,512,300	13	8	283,387
	30	1,569	546	6,260,681	305,906,900	39	22	477,625
小計	31	4,319	1,237	13,096,218	639,969,400	150	75	2,365,242
金融・保険業	32	238	95	835,570	35,462,400	4	3	5,242,832
	33	720	241	2,095,500	112,086,600	11	6	115,050
運輸・通信業	34	104	17	125,276	10,606,400	6	-	-
	35	221	99	1,227,573	58,468,600	13	10	254,459
	36	10	4	75,162	3,643,700	-	-	-
	37	13	2	19,631	877,000	-	-	-
38	42	16	343,816	22,080,700	2	2	9,070	
小計	39	390	138	1,791,458	95,676,400	21	12	263,529
電気、ガス、水道、熱供給業	40	52	2	39,166	50,241,100	1	-	-
サービス業	41	201	37	197,642	15,633,400	5	1	20
	42	273	69	427,055	18,675,800	11	4	21,424
	43	133	26	418,894	22,484,300	6	3	29,543
	44	6	2	494,076	19,377,000	4	3	508,299
	45	404	143	897,604	39,331,000	1	1	366
	46	509	167	1,717,042	87,077,900	29	19	850,726
	47	215	103	1,179,610	52,761,000	8	4	823,927
	48	1,053	419	3,937,482	189,802,000	36	21	531,653
小計	49	2,794	966	9,269,405	445,142,400	100	56	2,765,958
分類不能の産業	50	22	10	63,867	4,075,600	2	1	23
合計	51	13,465	4,597	67,645,314	3,330,355,000	434	252	13,842,337

注 1 この調は、普通法人の現事業年度分の確定申告額について作成した。
 2 税額は、課税標準が所得金額以外のものを含んだ。

分)	分割法人(他県本店分)				合 計				番号
	税 額	法人数	利 益 法人数	所得金額	税 額	法人数	利 益 法人数	所得金額	
円			千円	円			千円	円	
1,281,900	7	4	5,829	1,082,200	447	135	644,273	29,283,700	1
25,800	3	2	27,629	1,689,300	92	51	382,423	17,557,100	2
-	-	-	-	-	25	4	47,160	3,083,800	3
662,100	9	9	1,042,086	94,784,100	86	36	1,610,527	118,802,700	4
149,577,100	179	182	7,921,955	432,455,300	2,806	1,396	24,657,149	1,390,666,600	5
7,752,700	50	28	1,204,279	65,590,900	429	130	2,369,226	135,623,700	6
-	11	7	71,320	6,763,200	37	12	86,533	7,258,900	7
16,847,500	35	16	42,139	3,953,500	236	76	332,596	32,775,700	8
41,155,500	12	7	206,435	13,350,800	210	71	1,761,336	82,724,800	9
2,646,800	5	3	31,478	2,201,500	74	23	364,427	19,034,000	10
-	12	10	20,284	35,208,300	22	13	41,618	36,222,400	11
609,800	24	11	63,695	3,795,400	142	38	216,400	12,201,100	12
8,621,700	49	44	3,504,329	216,355,200	80	59	3,767,229	242,794,300	13
-	4	2	43,830	3,622,500	8	3	59,127	4,277,200	14
14,377,900	19	13	412,883	26,441,500	95	33	1,229,353	74,056,300	15
24,352,600	3	3	20,379	1,081,400	54	28	812,470	54,260,400	16
3,176,800	35	23	1,141,035	56,041,300	142	68	2,477,485	130,791,700	17
13,603,700	49	41	388,084	32,962,000	163	81	937,545	74,966,100	18
46,123,400	77	55	683,685	477,190,100	296	131	11,512,217	984,698,800	19
44,600	19	13	96,476	109,372,100	48	24	298,828	121,289,200	20
-	35	25	9,415,582	518,489,800	68	35	10,450,983	572,206,400	21
47,918,700	84	50	1,112,401	84,249,000	236	108	6,940,741	368,584,200	22
227,231,700	523	351	18,458,314	1,656,668,500	2,340	933	43,658,114	2,953,765,200	23
42,026,500	347	266	8,938,409	617,936,600	1,263	582	12,454,070	819,313,900	24
82,782,800	20	15	1,209,256	106,890,100	95	32	3,296,978	240,707,000	25
584,400	103	54	1,567,043	95,082,700	414	98	1,760,477	104,209,100	26
2,194,800	75	52	1,809,529	123,315,200	809	229	2,915,659	173,082,300	27
4,788,500	98	50	407,940	51,961,600	592	151	914,847	73,801,100	28
19,262,200	46	32	1,912,075	106,913,300	377	121	3,225,375	176,687,800	29
39,839,400	304	228	5,810,840	410,057,500	1,912	796	12,549,146	755,803,800	30
191,478,600	993	697	21,655,092	1,512,157,000	5,462	2,009	37,116,552	2,343,605,000	31
294,027,400	77	43	18,684,360	1,516,477,400	319	141	24,762,762	1,845,967,200	32
7,588,000	40	34	2,166,376	96,210,800	771	281	4,376,926	215,885,400	33
3,714,100	3	3	7,695	443,500	113	20	132,971	14,764,000	34
14,863,800	98	77	1,863,267	131,790,200	332	186	3,345,299	205,122,600	35
-	2	1	91	179,000	12	5	75,253	3,822,700	36
-	21	16	10,080,598	404,553,400	34	18	10,100,229	405,430,400	37
328,300	39	34	807,664	654,251,000	83	52	1,160,550	676,660,000	38
18,906,200	163	131	12,759,315	1,191,217,100	574	281	14,814,302	1,305,799,700	39
1,069,200	10	4	10,153	1,114,076,000	63	6	49,319	1,165,386,300	40
683,600	22	14	652,378	49,621,800	228	52	850,040	65,938,800	41
1,321,800	44	18	250,061	16,044,800	328	91	698,540	36,042,400	42
20,131,300	43	24	2,006,167	107,665,400	182	53	2,454,604	150,281,000	43
29,328,200	2	1	14,164	961,200	12	6	1,016,539	49,666,400	44
9,800	26	22	774,367	44,456,000	431	166	1,672,337	83,796,800	45
47,616,300	175	130	3,304,244	271,496,400	713	316	5,872,012	406,190,600	46
45,327,700	24	18	387,609	24,545,100	247	125	2,391,146	122,633,800	47
30,509,900	192	153	1,954,552	246,214,600	1,281	593	6,423,687	466,526,500	48
174,928,600	528	380	9,343,542	761,005,300	3,422	1,402	21,378,905	1,381,076,300	49
828,100	6	5	74,448	23,507,800	30	16	138,338	28,411,500	50
1,067,604,700	2,538	1,842	92,149,099	8,401,330,800	16,437	6,691	173,636,750	12,799,290,500	51

エ 収入金額課税法人

	本県本店分割法人		他県本店分割法人		県内法人		合 計	
	法人数	収入金額	法人数	分割基準による本県分収入金額	法人数	収入金額	法人数	収入金額
		千円		千円		千円		千円
電気供給業	1	118,810	7	147,814,794	46	4,913,606	54	152,847,210
ガス供給業	-	-	3	8,292,245	2	263,657	5	8,555,902
生命保険業	-	-	20	42,051,431	-	-	20	42,051,431
損害保険業	-	-	9	31,144,980	-	-	9	31,144,980
計	1	118,810	39	229,303,450	48	5,177,263	88	234,599,523

注 この調は、当該年度において課税したもののうち、現事業年度分について作成した。

オ 非課税事業

	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	法人数	所得金額	法人数	所得金額	法人数	所得金額
		千円		千円		千円
林業	28	10,029	25	3,312	27	11,657
鉱物の採取事業	-	-	-	-	1	4,116
農業	111	193,457	114	173,860	137	253,918
計	139	203,486	139	177,172	165	269,691

注 1 この調は、各年度の確定申告分について作成した。

2 「所得金額」は、非課税事業のみを行うものについては、法人税の課税標準であり、課税事業と非課税事業とを併せて行うものについては、非課税事業に係る所得である。

10 地方消費税

ア 国からの払込金額

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	円	円	円	円	円
譲渡割	8,364,163,425	7,866,882,735	8,166,821,975	8,903,844,827	16,064,793,466
貨物割	760,346,459	1,033,280,262	1,103,704,699	1,349,384,956	1,514,677,256
計	9,124,509,884	8,900,162,997	9,270,526,674	10,253,229,783	17,579,470,722
(一般財源分)	—	—	—	(8,544,358,152)	(10,340,865,131)
(社会保障財源分)	—	—	—	(1,708,871,631)	(7,238,605,591)

注) () 書きは、一般財源分と社会保障財源分の内訳(内数)である。(下記ウ～オにおいて同じ。)

なお、平成26年度の一般財源分と社会保障財源分の割合は、それぞれ10/12と2/12である。

平成27年度の一般財源分と社会保障財源分の割合は、それぞれ10/17と7/17である。

イ 地方消費税徴収取扱費

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	円	円	円	円	円
譲渡割	29,136,139	27,554,299	27,475,761	31,821,266	46,317,216
貨物割	3,769,928	6,352,462	5,607,109	6,306,176	5,609,536
計	32,906,067	33,906,761	33,082,870	38,127,442	51,926,752

注) 社会保障財源分に係る払込額については、地方消費税徴収取扱費の算定基礎から除かれる。

ウ 地方消費税清算金

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	円	円	円	円	円
収入①	20,591,428,139	20,484,604,036	20,310,667,222	24,609,996,718	41,242,358,843
(一般財源分)	—	—	—	(20,492,740,826)	(24,208,565,522)
(社会保障財源分)	—	—	—	(4,117,255,892)	(17,033,793,321)
支出②	8,904,649,139	8,920,521,036	8,765,830,222	9,918,252,718	17,467,535,843
(一般財源分)	—	—	—	(8,259,156,826)	(10,253,855,522)
(社会保障財源分)	—	—	—	(1,659,095,892)	(7,213,680,321)
差引①-②	11,686,779,000	11,564,083,000	11,544,837,000	14,691,744,000	23,774,823,000

エ 市町村交付金

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	円	円	円	円	円
交付額	10,332,373,000	10,278,827,000	10,191,224,000	12,345,592,000	20,693,634,000
(一般財源分)	—	—	—	(10,280,186,000)	(12,146,813,000)
(社会保障財源分)	—	—	—	(2,065,406,000)	(8,546,821,000)

オ 県の実収入額(国からの払込額-徴収取扱費+清算金収入-清算金支出-市町村交付金)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	円	円	円	円	円
ア-イ+ウ① -ウ②-エ	10,446,009,817	10,151,512,236	10,591,056,804	12,561,254,341	20,608,732,970
(一般財源分)	—	—	—	(10,459,628,710)	(12,096,835,379)
(社会保障財源分)	—	—	—	(2,101,625,631)	(8,511,897,591)

11 不動産取得税

ア 承継取得分

	番号	平成23年度		平成24年度		平成25年度		
		調定件数	調定額	調定件数	調定額	調定件数	調定額	
土地	住宅用宅地	1	1,652	108,777,800	1,577	99,157,400	1,737	94,613,900
	上記以外の宅地	2	3,967	418,653,700	3,498	316,602,600	4,127	352,121,400
	農地	3	1,013	12,708,920	868	10,802,560	1,009	15,517,480
	山林	4	249	4,713,500	200	3,029,000	272	3,839,800
	その他	5	72	5,712,800	36	1,533,900	68	2,054,800
	小計	6	6,953	550,566,720	6,179	431,125,460	7,213	468,147,380
家屋	木造	7	1,994	129,721,500	1,648	101,994,100	2,000	129,815,800
	非木造	8	481	304,115,700	487	389,550,400	531	319,980,000
	小計	9	2,475	433,837,200	2,135	491,544,500	2,531	449,795,800
	計	10	9,428	984,403,920	8,314	922,669,960	9,744	917,943,180

イ 原始取得分

	番号	平成23年度		平成24年度		平成25年度		
		調定件数	調定額	調定件数	調定額	調定件数	調定額	
木造家屋	専用住宅	1	1,262	161,822,500	1,200	143,450,700	1,260	144,055,700
	併用住宅	2	71	11,783,600	84	32,895,800	63	22,744,000
	店舗	3	81	18,135,000	62	19,425,800	74	23,408,400
	その他	4	376	101,379,800	370	136,380,300	466	180,684,800
	小計	5	1,790	293,120,900	1,716	332,152,600	1,863	370,892,900
非木造家屋	専用住宅	6	156	19,537,300	146	19,345,200	135	16,509,900
	併用住宅	7	7	18,357,600	9	38,743,200	8	14,794,800
	店舗	8	49	97,839,100	71	122,925,700	112	251,540,900
	その他	9	186	224,214,600	207	219,698,900	250	254,515,400
	小計	10	398	359,948,600	433	400,713,000	505	537,361,000
計	11	2,188	653,069,500	2,149	732,865,600	2,368	908,253,900	

合計	12	11,616	1,637,473,420	10,463	1,655,535,560	12,112	1,826,197,080
----	----	--------	---------------	--------	---------------	--------	---------------

平成26年度		平成27年度				番号
調定件数	調定額	調定件数	前年比	調定額	前年比	
	円	件	%	円	%	
1,890	107,183,600	1,869	98.9	104,100,200	97.1	1
4,031	303,327,200	4,247	105.4	304,942,500	100.5	2
971	13,595,700	980	100.9	15,313,970	112.6	3
259	4,882,000	303	117.0	4,705,300	96.4	4
51	737,700	50	98.0	13,372,100	1,812.7	5
7,202	429,726,200	7,449	103.4	442,434,070	103.0	6
2,292	137,875,200	2,141	93.4	131,311,500	95.2	7
553	472,409,200	586	106.0	338,548,800	71.7	8
2,845	610,284,400	2,727	95.9	469,860,300	77.0	9
10,047	1,040,010,600	10,176	101.3	912,294,370	87.7	10

平成26年度		平成27年度				番号
調定件数	調定額	調定件数	前年比	調定額	前年比	
	円	件	%	円	%	
1,357	157,959,000	1,181	87.0	122,528,800	77.6	1
84	22,942,300	100	119.0	26,360,700	114.9	2
69	20,032,200	83	120.3	26,889,100	134.2	3
423	80,121,700	397	93.9	95,685,800	119.4	4
1,933	281,055,200	1,761	91.1	271,464,400	96.6	5
118	18,101,200	122	103.4	15,253,500	84.3	6
6	9,698,500	9	150.0	8,384,500	86.5	7
115	191,828,800	92	80.0	157,952,600	82.3	8
203	184,441,100	180	88.7	201,095,800	109.0	9
442	404,069,600	403	91.2	382,686,400	94.7	10
2,375	685,124,800	2,164	91.1	654,150,800	95.5	11
12,422	1,725,135,400	12,340	99.3	1,566,445,170	90.8	12

12 県たばこ税

ア 課税本数

実績月	売渡等の本数	課税免除	返還控除	課税本数	
	①	②	③	①－(②+③)	前年比
平成27年度	本	本	本	本	%
3月	118,334,576	14,600	756,290	117,563,686	77.1
4月	122,412,770	135,800	564,779	121,712,191	127.3
5月	125,110,896	39,800	599,077	124,472,019	99.0
6月	126,980,372	15,800	1,202,971	125,761,601	101.6
7月	134,042,563	-	718,474	133,324,089	97.9
8月	129,935,393	5,600	507,947	129,421,846	97.5
9月	124,836,551	22,800	669,957	124,143,794	98.1
10月	125,316,955	61,800	626,880	124,628,275	96.3
11月	114,201,777	103,400	668,453	113,429,924	99.8
12月	132,229,828	-	652,828	131,577,000	95.6
1月	106,026,296	-	445,807	105,580,489	95.4
2月	109,219,766	-	697,902	108,521,864	101.0
小計	1,468,647,743	399,600	8,111,365	1,460,136,778	97.9
手持品課税分	-	-	-	-	-
合計	1,468,647,743	399,600	8,111,365	1,460,136,778	97.9
平成23年度	1,591,706,451	282,000	4,144,778	1,587,279,673	87.8
平成24年度	1,590,083,972	250,000	5,918,143	1,583,915,829	99.8
平成25年度	1,568,355,911	318,800	6,684,765	1,561,352,346	98.6
平成26年度	1,501,145,709	339,400	9,005,172	1,491,801,137	95.5

注 1 売渡等の本数は、返還控除前の本数で課税免除本数を含む。

2 旧3級品を含む。

イ 年度別調定額等の推移

	算出税額	課税免除額	返還控除額	調定額	
	①	②	③	①－(②+③)	前年比
	円	円	円	円	%
平成23年度	2,346,249,955	424,124	6,174,282	2,339,651,549	113.8
平成24年度	2,333,281,021	375,994	8,830,313	2,324,074,714	99.3
平成25年度	1,393,808,965	283,570	6,681,625	1,386,843,770	59.7
平成26年度	1,254,510,364	291,884	7,712,940	1,246,505,540	89.9
平成27年度	1,226,036,403	343,656	6,950,712	1,218,742,035	97.8

注 1 平成25年度は、市町村たばこ税への一部税源移譲で減収となった。

2 旧3級品を含む。

ウ 旧3級品

	売渡本数	返還本数	調定額	
	本	本	円	%
平成23年度	60,321,648	75,440	43,135,227	145.0
平成24年度	73,864,500	89,540	52,822,869	122.5
平成25年度	78,454,140	57,240	34,509,862	65.3
平成26年度	81,235,880	70,134	33,359,122	96.7
平成27年度	82,406,720	55,780	33,846,236	101.5

13 ゴルフ場利用税

ア 課税状況

	施設数	特別徴収義務者数	利 用 人 員				調 定 額
			非課税利用人員	課税利用人員			
				特例適用人員	通常利用人員		
18ホールを超えるもの	3	3	119,583	18,358	3,863	97,362	円 67,966,250
18 ホール	12	11	217,692	30,447	20,205	167,040	102,413,600
18 ホール未満	-	-	-	-	-	-	-
9ホールを超えるもの	3	2	37,624	10,945	178	26,501	10,636,000
9 ホール	3	2	37,624	10,945	178	26,501	10,636,000
計	18	16	374,899	59,750	24,246	290,903	181,015,850

- 注 1 この調は、平成27年度において課税したものについて作成した。
 2 「施設数」及び「特別徴収義務者数」は平成28年2月末日現在の数である。
 3 「利用人員」は、平成27年3月1日から平成28年2月末日までの間の延べ数である。
 4 「非課税利用人員」及び「課税利用人員」は、「利用人員」の内数である。
 5 「特例適用人員」とは、条例に規定されている特例により税率が2分の1となった利用人員である。

イ 年度別調定額等の推移

	施設数	特別徴収義務者数	利 用 人 員				調 定 額
			非課税利用人員	課税利用人員			
				特例適用人員	通常利用人員		
平成23年度	21	19	348,511	43,067	15,166	290,278	円 186,121,250
平成24年度	21	19	342,830	45,361	16,236	281,233	176,879,050
平成25年度	20	18	344,118	48,760	16,289	279,069	178,119,550
平成26年度	19	17	357,543	54,366	21,267	281,910	173,382,850

注 各年度の「計」の数値である。

ウ 市町村別施設数

市 町 村 名	施 設 数	備 考
大 館 市	1	三種町にまたがっているゴルフ場が一つある。
北 秋 田 市	2	
八 峰 町	1	
能 代 市	—	
三 種 町	2	
秋 田 市	7	
男 鹿 市	1	
大 仙 市	3	
横 手 市	1	
計	18	

- 注 1 平成27年4月1日現在のゴルフ場所在市町村とゴルフ場数である。
 2 複数の市町村にまたがっているゴルフ場については、そのゴルフ場の総面積に占める面積の割合の大きい方の市町村に計上した。

14 自動車取得税

ア 課税台数等

(ア) 新車

	番号	新規登録、新規検査又は届出 台数 ①	非課税、減免及び免税点以下 台数 ②	②のうち身体障害者等に 係る減免台数	課税台数 ①-②	取得価額 ③		
		台	台	台	台	千円		
自動車	乗用車	普通車	1	8,750	3,704	111	5,046	15,134,041
		小型車	2	11,313	4,341	205	6,972	12,074,093
		計	3	20,063	8,045	316	12,018	27,208,134
	トラック	けん引車・被けん引車・貨客兼用車を除いたもの	4	1,971	15	-	1,956	13,313,480
		けん引車	5	42	-	-	42	650,395
		被けん引車	6	37	1	-	36	253,812
		貨客兼用車	7	1,444	37	1	1,407	2,947,351
		計	8	3,494	53	1	3,441	17,165,038
	バス	営業用	一般乗合用	9	3	-	6	103,214
			一般乗合用以外	10	4	3	-	1
		自家用	11	89	31	-	58	284,303
	計	12	102	37	-	65	404,484	
	三輪の小型自動車	13	-	-	-	-	-	
	特種用途車	14	747	198	94	549	3,572,566	
	合計	15	24,406	8,333	411	16,073	48,350,222	
軽自動車	四輪	乗用車	16	17,841	4,781	106	13,060	17,647,001
		トラック	17	6,385	94	12	6,291	5,847,211
		三輪車	18	97	51	25	46	60,498
	合計	19	24,323	4,926	143	19,397	23,554,710	
総計	20	48,729	13,259	554	35,470	71,904,932		

(イ) 中古車

	番号	新規登録、新規検査又は届出 台数 ①	移転登録台数 ②	自動車検査証(軽自動車届出済証)の 記入に係るもの ③	計 ①+②+③ ④	非課税、課税免除、減免、及び免税点以下 台数 ⑤			
		台	台	台	台	台			
自動車	乗用車	普通車	1	3,400	13,051	980	17,431	15,601	
		小型車	2	4,420	16,885	1,278	22,583	21,490	
		計	3	7,820	29,936	2,258	40,014	37,091	
	トラック	けん引車・被けん引車・貨客兼用車を除いたもの	4	410	2,952	509	3,871	3,753	
		けん引車	5	1	58	12	71	70	
		被けん引車	6	2	83	14	99	97	
		貨客兼用車	7	465	1,310	131	1,906	1,853	
		計	8	878	4,403	666	5,947	5,773	
	バス	営業用	一般乗合用	9	33	66	1	100	94
			一般乗合用以外	10	20	78	4	102	99
		自家用	11	16	77	14	107	106	
	計	12	69	221	19	309	299		
	三輪の小型自動車	13	-	-	-	-	-		
	特種用途車	14	118	1,155	144	1,417	1,398		
	合計	15	8,885	35,715	3,087	47,687	44,561		
軽自動車	四輪	乗用車	16	8	43,948	3	43,959	41,940	
		トラック	17	1	15,927	-	15,928	15,791	
		三輪車	18	-	1	-	1	1	
	合計	19	9	59,876	3	59,888	57,732		
総計	20	8,894	95,591	3,090	107,575	102,293			

注 この調は、当該年度の申告実績により作成した。

バリアフリー特例 に係る控除額 ④	ASV特例 に係る控除額 ⑤	課税標準額 ③-(④+⑤)	税 額 ⑥	番 号
千円	千円	千円	円	
-	-	15,134,041	323,300,800	1
1,000	-	12,073,093	267,218,000	2
1,000	-	27,207,134	590,518,800	3
-	388,500	12,924,980	178,275,600	4
-	-	650,395	8,579,800	5
-	-	253,812	5,336,200	6
-	31,500	2,915,851	73,798,200	7
-	420,000	16,745,038	265,989,800	8
50,000	-	53,214	670,000	9
-	-	16,967	339,300	10
-	-	284,303	7,480,200	11
50,000	-	354,484	8,489,500	12
-	-	-	-	13
-	129,500	3,443,066	51,849,900	14
51,000	549,500	47,749,722	916,848,000	15
-	-	17,647,001	123,376,600	16
-	-	5,847,211	104,005,200	17
-	-	60,498	1,085,300	18
-	-	23,554,710	228,467,100	19
51,000	549,500	71,304,432	1,145,315,100	20

⑤のうち身体 障害者等に係 る減免台数	課税台数 ④-⑤	取 得 価 額 ⑥	中古車特例 に係る控除額 ⑦	課税標準額 ⑥-⑦	税 額 ⑧	番 号
台	台	千円	千円	千円	円	
36	1,830	2,115,748	325,550	1,790,198	53,613,500	1
25	1,093	835,622	206,600	629,022	18,812,700	2
61	2,923	2,951,370	532,150	2,419,220	72,426,200	3
-	118	220,422	350	220,072	5,792,600	4
-	1	580	-	580	11,600	5
-	2	2,745	-	2,745	66,500	6
-	53	42,219	1,850	40,369	1,208,700	7
-	174	265,966	2,200	263,766	7,079,400	8
-	6	10,500	-	10,500	210,000	9
-	3	13,597	-	13,597	271,900	10
-	1	843	-	843	25,200	11
-	10	24,940	-	24,940	507,100	12
-	-	-	-	-	-	13
-	19	26,501	-	26,501	678,100	14
61	3,126	3,268,777	534,350	2,734,427	80,690,800	15
6	2,019	1,309,755	619,100	690,655	13,726,600	16
-	137	77,093	6,100	70,993	1,415,100	17
-	-	-	-	-	-	18
6	2,156	1,386,848	625,200	761,648	15,141,700	19
67	5,282	4,655,625	1,159,550	3,496,075	95,832,500	20

(ウ) 新車・中古車 計

		番号	新規登録、新規検査、届出、移転登録又は自動車検査証(軽自動車届出済証)の記入に係る台数 ①	非課税、減免及び免税点以下台数 ②	②のうち身体障害者等に係る減免台数	課税台数 ①-②		
			台	台	台	台		
自動車	乗用車	普通車	26,181	19,305	147	6,876		
		小型車	33,896	25,831	230	8,065		
		計	3	60,077	45,136	377	14,941	
	トラック	けん引車・被けん引車・貨客兼用車を除いたもの	4	5,842	3,768	-	2,074	
		けん引車	5	113	70	-	43	
		被けん引車	6	136	98	-	38	
		貨客兼用車	7	3,350	1,890	1	1,460	
		計	8	9,441	5,826	1	3,615	
	バス	営業用	一般乗合用	9	109	97	-	12
			一般乗合用以外	10	106	102	-	4
		自家用	11	196	137	-	59	
	計	12	411	336	-	75		
		三輪の小型自動車	13	-	-	-	-	
		特種用途車	14	2,164	1,596	94	568	
		合計	15	72,093	52,894	472	19,199	
軽自動車	四輪乗用	16	61,800	46,721	112	15,079		
	四輪トラック	17	22,313	15,885	12	6,428		
	三輪車	18	98	52	25	46		
	合計	19	84,211	62,658	149	21,553		
	総計	20	156,304	115,552	621	40,752		

注 この調は、当該年度の実績により作成した。

取得価額 ③	バリアフリー特例 に係る控除額 ④	ASV特例 に係る控除額 ⑤	中古車特例 に係る控除額 ⑥	課税標準額 ③-(④+⑤+⑥)	税額	番号
千円	千円	千円	千円	千円	円	
17,249,789	-	-	325,550	16,924,239	376,914,300	1
12,909,715	1,000	-	206,600	12,702,115	286,030,700	2
30,159,504	1,000	-	532,150	29,626,354	662,945,000	3
13,533,902	-	388,500	350	13,145,052	184,068,200	4
650,975	-	-	-	650,975	8,591,400	5
256,557	-	-	-	256,557	5,402,700	6
2,989,570	-	31,500	1,850	2,956,220	75,006,900	7
17,431,004	-	420,000	2,200	17,008,804	273,069,200	8
113,714	50,000	-	-	63,714	880,000	9
30,564	-	-	-	30,564	611,200	10
285,146	-	-	-	285,146	7,505,400	11
429,424	50,000	-	-	379,424	8,996,600	12
-	-	-	-	-	-	13
3,599,067	-	129,500	-	3,469,567	52,528,000	14
51,618,999	51,000	549,500	534,350	50,484,149	997,538,800	15
18,956,756	-	-	619,100	18,337,656	137,103,200	16
5,924,304	-	-	6,100	5,918,204	105,420,300	17
60,498	-	-	-	60,498	1,085,300	18
24,941,558	-	-	625,200	24,316,358	243,608,800	19
76,560,557	51,000	549,500	1,159,550	74,800,507	1,241,147,600	20

イ 取得価額段階別

(ア) 新車

	番号	50万円以下	50万円を超え		100万円を超え		150万円	
		台数	台数	取得価額	台数	取得価額	200万円	
		台	台	千円	台	千円	台	
自動車	乗用車	普通車	1	2	-	43	62,302	439
		小型車	2	2	18,618	2,380	3,182,129	3,103
		計	3	4	18,618	2,423	3,244,431	3,542
	トラック	けん引車・被けん引車・貨客兼用車を除いたもの	4	1	-	23	32,933	78
		けん引車	5	-	-	-	-	-
		被けん引車	6	1	-	-	-	-
		貨客兼用車	7	2	-	520	745,333	340
		計	8	4	-	543	778,266	418
	バス	営業用	一般乗合用	9	-	-	-	-
			一般乗合用以外	10	-	-	-	-
		計	11	-	-	-	-	-
	計	12	-	-	-	-	-	
	三輪の小型自動車	13	-	-	-	-	-	-
	特種用途車	14	6	-	-	7	9,338	41
	合計	15	14	19	18,618	2,973	4,032,035	4,001
軽自動車	四輪乗用	16	1	395	341,642	9,592	12,273,096	3,045
	四輪トラック	17	4	4,425	3,790,059	1,863	2,052,254	3
	三輪車	18	2	8	6,306	25	32,716	12
	合計	19	7	4,828	4,138,007	11,480	14,358,066	3,060
総計	20	21	4,847	4,156,625	14,453	18,390,101	7,061	

(イ) 中古車

	番号	50万円以下	50万円を超え		70万円を超え		90万円		
		台数	台数	取得価額	台数	取得価額	110万円		
		台	台	千円	台	千円	台		
自動車	乗用車	普通車	1	10,862	465	272,879	313	249,315	306
		小型車	2	14,887	503	298,494	340	267,961	174
		計	3	25,749	968	571,373	653	517,276	480
	トラック	けん引車・被けん引車・貨客兼用車を除いたもの	4	1,624	14	8,757	20	15,843	8
		けん引車	5	10	1	580	-	-	-
		被けん引車	6	24	-	-	-	-	-
		貨客兼用車	7	1,107	27	15,886	12	9,550	8
		計	8	2,765	42	25,223	32	25,393	16
	バス	営業用	一般乗合用	9	35	-	2	1,650	1
			一般乗合用以外	10	34	-	-	-	1
		計	11	60	-	-	1	843	-
	計	12	129	-	-	3	2,493	2	
	三輪の小型自動車	13	-	-	-	-	-	-	
	特種用途車	14	510	5	2,932	3	2,375	3	
	合計	15	29,153	1,015	599,528	691	547,537	501	
軽自動車	四輪乗用車	16	35,378	1,415	844,695	600	461,133	3	
	四輪トラック	17	12,635	135	75,607	2	1,486	-	
	三輪車	18	1	-	-	-	-	-	
	合計	19	48,014	1,550	920,302	602	462,619	3	
総計	20	77,167	2,565	1,519,830	1,293	1,010,156	504		

注 1 この調は、当該年度の実績により作成した。
 2 「取得価額」は、エコカー減税等に係る控除前の取得価額である。

を超え 以下のもの	200万円を超え 250万円以下のもの		250万円を超え 300万円以下のもの		300万円を超えるもの		合 計		番号
取得価額	台 数	取得価額	台 数	取得価額	台 数	取得価額	課税台数	取得価額	
千円	台	千円	台	千円	台	千円	台	千円	
815,174	1,152	2,621,918	1,856	5,095,864	1,556	6,538,783	5,046	15,134,041	1
5,342,875	964	2,119,802	431	1,174,652	75	236,017	6,972	12,074,093	2
6,158,049	2,116	4,741,720	2,287	6,270,516	1,631	6,774,800	12,018	27,208,134	3
132,850	33	78,877	247	663,933	1,575	12,404,887	1,956	13,313,480	4
-	-	-	-	-	42	650,395	42	650,395	5
-	-	-	-	-	36	253,812	36	253,812	6
566,097	9	20,715	323	886,418	215	728,788	1,407	2,947,351	7
698,947	42	99,592	570	1,550,351	1,868	14,037,882	3,441	17,165,038	8
-	-	-	-	-	6	103,214	6	103,214	9
-	-	-	-	-	1	16,967	1	16,967	10
-	1	2,349	9	25,866	48	256,088	58	284,303	11
-	1	2,349	9	25,866	55	376,269	65	404,484	12
-	-	-	-	-	-	-	-	-	13
77,071	24	50,888	7	20,085	470	3,415,184	549	3,572,566	14
6,934,067	2,183	4,894,549	2,873	7,866,818	4,024	24,604,135	16,073	48,350,222	15
4,972,010	27	57,642	1	2,611	-	-	13,060	17,647,001	16
4,898	-	-	-	-	-	-	6,291	5,847,211	17
19,295	1	2,181	-	-	-	-	46	60,498	18
4,996,203	28	59,823	1	2,611	-	-	19,397	23,554,710	19
11,930,270	2,211	4,954,372	2,874	7,869,429	4,024	24,604,135	35,470	71,904,932	20

を超え 以下のもの	110万円を超え 130万円以下のもの		130万円を超え 150万円以下のもの		150万円を超えるもの		合 計		番号
取得価額	台 数	取得価額	台 数	取得価額	台 数	取得価額	課税台数	取得価額	
千円	台	千円	台	千円	台	千円	台	千円	
301,736	239	283,244	172	240,623	335	767,951	1,830	2,115,748	1
170,484	51	60,439	14	19,828	11	18,416	1,093	835,622	2
472,220	290	343,683	186	260,451	346	786,367	2,923	2,951,370	3
7,975	10	12,011	4	5,576	62	170,260	118	220,422	4
-	-	-	-	-	-	-	1	580	5
-	1	1,160	-	-	1	1,585	2	2,745	6
8,221	3	3,864	2	2,697	1	2,001	53	42,219	7
16,196	14	17,035	6	8,273	64	173,846	174	265,966	8
1,100	-	-	-	-	3	7,750	6	10,500	9
1,061	-	-	-	-	2	12,536	3	13,597	10
-	-	-	-	-	-	-	1	843	11
2,161	-	-	-	-	5	20,286	10	24,940	12
-	-	-	-	-	-	-	-	-	13
2,887	1	1,214	-	-	7	17,093	19	26,501	14
493,464	305	361,932	192	268,724	422	997,592	3,126	3,268,777	15
2,764	1	1,163	-	-	-	-	2,019	1,309,755	16
-	-	-	-	-	-	-	137	77,093	17
-	-	-	-	-	-	-	-	-	18
2,764	1	1,163	-	-	-	-	2,156	1,386,848	19
496,228	306	363,095	192	268,724	422	997,592	5,282	4,655,625	20

15 軽油引取税

ア 課税状況

(単位：人、ℓ)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	(96.3)	(120.6)	(91.0)	(93.4)	(92.8)		
引 取 数 量 ① (ℓ)	369,760,458	445,903,639	405,612,626	378,934,686	351,489,260		
	(82.4)	(240.1)	(66.9)	(82.8)	(94.8)		
課税対象とならない数量 ② (ℓ)	60,108,797	144,320,298	96,484,467	79,846,192	75,732,784		
	(99.6)	(97.4)	(102.5)	(96.8)	(92.2)		
差 引 ①-② ③ (ℓ)	309,651,660	301,583,342	309,128,159	299,088,493	275,756,476		
	(100.0)	(97.4)	(103.8)	(97.7)	(92.6)		
申 告 納 入 分	欠 減 量	特約業者分 1/100 ④ (ℓ)	2,720,638	2,650,383	2,752,126	2,689,524	2,489,630
			(96.6)	(97.2)	(92.8)	(88.9)	(88.9)
		元売業者分 0.3/100 ⑤ (ℓ)	112,764	109,635	101,747	90,408	80,380
	(99.9)	(97.4)	(103.4)	(97.4)	(92.4)		
	計 ④+⑤ ⑥ (ℓ)	2,833,401	2,760,018	2,853,873	2,779,932	2,570,011	
	(99.6)	(97.4)	(102.5)	(96.7)	(92.2)		
	課 税 標 準 量 ③-⑥ ⑦ (ℓ)	306,818,259	298,823,323	306,274,286	296,308,561	273,186,465	
特 義 別 務 者 徴 収 数	特 約 業 者 (人)	133	145	124	121	120	
	元 売 業 者 (人)	18	18	15	15	17	
	計 (人)	151	163	139	136	137	
申 納 付 告 分	課 税 標 準 量 ⑧ (ℓ)	(100.9)	(100.9)	(108.0)	(96.0)	(92.7)	
	1,424,216	1,437,650	1,552,122	1,490,235	1,381,724		
	納 税 者 数 (人)	72	69	34	42	26	
普 徴 収 通 分	課 税 標 準 量 ⑨ (ℓ)	-	170	9,286	2,600	220	
	納 税 者 数 (人)	-	1	9	2	2	
計	課 税 標 準 量 ⑦+⑧+⑨ (ℓ)	(99.6)	(97.4)	(102.5)	(96.7)	(92.2)	
	308,242,475	300,261,143	307,827,337	297,801,396	274,568,409		
	調 定 額 (円)	9,894,582,611	9,638,381,886	9,881,525,010	9,559,424,000	8,813,645,102	
	同 上 前 年 比 (%)	99.6	97.4	102.5	96.7	92.2	
調 定 件 数 (件)	1,963	1,957	1,944	1,920	1,909		

注 1 この調は、当該年度において課税したものについて作成した。

2 「引取数量」及び「課税対象とならない数量」には、次のものは非課税であるため含めていない。

(1) 特約業者が元売業者から引き取った数量。

(2) 元売業者が他の元売業者から引き取った数量。

3 「特別徴収義務者数」は平成28年2月末日現在のものである。

4 軽油数量上部の()書きは前年比(%)である。

5 軽油数量は小数点以下を四捨五入しているため、表の内容と計が一致しない場合がある。

イ 課税対象とならない軽油の数量等 (単位:人, ℓ)

		使用者数等	数 量		
法 第 百 五 四 四 係 条	輸 出	1	27,500		
	課 税 済	48	35,997,848		
	小 計	49	36,025,348		
	前 年 比 (%)	100.0	94.9		
				使用者1人 あたりの数量	業種別割合
法 第 百 四 四 条 の 六 及 び 法 附 則 第 十 二 条 の 二 の 七 関 係	石油化学製品製造業	1	240,000	240,000	0.60%
	船 舶	(233) 597	2,090,490	3,502	5.26%
	自 衛 隊	2	140,000	70,000	0.35%
	鉄道用又は軌道用車両	3	3,711,180	1,237,060	9.35%
	農 業 等	(6,715) 13,523	9,665,565	715	24.34%
	林 業 等	81	5,110,661	63,095	12.87%
	セメント製品製造業	16	234,307	14,644	0.59%
	生コンクリート製造業	1	8,280	8,280	0.02%
	電 気 供 給 業	2	8,666,000	4,333,000	21.82%
	地熱資源開発事業	2	266,950	133,475	0.67%
	鉱物の掘採事業	49	5,897,340	120,354	14.85%
	とび・土工工事業	8	297,270	37,159	0.75%
	鉱さいバラス製造業	-	-	-	-
	港湾運送業	4	456,140	114,035	1.15%
	倉 庫 業	4	48,370	12,093	0.12%
	貨物利用運送事業等	2	16,820	8,410	0.04%
航空運送サービス業	3	62,250	20,750	0.16%	
廃棄物処理業	7	485,620	69,374	1.22%	
木 材 加 工 業	66	1,795,884	27,210	4.52%	
木 材 市 場 業	10	73,010	7,301	0.18%	
た い 肥 製 造 業	1	148,160	148,160	0.37%	
索 道 事 業	16	293,140	18,321	0.74%	
小 計	(6,948) 14,398	39,707,437			
前 年 比 (%)	97.7	94.8			
合 衆 国 軍 隊 関 係 等	-	-			
合 計		14,447	75,732,784		
前年比(%)		97.7	94.8		

注 1 「使用者数等」は、法144条の5は特約業者数、法第144条の6及び法附則第12条の2の7は、平成28年2月末日現在において免税軽油使用者証の交付を受けている者の数であり、()内は共同使用者の数を内書したものである。
 2 「数量」は、小数点以下を四捨五入しているため、表の内容と計が一致しない場合がある。

16 自動車税

ア 課税台数、調定額等 (その1)

		番号	賦課期日 現在登録 台数	賦課期日 現在台数	①のうち 非課 税 台数	①のうち 課税免除 及び減免 台数	差 引 課税台数 ①-(②+③)	左 の 対 前 年 比 較 増 減	
			①	②	③	④			
乗 用 車	営業用	1,000 cc 以下	1	-	-	-	-	-	
		1,000 cc 超 ~ 1,500 cc 以下	2	68	68	-	-	68	9
		1,500 cc " ~ 2,000 cc "	3	1,168	1,166	-	-	1,166	△ 23
		2,000 cc " ~ 2,500 cc "	4	85	82	-	-	82	△ 8
		2,500 cc " ~ 3,000 cc "	5	116	115	-	-	115	△ 4
		3,000 cc " ~ 3,500 cc "	6	1	1	-	-	1	-
		3,500 cc " ~ 4,000 cc "	7	-	-	-	-	-	-
		4,000 cc " ~ 4,500 cc "	8	2	2	-	-	2	△ 1
		4,500 cc " ~ 6,000 cc "	9	-	-	-	-	-	-
		6,000 cc "	10	-	-	-	-	-	-
		電気自動車等	11	4	4	-	-	4	1
	小 計 a	12	1,444	1,438	-	-	1,438	△ 26	
	自家用	1,000 cc 以下	13	14,664	14,353	27	388	13,938	△ 440
		1,000 cc 超 ~ 1,500 cc 以下	14	158,073	156,428	628	5,081	150,719	64
		1,500 cc " ~ 2,000 cc "	15	108,843	106,105	745	3,109	102,251	△ 2,099
		2,000 cc " ~ 2,500 cc "	16	46,140	45,026	241	1,338	43,447	△ 1,842
		2,500 cc " ~ 3,000 cc "	17	12,920	12,406	118	525	11,763	△ 1,288
		3,000 cc " ~ 3,500 cc "	18	6,242	6,088	16	224	5,848	△ 407
		3,500 cc " ~ 4,000 cc "	19	1,746	1,577	4	47	1,526	△ 111
		4,000 cc " ~ 4,500 cc "	20	1,250	1,171	4	34	1,133	△ 74
		4,500 cc " ~ 6,000 cc "	21	971	942	-	25	917	△ 7
		6,000 cc "	22	29	28	-	1	27	△ 3
		電気自動車等	23	581	581	3	4	574	156
	小 計 b	24	351,459	344,705	1,786	10,776	332,143	△ 6,051	
	計 a+b A	25	352,903	346,143	1,786	10,776	333,581	△ 6,077	
ト ラ ッ ク	営業用	1 t 以下	26	103	101	-	-	101	-
		1 t 超 ~ 2 t 以下	27	919	914	-	-	914	△ 32
		2 t " ~ 3 t "	28	877	877	-	-	877	27
		3 t " ~ 4 t "	29	635	632	-	-	632	△ 15
		4 t " ~ 5 t "	30	58	58	-	-	58	△ 2
		5 t " ~ 6 t "	31	41	40	-	-	40	-
		6 t " ~ 7 t "	32	113	112	-	-	112	△ 10
		7 t " ~ 8 t "	33	118	118	-	-	118	△ 3
		8 t " ~ 10 t "	34	857	851	-	-	851	△ 12
10 t " ~ 12 t "	35	494	493	-	-	493	2		
12 t "	36	1,866	1,860	-	-	1,860	△ 3		
小 計 c	37	6,081	6,056	-	-	6,056	△ 48		

注 1 この調は、当該年度において課税したものについて作成した。

2 「①のうち非課税台数」は、法第146条に規定する自動車の台数であり、「①のうち課税免除台数」は条例で全額を課税免除又は減免の措置を講じている自動車の台数である。

3 「電気自動車等」は、電気自動車及び天然ガス自動車を指すものである。

4 「貨客兼用車」の区分は、乗車装置を最大に利用した場合の積載トン数によった。

賦課期日現在 調定額	年度末現在調定額		左の 前年比	④のうち 重課に係るもの 台数	⑤のうち ⑥に係る 調定額	④のうち 軽課に係るもの 台数	⑤のうち ⑦に係る 調定額	番号
	⑤	うち証紙徴収分						
円	円	円	%	台	円	台	円	
-	-	-	-	-	-	-	-	1
563,600	575,500	47,600	106.5	3	29,100	3	7,500	2
11,281,400	11,108,200	275,600	98.1	221	2,408,900	15	37,500	3
1,275,600	1,272,500	19,500	98.1	72	1,137,600	-	-	4
1,968,800	1,959,600	24,700	100.5	71	1,278,000	-	-	5
17,900	17,900	-	198.9	-	-	-	-	6
-	-	-	-	-	-	-	-	7
50,700	50,700	-	67.2	1	27,100	-	-	8
-	-	-	-	-	-	-	-	9
-	-	-	-	-	-	-	-	10
24,500	24,500	-	106.1	-	-	1	2,000	11
15,182,500	15,008,900	367,400	98.6	368	4,880,700	19	47,000	12
415,541,400	405,505,000	12,855,800	97.4	2,396	81,224,400	301	2,707,500	13
5,118,241,200	5,070,772,500	208,139,400	100.0	14,467	572,893,200	6,438	66,765,000	14
4,054,222,700	3,969,928,300	134,464,000	99.1	19,663	892,700,200	4,373	72,030,000	15
1,975,425,700	1,919,356,600	59,101,500	96.8	8,731	451,392,700	1,244	17,793,000	16
645,014,300	612,537,100	14,471,600	93.2	6,028	353,240,800	23	461,500	17
348,400,200	332,859,800	8,229,000	94.4	1,491	99,449,700	87	1,290,500	18
107,956,900	105,190,000	4,589,600	97.0	661	50,500,400	2	67,000	19
92,203,500	88,498,300	2,915,600	96.3	485	42,631,500	-	-	20
82,860,800	80,802,800	2,320,300	100.1	184	18,620,800	4	88,000	21
3,129,800	3,372,000	369,800	95.4	8	1,020,800	-	-	22
13,193,000	13,323,800	1,105,900	111.4	-	-	170	1,275,000	23
12,856,189,500	12,602,146,200	448,562,500	98.6	54,114	2,563,674,500	12,642	162,477,500	24
12,871,372,000	12,617,155,100	448,929,900	98.6	54,482	2,568,555,200	12,661	162,524,500	25
666,100	676,400	37,400	102.6	16	113,600	-	-	26
8,481,600	8,354,700	235,700	96.2	284	2,811,600	-	-	27
10,754,400	10,818,500	576,900	103.3	192	2,534,400	-	-	28
9,865,500	9,619,100	362,600	98.0	257	4,240,500	-	-	29
1,125,200	1,144,100	55,300	100.9	29	588,700	-	-	30
913,000	935,600	32,800	105.9	15	363,000	-	-	31
2,983,500	3,000,500	112,300	94.5	51	1,428,000	-	-	32
3,620,200	3,681,400	142,200	98.1	48	1,555,200	-	-	33
33,291,900	32,733,900	1,079,900	96.6	414	17,162,100	-	-	34
23,507,900	23,338,100	733,900	97.8	156	7,874,700	-	-	35
108,443,300	109,395,200	5,352,000	100.6	303	19,022,700	-	-	36
203,652,600	203,697,500	8,721,000	99.3	1,765	57,694,500	-	-	37

ア 課税台数、調定額等 (その2)

		番号	賦課期日 現在登録 台数	賦課期日 現在台数	①のうち 非課 税 台数	①のうち 課税免除 及び減免 台数	差 引 課税台数 ①-(②+③)	左 の 対 前 年 比較増減			
			台	台	台	台	台	台			
				①	②	③	④				
ト	自家用	1 t 以下	38	4,098	4,020	23	7	3,990	△ 134		
		1 t 超 ~ 2 t 以下	39	14,836	14,645	196	22	14,427	△ 218		
		2 t " ~ 3 t "	40	3,268	3,240	31	-	3,209	35		
		3 t " ~ 4 t "	41	3,260	3,206	65	1	3,140	108		
		4 t " ~ 5 t "	42	279	272	1	-	271	△ 8		
		5 t " ~ 6 t "	43	114	113	2	-	111	△ 7		
		6 t " ~ 7 t "	44	195	194	12	-	182	△ 9		
		7 t " ~ 8 t "	45	218	216	1	-	215	5		
		8 t " ~ 10 t "	46	826	817	-	1	816	36		
		10 t " ~ 12 t "	47	288	286	-	-	286	26		
		12 t "	48	188	188	-	-	188	12		
			小 計 d	49	27,570	27,197	331	31	26,835	△ 154	
			計 c+d	50	33,651	33,253	331	31	32,891	△ 202	
ラ	けん引車	営業用	51	-	-	-	-	-	-		
		普通車	52	386	385	-	-	385	△ 4		
		小 型 車	53	-	-	-	-	-	-		
	被けん引車	営業用	54	39	39	-	-	39	1		
		普通車 8 t 以下	55	-	-	-	-	-	-		
		普通車 8 t 超	56	7	7	-	-	7	-		
ツ	小 型 車	普通車 8 t 超	57	511	509	-	-	509	△ 4		
		普通車 8 t 以下	58	12	11	-	-	11	1		
	小 計 e	普通車 8 t 以下	59	21	21	1	-	20	2		
		普通車 8 t 超	60	68	68	-	-	68	8		
	小 計 e	61	1,044	1,040	1	-	1,039	4			
ク	貨客兼用車	1 t 以下	営業用	62	-	-	-	-	-		
			1,000 cc 超 ~ 1,500 cc 以下	63	25	25	-	-	25	-	
			1,500 cc "	64	82	81	-	-	81	△ 2	
		1 t 超	営業用	1,000 cc 以下	65	1	1	-	-	1	1
				1,000 cc 超 ~ 1,500 cc 以下	66	5,134	5,107	129	17	4,961	110
			小 計 f	1,500 cc "	67	11,640	11,365	515	72	10,778	△ 455
				電気自動車等	68	3	3	-	-	3	1
	兼用車	1 t 以下	営業用	69	-	-	-	-	-	-	
			1,000 cc 超 ~ 1,500 cc 以下	70	-	-	-	-	-	-	
			1,500 cc "	71	3	3	-	-	3	△ 2	
		1 t 超	営業用	1,000 cc 以下	72	-	-	-	-	-	-
				1,000 cc 超 ~ 1,500 cc 以下	73	-	-	-	-	-	-
			小 計 f	1,500 cc "	74	1,204	1,188	36	7	1,145	△ 19
				小 計 f	75	18,092	17,773	680	96	16,997	△ 366
	計 c+d+e+f	B	76	52,787	52,066	1,012	50,927	△ 564			
小型三輪車	営業用	77	-	-	-	-	-	-			
	自家用	78	6	6	-	-	6	-			
	計 C	79	6	6	-	-	6	-			

賦課期日現在 調 定 額 ⑤	年度末現在調定額		左 の 前年比 %	④のうち 重課に係 るもの の台 数 ⑥	⑤のうち ⑥に係る 調 定 額 円	④のうち 軽課に係 るもの の台 数 ⑦	⑤のうち ⑦に係る 調 定 額 円	番 号
	円	証紙徴収分 円						
33,209,200	32,470,200	1,119,500	95.8	1,779	15,655,200	33	130,000	38
175,885,300	175,001,400	4,488,300	98.2	9,068	114,256,800	-	-	39
53,995,200	54,612,500	2,129,000	101.2	1,657	29,163,200	-	-	40
67,296,000	67,273,400	2,338,000	102.3	1,463	32,917,500	-	-	41
7,320,500	7,280,800	227,600	97.2	164	4,592,000	-	-	42
3,528,000	3,494,600	45,000	95.3	66	2,178,000	-	-	43
6,688,500	6,692,300	206,600	96.9	91	3,503,500	-	-	44
9,115,500	8,971,800	214,500	101.9	102	4,539,000	-	-	45
43,796,200	42,822,400	1,021,400	99.1	490	27,380,200	-	-	46
18,673,000	18,832,700	671,900	107.0	127	8,749,600	-	-	47
14,928,100	14,708,800	602,200	106.8	115	9,388,600	-	-	48
434,435,500	432,160,900	13,064,000	99.7	15,122	252,323,600	33	130,000	49
638,088,100	635,858,400	21,785,000	99.6	16,887	310,018,100	33	130,000	50
-	-	-	-	-	-	-	-	51
5,939,500	5,943,700	223,500	99.9	84	1,394,400	-	-	52
-	-	-	-	-	-	-	-	53
843,400	816,900	23,900	101.4	20	452,000	-	-	54
-	-	-	-	-	-	-	-	55
52,500	60,000	-	124.7	-	-	-	-	56
33,636,100	33,484,600	925,300	99.4	-	-	-	-	57
58,300	58,300	-	106.6	-	-	-	-	58
204,000	214,200	9,300	110.5	-	-	-	-	59
4,442,100	4,463,300	47,600	108.9	-	-	-	-	60
45,175,900	45,041,000	1,229,600	100.4	104	1,846,400	-	-	61
-	-	-	-	-	-	-	-	62
282,200	269,000	-	83.7	2	24,600	-	-	63
1,070,400	1,082,400	20,900	101.7	28	392,000	-	-	64
13,200	11,000	-	166.7	-	-	-	-	65
70,874,200	71,800,500	4,749,300	102.4	281	4,411,700	65	468,000	66
178,814,400	175,928,600	7,634,600	96.4	4,049	71,262,400	14	112,000	67
9,900	28,600	18,700	83.9	-	-	3	9,900	68
-	-	-	-	-	-	-	-	69
-	-	-	-	-	-	-	-	70
50,400	47,300	-	61.5	1	16,800	-	-	71
-	-	-	-	-	-	-	-	72
-	-	-	-	-	-	-	-	73
23,444,600	23,325,600	827,700	98.4	509	10,952,600	-	-	74
274,559,300	272,493,000	13,251,200	98.1	4,870	87,060,100	82	589,900	75
957,823,300	953,392,400	36,265,800	99.2	21,861	398,924,600	115	719,900	76
-	-	-	-	-	-	-	-	77
41,400	41,400	-	104.5	6	41,400	-	-	78
41,400	41,400	-	104.5	6	41,400	-	-	79

ア 課税台数、調定額等 (その3)

		番号	賦課期日 現在登録 台	賦課期日 現在台数	①のうち 非課 税 台	①のうち 課税免除 及び減免 台	差 引 課税台数 ①-(②+③)	左 の 対 前 年 比 較 増 減	
				①	②	③	④		
バ	一般乗合用	30人以下	80	42	42	-	-	42	2
		30人超 40人以下	81	45	45	-	-	45	5
		40人" 50人"	82	78	78	-	-	78	△4
		50人" 60人"	83	290	290	-	-	290	2
		60人" 70人"	84	28	28	-	-	28	-
		70人" 80人"	85	106	106	-	-	106	△15
		80人"	86	-	-	-	-	-	-
		小 計 g	87	589	589	-	-	589	△10
	その他	30人以下	88	121	121	-	-	121	△3
		30人超 40人以下	89	12	12	-	-	12	2
		40人" 50人"	90	23	23	-	-	23	△2
		50人" 60人"	91	148	148	-	-	148	△5
		60人" 70人"	92	9	9	-	-	9	2
		70人" 80人"	93	6	6	-	-	6	△2
80人"		94	-	-	-	-	-	-	
小 計 h		95	319	319	-	-	319	△8	
ス	自家用	30人以下	96	1,226	1,218	262	156	800	△21
		30人超 40人以下	97	99	99	38	42	19	△1
		40人" 50人"	98	141	140	92	3	45	△1
		50人" 60人"	99	49	49	31	-	18	-
		60人" 70人"	100	6	6	3	-	3	1
		70人" 80人"	101	2	2	2	-	-	-
		80人"	102	-	-	-	-	-	-
		トレーラー	103	-	-	-	-	-	-
	小 計 i	104	1,523	1,514	428	201	885	△22	
	計 g+h+i D	105	2,431	2,422	428	201	1,793	△40	
特種用途車	営業用	106	1,771	1,769	2	45	1,722	11	
	自家用	107	10,356	10,232	1,809	1,857	6,566	△132	
	計 E	108	12,127	12,001	1,811	1,902	8,288	△121	
合 計 A+B+C+D+E	109	420,254	412,638	5,037	13,006	394,595	△6,802		
前 年 比 (%)	110	98.5	98.4	98.1	100.4	98.3			

賦課期日現在 調 定 額	年度末現在調定額		左 の 前年比	④のうち 重課に係 るもの 台 数	⑤のうち ⑥に係る 調 定 額	④のうち 軽課に係 るもの 台 数	⑤のうち ⑦に係る 調 定 額	番 号
	⑤	証紙徴収分						
円	円	円	%	台	円	台	円	
504,000	366,000	57,000	101.7	-	-	-	-	80
652,500	582,200	27,600	110.3	-	-	-	-	81
1,365,000	867,500	36,300	95.2	-	-	-	-	82
5,800,000	3,085,900	143,000	97.4	-	-	-	-	83
630,000	393,500	33,500	133.8	-	-	-	-	84
2,703,000	1,130,200	10,600	76.9	-	-	-	-	85
-	-	-	-	-	-	-	-	86
11,654,500	6,425,300	308,000	95.4	-	-	-	-	87
3,422,300	3,448,000	98,800	101.3	83	2,415,300	-	-	88
409,600	409,600	-	105.1	8	281,600	-	-	89
950,000	989,800	29,700	102.3	20	836,000	-	-	90
6,960,800	6,600,000	293,700	94.2	102	4,936,800	-	-	91
494,500	499,100	37,000	152.4	8	444,000	-	-	92
376,200	376,100	-	92.3	6	376,200	-	-	93
-	-	-	-	-	-	-	-	94
12,613,400	12,322,600	459,200	98.5	227	9,289,900	-	-	95
27,568,200	27,377,300	946,900	97.3	354	12,850,200	-	-	96
836,400	817,500	33,800	97.8	14	631,400	-	-	97
2,391,200	2,357,800	92,600	96.0	38	2,048,200	-	-	98
1,117,200	1,190,900	110,500	104.6	16	1,003,200	-	-	99
216,000	252,000	48,000	175.0	3	216,000	-	-	100
-	-	-	-	-	-	-	-	101
-	30,400	30,400	-	-	-	-	-	102
-	-	-	-	-	-	-	-	103
32,129,000	32,025,900	1,262,200	97.9	425	16,749,000	-	-	104
56,396,900	50,773,800	2,029,400	97.7	652	26,038,900	-	-	105
48,420,400	48,486,700	1,982,400	99.4	402	11,603,800	3	13,000	106
147,593,200	142,769,800	3,501,400	97.0	3,163	86,677,500	3	15,000	107
196,013,600	191,256,500	5,483,800	97.6	3,565	98,281,300	6	28,000	108
14,081,647,200	13,812,619,200	492,708,900	98.6	80,566	3,091,841,400	12,782	163,272,400	109
98.3	98.6	102.1						110

イ グリーン化に係る台数、調定額【再掲】（その1）

	番号	課税台数 ①	賦課期日現在 調定額 ②	①及び②のうち			
				75%軽課のもの			
				台数	調定額		
乗 用 車	営業用	1,000 cc 以下	1	-	-	-	
		1,000 cc 超 ~ 1,500 cc 以下	2	68	563,600	3	7,500
		1,500 cc " ~ 2,000 cc "	3	1,166	11,281,400	15	37,500
		2,000 cc " ~ 2,500 cc "	4	82	1,275,600	-	-
		2,500 cc " ~ 3,000 cc "	5	115	1,968,800	-	-
		3,000 cc " ~ 3,500 cc "	6	1	17,900	-	-
		3,500 cc " ~ 4,000 cc "	7	-	-	-	-
		4,000 cc " ~ 4,500 cc "	8	2	50,700	-	-
		4,500 cc " ~ 6,000 cc "	9	-	-	-	-
		6,000 cc "	10	-	-	-	-
		電気自動車等	11	4	24,500	1	2,000
小計 a	12	1,438	15,182,500	19	47,000		
乗 用 車	自家用	1,000 cc 以下	13	13,938	415,541,400	241	1,807,500
		1,000 cc 超 ~ 1,500 cc 以下	14	150,719	5,118,241,200	5,400	48,600,000
		1,500 cc " ~ 2,000 cc "	15	102,251	4,054,222,700	1,543	15,430,000
		2,000 cc " ~ 2,500 cc "	16	43,447	1,975,425,700	927	10,660,500
		2,500 cc " ~ 3,000 cc "	17	11,763	645,014,300	10	130,000
		3,000 cc " ~ 3,500 cc "	18	5,848	348,400,200	85	1,232,500
		3,500 cc " ~ 4,000 cc "	19	1,526	107,956,900	-	-
		4,000 cc " ~ 4,500 cc "	20	1,133	92,203,500	-	-
		4,500 cc " ~ 6,000 cc "	21	917	82,860,800	4	88,000
		6,000 cc "	22	27	3,129,800	-	-
		電気自動車等	23	574	13,193,000	170	1,275,000
小計 b	24	332,143	12,856,189,500	8,380	79,223,500		
計 a+b A	25	333,581	12,871,372,000	8,399	79,270,500		
ト ラ ック	営業用	1 t 以下	26	101	666,100	-	-
		1 t 超 ~ 2 t 以下	27	914	8,481,600	-	-
		2 t " ~ 3 t "	28	877	10,754,400	-	-
		3 t " ~ 4 t "	29	632	9,865,500	-	-
		4 t " ~ 5 t "	30	58	1,125,200	-	-
		5 t " ~ 6 t "	31	40	913,000	-	-
		6 t " ~ 7 t "	32	112	2,983,500	-	-
		7 t " ~ 8 t "	33	118	3,620,200	-	-
		8 t " ~ 10 t "	34	851	33,291,900	-	-
		10 t " ~ 12 t "	35	493	23,507,900	-	-
12 t "	36	1,860	108,443,300	-	-		
小計 c	37	6,056	203,652,600	-	-		

注 1 「課税台数①」には、非課税、課税免除及び減免に係る台数は含まれない。

注 2 「電気自動車等」は、電気自動車及び天然ガス自動車を指すものである。

軽課に係るもの		①及び②のうち重課に係るもの				番号
50%軽課のもの		ガソリン又はLPGを 燃料とするもの		左以外のもの		
台数	調定額	台数	調定額	台数	調定額	
台	円	台	円	台	円	
-	-	-	-	-	-	1
-	-	3	29,100	-	-	2
-	-	220	2,398,000	1	10,900	3
-	-	-	-	72	1,137,600	4
-	-	3	54,000	68	1,224,000	5
-	-	-	-	-	-	6
-	-	-	-	-	-	7
-	-	1	27,100	-	-	8
-	-	-	-	-	-	9
-	-	-	-	-	-	10
-	-	-	-	-	-	11
-	-	227	2,508,200	141	2,372,500	12
60	900,000	2,394	81,156,600	2	67,800	13
1,038	18,165,000	14,431	571,467,600	36	1,425,600	14
2,830	56,600,000	19,367	879,261,800	296	13,438,400	15
317	7,132,500	7,723	399,279,100	1,008	52,113,600	16
13	331,500	3,461	202,814,600	2,567	150,426,200	17
2	58,000	1,217	81,173,900	274	18,275,800	18
2	67,000	661	50,500,400	-	-	19
-	-	471	41,400,900	14	1,230,600	20
-	-	184	18,620,800	-	-	21
-	-	8	1,020,800	-	-	22
-	-	-	-	-	-	23
4,262	83,254,000	49,917	2,326,696,500	4,197	236,978,000	24
4,262	83,254,000	50,144	2,329,204,700	4,338	239,350,500	25
-	-	4	28,400	12	85,200	26
-	-	6	59,400	278	2,752,200	27
-	-	-	-	192	2,534,400	28
-	-	-	-	257	4,240,500	29
-	-	-	-	29	588,700	30
-	-	-	-	15	363,000	31
-	-	-	-	51	1,428,000	32
-	-	-	-	48	1,555,200	33
-	-	-	-	414	17,162,100	34
-	-	-	-	156	7,874,700	35
-	-	-	-	303	19,022,700	36
-	-	10	87,800	1,755	57,606,700	37

イ グリーン化に係る台数、調定額【再掲】 (その2)

	番 号	課税台数 ①	賦課期日現在 調定額 ②	①及び②のうち				
				75%軽課のもの				
				台数	調定額			
		台	円	台	円			
ト	自家用	1 t 以下	38	3,990	33,209,200	1	2,000	
		1 t 超 ~ 2 t 以下	39	14,427	175,885,300	-	-	
		2 t " ~ 3 t "	40	3,209	53,995,200	-	-	
		3 t " ~ 4 t "	41	3,140	67,296,000	-	-	
		4 t " ~ 5 t "	42	271	7,320,500	-	-	
		5 t " ~ 6 t "	43	111	3,528,000	-	-	
		6 t " ~ 7 t "	44	182	6,688,500	-	-	
		7 t " ~ 8 t "	45	215	9,115,500	-	-	
		8 t " ~ 10 t "	46	816	43,796,200	-	-	
		10 t " ~ 12 t "	47	286	18,673,000	-	-	
		12 t "	48	188	14,928,100	-	-	
			小計 d	49	26,835	434,435,500	1	2,000
		小計 c+d	50	32,891	638,088,100	1	2,000	
ラ	けん引車	営業用	51	-	-	-	-	
		普通車	52	385	5,939,500	-	-	
	被けん引車	営業用	53	-	-	-	-	
		普通車	54	39	843,400	-	-	
	ツ	営業用	小型車	55	-	-	-	-
			普通車 8 t 以下	56	7	52,500	-	-
		普通車 8 t 超	57	509	33,636,100	-	-	
		自家用	小型車	58	11	58,300	-	-
			普通車 8 t 以下	59	20	204,000	-	-
		普通車 8 t 超	60	68	4,442,100	-	-	
	小計 e	61	1,039	45,175,900	-	-		
ク	客兼用車	1 t 以下	営業用	62	-	-	-	-
			1,000 cc 以下	63	25	282,200	-	-
			1,000 cc 超 ~ 1,500 cc 以下	64	81	1,070,400	-	-
			1,500 cc "	65	1	13,200	-	-
		1 t 超	営業用	66	4,961	70,874,200	-	-
			1,000 cc 以下	67	10,778	178,814,400	-	-
			1,000 cc 超 ~ 1,500 cc 以下	68	3	9,900	3	9,900
			1,500 cc "	69	-	-	-	-
	貨客兼用車	営業用	1,000 cc 以下	70	-	-	-	-
			1,000 cc 超 ~ 1,500 cc 以下	71	3	50,400	-	-
		自家用	1,500 cc "	72	-	-	-	-
			1,000 cc 以下	73	-	-	-	-
			1,000 cc 超 ~ 1,500 cc 以下	74	1,145	23,444,600	-	-
			1,500 cc "	74	1,145	23,444,600	-	-
	小計 f	75	16,997	274,559,300	3	9,900		
	小計 c+d+e+f B	76	50,927	957,823,300	4	11,900		
小型三輪車	営業用	77	-	-	-	-		
	自家用	78	6	41,400	-	-		
	計 C	79	6	41,400	-	-		

軽課に係るもの		①及び②のうち重課に係るもの				番 号
50%軽課のもの		ガソリン又はLPGを 燃料とするもの		左以外のもの		
台数	調定額	台数	調定額	台数	調定額	
台	円	台	円	台	円	
32	128,000	477	4,197,600	1,302	11,457,600	38
-	-	54	680,400	9,014	113,576,400	39
-	-	-	-	1,657	29,163,200	40
-	-	-	-	1,463	32,917,500	41
-	-	-	-	164	4,592,000	42
-	-	-	-	66	2,178,000	43
-	-	-	-	91	3,503,500	44
-	-	-	-	102	4,539,000	45
-	-	-	-	490	27,380,200	46
-	-	-	-	127	8,749,600	47
-	-	-	-	115	9,388,600	48
32	128,000	531	4,878,000	14,591	247,445,600	49
32	128,000	541	4,965,800	16,346	305,052,300	50
-	-	-	-	-	-	51
-	-	-	-	84	1,394,400	52
-	-	-	-	-	-	53
-	-	-	-	20	452,000	54
-	-	-	-	-	-	55
-	-	-	-	-	-	56
-	-	-	-	-	-	57
-	-	-	-	-	-	58
-	-	-	-	-	-	59
-	-	-	-	-	-	60
-	-	-	-	104	1,846,400	61
-	-	-	-	-	-	62
-	-	2	24,600	-	-	63
-	-	2	28,000	26	364,000	64
-	-	-	-	-	-	65
65	468,000	248	3,893,600	33	518,100	66
14	112,000	578	10,172,800	3,471	61,089,600	67
-	-	-	-	-	-	68
-	-	-	-	-	-	69
-	-	-	-	-	-	70
-	-	-	-	1	16,800	71
-	-	-	-	-	-	72
-	-	-	-	-	-	73
-	-	12	256,800	497	10,695,800	74
79	580,000	842	14,375,800	4,028	72,684,300	75
111	708,000	1,383	19,341,600	20,478	379,583,000	76
-	-	-	-	-	-	77
-	-	6	41,400	-	-	78
-	-	6	41,400	-	-	79

イ グリーン化に係る台数、調定額【再掲】 (その3)

	番 号	課税台数 ①	賦課期日現在 調 定 額 ②	①及び②のうち			
				50%軽課のもの			
				台数	調定額		
		台	円	台	円		
バ	一般乗合用	30人以下	80	42	504,000	-	-
		30人超 40人以下	81	45	652,500	-	-
		40人" 50人"	82	78	1,365,000	-	-
		50人" 60人"	83	290	5,800,000	-	-
		60人" 70人"	84	28	630,000	-	-
		70人" 80人"	85	106	2,703,000	-	-
		80人"	86	-	-	-	-
		小 計 g	87	589	11,654,500	-	-
	その他	30人以下	88	121	3,422,300	-	-
		30人超 40人以下	89	12	409,600	-	-
		40人" 50人"	90	23	950,000	-	-
		50人" 60人"	91	148	6,960,800	-	-
		60人" 70人"	92	9	494,500	-	-
		70人" 80人"	93	6	376,200	-	-
80人"		94	-	-	-	-	
小 計 h	95	319	12,613,400	-	-		
ス	自家用	30人以下	96	800	27,568,200	-	-
		30人超 40人以下	97	19	836,400	-	-
		40人" 50人"	98	45	2,391,200	-	-
		50人" 60人"	99	18	1,117,200	-	-
		60人" 70人"	100	3	216,000	-	-
		70人" 80人"	101	-	-	-	-
		80人"	102	-	-	-	-
		トレーラー	103	-	-	-	-
小 計 i	104	885	32,129,000	-	-		
小 計 g+h+i D	105	1,793	56,396,900	-	-		
特種用途車	営業用 自家用 計	106	1,722	48,420,400	2	8,000	
		107	6,566	147,593,200	3	15,000	
		計 E	108	8,288	196,013,600	5	23,000
合 計 A+B+C+D+E	109	394,595	14,081,647,200	8,408	79,305,400		

軽課に係るもの		①及び②のうち重課に係るもの				番 号
25%軽課のもの		ガソリン又はLPGを 燃 料 と す る も の		左以外のもの		
台数	調定額	台数	調定額	台数	調定額	
台	円	台	円	台	円	
-	-	-	-	-	-	80
-	-	-	-	-	-	81
-	-	-	-	-	-	82
-	-	-	-	-	-	83
-	-	-	-	-	-	84
-	-	-	-	-	-	85
-	-	-	-	-	-	86
-	-	-	-	-	-	87
-	-	-	-	83	2,415,300	88
-	-	-	-	8	281,600	89
-	-	-	-	20	836,000	90
-	-	-	-	102	4,936,800	91
-	-	-	-	8	444,000	92
-	-	-	-	6	376,200	93
-	-	-	-	-	-	94
-	-	-	-	227	9,289,900	95
-	-	-	-	354	12,850,200	96
-	-	-	-	14	631,400	97
-	-	-	-	38	2,048,200	98
-	-	-	-	16	1,003,200	99
-	-	-	-	3	216,000	100
-	-	-	-	-	-	101
-	-	-	-	-	-	102
-	-	-	-	-	-	103
-	-	-	-	425	16,749,000	104
-	-	-	-	652	26,038,900	105
1	5,000	76	1,316,600	326	10,287,200	106
-	-	248	11,348,200	2,915	75,329,300	107
1	5,000	324	12,664,800	3,241	85,616,500	108
4,374	83,967,000	51,857	2,361,252,500	28,709	730,588,900	109

17 鉦 区 税

	番 号	試 掘 鉦 区				採 掘 鉦 区			
		石油及び天然ガス鉦区		そ の 他 の 鉦 区		石油及び天然ガス鉦区		そ の 他 の 鉦 区	
		件数	面積・調定額	件数	面積・調定額	件数	面積・調定額	件数	面積・調定額
総 鉦 区	1	49	1,243,372 アール	3	94,300 アール	170	4,655,707 アール	56	1,035,488 アール
非 課 税 鉦 区	2	-	-	-	-	11	1,092,814	-	-
課 税 保 留 鉦 区	3	-	-	-	-	-	-	-	-
課 税 鉦 区	4	50	12,781 百アール	3	945 百アール	159	35,700 百アール	60	11,331 百アール
調 定 額	5	50	1,698,700 円	3	189,000 円	159	9,514,200 円	60	4,330,400 円
調定額前年比(%)		-	137.5	-	74.7	-	100.0	-	90.2

	番 号	砂 鉦 区				計		
		河 床 鉦 区		非 河 床 鉦 区		件数	面積・調定額	面積 前年比 (%)
		件数	延長・調定額	件数	面積・調定額			
総 鉦 区	1	-	- メートル	-	- アール	278	7,028,867	100.6
非 課 税 鉦 区	2	-	-	-	-	11	1,092,814	100.0
課 税 保 留 鉦 区	3	-	-	-	-	-	-	-
課 税 鉦 区	4	-	- 千メートル	2	486 百アール	274	61,243 円	103.3
調 定 額	5	-	- 円	2	8,000 円	274	15,740,300 円	-
調定額前年比(%)		-	-	-	8.2	102.2	99.0	-

注 1 この調は、当該年度において課税したものについて作成した。

2 「総鉦区」、「非課税鉦区」及び「課税保留鉦区」欄は、平成28年3月末現在に存在する鉦区に係る数値であり、「課税鉦区」欄は、平成27年度において課税した鉦区の課税標準に係る数値である。

18 狩 獵 税

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		区 分 (※平成27年度以降)	平成27年度		
	登録者数	調定額	登録者数	調定額	登録者数	調定額	登録者数	調定額		登録者数	調定額	
第一種銃猟免許	所得割額の納付を要する者 (16,500円)	1,568	25,872,000	1,495	24,667,500	953	15,724,500	601	9,916,500	所得割額の納付を要する者 (16,500円)	101	1,666,500
	対象鳥獣捕獲員である者 (8,200円)	39	319,800	27	221,400	466	3,821,200	723	5,928,600	許可捕獲者である者 (8,200円)	307	2,517,400
	所得割額の納付を要しない者 (11,000円)	342	3,762,000	294	3,234,000	173	1,903,000	81	891,000	所得割額の納付を要しない者 (11,000円)	7	77,000
	対象鳥獣捕獲員である者 (5,500円)	6	33,000	6	33,000	69	379,500	161	885,500	許可捕獲者である者 (5,500円)	29	159,500
										対象鳥獣捕獲員等である者 (課税免除)	1,078	-
網猟免許	所得割額の納付を要する者 (8,200円)	7	57,400	13	106,600	7	57,400	2	16,400	所得割額の納付を要する者 (8,200円)	1	8,200
	対象鳥獣捕獲員である者 (4,100円)	1	4,100	-	-	4	16,400	5	20,500	許可捕獲者である者 (4,100円)	4	16,400
	所得割額の納付を要しない者 (5,500円)	2	11,000	2	11,000	1	5,500	-	-	所得割額の納付を要しない者 (5,500円)	-	-
	対象鳥獣捕獲員である者 (2,700円)	-	-	-	-	-	-	1	2,700	許可捕獲者である者 (2,700円)	-	-
										対象鳥獣捕獲員等である者 (課税免除)	15	-
わな猟免許	所得割額の納付を要する者 (8,200円)	43	352,600	48	393,600	24	196,800	20	164,000	所得割額の納付を要する者 (8,200円)	5	41,000
	対象鳥獣捕獲員である者 (4,100円)	1	4,100	-	-	31	127,100	31	127,100	許可捕獲者である者 (4,100円)	6	24,600
	所得割額の納付を要しない者 (5,500円)	14	77,000	17	93,500	10	55,000	9	49,500	所得割額の納付を要しない者 (5,500円)	1	5,500
	対象鳥獣捕獲員である者 (2,700円)	1	2,700	-	-	5	13,500	8	21,600	許可捕獲者である者 (2,700円)	6	16,200
										対象鳥獣捕獲員等である者 (課税免除)	93	-
第二種銃猟免許 (5,500円)		13	71,500	18	99,000	14	77,000	12	66,000	所得割額の納付を要する者 (5,500円)	10	55,000
	対象鳥獣捕獲員である者 (2,700円)	-	-	-	-	1	2,700	6	16,200	許可捕獲者である者 (2,700円)	1	2,700
										対象鳥獣捕獲員等である者 (課税免除)	9	-
合 計	2,037	30,567,200	1,920	28,859,600	1,758	22,379,600	1,660	18,105,600		1,673	4,590,000	
前 年 比	93.4	93.1	94.3	94.4	91.6	77.5	94.4	80.9		100.8	25.4	

注 1 「登録者数」は免許種別ごとの延べ人数である。(22頁の納税義務者数は実人員であるため、一致しないことがある。)
 2 平成28年3月末現在、放鳥獣猟区は県内にはない。(放鳥獣猟区に係る狩猟者の登録についての税率は4分の1である。)

19 産業廃棄物税 (法定外目的税)

	特別徴収義務者数	申告納入者数	申告納付者数	施設数	重量	調定額
	人	人	人	箇所	トン	円
平成23年度	15	13	6	19	241,536.785	229,944,130
平成24年度	15	12	6	19	247,710.048	241,417,508
平成25年度	15	12	6	19	239,107.010	223,294,313
平成26年度	15	12	8	19	257,135.252	241,837,387
平成27年度	15	12	9	19	308,636.962	253,639,406

注 1 「特別徴収義務者数」及び「施設数」は各年度の2月末日現在のものである。
 2 「申告納入者数」及び「申告納付者数」は各年度において、申告実績があった者の数である。
 3 「申告納付者」とは、特別徴収義務者又は事業者で、自ら管理する最終処分場に搬入した者である。

秋田産、うめえな！



©2015秋田県んだッチH280097

20 月別調定状況

ア 現年課税分

	番号	27年4月		5月		6月		7月	
		調定額	前年比	調定額	前年比	調定額	前年比	調定額	前年比
		円	%	円	%	円	%	円	%
個人県民税	1	3,015,681,767	110.1	20,972,500	86.4	21,081,177,750	99.4	20,934,134	71.4
	2	3,015,681,767	110.1	3,036,654,267	109.9	24,117,832,017	100.6	24,138,766,151	100.6
法人県民税	3	105,385,700	100.5	420,651,500	99.6	1,480,657,400	107.0	219,988,000	111.2
	4	105,385,700	100.5	526,037,200	99.8	2,006,694,600	105.0	2,226,682,600	105.6
県民税利子割	5	40,070,128	101.2	27,744,812	93.2	22,339,168	102.9	27,860,933	95.7
	6	40,070,128	101.2	67,814,940	97.8	90,154,108	99.0	118,015,041	98.2
県民税配当割	7	8,220,419	123.1	4,007,267	97.7	5,547,821	88.5	57,327,028	96.9
	8	8,220,419	123.1	12,227,686	113.4	17,775,507	104.2	75,102,535	98.6
県民税株式等譲渡所得割	9	608,298	560.9	1,232,059	333.7	255,877	332.8	1,008,561	546.9
	10	608,298	560.9	1,840,357	385.3	2,096,234	378.0	3,104,795	420.2
個人事業税	11	6,894,800	229.7	237,900	27.8	12,643,200	584.2	709,546,000	102.5
	12	6,894,800	229.7	7,132,700	184.9	19,775,900	328.4	729,321,900	104.5
法人事業税	13	277,241,200	89.2	1,430,938,300	111.5	4,739,395,200	95.9	517,252,600	116.4
	14	277,241,200	89.2	1,708,179,500	107.2	6,447,574,700	98.7	6,964,827,300	99.8
地方消費税(合計)	15	1,427,608,501	153.1	1,284,444,703	305.6	1,621,161,673	148.7	4,006,491,700	251.0
	16	1,427,608,501	153.1	2,712,053,204	200.5	4,333,214,877	177.4	8,339,706,577	206.5
地方消費税(譲渡割)	17	1,288,241,201	148.4	1,049,753,952	296.8	1,517,651,366	155.5	3,851,861,581	255.9
	18	1,288,241,201	148.4	2,337,995,153	191.4	3,855,646,519	175.5	7,707,508,100	208.2
地方消費税(貨物割)	19	139,367,300	215.7	234,690,751	352.4	103,510,307	90.2	154,630,119	170.4
	20	139,367,300	215.7	374,058,051	285.1	477,568,358	194.2	632,198,477	187.8
不動産取得税	21	86,598,900	45.0	76,908,300	33.6	110,490,400	75.3	155,830,570	60.6
	22	86,598,900	45.0	163,507,200	38.8	273,997,600	48.2	429,828,170	52.1
県たばこ税	23	98,198,337	76.9	101,598,090	127.2	103,947,683	99.0	104,928,668	101.5
	24	98,198,337	76.9	199,796,427	96.3	303,744,110	97.2	408,672,778	98.3
ゴルフ場利用税	25	5,586,900	275.7	16,112,850	98.9	23,987,750	103.6	22,265,800	98.8
	26	5,586,900	275.7	21,699,750	118.5	45,687,500	110.2	67,953,300	106.2
自動車取得税	27	99,011,800	153.8	89,882,000	134.6	112,872,400	151.3	110,374,200	125.4
	28	99,011,800	153.8	188,893,800	144.0	301,766,200	146.7	412,140,400	140.3
軽油引取税	29	982,747,435	79.8	591,948,303	126.1	775,939,496	76.9	655,017,702	113.0
	30	982,747,435	79.8	1,574,695,738	92.6	2,350,635,234	86.8	3,005,652,936	91.4
自動車税	31	81,474,600	104.2	13,945,845,200	98.4	△ 46,900,600	-	△ 48,253,100	-
	32	81,474,600	104.2	14,027,319,800	98.5	13,980,419,200	98.5	13,932,166,100	98.5
鉱区税	33	16,035,100	102.4	-	-	△ 89,200	皆減	-	-
	34	16,035,100	102.4	16,035,100	102.4	15,945,900	101.3	15,945,900	101.3
狩猟税	35	-	-	-	-	-	-	-	-
	36	-	-	-	-	-	-	-	-
産業廃棄物税	37	54,292,692	223.1	22,143,582	89.7	16,610,149	93.5	19,625,092	100.4
	38	54,292,692	223.1	76,436,274	155.9	93,046,423	139.3	112,671,515	130.5
旧法による自動車取得税	39	-	-	-	-	-	-	-	-
	40	-	-	-	-	-	-	-	-
旧法による軽油引取税	41	-	-	-	-	-	-	-	-
	42	-	-	-	-	-	-	-	-
計	43	6,305,656,577	107.4	18,034,667,366	104.6	30,060,036,167	100.3	6,580,197,888	161.6
	44	6,305,656,577	107.4	24,340,323,943	105.3	54,400,360,110	102.5	60,980,557,998	106.7

注 上段…当月 下段…累計

	番号	27年8月		9月		10月		11月		12月
		調定額	前年比	調定額	前年比	調定額	前年比	調定額	前年比	調定額
		円	%	円	%	円	%	円	%	円
個人県民税	1	48,026,130	134.4	28,495,200	83.1	22,770,694	68.6	54,428,232	136.9	6,566,260
	2	24,186,792,281	100.7	24,215,287,481	100.6	24,238,058,175	100.6	24,292,486,407	100.6	24,299,052,667
法人県民税	3	186,836,500	112.4	99,102,000	79.3	100,217,000	79.9	664,255,200	87.6	241,886,600
	4	2,413,519,100	106.1	2,512,621,100	104.7	2,612,838,100	103.5	3,277,093,300	99.8	3,518,979,900
県民税利子割	5	26,054,217	87.9	39,807,794	99.2	20,671,749	86.9	24,478,407	89.7	22,934,931
	6	144,069,258	96.2	183,877,052	96.8	204,548,801	95.7	229,027,208	95.0	251,962,139
県民税配当割	7	3,236,166	62.0	3,817,607	67.5	4,302,452	65.8	2,551,494	59.4	12,299,073
	8	78,338,701	96.2	82,156,308	94.4	86,458,760	92.4	89,010,254	90.9	101,309,327
県民税株式等譲渡所得割	9	896,752	202.5	319,414	11.9	372,363	193.1	703,267	269.3	1,962,274
	10	4,001,547	338.6	4,320,961	112.1	4,693,324	115.9	5,396,591	125.2	7,358,865
個人事業税	11	11,521,800	107.5	3,569,600	18.2	476,200	9.2	3,364,200	214.8	5,784,900
	12	740,843,700	104.5	744,413,300	102.2	744,889,500	101.6	748,253,700	101.8	754,038,600
法人事業税	13	745,276,700	152.2	358,114,500	111.7	391,524,899	122.0	3,675,351,901	122.8	1,790,650,800
	14	7,710,104,000	103.2	8,068,218,500	103.6	8,459,743,399	104.3	12,135,095,300	109.3	13,925,746,100
地方消費税(合計)	15	524,893,722	159.6	1,218,451,780	184.6	1,954,341,603	225.2	1,098,094,138	105.9	654,928,290
	16	8,864,600,299	202.9	10,083,052,079	200.5	12,037,393,682	204.1	13,135,487,820	189.4	13,790,416,110
地方消費税(譲渡割)	17	423,570,925	202.2	1,061,130,180	203.1	1,871,500,303	239.8	961,243,538	110.3	571,022,792
	18	8,131,079,025	207.8	9,192,209,205	207.3	11,063,709,508	212.1	12,024,953,046	197.6	12,595,975,838
地方消費税(貨物割)	19	101,322,797	84.9	157,321,600	114.3	82,841,300	94.8	136,850,600	82.6	83,905,498
	20	733,521,274	160.8	890,842,874	150.1	973,684,174	143.0	1,110,534,774	131.2	1,194,440,272
不動産取得税	21	386,859,600	149.7	155,296,000	122.5	174,959,500	167.1	114,162,400	104.8	93,567,600
	22	816,687,770	75.4	971,983,770	80.3	1,146,943,270	87.2	1,261,105,670	88.6	1,354,673,270
県たばこ税	23	111,293,757	97.8	108,092,383	97.4	103,588,656	98.0	103,965,599	96.2	94,664,055
	24	519,966,535	98.2	628,058,918	98.0	731,647,574	98.0	835,613,173	97.8	930,277,228
ゴルフ場利用税	25	21,243,450	100.5	21,428,150	98.9	22,648,150	97.9	23,957,350	94.9	18,158,600
	26	89,196,750	104.8	110,624,900	103.6	133,273,050	102.6	157,230,400	101.3	175,389,000
自動車取得税	27	84,200,500	132.2	123,763,400	129.3	96,300,200	129.6	94,412,100	138.6	87,253,400
	28	496,340,900	138.9	620,104,300	136.8	716,404,500	135.8	810,816,600	136.1	898,070,000
軽油引取税	29	725,889,458	104.9	751,338,853	96.5	613,864,121	78.4	867,077,843	130.3	566,476,722
	30	3,731,542,394	93.8	4,482,881,247	94.2	5,096,745,368	92.0	5,963,823,211	96.1	6,530,299,933
自動車税	31	△ 24,732,700	-	△ 12,143,000	-	△ 16,601,000	-	△ 24,797,800	-	△ 16,098,800
	32	13,907,433,400	98.5	13,895,290,400	98.5	13,878,689,400	98.5	13,853,891,600	98.5	13,837,792,800
鉱区税	33	-	-	△ 194,000	皆減	-	皆減	-	-	-
	34	15,945,900	101.3	15,751,900	99.8	15,751,900	99.0	15,751,900	99.0	15,751,900
狩猟税	35	-	-	-	-	4,411,400	24.5	104,400	131.0	57,700
	36	-	-	-	-	4,411,400	24.5	4,515,800	25.0	4,573,500
産業廃棄物税	37	23,830,680	108.7	21,998,994	115.4	18,188,457	82.0	17,043,757	87.8	13,213,770
	38	136,502,195	126.1	158,501,189	124.5	176,689,646	118.2	193,733,403	114.7	206,947,173
旧法による軽油引取税	39	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40	-	-	-	-	-	-	-	-	-
旧法による軽油引取税	41	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	42	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	43	2,875,326,732	130.4	2,921,258,675	124.2	3,512,036,444	140.8	6,719,152,488	115.3	3,594,306,175
	44	63,855,884,730	107.6	66,777,143,405	108.2	70,289,179,849	109.5	77,008,332,337	110.0	80,602,638,512

注 上段…当月 下段…累計

前年比	28年1月		2月		3月		4月		5月		番号
	調定額	前年比	調定額	前年比	調定額	前年比	調定額	前年比	調定額	前年比	
%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	
25.6	25,542,511	93.9	33,890,473	104.7	23,606,245	143.3	40,237,945	106.0	-	-	1
100.6	24,324,595,178	100.6	24,358,485,651	100.6	24,382,091,896	100.6	24,422,329,841	100.6	24,422,329,841	100.6	2
50.2	43,503,800	75.6	129,586,300	105.3	128,951,500	66.5	-	-	-	-	3
93.5	3,562,483,700	93.2	3,692,070,000	93.6	3,821,021,500	92.3	3,821,021,500	92.3	3,821,021,500	92.3	4
120.7	39,378,795	96.9	17,894,768	67.4	17,397,496	62.4	-	-	-	-	5
96.9	291,340,934	96.9	309,235,702	94.5	326,633,198	92.0	326,633,198	92.0	326,633,198	92.0	6
110.5	526,687,333	73.3	2,257,556	51.7	1,553,629	38.7	-	-	-	-	7
92.9	627,996,660	75.9	630,254,216	75.7	631,807,845	75.6	631,807,845	75.6	631,807,845	75.6	8
258.1	427,230,220	119.6	77,296	10.9	97,252	21.7	-	-	-	-	9
145.1	434,589,085	119.9	434,666,381	119.7	434,763,633	119.6	434,763,633	119.6	434,763,633	119.6	10
224.4	2,729,200	122.3	4,334,100	52.7	-	-	-	-	-	-	11
102.2	756,767,800	102.3	761,101,900	101.7	761,101,900	101.8	761,101,900	101.8	761,101,900	101.8	12
107.9	184,366,700	124.2	494,955,800	186.2	528,355,900	91.1	-	-	-	-	13
109.1	14,110,112,800	109.3	14,605,068,600	110.9	15,133,424,500	110.0	15,133,424,500	110.0	15,133,424,500	110.0	14
83.2	2,408,487,480	225.8	564,639,357	63.5	815,927,775	141.5	-	-	-	-	15
178.6	16,198,903,590	184.3	16,763,542,947	173.2	17,579,470,722	171.5	17,579,470,722	171.5	17,579,470,722	171.5	16
97.4	2,265,837,031	226.9	482,628,756	63.1	720,351,841	154.2	-	-	-	-	17
188.8	14,861,812,869	193.7	15,344,441,625	181.9	16,064,793,466	180.4	16,064,793,466	180.4	16,064,793,466	180.4	18
41.6	142,650,449	210.0	82,010,601	66.3	95,575,934	87.2	-	-	-	-	19
113.9	1,337,090,721	119.8	1,419,101,322	114.5	1,514,677,256	112.2	1,514,677,256	112.2	1,514,677,256	112.2	20
101.1	100,383,200	88.7	130,196,700	124.3	△ 15,533,300	-	△ 3,274,700	-	-	-	21
89.3	1,455,056,470	89.3	1,585,253,170	91.4	1,569,719,870	90.7	1,566,445,170	90.8	1,566,445,170	90.8	22
99.8	109,807,998	95.5	88,184,511	95.3	90,472,298	100.8	-	-	-	-	23
98.0	1,040,085,226	97.7	1,128,269,737	97.5	1,218,742,035	97.8	1,218,742,035	97.8	1,218,742,035	97.8	24
100.2	5,469,000	極大	157,850	皆増	-	皆減	-	-	-	-	25
100.1	180,858,000	104.3	181,015,850	104.4	181,015,850	104.4	181,015,850	104.4	181,015,850	104.4	26
143.2	76,177,500	133.7	92,302,000	136.0	174,578,400	144.0	19,700	皆増	-	-	27
136.8	974,247,500	136.5	1,066,549,500	136.5	1,241,127,900	137.5	1,241,147,600	137.5	1,241,147,600	137.5	28
72.3	830,932,243	81.8	905,174,036	99.8	547,238,890	84.8	-	-	-	-	29
93.4	7,361,232,176	91.9	8,266,406,212	92.7	8,813,645,102	92.2	8,813,645,102	92.2	8,813,645,102	92.2	30
-	△ 9,222,700	-	△ 6,209,200	-	△ 7,125,100	-	△ 1,904,200	-	△ 712,400	-	31
98.6	13,828,570,100	98.6	13,822,360,900	98.6	13,815,235,800	98.6	13,813,331,600	98.6	13,812,619,200	98.6	32
-	-	皆減	△ 8,000	-	△ 3,600	-	-	-	-	-	33
99.0	15,751,900	98.9	15,743,900	99.0	15,740,300	99.0	15,740,300	99.0	15,740,300	99.0	34
140.0	16,500	201.2	-	-	-	-	-	-	-	-	35
25.3	4,590,000	25.4	4,590,000	25.4	4,590,000	25.4	4,590,000	25.4	4,590,000	25.4	36
54.1	16,356,004	105.2	13,762,357	72.5	16,573,872	118.7	-	-	-	-	37
107.0	223,303,177	106.9	237,065,534	104.0	253,639,406	104.9	253,639,406	104.9	253,639,406	104.9	38
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	42
88.9	4,787,845,784	128.5	2,471,195,904	97.6	2,322,091,257	102.9	35,078,745	118.1	△ 712,400	-	43
108.8	85,390,484,296	109.8	87,861,680,200	109.4	90,183,771,457	109.2	90,218,850,202	109.2	90,218,137,802	109.2	44

イ 滞納繰越分

	番号	27年4月	5月	6月	7月	8月	9月
		調定額	調定額	調定額	調定額	調定額	調定額
		円	円	円	円	円	円
個人県民税	1	1,149,632,041	-	298,265,023	-	-	-
	2	1,149,632,041	1,149,632,041	1,447,897,064	1,447,897,064	1,447,897,064	1,447,897,064
法人県民税	3	20,585,524	-	4,908,056	△ 6,300	-	△ 35,900
	4	20,585,524	20,585,524	25,493,580	25,487,280	25,487,280	25,451,380
県民税利子割	5	-	-	-	-	-	-
	6	-	-	-	-	-	-
県民税配当割	7	-	-	-	-	-	-
	8	-	-	-	-	-	-
県民税株式等譲渡所得割	9	-	-	-	-	-	-
	10	-	-	-	-	-	-
個人事業税	11	14,828,784	-	5,155,000	-	-	-
	12	14,828,784	14,828,784	19,983,784	19,983,784	19,983,784	19,983,784
法人事業税	13	37,483,000	-	2,885,453	△ 22,600	-	△ 133,800
	14	37,483,000	37,483,000	40,368,453	40,345,853	40,345,853	40,212,053
地方消費税(合計)	15	-	-	-	-	-	-
	16	-	-	-	-	-	-
地方消費税(譲渡割)	17	-	-	-	-	-	-
	18	-	-	-	-	-	-
地方消費税(貨物割)	19	-	-	-	-	-	-
	20	-	-	-	-	-	-
不動産取得税	21	123,033,698	-	77,912,465	-	-	-
	22	123,033,698	123,033,698	200,946,163	200,946,163	200,946,163	200,946,163
県たばこ税	23	-	-	-	-	-	-
	24	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税	25	-	-	-	-	-	-
	26	-	-	-	-	-	-
自動車取得税	27	-	-	-	-	-	-
	28	-	-	-	-	-	-
軽油引取税	29	-	-	-	-	-	-
	30	-	-	-	-	-	-
自動車税	31	107,333,142	-	43,512,580	-	-	-
	32	107,333,142	107,333,142	150,845,722	150,845,722	150,845,722	150,845,722
鉾区税	33	423,400	-	123,200	-	-	-
	34	423,400	423,400	546,600	546,600	546,600	546,600
狩猟税	35	-	-	-	-	-	-
	36	-	-	-	-	-	-
産業廃棄物税	37	305,642	-	-	-	-	-
	38	305,642	305,642	305,642	305,642	305,642	305,642
旧法による自動車取得税	39	-	-	-	-	-	-
	40	-	-	-	-	-	-
旧法による軽油引取税	41	3,295,088	-	-	-	-	-
	42	3,295,088	3,295,088	3,295,088	3,295,088	3,295,088	3,295,088
県税計	43	1,456,920,319	-	432,761,777	△ 28,900	-	△ 169,700
	44	1,456,920,319	1,456,920,319	1,889,682,096	1,889,653,196	1,889,653,196	1,889,483,496

注 上段…当月 下段…累計

10月	11月	12月	27年1月	2月	3月	4月	5月	番号
調定額	調定額	調定額	調定額	調定額	調定額	調定額	調定額	
円	円	円	円	円	円	円	円	
-	-	-	-	-	-	△ 2,325,516	-	1
1,447,897,064	1,447,897,064	1,447,897,064	1,447,897,064	1,447,897,064	1,447,897,064	1,445,571,548	1,445,571,548	2
△ 16,800	-	-	-	-	-	-	-	3
25,434,580	25,434,580	25,434,580	25,434,580	25,434,580	25,434,580	25,434,580	25,434,580	4
-	-	-	-	-	-	-	-	5
-	-	-	-	-	-	-	-	6
-	-	-	-	-	-	-	-	7
-	-	-	-	-	-	-	-	8
-	-	-	-	-	-	-	-	9
-	-	-	-	-	-	-	-	10
-	-	-	-	-	-	-	-	11
19,983,784	19,983,784	19,983,784	19,983,784	19,983,784	19,983,784	19,983,784	19,983,784	12
△ 76,600	-	-	-	-	-	-	-	13
40,135,453	40,135,453	40,135,453	40,135,453	40,135,453	40,135,453	40,135,453	40,135,453	14
-	-	-	-	-	-	-	-	15
-	-	-	-	-	-	-	-	16
-	-	-	-	-	-	-	-	17
-	-	-	-	-	-	-	-	18
-	-	-	-	-	-	-	-	19
-	-	-	-	-	-	-	-	20
△ 45,000	-	△ 224,700	-	-	△ 138,400	-	-	21
200,901,163	200,901,163	200,676,463	200,676,463	200,676,463	200,538,063	200,538,063	200,538,063	22
-	-	-	-	-	-	-	-	23
-	-	-	-	-	-	-	-	24
-	-	-	-	-	-	-	-	25
-	-	-	-	-	-	-	-	26
-	-	-	-	-	-	-	-	27
-	-	-	-	-	-	-	-	28
-	-	-	-	-	-	-	-	29
-	-	-	-	-	-	-	-	30
-	-	-	-	-	-	-	-	31
150,845,722	150,845,722	150,845,722	150,845,722	150,845,722	150,845,722	150,845,722	150,845,722	32
-	-	-	-	-	-	-	-	33
546,600	546,600	546,600	546,600	546,600	546,600	546,600	546,600	34
-	-	-	-	-	-	-	-	35
-	-	-	-	-	-	-	-	36
-	-	-	-	-	-	-	-	37
305,642	305,642	305,642	305,642	305,642	305,642	305,642	305,642	38
-	-	-	-	-	-	-	-	39
-	-	-	-	-	-	-	-	40
-	-	-	-	-	-	-	-	41
3,295,088	3,295,088	3,295,088	3,295,088	3,295,088	3,295,088	3,295,088	3,295,088	42
△ 138,400	-	△ 224,700	-	-	△ 138,400	△ 2,325,516	-	43
1,889,345,096	1,889,345,096	1,889,120,396	1,889,120,396	1,889,120,396	1,888,981,996	1,886,656,480	1,886,656,480	44

21 減免の状況

(単位：円、件)

税目	区 分	減 免 の 理 由	減 免	
			税 額	件 数
法 人 県 民 税	条 4 7 ① I 該 当	一般社団法人又は一般財団法人	556,200	26
	条 4 7 ① II 該 当	公益社団法人又は公益財団法人	1,339,200	62
	条 4 7 ① III 該 当	地方自治法第二百六十条の二第七項に規定する認可地縁団体	17,647,200	828
	計		19,542,600	916
個 人 事 業 税	条 62 ① I 該 当	生活保護法の規定により生活扶助を受けている者	—	—
	条 62 ① II 該 当	災害により自己所有に係る資産につき、損害の金額が資産の価格の総額の10分の3以上であり、所得金額が千万円以下である者	—	—
	条 62 ① III 該 当	災害により自己又は控除対象配偶者若しくは扶養親族の所有に係る住宅又は家財について、損害の金額が資産の価格の総額の10分の3以上であり、所得金額が千万円以下である者	—	—
	計		—	—
不 動 産 取 得 税	条 79 ① I 該 当	天災その他の災害により滅失し、又は損壊した不動産に代わるものの取得	625,677	11
	条 79 ① II 該 当	取得した不動産がその取得の日から一年以内に天災その他の災害により滅失し、又は損壊した場合における不動産の取得	—	—
	条 79 ① III 該 当	(以下の規則で定めるもの)		
	規 27 ① I	幼稚園を設置する者の直接保育又は教育の用に供するための不動産の取得	—	—
	規 27 ① II	農業近代化資金、株式会社日本政策金融公庫資金又は農業改良資金の貸付けを受けた者の共同利用に係る保管、生産又は加工の用に供する家屋の取得	—	—
	規 27 ① II の II	地方公共団体の補助金又は交付金の交付を受けた者が農林漁業経営の近代化又は合理化のため、共同利用に係る保管、生産又は加工の用に供する家屋の取得	—	—
	規 27 ① III	一般社団法人若しくは一般財団法人又は公益社団法人若しくは公益財団法人が国又は地方公共団体から補助金の交付を受けて行った不動産の取得	—	—
	規 27 ① IV	一般財団法人国民休暇村協会が直接本来の事業の用に供するための不動産の取得	—	—
	規 27 ① V	公益財団法人日本体育協会が設置する青少年スポーツセンターに係る不動産の取得	—	—
	規 27 ① VI	信用保証協会が保証の債務を履行した場合における求債権の行使に伴う不動産の取得	—	—
	規 27 ① VII	知事が入浴料金を定める公衆浴場の事業の用に供する家屋の取得	—	—
	規 27 ① VIII	集団移転促進事業又は災害危険住宅移転事業により、住宅を移転した者が移転前に自己の居住の用に供していた住宅及び当該住宅に係る宅地に代わる不動産の取得	—	—
規 27 ① IX	医療保健業を行う法人がその事業の用に供する不動産の取得	18,066,200	2	

(単位：円、件)

税目	区 分	減 免 の 理 由	減 免	
			税 額	件 数
不 動 産 取 得 税	規 27 ① X	土地区画整理事業の施行による家屋の移転又は除却に伴う損失補償金を受けた者の従前の家屋に代わる家屋の取得	1,857,320	13
	規 27 ① XII	都市再開発法による市街地再開発事業の施行に伴い宅地、借地権又は建築物に対応して与えられる不動産の取得	—	—
	規 27 ① XIII	国又は地方公共団体に無償で譲渡され、又は帰属されることが確実で、国又は地方公共団体が公用又は公共の用に供する不動産の取得	1,979,960	10
	規 27 ① XIV	地方自治法第 260条の 2第 7項に規定する認可地縁団体が集会所その他専ら地域的な共同活動の用に供する不動産の取得 (H20. 11. 30以前は同条の 2第 1項に規定する地縁による団体が集会所その他専ら地域的な共同活動の用に供する不動産の取得)	3,251,600	15
	計		25,780,757	51
自 動 車 取 得 税	条 115① I 該 当	日本赤十字社の救急自動車、巡回診療の用に供する自動車又は血液事業の用に供する自動車に係る自動車の取得	—	—
	条 115① II 該 当	秋田県厚生農業協同組合連合会の救急自動車又は巡回診療の用に供する自動車に係る自動車の取得	—	—
	条 115① III 該 当	身体障害者が自ら運転する自家用自動車又は身体障害者等のために生計を一にする者が運転する自家用自動車に係る自動車の取得	15,419,600	420
	条 115① IV 該 当	身体障害者等のみで構成される世帯に属する身体障害者等を常時介護する者が運転する自家用自動車の取得	—	—
	条 115① V 該 当	取得した自動車とその取得の日から一月以内に災害により滅失又は損壊した場合における当該自動車の取得	—	—
	条 115① VI 該 当	災害により滅失又は損壊した自動車に代わるものと認められる自動車を当該滅失又は損壊の日から三月以内に取得した場合における当該自動車の取得	—	—
	条 115① VII 該 当	構造上身体障害者等の利用に専ら供するための自動車の取得	—	—
	条 115① VIII 該 当	構造上身体障害者等の利用に供するための自動車又は専ら身体障害者が運転するために構造変更がなされた営業用自動車の取得	—	—
計		15,419,600	420	
自 動 車 税	条 134 ①、② 該 当	身体障害者等が自ら運転する自家用自動車	253,614,100	6,882
		身体障害者等のために身体障害者等と生計を一にする者が運転する自家用自動車（常時介護する者が運転するものを含む。）	233,888,500	6,248
	条 135 該 当	天災その他の災害により損害を受けた場合で、修繕に要した費用の額が自動車税の年税額に相当する金額を超える自動車	—	—
	条 136 該 当	生活路線を運行する一般乗合用バスと指定された自動車	4,777,000	230
	条 136 の 2 該 当	代替路線を運行する一般乗合用バス又は一般貸切用バスと指定された自動車	329,200	22
	条 136 の 3 該 当	構造上身体障害者等の利用に専ら供するための自動車	62,367,100	1,415
計		554,975,900	14,797	

22 個別条例に基づく課税免除又は不均一課税の状況

ア 法律別

条例で引用等した 法律名の略称	課税免除・不均一課税による減収額							課税免除等を適用した法人等の数
	法人県民税 (均等割)	事業税			不動産 取得税	自動車 取得税	計	
		個人	法人	計				
促進法	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	-	-	-	-	5,232	-	5,232	1
過疎法	-	-	403	403	52,042	-	52,445	9
半島振興法	-	-	-	-	-	-	-	-
特定非営利活動促進法	4,835	-	-	-	-	-	4,835	230
合計	4,835	-	403	403	57,274	-	62,512	240

注 この調は、決定日が平成27年5月1日から平成28年4月30日である課税免除及び不均一課税のものについて作成した。

法人等の数は、事業税、不動産取得税それぞれにおいて計上した。(例 同一法人にこの2税目の適用があった場合は2法人として計上) なお、特定非営利活動促進法については、会計年度ベース(4月1日から翌3月31日まで)で計上した。

課税免除及び不均一課税の根拠となる条例の正式名称を、上表の区分ごとに記載すれば次のとおりである。

促進法：同意集積区域における県税の課税免除に関する条例(改正前：工業等導入地区及び同意集積区域における県税の課税免除に関する条例)

過疎法：過疎地域における県税の課税免除に関する条例

半島振興法：半島振興対策実施地域における県税の不均一課税に関する条例

特定非営利活動促進法：特定非営利活動法人に対する県税の課税免除に関する条例

イ 会計年度ベース

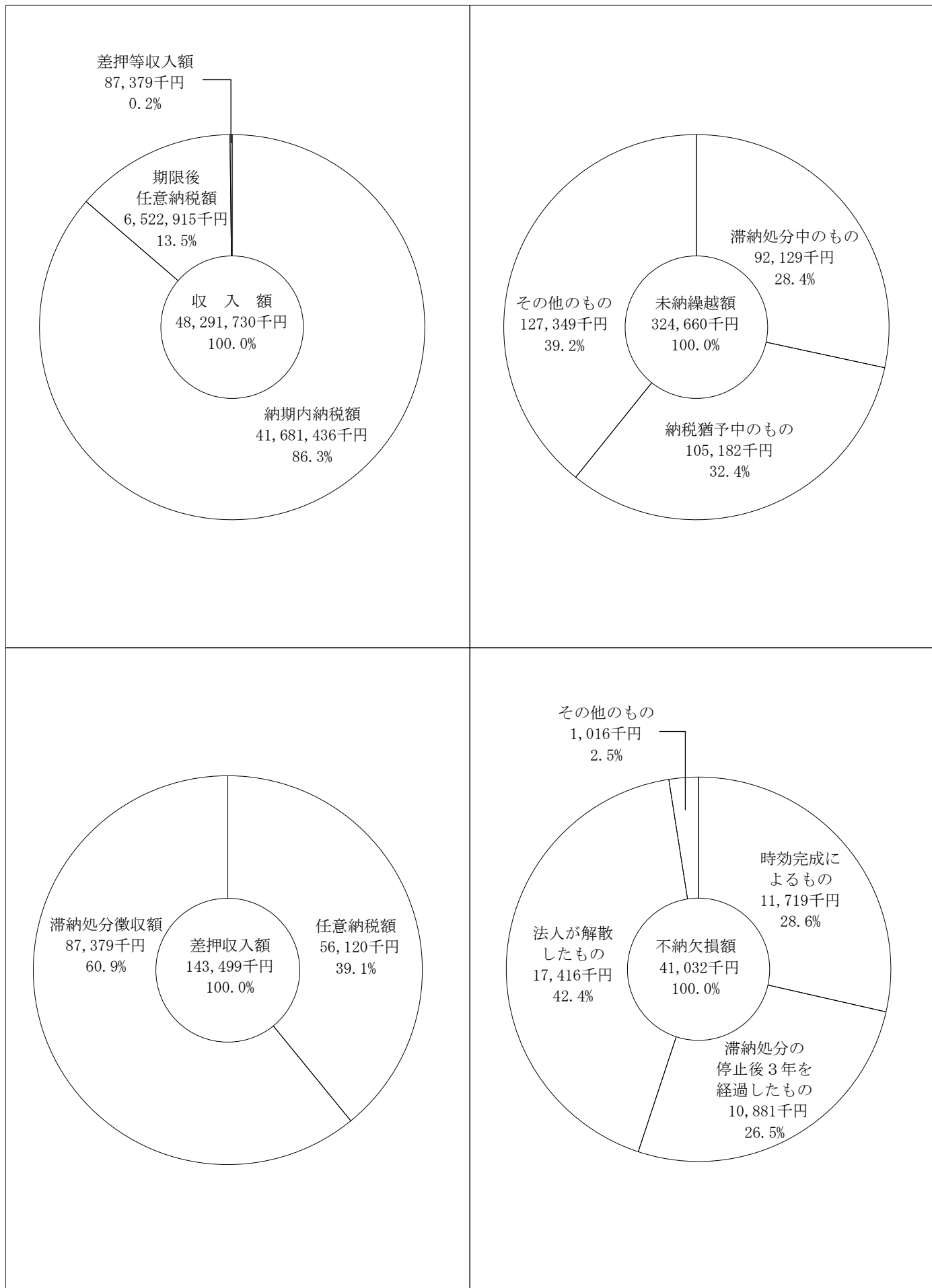
課税免除・不均一課税 を決定した日	課税免除・不均一課税による減収額							課税免除等を適用した法人等の数
	法人県民税 (均等割)	事業税			不動産 取得税	自動車 取得税	計	
		個人	法人	計				
①(上記再掲) H27.5.1~H28.4.30	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	4,835	-	403	403	57,274	-	62,512	240
②(減算) H28.4.1~H28.4.30	-	-	-	-	-	-	-	-
③(加算) H27.4.1~H27.4.30	-	-	-	-	-	-	-	-
合計(①-②+③)	4,835	-	403	403	57,274	-	62,512	240

注 会計年度ベースとは、課税免除及び不均一課税の決定日が平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間の集計値である。

法人県民税(均等割)についてはH27年5月31日課税免除申請期限の法人(3月決算法人)が多いものとみなし①に集約した。

第5 徴収に関する調

1 平成27年度県税徴収状況分類（個人県民税及び地方消費税を除く）



2 徴収状況

区分 税目	調定 ①		納期内収入 ②		滞納 (① - ②)		納期後取				
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	任意収入 ③		差押収入額のうち 任意納税額 ④		
							件数	税額	件数	税額	
法人県民税	現	25,366	3,821,021,500	21,572	3,717,068,885	3,794	103,952,615	3,571	98,060,192	8	327,396
	繰	810	25,434,580	-	-	810	25,434,580	150	3,715,720	30	625,691
	計	26,176	3,846,456,080	21,572	3,717,068,885	4,604	129,387,195	3,721	101,775,912	38	953,087
県民税利子割	現	5,283	326,633,198	5,173	326,509,554	110	123,644	110	123,644	-	-
	繰	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	5,283	326,633,198	5,173	326,509,554	110	123,644	110	123,644	-	-
県民税配当割	現	5,555	631,807,845	5,509	630,359,449	46	1,448,396	46	1,448,396	-	-
	繰	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	5,555	631,807,845	5,509	630,359,449	46	1,448,396	46	1,448,396	-	-
県民税株式等 譲渡所得割	現	201	434,763,633	198	433,945,504	3	818,129	3	818,129	-	-
	繰	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	201	434,763,633	198	433,945,504	3	818,129	3	818,129	-	-
個人事業税	現	10,068	761,101,900	8,385	657,125,400	1,683	103,976,500	1,593	96,518,554	3	74,700
	繰	307	19,983,784	-	-	307	19,983,784	63	4,236,823	6	452,351
	計	10,375	781,085,684	8,385	657,125,400	1,990	123,960,284	1,656	100,755,377	9	527,051
法人事業税	現	13,174	15,133,424,500	11,134	14,962,716,207	2,040	170,708,293	1,977	167,176,030	-	-
	繰	182	40,135,453	-	-	182	40,135,453	30	1,207,600	3	656,098
	計	13,356	15,173,559,953	11,134	14,962,716,207	2,222	210,843,746	2,007	168,383,630	3	656,098
不動産取得税	現	12,340	1,566,445,170	10,649	1,376,541,100	(13)	(307,400)	1,525	145,486,009	19	3,052,875
	繰	385	200,538,063	-	-	(70)	(1,614,300)	71	20,356,619	31	19,908,796
	計	12,725	1,766,983,233	10,649	1,376,541,100	(83)	(1,921,700)	1,596	165,842,628	50	22,961,671
県たばこ税	現	72	1,218,742,035	72	1,218,742,035	-	-	-	-	-	-
	繰	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	72	1,218,742,035	72	1,218,742,035	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場 利用税	現	174	181,015,850	164	177,645,100	10	3,370,750	10	3,370,750	-	-
	繰	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	174	181,015,850	164	177,645,100	10	3,370,750	10	3,370,750	-	-
自動車取得税	現	40,798	1,241,147,600	40,734	1,240,670,400	64	477,200	64	477,200	-	-
	繰	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	40,798	1,241,147,600	40,734	1,240,670,400	64	477,200	64	477,200	-	-
軽油引取税	現	1,909	8,813,645,102	1,563	5,165,344,885	(268)	(3,629,459,662)	346	3,648,300,217	-	-
	繰	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	1,909	8,813,645,102	1,563	5,165,344,885	(268)	(3,629,459,662)	346	3,648,300,217	-	-
自動車税	現	419,173	13,812,619,200	356,219	11,533,524,227	62,954	2,279,094,973	61,179	2,213,906,795	613	22,834,075
	繰	4,237	150,845,722	-	-	4,237	150,845,722	822	28,427,689	232	7,939,544
	計	423,410	13,963,464,922	356,219	11,533,524,227	67,191	2,429,940,695	62,001	2,242,334,484	845	30,773,619
鉱区税	現	274	15,740,300	266	15,278,600	8	461,700	7	338,500	-	-
	繰	6	546,600	-	-	6	546,600	2	200,000	-	-
	計	280	16,286,900	266	15,278,600	14	1,008,300	9	538,500	-	-
狩猟税	現	462	4,590,000	462	4,590,000	-	-	-	-	-	-
	繰	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	462	4,590,000	462	4,590,000	-	-	-	-	-	-
産業廃棄物税	現	235	253,639,406	196	221,374,356	39	32,265,050	39	32,265,050	-	-
	繰	14	305,642	-	-	14	305,642	-	-	11	248,400
	計	249	253,945,048	196	221,374,356	53	32,570,692	39	32,265,050	11	248,400
旧法による 軽油引取税	現	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	繰	10	3,295,088	-	-	10	3,295,088	1	360,863	-	-
	計	10	3,295,088	-	-	10	3,295,088	1	360,863	-	-
小計	現	535,084	48,216,337,239	462,296	41,681,435,702	72,788	6,534,901,537	70,470	6,408,289,466	643	26,289,046
	繰	5,951	441,084,932	-	-	5,951	441,084,932	1,139	58,505,314	313	29,830,880
	計	541,035	48,657,422,171	462,296	41,681,435,702	78,739	6,975,986,469	71,609	6,466,794,780	956	56,119,926
個人県民税	現	3,334,557	24,422,329,841	3,261,306	24,141,186,565	-	-	-	-	-	-
	繰	160,428	1,445,571,548	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	3,494,985	25,867,901,389	3,261,306	24,141,186,565	-	-	-	-	-	-
地方消費税	現	24	17,579,470,722	24	17,579,470,722	-	-	-	-	-	-
	繰	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	24	17,579,470,722	24	17,579,470,722	-	-	-	-	-	-
合計	現	3,869,665	90,218,137,802	3,723,626	83,402,092,989	-	-	-	-	-	-
	繰	166,379	1,886,656,480	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	4,036,044	92,104,794,282	3,723,626	83,402,092,989	-	-	-	-	-	-

注 納期限内に納付又は納入にならなかった次の徴収猶予に係るものは、「滞納」の項目に計上し()内書きとした。

(1) 地方税法第73条の25等の規定により徴収猶予をした不動産取得税

(2) 地方税法第144条の29の規定により徴収猶予をした軽油引取税

(単位:件、円)

入		収入計		過誤納還付未済		不納欠損		未納繰越		収入率 (%)			
差押収入額のうち 処分徴収額 ⑤		⑥ (②+③+④+⑤)		⑦		⑧		①-⑥+⑦-⑧		対調定 (⑥/①)		納期内納入 (②/①)	
件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	本年	前年	本年	前年
31	917,384	25,182	3,816,373,857	-	-	5	113,178	179	4,534,465	99.88	99.88	97.28	97.45
36	981,449	216	5,322,860	-	-	96	4,105,645	498	16,006,075	20.93	12.75	-	-
67	1,898,833	25,398	3,821,696,717	-	-	101	4,218,823	677	20,540,540	99.36	98.93	96.64	96.39
-	-	5,283	326,633,198	-	-	-	-	-	-	100.00	100.00	99.96	99.96
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	5,283	326,633,198	-	-	-	-	-	-	100.00	100.00	99.96	99.96
-	-	5,555	631,807,845	-	-	-	-	-	-	100.00	100.00	99.77	100.00
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	5,555	631,807,845	-	-	-	-	-	-	100.00	100.00	99.77	100.00
-	-	201	434,763,633	-	-	-	-	-	-	100.00	100.00	99.81	100.00
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	201	434,763,633	-	-	-	-	-	-	100.00	100.00	99.81	100.00
21	938,019	10,002	754,656,673	-	-	2	189,100	64	6,256,127	99.15	99.31	86.34	85.66
29	1,267,068	98	5,956,242	-	-	28	1,341,118	181	12,686,424	29.81	25.25	-	-
50	2,205,087	10,100	760,612,915	-	-	30	1,530,218	245	18,942,551	97.38	96.87	84.13	82.84
7	381,706	13,118	15,130,273,943	-	-	-	-	56	3,150,557	99.98	99.98	98.87	99.01
12	317,075	45	2,180,773	-	-	24	7,111,654	113	30,843,026	5.43	3.10	-	-
19	698,781	13,163	15,132,454,716	-	-	24	7,111,654	169	33,993,583	99.73	99.31	98.61	98.33
12	1,332,675	12,205	1,526,412,659	-	-	2	46,100	133	39,986,411	97.44	95.48	87.88	84.22
35	57,856,294	137	98,121,709	-	-	31	10,098,538	217	92,317,816	48.93	11.66	-	-
47	59,188,969	12,342	1,624,534,368	-	-	33	10,144,638	350	132,304,227	91.94	88.20	77.90	76.91
-	-	72	1,218,742,035	-	-	-	-	-	-	100.00	100.00	100.00	100.00
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	72	1,218,742,035	-	-	-	-	-	-	100.00	100.00	100.00	100.00
-	-	174	181,015,850	-	-	-	-	-	-	100.00	100.00	98.14	90.28
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	174	181,015,850	-	-	-	-	-	-	100.00	100.00	98.14	90.28
-	-	40,798	1,241,147,600	-	-	-	-	-	-	100.00	100.00	99.96	99.97
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	40,798	1,241,147,600	-	-	-	-	-	-	100.00	100.00	99.96	99.97
-	-	1,909	8,813,645,102	-	-	-	-	-	-	100.00	100.00	58.61	59.43
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.00	-	-
-	-	1,909	8,813,645,102	-	-	-	-	-	-	100.00	100.00	58.61	59.40
455	17,058,622	418,466	13,787,323,719	-	-	4	131,600	703	25,163,881	99.82	99.69	83.50	82.85
166	6,328,884	1,220	42,696,117	-	-	503	17,895,326	2,514	90,254,279	28.30	21.81	-	-
621	23,387,506	419,686	13,830,019,836	-	-	507	18,026,926	3,217	115,418,160	99.04	98.71	82.60	81.81
-	-	273	15,617,100	-	-	-	-	1	123,200	99.22	99.23	97.07	95.74
-	-	2	200,000	-	-	-	-	4	346,600	36.59	22.08	-	-
-	-	275	15,817,100	-	-	-	-	5	469,800	97.12	96.68	93.81	92.58
-	-	462	4,590,000	-	-	-	-	-	-	100.00	100.00	100.00	100.00
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	462	4,590,000	-	-	-	-	-	-	100.00	100.00	100.00	100.00
-	-	235	253,639,406	-	-	-	-	-	-	100.00	100.00	87.28	99.43
-	-	11	248,400	-	-	-	-	3	57,242	81.27	30.95	-	-
-	-	246	253,887,806	-	-	-	-	3	57,242	99.98	99.87	87.17	99.25
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	1	360,863	-	-	-	-	9	2,934,225	10.95	33.45	-	-
-	-	1	360,863	-	-	-	-	9	2,934,225	10.95	33.45	-	-
526	20,628,406	533,935	48,136,642,620	-	-	13	479,978	1,136	79,214,641	99.83	99.72	86.45	85.61
278	66,750,770	1,730	155,086,964	-	-	682	40,552,281	3,539	245,445,687	35.16	15.19	-	-
804	87,379,176	535,665	48,291,729,584	-	-	695	41,032,259	4,675	324,660,328	99.25	98.82	85.66	84.70
		3,261,306	24,141,186,565	-	-	116	1,169,285	73,135	279,973,991	98.85	98.77	-	-
		39,935	341,887,983	-	-	15,183	122,139,732	105,310	981,543,833	23.65	22.61	-	-
		3,301,241	24,483,074,548	-	-	15,299	123,309,017	178,445	1,261,517,824	94.65	93.78	-	-
		24	17,579,470,722	-	-	-	-	-	-	100.00	100.00	100.00	100.00
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		24	17,579,470,722	-	-	-	-	-	-	100.00	100.00	100.00	100.00
		3,795,265	89,857,299,907	-	-	129	1,649,263	74,271	359,188,632	99.60	99.47	-	-
		41,665	496,974,947	-	-	15,865	162,692,013	108,849	1,226,989,520	26.34	20.87	-	-
		3,836,930	90,354,274,854	-	-	15,994	164,341,276	183,120	1,586,178,152	98.10	97.42	-	-

3 個人県民税収入状況（その1）

市町村名	区分	調定		収入		還付未済	
		件数	税額	件数	税額	件数	税額
鹿角市	現	(10,885)	(110,216,300)	(10,213)	(103,735,539)	()	()
	繰	36,408	600,253,000	35,575	593,122,505		
	計	6,522	56,028,275	1,626	13,013,370		
		42,930	656,281,275	37,201	606,135,875	-	-
小坂町	現	(1,547)	(12,820,600)	(1,407)	(11,617,656)	()	()
	繰	20,094	108,093,200	19,949	106,675,617		
	計	571	4,387,851	254	1,772,879		
		20,665	112,481,051	20,203	108,448,496	-	-
大館市	現	(23,785)	(293,412,770)	(22,680)	(280,472,206)	()	()
	繰	309,710	1,698,918,057	308,211	1,682,984,812		
	計	10,122	95,861,864	2,072	18,977,215		
		319,832	1,794,779,921	310,283	1,701,962,027	-	-
北秋田市	現	(11,229)	(105,211,000)	(10,506)	(98,537,967)	()	()
	繰	123,525	621,588,360	122,437	614,127,883		
	計	4,027	35,402,040	908	7,481,323		
		127,552	656,990,400	123,345	621,609,206	-	-
上小阿仁村	現	(909)	(7,724,200)	(864)	(7,389,481)	()	()
	繰	4,243	35,238,300	4,194	34,899,744		
	計	371	3,349,680	99	1,207,954		
		4,614	38,587,980	4,293	36,107,698	-	-
能代市	現	(20,246)	(249,934,700)	(18,499)	(234,746,081)	()	()
	繰	66,791	1,217,213,676	64,667	1,199,145,672		
	計	11,866	105,729,406	2,639	23,476,776		
		78,657	1,322,943,082	67,306	1,222,622,448	-	-
藤里町	現	(1,229)	(8,348,000)	(1,197)	(8,165,625)	()	()
	繰	5,743	46,559,577	5,708	46,308,321		
	計	193	1,548,349	26	463,999		
		5,936	48,107,926	5,734	46,772,320	-	-
三種町	現	(6,983)	(62,856,100)	(6,610)	(59,259,689)	()	()
	繰	24,637	291,789,900	24,218	287,761,868		
	計	2,906	25,104,197	557	3,347,723		
		27,543	316,894,097	24,775	291,109,591	-	-
八峰町	現	(3,140)	(25,815,200)	(2,968)	(24,449,175)	()	()
	繰	10,957	119,048,300	10,758	117,548,532		
	計	809	6,256,864	245	1,728,030		
		11,766	125,305,164	11,003	119,276,562	-	-
秋田市	現	(107,791)	(1,537,893,320)	(98,277)	(1,438,850,233)	()	()
	繰	1,416,450	9,947,846,862	1,364,062	9,845,453,577		
	計	54,633	561,656,927	14,702	150,765,639		
		1,471,083	10,509,503,789	1,378,764	9,996,219,216	-	-
男鹿市	現	(10,657)	(104,494,100)	(10,023)	(99,374,350)	()	()
	繰	39,205	527,333,500	38,484	521,816,147		
	計	3,932	33,748,169	747	6,946,481		
		43,137	561,081,669	39,231	528,762,628	-	-
潟上市	現	(11,285)	(104,863,100)	(9,920)	(93,509,540)	()	()
	繰	134,541	683,531,500	132,752	670,594,892		
	計	9,003	69,168,354	1,706	15,748,910		
		143,544	752,699,854	134,458	686,343,802	-	-
五城目町	現	(3,387)	(34,010,300)	(3,100)	(31,159,252)	()	()
	繰	16,516	174,334,400	16,200	170,516,531		
	計	1,348	11,354,226	204	2,453,626		
		17,864	185,688,626	16,404	172,970,157	-	-

注 現年度課税分の上段（ ）書きは、普通徴収に係るもの（内数）である。

(単位：件、円、%)

不納欠損		未納		収入率	あん分率	市町村名
件数	税額	件数	税額			
()	()	(672)	(6,480,761)	(94.12)	39.969771620	鹿角市
		833	7,130,495	98.81		
393	2,067,977	4,503	40,946,928	23.23		
393	2,067,977	5,336	48,077,423	92.36		
(4)	(20,827)	(136)	(1,182,117)	(90.62)	39.974822800	小坂町
7	25,144	138	1,392,439	98.69		
9	161,578	308	2,453,394	40.40		
16	186,722	446	3,845,833	96.41		
()	()	(1,105)	(12,940,564)	(95.59)	39.977029560	大館市
		1,499	15,933,245	99.06		
1,050	8,352,023	7,000	68,532,626	19.80		
1,050	8,352,023	8,499	84,465,871	94.83		
()	()	(723)	(6,673,033)	(93.66)	39.974723360	北秋田市
		1,088	7,460,477	98.80		
334	3,026,544	2,785	24,894,173	21.13		
334	3,026,544	3,873	32,354,650	94.61		
()	()	(45)	(334,719)	(95.67)	39.971212000	上小阿仁村
		49	338,556	99.04		
32	215,003	240	1,926,723	36.06		
32	215,003	289	2,265,279	93.57		
()	()	(1,747)	(15,188,619)	(93.92)	39.977290720	能代市
		2,124	18,068,004	98.52		
521	7,109,673	8,706	75,142,957	22.20		
521	7,109,673	10,830	93,210,961	92.42		
()	()	(32)	(182,375)	(97.82)	40.000633200	藤里町
		35	251,256	99.46		
50	299,643	117	784,707	29.97		
50	299,643	152	1,035,963	97.22		
()	()	(373)	(3,596,411)	(94.28)	39.968569300	三種町
		419	4,028,032	98.62		
455	4,737,455	1,894	17,019,019	13.34		
455	4,737,455	2,313	21,047,051	91.86		
()	()	(172)	(1,366,025)	(94.71)	39.971480700	八峰町
1	30,937	198	1,468,831	98.74		
79	493,525	485	4,035,309	27.62		
80	524,462	683	5,504,140	95.19		
(68)	(867,803)	(9,446)	(98,175,284)	(93.56)	39.978028317	秋田市
68	867,803	52,320	101,525,482	98.97		
3,659	29,448,846	36,272	381,442,442	26.84		
3,727	30,316,649	88,592	482,967,924	95.12		
(12)	(42,691)	(622)	(5,077,059)	(95.10)	39.973034130	男鹿市
12	42,691	709	5,474,662	98.95		
507	3,228,682	2,678	23,573,006	20.58		
519	3,271,373	3,387	29,047,668	94.24		
()	()	(1,365)	(11,353,560)	(89.17)	39.968755060	潟上市
		1,789	12,936,608	98.11		
692	4,088,306	6,605	49,331,138	22.77		
692	4,088,306	8,394	62,267,746	91.18		
()	()	(287)	(2,851,048)	(91.62)	39.957185800	五城目町
		316	3,817,869	97.81		
172	1,505,742	972	7,394,858	21.61		
172	1,505,742	1,288	11,212,727	93.15		

3 個人県民税収入状況（その2）

市町村名	区分	調 定		収 入		還付未済	
		件数	税額	件数	税額	件数	税額
八郎潟町	現	(2,218)	(18,303,900)	(2,075)	(17,064,484)	()	()
	繰	12,290	118,688,300	12,089	117,125,203		
	計	885	7,842,510	329	2,735,287		
	計	13,175	126,530,810	12,418	119,860,490	-	-
井川町	現	(1,624)	(14,777,700)	(1,566)	(14,340,511)	()	()
	繰	10,075	87,720,500	9,988	87,201,169		
	計	548	2,680,854	138	722,386		
	計	10,623	90,401,354	10,126	87,923,555	-	-
大潟村	現	(6,126)	(114,000,311)	(6,092)	(113,582,013)	()	()
	繰	8,955	135,604,600	8,920	135,177,365		
	計	134	2,254,382	8	142,242		
	計	9,089	137,858,982	8,928	135,319,607	-	-
由利本荘市	現	(30,706)	(297,418,500)	(30,472)	(282,462,613)	()	()
	繰	293,515	1,783,716,089	291,412	1,762,038,139		
	計	10,775	90,204,369	4,462	20,501,726		
	計	304,290	1,873,920,458	295,874	1,782,539,865	-	-
にかほ市	現	(10,025)	(106,569,100)	(9,553)	(100,823,714)	()	()
	繰	102,136	629,618,500	101,483	623,330,521		
	計	3,223	29,788,032	56	7,391,321		
	計	105,359	659,406,532	101,539	630,721,842	-	-
大仙市	現	(29,860)	(330,684,236)	(27,653)	(309,587,463)	()	()
	繰	89,404	1,715,839,449	86,796	1,692,283,391		
	計	11,757	98,562,620	2,495	21,185,909		
	計	101,161	1,814,402,069	89,291	1,713,469,300	-	-
仙北市	現	(9,753)	(76,020,608)	(8,614)	(67,904,750)	()	()
	繰	34,485	480,393,934	33,191	469,186,218		
	計	7,063	56,595,210	888	8,667,945		
	計	41,548	536,989,144	34,079	477,854,163	-	-
美郷町	現	(7,448)	(60,704,600)	(7,074)	(57,848,068)	()	()
	繰	23,712	335,653,900	23,245	332,439,664		
	計	2,146	14,451,921	479	3,199,845		
	計	25,858	350,105,821	23,724	335,639,509	-	-
横手市	現	(32,902)	(297,507,900)	(31,095)	(282,290,258)	()	()
	繰	354,688	1,918,021,512	352,076	1,901,219,940		
	計	8,814	64,412,403	3,323	17,767,159		
	計	363,502	1,982,433,915	355,399	1,918,987,099	-	-
湯沢市	現	(17,993)	(175,388,099)	(16,754)	(163,785,433)	()	()
	繰	168,171	873,447,700	166,823	861,469,031		
	計	7,293	55,275,868	1,618	8,500,600		
	計	175,464	928,723,568	168,441	869,969,631	-	-
羽後町	現	(5,049)	(38,680,900)	(4,984)	(38,183,392)	()	()
	繰	18,565	235,940,725	18,361	233,008,156		
	計	1,375	13,155,608	315	3,479,707		
	計	19,940	249,096,333	18,676	236,487,863	-	-
東成瀬村	現	(961)	(7,149,500)	(941)	(6,999,187)	()	()
	繰	9,741	35,936,000	9,707	35,751,667		
	計	112	751,569	39	209,931		
	計	9,853	36,687,569	9,746	35,961,598	-	-
合計	現	(367,738)	(4,194,805,044)	(343,137)	(3,946,138,680)	(-)	(-)
	繰	3,334,557	24,422,329,841	3,261,306	24,141,186,565	-	-
	計	160,428	1,445,571,548	39,935	341,887,983	-	-
	計	3,494,985	25,867,901,389	3,301,241	24,483,074,548	-	-

注 現年度課税分の上段（ ）書きは、普通徴収に係るもの（内数）である。

(単位：件、円、%)

不納欠損		未納		収入率	あん分率	市町村名
件数	税額	件数	税額			
()	()	(143)	(1,239,416)	(93.23)	39.975365800	八郎潟町
		201	1,563,097	98.68		
45	809,460	511	4,297,763	34.88		
45	809,460	712	5,860,860	94.73		
()	()	(58)	(437,189)	(97.04)	39.971411400	井川町
		87	519,331	99.41		
23	73,067	387	1,885,401	26.95		
23	73,067	474	2,404,732	97.26		
()	()	(34)	(418,298)	(99.63)	39.981095200	大潟村
		35	427,235	99.68		
		126	2,112,140	6.31		
0	0	161	2,539,375	98.16		
(21)	(119,079)	(213)	(14,836,808)	(94.97)	39.973082210	由利本荘市
21	119,079	2,082	21,558,871	98.78		
2,449	19,657,174	3,864	50,045,469	22.73		
2,470	19,776,253	5,946	71,604,340	95.12		
(5)	(76,916)	(467)	(5,668,470)	(94.61)	39.977158580	にかほ市
5	76,916	648	6,211,063	99.00		
81	366,224	3,086	22,030,487	24.81		
86	443,140	3,734	28,241,550	95.65		
()	()	(2,207)	(21,096,773)	(93.62)	39.974880780	大仙市
		2,608	23,556,058	98.63		
1,620	14,456,511	7,642	62,920,200	21.49		
1,620	14,456,511	10,250	86,476,258	94.44		
()	()	(1,139)	(8,115,858)	(89.32)	39.971514870	仙北市
		1,294	11,207,716	97.67		
1,310	9,181,847	4,865	38,745,418	15.32		
1,310	9,181,847	6,159	49,953,134	88.99		
()	()	(374)	(2,856,532)	(95.29)	39.973459400	美郷町
		467	3,214,236	99.04		
95	589,920	1,572	10,662,156	22.14		
95	589,920	2,039	13,876,392	95.87		
()	()	(1,807)	(15,217,642)	(94.88)	39.975010870	横手市
		2,612	16,801,572	99.12		
675	6,374,663	4,816	40,270,581	27.58		
675	6,374,663	7,428	57,072,153	96.80		
()	()	(1,239)	(11,602,666)	(93.38)	39.973005280	湯沢市
		1,348	11,978,669	98.63		
874	5,588,895	4,801	41,186,373	15.38		
874	5,588,895	6,149	53,165,042	93.67		
(2)	(6,715)	(63)	(490,793)	(98.71)	39.970456000	羽後町
2	6,715	202	2,925,854	98.76		
49	238,294	1,011	9,437,607	26.45		
51	245,009	1,213	12,363,461	94.94		
()	()	(20)	(150,313)	(97.90)	39.976951000	東成瀬村
		34	184,333	99.49		
9	68,680	64	472,958	27.93		
9	68,680	98	657,291	98.02		
(112)	(1,134,031)	(24,489)	(247,532,333)	(94.07)		合計
116	1,169,285	73,135	279,973,991	98.85		
15,183	122,139,732	105,310	981,543,833	23.65		
15,299	123,309,017	178,445	1,261,517,824	94.65		

4 月別徴収状況

ア 現年課税分

	番号	27年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
個人県民税	1	-	255,595,399	1,835,318,894	2,333,003,902	2,725,479,578	1,851,724,866	2,221,585,719
	2	-	255,595,399	2,090,914,293	4,423,918,195	7,149,397,773	9,001,122,639	11,222,708,358
法人県民税	3	62,310,083	211,687,841	1,853,510,965	86,321,869	104,512,675	155,662,793	79,099,146
	4	62,310,083	273,997,924	2,127,508,889	2,213,830,758	2,318,343,433	2,474,006,226	2,553,105,372
県民税 利子割	5	40,070,128	27,744,812	22,339,168	27,860,942	26,054,208	39,807,794	20,671,896
	6	40,070,128	67,814,940	90,154,108	118,015,050	144,069,258	183,877,052	204,548,948
県民税 配当割	7	8,220,419	4,007,267	5,547,821	57,327,028	3,236,166	3,817,965	4,302,094
	8	8,220,419	12,227,686	17,775,507	75,102,535	78,338,701	82,156,666	86,458,760
県民税株式等 譲渡所得割	9	608,298	1,232,059	255,877	1,008,561	896,752	319,414	372,363
	10	608,298	1,840,357	2,096,234	3,104,795	4,001,547	4,320,961	4,693,324
個人事業税	11	-	4,609,700	7,981,300	8,055,000	131,692,900	209,564,200	16,920,000
	12	-	4,609,700	12,591,000	20,646,000	152,338,900	361,903,100	378,823,100
法人事業税	13	186,807,801	564,990,181	6,447,699,740	△38,995,953	210,206,450	600,729,603	256,320,991
	14	186,807,801	751,797,982	7,199,497,722	7,160,501,769	7,370,708,219	7,971,437,822	8,227,758,813
地方消費税	15	1,427,608,501	1,284,444,703	1,621,161,673	4,006,491,700	524,893,722	1,218,451,780	1,954,341,603
	16	1,427,608,501	2,712,053,204	4,333,214,877	8,339,706,577	8,864,600,299	10,083,052,079	12,037,393,682
不動産 取得税	17	2,358,600	37,990,100	95,559,300	76,351,200	84,402,610	196,751,000	309,593,960
	18	2,358,600	40,348,700	135,908,000	212,259,200	296,661,810	493,412,810	803,006,770
県たばこ税	19	-	98,198,337	101,598,090	103,947,683	104,928,668	111,293,757	108,092,383
	20	-	98,198,337	199,796,427	303,744,110	408,672,778	519,966,535	628,058,918
ゴルフ場 利用税	21	406,800	12,508,700	14,256,050	28,741,950	21,147,750	19,781,300	21,775,800
	22	406,800	12,915,500	27,171,550	55,913,500	77,061,250	96,842,550	118,618,350
自動車 取得税	23	72,100	99,011,800	15,200	202,647,700	110,184,100	84,217,500	123,798,300
	24	72,100	99,083,900	99,099,100	301,746,800	411,930,900	496,148,400	619,946,700
軽油引取税	25	103,580,677	442,981,101	713,034,117	737,952,666	673,443,583	704,138,955	695,839,156
	26	103,580,677	546,561,778	1,259,595,895	1,997,548,561	2,670,992,144	3,375,131,099	4,070,970,255
自動車税	27	13,183,600	101,138,800	6,117,482,300	6,529,841,030	446,284,107	317,424,979	94,144,051
	28	13,183,600	114,322,400	6,231,804,700	12,761,645,730	13,207,929,837	13,525,354,816	13,619,498,867
鉾区税	29	-	3,970,200	11,603,200	99,800	26,000	40,000	△150,700
	30	-	3,970,200	15,573,400	15,673,200	15,699,200	15,739,200	15,588,500
狩猟税	31	-	-	-	-	-	-	-
	32	-	-	-	-	-	-	-
産業廃棄物税	33	11,660,412	50,827,852	18,979,209	16,571,272	20,124,510	29,180,714	18,109,697
	34	11,660,412	62,488,264	81,467,473	98,038,745	118,163,255	147,343,969	165,453,666
旧法による 軽油引取税	35	-	-	-	-	-	-	-
	36	-	-	-	-	-	-	-
県税計	37	1,856,887,419	3,200,938,852	18,866,342,904	14,177,226,350	5,187,513,779	5,542,906,620	5,924,816,459
	38	1,856,887,419	5,057,826,271	23,924,169,175	38,101,395,525	43,288,909,304	48,831,815,924	54,756,632,383

注 上段…当月 下段…累計

(単位：円)

1 1 月	1 2 月	2 8 年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	番号
1,780,435,375	2,282,992,025	1,771,685,130	1,952,892,548	1,958,247,938	1,820,544,227	1,351,680,964	1
13,003,143,733	15,286,135,758	17,057,820,888	19,010,713,436	20,968,961,374	22,789,505,601	24,141,186,565	2
149,788,739	796,253,468	44,676,398	73,531,834	194,474,016	2,181,274	2,362,756	3
2,702,894,111	3,499,147,579	3,543,823,977	3,617,355,811	3,811,829,827	3,814,011,101	3,816,373,857	4
24,478,307	22,944,057	39,371,391	17,893,144	17,397,613	△262	-	5
229,027,255	251,971,312	291,342,703	309,235,847	326,633,460	326,633,198	326,633,198	6
2,551,494	12,299,073	526,687,333	2,257,556	1,553,629	-	-	7
89,010,254	101,309,327	627,996,660	630,254,216	631,807,845	631,807,845	631,807,845	8
703,267	1,962,274	427,230,220	77,296	97,252	-	-	9
5,396,591	7,358,865	434,589,085	434,666,381	434,763,633	434,763,633	434,763,633	10
137,616,100	214,047,700	12,190,405	5,753,100	3,400,580	1,863,125	962,563	11
516,439,200	730,486,900	742,677,305	748,430,405	751,830,985	753,694,110	754,656,673	12
703,078,244	4,945,997,293	189,034,064	286,623,205	814,997,994	△40,688,319	3,472,649	13
8,930,837,057	13,876,834,350	14,065,868,414	14,352,491,619	15,167,489,613	15,126,801,294	15,130,273,943	14
1,098,094,138	654,928,290	2,408,487,480	564,639,357	815,927,775	-	-	15
13,135,487,820	13,790,416,110	16,198,903,590	16,763,542,947	17,579,470,722	17,579,470,722	17,579,470,722	16
182,304,400	184,403,539	60,326,076	98,261,355	158,026,090	35,945,300	4,139,129	17
985,311,170	1,169,714,709	1,230,040,785	1,328,302,140	1,486,328,230	1,522,273,530	1,526,412,659	18
103,588,656	103,965,599	94,664,055	109,807,998	88,184,511	90,472,943	△645	19
731,647,574	835,613,173	930,277,228	1,040,085,226	1,128,269,737	1,218,742,680	1,218,742,035	20
20,354,150	32,013,950	6,258,650	3,638,100	132,650	-	-	21
138,972,500	170,986,450	177,245,100	180,883,200	181,015,850	181,015,850	181,015,850	22
96,300,200	94,403,900	87,259,100	76,310,300	92,402,700	174,519,200	5,500	23
716,246,900	810,650,800	897,909,900	974,220,200	1,066,622,900	1,241,142,100	1,241,147,600	24
732,784,857	784,515,092	688,593,223	809,905,504	740,050,356	506,748,305	480,077,510	25
4,803,755,112	5,588,270,204	6,276,863,427	7,086,768,931	7,826,819,287	8,333,567,592	8,813,645,102	26
43,952,743	60,287,222	17,867,052	18,539,865	12,295,842	8,677,382	6,204,746	27
13,663,451,610	13,723,738,832	13,741,605,884	13,760,145,749	13,772,441,591	13,781,118,973	13,787,323,719	28
40,200	-	-	-	△11,600	-	-	29
15,628,700	15,628,700	15,628,700	15,628,700	15,617,100	15,617,100	15,617,100	30
4,411,400	104,400	57,700	16,500	-	-	-	31
4,411,400	4,515,800	4,573,500	4,590,000	4,590,000	4,590,000	4,590,000	32
16,574,707	18,679,820	11,828,314	15,364,537	14,770,622	10,967,740	-	33
182,028,373	200,708,193	212,536,507	227,901,044	242,671,666	253,639,406	253,639,406	34
-	-	-	-	-	-	-	35
-	-	-	-	-	-	-	36
5,097,056,977	10,209,797,702	6,386,216,591	4,035,512,199	4,911,947,968	2,611,230,915	1,848,905,172	37
59,853,689,360	70,063,487,062	76,449,703,653	80,485,215,852	85,397,163,820	88,008,394,735	89,857,299,907	38

イ 滞納繰越分

	番号	27年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
個人県民税	1	-	23,109,529	49,294,511	34,721,194	31,851,835	27,291,751	23,210,233
	2	-	23,109,529	72,404,040	107,125,234	138,977,069	166,268,820	189,479,053
法人県民税	3	200,573	346,450	1,143,864	781,142	416,571	543,104	469,871
	4	200,573	547,023	1,690,887	2,472,029	2,888,600	3,431,704	3,901,575
県民税 利子割	5	-	-	-	-	-	-	-
	6	-	-	-	-	-	-	-
県民税 配当割	7	-	-	-	-	-	-	-
	8	-	-	-	-	-	-	-
県民税株式等 譲渡所得割	9	-	-	-	-	-	-	-
	10	-	-	-	-	-	-	-
個人事業税	11	722,288	397,200	1,423,300	623,100	491,904	247,613	239,000
	12	722,288	1,119,488	2,542,788	3,165,888	3,657,792	3,905,405	4,144,405
法人事業税	13	78,526	283,823	365,650	481,954	99,272	156,969	200,479
	14	78,526	362,349	727,999	1,209,953	1,309,225	1,466,194	1,666,673
地方消費税	15	-	-	-	-	-	-	-
	16	-	-	-	-	-	-	-
不動産 取得税	17	784,047	763,700	5,288,005	11,119,500	807,573	1,108,817	6,791,206
	18	784,047	1,547,747	6,835,752	17,955,252	18,762,825	19,871,642	26,662,848
県たばこ税	19	-	-	-	-	-	-	-
	20	-	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場 利用税	21	-	-	-	-	-	-	-
	22	-	-	-	-	-	-	-
自動車 取得税	23	-	-	-	-	-	-	-
	24	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税	25	-	-	-	-	-	-	-
	26	-	-	-	-	-	-	-
自動車税	27	1,911,833	2,081,777	7,278,329	5,007,799	3,303,125	2,909,655	4,153,367
	28	1,911,833	3,993,610	11,271,939	16,279,738	19,582,863	22,492,518	26,645,885
鉱区税	29	-	-	50,000	-	-	-	-
	30	-	-	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
狩猟税	31	-	-	-	-	-	-	-
	32	-	-	-	-	-	-	-
産業廃棄物税	33	-	30,000	-	30,000	30,000	8,400	30,000
	34	-	30,000	30,000	60,000	90,000	98,400	128,400
旧法による 軽油引取税	35	30,000	30,000	-	30,000	30,000	30,000	30,000
	36	30,000	60,000	60,000	90,000	120,000	150,000	180,000
県税計	37	3,727,267	27,042,479	64,843,659	52,794,689	37,030,280	32,296,309	35,124,156
	38	3,727,267	30,769,746	95,613,405	148,408,094	185,438,374	217,734,683	252,858,839

注 上段…当月 下段…累計

(単位：円)

1 1 月	1 2 月	2 8 年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	番号
28,760,464	22,479,707	32,729,164	21,214,490	21,691,699	25,533,406	-	1
218,239,517	240,719,224	273,448,388	294,662,878	316,354,577	341,887,983	341,887,983	2
211,322	273,774	430,589	299,232	206,368	-	-	3
4,112,897	4,386,671	4,817,260	5,116,492	5,322,860	5,322,860	5,322,860	4
-	-	-	-	-	-	-	5
-	-	-	-	-	-	-	6
-	-	-	-	-	-	-	7
-	-	-	-	-	-	-	8
-	-	-	-	-	-	-	9
-	-	-	-	-	-	-	10
260,000	485,603	525,197	△45,000	586,037	-	-	11
4,404,405	4,890,008	5,415,205	5,370,205	5,956,242	5,956,242	5,956,242	12
39,941	161,063	152,335	129,205	31,556	-	-	13
1,706,614	1,867,677	2,020,012	2,149,217	2,180,773	2,180,773	2,180,773	14
-	-	-	-	-	-	-	15
-	-	-	-	-	-	-	16
1,039,239	1,268,829	2,423,689	618,893	66,108,211	-	-	17
27,702,087	28,970,916	31,394,605	32,013,498	98,121,709	98,121,709	98,121,709	18
-	-	-	-	-	-	-	19
-	-	-	-	-	-	-	20
-	-	-	-	-	-	-	21
-	-	-	-	-	-	-	22
-	-	-	-	-	-	-	23
-	-	-	-	-	-	-	24
-	-	-	-	-	-	-	25
-	-	-	-	-	-	-	26
2,446,190	3,325,855	3,293,576	2,828,778	4,155,833	-	-	27
29,092,075	32,417,930	35,711,506	38,540,284	42,696,117	42,696,117	42,696,117	28
100,000	-	-	50,000	-	-	-	29
150,000	150,000	150,000	200,000	200,000	200,000	200,000	30
-	-	-	-	-	-	-	31
-	-	-	-	-	-	-	32
-	60,000	60,000	-	-	-	-	33
128,400	188,400	248,400	248,400	248,400	248,400	248,400	34
30,000	60,000	30,000	-	60,863	-	-	35
210,000	270,000	300,000	300,000	360,863	360,863	360,863	36
32,887,156	28,114,831	39,644,550	25,095,598	92,840,567	25,533,406	-	37
285,745,995	313,860,826	353,505,376	378,600,974	471,441,541	496,974,947	496,974,947	38

5 欠損状況

ア 事由別

区 分 税 目	番 号	不納欠損計		不 納 欠 損			
				消 滅 時 効 完 成 に よ る も の		滞 納 処 分 停 止 後 3 年 を 経 過 し た も の	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個人県民税	1	15,299	123,309,017	8,608	66,633,371	4,788	37,481,341
法人県民税	2	101	4,218,823	34	885,777	16	375,275
個人事業税	3	30	1,530,218	6	296,900	20	1,013,718
法人事業税	4	24	7,111,654	11	462,454	1	20,200
不動産取得税	5	33	10,144,638	11	906,290	18	2,031,968
県たばこ税	6	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税	7	-	-	-	-	-	-
自動車取得税	8	-	-	-	-	-	-
軽油引取税	9	-	-	-	-	-	-
自動車税	10	507	18,026,926	241	9,167,894	210	7,439,883
鉾区税	11	-	-	-	-	-	-
狩猟税	12	-	-	-	-	-	-
産業廃棄物税	13	-	-	-	-	-	-
計		15,994	164,341,276	8,911	78,352,686	5,053	48,362,385
※ %表示は事由別の構成比(下段は個人県民税を除く構成比)。	14		100.0%		47.7%		29.4%
			100.0%		28.6%		26.5%
延滞金	15	395	10,154,822	309	5,567,832	66	1,411,750
過少申告加算金	16	1	5,500	-	-	-	-
不申告加算金	17	3	97,550	-	-	1	1,700
重加算金	18	8	1,828,172	-	-	-	-
滞納処分費	19	-	-	-	-	-	-
計	20	407	12,086,044	309	5,567,832	67	1,413,450

単位：件、円

の 内 訳 (事 由 別)						番 号	区 分 税 目
限 定 承 認 し た も の		法 人 が 解 散 し た も の		そ の 他 の も の			
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額		
5	30,503	157	4,064,282	1,741	15,099,520	1	個人県民税
-	-	51	2,957,771	-	-	2	法人県民税
-	-	-	-	4	219,600	3	個人事業税
-	-	12	6,629,000	-	-	4	法人事業税
-	-	2	7,160,280	2	46,100	5	不動産取得税
-	-	-	-	-	-	6	県たばこ税
-	-	-	-	-	-	7	ゴルフ場利用税
-	-	-	-	-	-	8	自動車取得税
-	-	-	-	-	-	9	軽油引取税
-	-	34	669,275	22	749,874	10	自動車税
-	-	-	-	-	-	11	鉾区税
-	-	-	-	-	-	12	狩猟税
-	-	-	-	-	-	13	産業廃棄物税
5	30,503	256	21,480,608	1,769	16,115,094		
	0.0%		13.1%		9.8%	14	計
	0.0%		42.4%		2.5%		
-	-	16	3,141,800	4	33,440	15	延滞金
-	-	1	5,500	-	-	16	過少申告加算金
-	-	2	95,850	-	-	17	不申告加算金
-	-	8	1,828,172	-	-	18	重加算金
-	-	-	-	-	-	19	滞納処分費
-	-	27	5,071,322	4	33,440	20	計

イ 課税年度別

	番号	平成20年度以前		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
		件	円	件	円	件	円	件	円
個人県民税	1	3,644	34,390,064	1,465	13,778,199	7,389	54,505,737	1,452	9,662,296
法人県民税	2	17	568,279	7	236,014	32	1,472,483	15	689,067
個人事業税	3	9	344,218	4	122,700	9	635,900	2	102,900
法人事業税	4	12	482,954	6	1,565,500	3	1,122,800	-	-
不動産取得税	5	15	8,539,338	-	-	11	1,200,100	4	352,100
県たばこ税	6	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税	7	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税	8	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税	9	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車税	10	45	1,659,695	31	845,900	283	10,819,525	86	3,142,222
鉱区税	11	-	-	-	-	-	-	-	-
狩猟税	12	-	-	-	-	-	-	-	-
産業廃棄物税	13	-	-	-	-	-	-	-	-
計	14	3,742	45,984,548	1,513	16,548,313	7,727	69,756,545	1,559	13,948,585
延滞金	15	32	594,846	44	1,104,879	261	4,438,007	28	448,200
過少申告加算金	16	-	-	-	-	-	-	-	-
不申告加算金	17	2	94,400	-	-	-	-	-	-
重加算金	18	-	-	5	468,900	-	-	-	-
滞納処分費	19	-	-	-	-	-	-	-	-
計	20	34	689,246	49	1,573,779	261	4,438,007	28	448,200

注 個人県民税については、当初調定年度別に区分した。

単位：件、円

平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		不納欠損計		番号
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	
811	6,911,307	237	1,660,392	185	1,231,737	116	1,169,285	15,299	123,309,017	1
9	147,890	9	846,407	7	145,505	5	113,178	101	4,218,823	2
2	104,900	2	30,500	-	-	2	189,100	30	1,530,218	3
-	-	3	3,940,400	-	-	-	-	24	7,111,654	4
1	7,000	-	-	-	-	2	46,100	33	10,144,638	5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9
31	791,400	12	484,610	15	151,974	4	131,600	507	18,026,926	10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13
854	7,962,497	263	6,962,309	207	1,529,216	129	1,649,263	15,994	164,341,276	14
25	3,500,050	3	56,440	1	1,600	1	10,800	395	10,154,822	15
-	-	1	5,500	-	-	-	-	1	5,500	16
1	3,150	-	-	-	-	-	-	3	97,550	17
-	-	3	1,359,272	-	-	-	-	8	1,828,172	18
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19
26	3,503,200	7	1,421,212	1	1,600	1	10,800	407	12,086,044	20

6 未納繰越状況

ア 措置別

区分 税目		滞納処分中のもの						納税猶			
		財産差押		交付要求		参加差押		滞納処分の停止		換価猶予	
		件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
法人県民税	現	5	507,400	9	100,839	1	21,600	3	57,452	-	-
	繰	12	510,835	8	249,655	4	86,400	233	9,258,822	-	-
	計	17	1,018,235	17	350,494	5	108,000	236	9,316,274	-	-
個人事業税	現	1	16,000	2	70,220	-	-	2	30,995	-	-
	繰	10	761,182	1	78,000	-	-	83	5,777,091	-	-
	計	11	777,182	3	148,220	-	-	85	5,808,086	-	-
法人事業税	現	2	517,360	1	11,500	-	-	-	-	-	-
	繰	5	3,531,416	-	-	-	-	54	22,138,899	-	-
	計	7	4,048,776	1	11,500	-	-	54	22,138,899	-	-
不動産取得税	現	1	44,900	-	-	-	-	-	-	-	-
	繰	36	10,549,538	1	115,400	13	65,776,612	41	8,933,056	-	-
	計	37	10,594,438	1	115,400	13	65,776,612	41	8,933,056	-	-
軽油引取税	現	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	繰	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車税	現	101	3,863,486	7	251,735	1	46,900	49	1,470,527	-	-
	繰	107	4,290,572	14	604,593	3	122,700	1,460	53,965,192	-	-
	計	208	8,154,058	21	856,328	4	169,600	1,509	55,435,719	-	-
鉱区税	現	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	繰	-	-	-	-	-	-	3	297,000	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	3	297,000	-	-
産業廃棄物税	現	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	繰	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	現	110	4,949,146	19	434,294	2	68,500	54	1,558,974	-	-
	繰	170	19,643,543	24	1,047,648	20	65,985,712	1,874	100,370,060	-	-
	計	280	24,592,689	43	1,481,942	22	66,054,212	1,928	101,929,034	-	-
個人県民税											
合計											

注 1 個人県民税は、県で徴収していないため内訳を記載していない。

2 軽油引取税は、すべて旧法によるものの実績である。

延滞金	現	76	1,581,919	4	49,507	6	292,500	17	17,692,036	-	-
	繰	108	5,579,404	17	329,600	18	1,053,989	255	6,624,831	-	-
	計	184	7,161,323	21	379,107	24	1,346,489	272	24,316,867	-	-
過少申告加算金	現	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	繰	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不申告加算金	現	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	繰	5	617,000	-	-	-	-	27	3,166,102	-	-
	計	5	617,000	-	-	-	-	27	3,166,102	-	-
重加算金	現	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	繰	-	-	-	-	-	-	6	806,307	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	6	806,307	-	-
税外計	現	76	1,581,919	4	49,507	6	292,500	17	17,692,036	-	-
	繰	113	6,196,404	17	329,600	18	1,053,989	288	10,597,240	-	-
	計	189	7,778,323	21	379,107	24	1,346,489	305	28,289,276	-	-

単位：件、円

予 中 の も の				徴 収 嘱 託		そ の 他		合 計		区 分 税 目		
徴 収 猶 予		延 納 誓 約										
件数	税 額	件数	税 額	件数	税額	件数	税 額	件数	税 額			
-	-	3	64,800	-	-	158	3,782,374	179	4,534,465	現	法 人 県 民 税	
-	-	-	-	-	-	241	5,900,363	498	16,006,075	繰		
-	-	3	64,800	-	-	399	9,682,737	677	20,540,540	計		
-	-	-	-	-	-	59	6,138,912	64	6,256,127	現	個 人 事 業 税	
-	-	-	-	-	-	87	6,070,151	181	12,686,424	繰		
-	-	-	-	-	-	146	12,209,063	245	18,942,551	計		
-	-	-	-	-	-	53	2,621,697	56	3,150,557	現	法 人 事 業 税	
-	-	-	-	-	-	54	5,172,711	113	30,843,026	繰		
-	-	-	-	-	-	107	7,794,408	169	33,993,583	計		
39	2,020,200	3	65,400	-	-	90	37,855,911	133	39,986,411	現	不 動 産 取 得 税	
42	1,102,800	-	-	-	-	84	5,840,410	217	92,317,816	繰		
81	3,123,000	3	65,400	-	-	174	43,696,321	350	132,304,227	計		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現	軽 油 引 取 税	
-	-	-	-	-	-	9	2,934,225	9	2,934,225	繰		
-	-	-	-	-	-	9	2,934,225	9	2,934,225	計		
-	-	-	-	-	-	545	19,531,233	703	25,163,881	現	自 動 車 税	
-	-	-	-	-	-	930	31,271,222	2,514	90,254,279	繰		
-	-	-	-	-	-	1,475	50,802,455	3,217	115,418,160	計		
-	-	-	-	-	-	1	123,200	1	123,200	現	鉱 区 税	
-	-	-	-	-	-	1	49,600	4	346,600	繰		
-	-	-	-	-	-	2	172,800	5	469,800	計		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現	産 業 廃 棄 物 税	
-	-	-	-	-	-	3	57,242	3	57,242	繰		
-	-	-	-	-	-	3	57,242	3	57,242	計		
39	2,020,200	6	130,200	-	-	906	70,053,327	1,136	79,214,641	現	計	
42	1,102,800	-	-	-	-	1,409	57,295,924	3,539	245,445,687	繰		
81	3,123,000	6	130,200	-	-	2,315	127,349,251	4,675	324,660,328	計		
									73,135	279,973,991	現	個 人 県 民 税
									105,310	981,543,833	繰	
									178,445	1,261,517,824	計	
									74,271	359,188,632	現	合 計
									108,849	1,226,989,520	繰	
									183,120	1,586,178,152	計	

-	-	-	-	-	-	706	17,380,671	809	36,996,633	現	延 滞 金
-	-	-	-	-	-	1,574	35,170,487	1,972	48,758,311	繰	
-	-	-	-	-	-	2,280	52,551,158	2,781	85,754,944	計	
-	-	-	-	-	-	2	3,865	2	3,865	現	過 少 申 告 加 算 金
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰	
-	-	-	-	-	-	2	3,865	2	3,865	計	
-	-	-	-	-	-	18	151,047	18	151,047	現	不 申 告 加 算 金
-	-	-	-	-	-	23	535,607	55	4,318,709	繰	
-	-	-	-	-	-	41	686,654	73	4,469,756	計	
-	-	-	-	-	-	5	71,938	5	71,938	現	重 加 算 金
-	-	-	-	-	-	30	3,639,774	36	4,446,081	繰	
-	-	-	-	-	-	35	3,711,712	41	4,518,019	計	
-	-	-	-	-	-	731	17,607,521	834	37,223,483	現	税 外 計
-	-	-	-	-	-	1,627	39,345,868	2,063	57,523,101	繰	
-	-	-	-	-	-	2,358	56,953,389	2,897	94,746,584	計	

イ 課税年度別

	番号	平成21年度以前		平成22年度		平成23年度		平
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
		件	円	件	円	件	円	件
個人県民税	1	18,375	208,961,167	7,586	75,398,859	15,677	132,912,009	19,812
法人県民税	2	68	1,815,062	38	914,670	69	1,758,846	135
県民税利子割	3	-	-	-	-	-	-	-
県民税配当割	4	-	-	-	-	-	-	-
県民税株式等譲渡所得割	5	-	-	-	-	-	-	-
個人事業税	6	61	4,558,589	17	965,800	25	1,796,972	22
法人事業税	7	27	8,425,069	6	134,213	19	1,163,732	25
不動産取得税	8	61	9,575,576	11	2,220,942	30	5,553,517	21
県たばこ税	9	-	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税	10	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税	11	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税	12	-	-	-	-	-	-	-
自動車税	13	250	8,086,826	182	6,513,872	468	17,174,663	524
鉾区税	14	-	-	-	-	1	132,000	1
産業廃棄物税	15	-	-	-	-	3	57,242	-
旧法による税	16	9	2,934,225	-	-	-	-	-
計	17	18,851	244,356,514	7,840	86,148,356	16,292	160,548,981	20,540
延滞金	18	219	6,774,867	87	1,664,190	386	7,345,056	462
過少申告加算金	19	-	-	-	-	-	-	-
不申告加算金	20	10	714,900	4	15,995	14	137,383	17
重加算金	21	25	3,657,480	-	-	-	-	4
滞納処分費	22	-	-	-	-	-	-	-
計	23	254	11,147,247	91	1,680,185	400	7,482,439	483

注 旧法による税の実績は、すべて軽油引取税である。

単位：件、円

成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		計		番号
金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
円	件	円	件	円	件	円	件	円	
170,916,943	23,524	205,827,133	20,336	187,527,722	73,135	279,973,991	178,445	1,261,517,824	1
4,120,565	92	4,951,345	96	2,445,587	179	4,534,465	677	20,540,540	2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
1,290,300	25	1,467,963	31	2,606,800	64	6,256,127	245	18,942,551	6
3,932,397	14	15,394,169	22	1,793,446	56	3,150,557	169	33,993,583	7
1,490,884	42	5,120,643	52	68,356,254	133	39,986,411	350	132,304,227	8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	11
-	-	-	-	-	-	-	-	-	12
19,658,739	525	18,950,158	565	19,870,021	703	25,163,881	3,217	115,418,160	13
132,000	1	33,000	1	49,600	1	123,200	5	469,800	14
-	-	-	-	-	-	-	3	57,242	15
-	-	-	-	-	-	-	9	2,934,225	16
201,541,828	24,223	251,744,411	21,103	282,649,430	74,271	359,188,632	183,120	1,586,178,152	17
11,638,048	403	8,913,717	415	12,422,433	809	36,996,633	2,781	85,754,944	18
-	-	-	-	-	2	3,865	2	3,865	19
403,406	5	3,015,882	5	31,143	18	151,047	73	4,469,756	20
452,468	2	228,652	5	107,481	5	71,938	41	4,518,019	21
-	-	-	-	-	-	-	-	-	22
12,493,922	410	12,158,251	425	12,561,057	834	37,223,483	2,897	94,746,584	23

7 滞納処分の停止状況

ア 事由別（個人県民税を除く）

区分 税目	法第15条の7第1項 第1号該当のもの		法第15条の7第1項 第2号該当のもの		法第15条の7第1項 第3号該当のもの		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円	件	円
法人県民税	231	9,169,864	-	-	5	146,410	236	9,316,274
個人事業税	83	5,732,586	-	-	2	75,500	85	5,808,086
法人事業税	53	21,847,099	-	-	1	291,800	54	22,138,899
不動産取得税	35	8,472,788	5	408,920	1	51,348	41	8,933,056
県たばこ税	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車税	1,266	46,492,295	178	6,492,679	65	2,450,745	1,509	55,435,719
鉾区税	3	297,000	-	-	-	-	3	297,000
狩猟税	-	-	-	-	-	-	-	-
産業廃棄物税	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,671	92,011,632	183	6,901,599	74	3,015,803	1,928	101,929,034
延滞金	243	23,819,050	24	455,453	5	42,364	272	24,316,867
過少申告加算金	-	-	-	-	-	-	-	-
不申告加算金	26	3,151,515	-	-	1	14,587	27	3,166,102
重加算金	6	806,307	-	-	-	-	6	806,307
滞納処分費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	275	27,776,872	24	455,453	6	56,951	305	28,289,276

注 1 「法第15条の7第1項第1号該当のもの」とは、滞納者につき滞納処分をすることができる財産がないもの。

2 「法第15条の7第1項第2号該当のもの」とは、滞納者につき滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるもの。

3 「法第15条の7第1項第3号該当のもの」とは、滞納者の所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるもの。

イ 決議年度別（個人県民税を除く）

年 度 税 目	平成25年度		平成26年度		平成27年度		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円	件	円
法人県民税	68	4,428,159	45	1,144,558	123	3,743,557	236	9,316,274
個人事業税	27	2,717,443	26	1,345,681	32	1,744,962	85	5,808,086
法人事業税	14	15,357,300	8	492,900	32	6,288,699	54	22,138,899
不動産取得税	15	2,116,200	7	4,051,686	19	2,765,170	41	8,933,056
県たばこ税	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車税	501	17,967,127	377	13,629,744	631	23,838,848	1,509	55,435,719
鉱区税	-	-	3	297,000	-	-	3	297,000
狩猟税	-	-	-	-	-	-	-	-
産業廃棄物税	-	-	-	-	-	-	-	-
計	625	42,586,229	466	20,961,569	837	38,381,236	1,928	101,929,034
延滞金	111	1,245,900	47	1,549,405	114	21,521,562	272	24,316,867
過少申告加算金	-	-	-	-	-	-	-	-
不申告加算金	12	3,031,949	6	38,101	9	96,052	27	3,166,102
重加算金	3	262,900	-	-	3	543,407	6	806,307
滞納処分費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	126	4,540,749	53	1,587,506	126	22,161,021	305	28,289,276

秋田の行事、すげえど！



©2015秋田県んだッチH280097

第6 納税奨励に関する調

1 納税貯蓄組合の状況

	番号	地域別組合		勤務先別組合		業種別組合		窓口組合		その他の組合		計		前年度末現在		番号	
		組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数		
鹿角市	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
小坂町	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
大館市	3	262	12,254	-	-	4	114	-	-	-	-	266	12,368	269	12,769	3	
北秋田市	4	217	3,834	2	28	2	37	-	-	-	-	221	3,899	267	4,696	4	
上小阿仁村	5	16	184	-	-	-	-	-	-	-	-	16	184	17	184	5	
能代市	6	44	1,191	-	-	-	-	-	-	-	-	44	1,191	46	1,196	6	
藤里町	7	35	542	-	-	-	-	-	-	-	-	35	542	36	456	7	
三種町	8	206	3,094	1	9	3	47	-	-	-	-	210	3,150	222	3,270	8	
八峰町	9	63	1,850	-	-	-	-	-	-	-	-	63	1,850	63	1,851	9	
秋田市	10	57	1,283	-	-	-	-	-	-	-	-	57	1,283	57	1,283	10	
男鹿市	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	
潟上市	12	111	12,744	-	-	-	-	-	-	-	-	111	12,744	112	13,327	12	
五城目町	13	81	3,541	-	-	-	-	-	-	-	-	81	3,541	81	3,676	13	
八郎潟町	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	
井川町	15	-	-	-	-	-	-	-	-	102	1,777	102	1,777	102	1,876	15	
大潟村	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16	
由利本荘市	17	10	251	-	-	-	-	-	-	-	-	10	251	11	273	17	
にかほ市	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18	
大仙市	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19	
仙北市	20	313	5,383	2	28	1	18	-	-	-	-	316	5,429	317	5,468	20	
美郷町	21	156	4,296	-	-	-	-	-	-	-	-	156	4,296	163	4,255	21	
横手市	22	172	11,351	1	16	4	564	-	-	1	15	178	11,946	181	12,261	22	
湯沢市	23	272	17,574	2	48	8	188	-	-	-	-	282	17,810	281	18,137	23	
羽後町	24	166	9,664	-	-	-	-	-	-	-	-	166	9,664	166	9,850	24	
東成瀬村	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25	
計	26	2,181	89,036	8	129	22	968	-	-	103	1,792	2,314	91,925	2,391	94,828	26	
前年比(%)	27	96.6	100.2	100.0	104.9	100.0	24.5	-	-	100.0	94.7	96.8	96.9	76.3	81.4	27	

注 1 この調は、平成28年3月31日現在の状況について作成したものである。

2 「窓口組合」とは、金融機関の顧客で結成されたものをいい、「その他の組合」とは税理士等が顧客を集めて結成したものである。

2 口座振替納税の状況

	件数	税 額 ①	① の 納 付 場 所 に よ る 区 分				当該年度の 税収入額 (現年課税分) ②	比 率 ①/②
			銀 行	信用金庫	農業協同組合	そ の 他		
	件	円	円	円	円	円	%	
個 人 事 業 税	2,640	257,803,800	210,849,800	22,528,100	20,491,800	3,934,100	754,656,673	34.16
自 動 車 税	38,781	1,318,087,600	1,002,923,700	43,461,000	244,340,200	27,362,700	13,787,323,719	9.56

	参 考	
	前年度税額 ③	伸長率 ①/③
	円	%
個 人 事 業 税	261,168,500	98.71
自 動 車 税	1,303,143,600	101.15

3 コンビニエンスストアを利用した納付（コンビニ納付）の状況

	件数	コンビニを 利用して納付 された税額 ①	当該年度の 自動車税収入額 (現年課税分) ②	コンビニ 利 用 率 ①/②	① の 納 付 状 況 の 内 訳		
					納期内収入	督促状発 付前収入	その後の収入
	件	円	円	%	円	円	円
自 動 車 税	135,269 (246)	4,904,455,400 (9,562,600)	13,787,323,719	35.57	4,239,942,100	337,394,800	327,118,500

注) 「件数」及び「コンビニを利用して納付された税額」欄の下段の()書きは、モバイルレジ納付分に係る内数である。

<参考> コンビニ利用率の推移	年度	コンビニ 利 用 率 %
	23年度	31.63
24年度	32.83	
25年度	33.67	
26年度	34.91	
27年度(再掲)	35.57	

注) コンビニ納付は、平成18年度から導入している。

4 平成27年度県税取扱金融機関等店舗数

(平成28年3月31日現在)

	指定金融機関	収 納 代 理 金 融 機 関								合 計
	秋田銀行	北都銀行	県外銀行	信用金庫	信用組合	労働金庫	農業協同組合	商工中金	ゆうちょ銀行 (郵便局)	
鹿 角	4	2	2	-	2	1	8	-	15	34
北秋田	7	8	3	-	7	2	12	-	48	87
山 本	6	5	2	5	1	1	10	-	36	66
秋 田	38	35	6	17	5	2	22	1	118	244
由 利	7	7	2	14	-	1	17	-	41	89
仙 北	10	8	-	11	-	2	30	-	64	125
平 鹿	5	9	1	4	-	1	10	-	37	67
雄 勝	3	5	1	2	-	1	17	-	38	67
計	80	79	17	53	15	11	126	1	397	779

	収納事務委託 (自動車税)
	コンビニエンスストア
鹿 角	16
北秋田	43
山 本	32
秋 田	197
由 利	38
仙 北	65
平 鹿	45
雄 勝	21
計	457
全国計	54,847

- 注 1 この調は、県税取扱金融機関等の店舗のうち、県内に所在するものについて作成した。
 2 ゆうちょ銀行は、郵便局、簡易郵便局を含む数値である。
 3 コンビニエンスストアの店舗数は、平成28年3月31日現在の収納代行業者提供データによる。



秋田県不正軽油撲滅キャラクター
「ダメダッチ」

第7 徴税費等に関する調

1 年度別徴税费

(平成23年度～平成27年度)

	番号	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
		千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
① 徴税费 (A + B + C + D)	1	3,222,619	100.0	2,957,368	100.0	2,901,563	100.0	2,932,129	100.0	3,208,101	100.0
人件費 (A)	2	1,052,049	32.7	993,380	33.6	932,186	32.1	942,189	32.1	938,353	29.2
職員給	3	533,332	-	499,796	-	459,366	-	482,150	-	478,707	-
諸手当	4	291,505	-	289,837	-	275,774	-	262,465	-	271,378	-
時間外勤務手当	5	28,237	-	33,330	-	28,868	-	21,486	-	29,032	-
特殊勤務手当	6	2,733	-	2,354	-	2,211	-	2,355	-	2,071	-
その他の手当	7	260,535	-	254,153	-	244,695	-	238,624	-	240,275	-
その他の人件費	8	227,212	-	203,747	-	197,046	-	197,574	-	188,268	-
旅費 (B)	9	2,448	0.1	2,155	0.1	2,360	0.1	1,946	0.1	2,478	0.1
需用費 (C)	10	104,159	3.2	88,284	3.0	86,271	3.0	85,314	2.9	80,252	2.5
需用費	11	41,109	-	40,956	-	41,765	-	41,624	-	39,276	-
通信運搬費	12	50,821	-	47,328	-	44,506	-	43,690	-	40,976	-
備品費	13	4,595	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	14	7,634	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収取扱費等 (D)	15	2,063,963	64.0	1,873,549	63.3	1,880,746	64.8	1,902,680	64.9	2,187,018	68.2
個人県民税徴収取扱費	16	1,486,289	-	1,447,216	-	1,457,704	-	1,463,942	-	1,442,183	-
地方消費税徴収取扱費	17	32,906	-	33,907	-	33,083	-	38,127	-	51,927	-
納税貯蓄組合連合会補助金	18	2,526	-	2,220	-	2,159	-	1,961	-	1,903	-
特別徴収義務者交付金等	19	253,344	-	255,482	-	252,751	-	254,838	-	247,461	-
その他	20	288,898	-	134,724	-	135,049	-	143,812	-	443,544	-
② 税収入 (決算額)	21	76,860,762	-	78,948,085	-	81,613,957	-	82,649,422	-	90,354,275	-
③ 税収入に対する徴税费の割合 ①/②	22	-	4.2	-	3.7	-	3.6	-	3.5	-	3.6
④ 徴税職員数	23	164	-	149	-	150	-	147	-	144	-
事務吏員数	24	140	-	134	-	132	-	131	-	129	-
その他の職員数	25	24	-	15	-	18	-	16	-	15	-
⑤ 徴税職員1人当りの税収入額 ②/④	26	468,663	-	529,853	-	544,093	-	562,241	-	627,460	-
⑥ 徴税職員1人当りの徴税费 ①/④	27	19,650	-	19,848	-	19,344	-	19,946	-	22,278	-
人件費 (含旅費) (A+B)/④	28	6,430	-	6,681	-	6,230	-	6,423	-	6,534	-
物件費 (含徴収取扱費等) (C+D)/④	29	13,220	-	13,167	-	13,114	-	13,525	-	15,745	-

注 1 「事務吏員数」は、派遣職員を除いた実人員数である。

注 2 「徴税職員数」の「その他の職員」とは、非常勤職員及び臨時職員である。

2 個人県民税徴収取扱費交付額

(平成23年度～平成27年度)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	円	円	円	円	円
納税義務者数によるもの (納税者数(人))	1,450,695,825 (470,044)	1,412,751,000 (472,254)	1,422,580,500 (475,291)	1,417,782,000 (471,781)	1,400,528,250 (465,133)
県に払い込まれた金額によるもの (払込金額(円))	2,631,720 (37,596,647)	1,738,393 (24,834,684)	1,655,131 (23,645,157)	1,084,803 (15,497,532)	642,510 (9,179,131)
過誤納金及び還付加算金によるもの	30,364,221	30,149,454	30,726,086	36,812,269	31,649,119
納期前納付による報奨金によるもの	228,028	330,326	284,737	-	-
配当割額又は株式等譲渡 所得割額の還付(充当)によるもの	2,369,506	2,247,130	2,458,259	8,263,254	9,362,855
交 付 額 計	1,486,289,300	1,447,216,303	1,457,704,713	1,463,942,326	1,442,182,734

注 交付額の算定基礎は次による。

- 1 「納税義務者数によるもの」は、納税義務者一人につき3,000円。
- 2 「県に払い込まれた金額によるもの」は、平成18年度以前の課税分に係る払込金額の100分の7に相当する額。
- 3 「過誤納金及び還付加算金によるもの」、「納期前納付による報奨金によるもの」及び「配当割額又は株式等譲渡所得割額の還付(充当)によるもの」は、それぞれ相当する額。

3 特別徴収義務者に対する交付金

交付年度	対象税目	対象人員	対象税額	交付額	左のうち特別徴収義務者を構成員とする団体に交付した分(再掲)	
					対象団体	交付額
23	ゴルフ場利用税	19人	182,152,800円	1,209,600円	1	300,000円
	軽油引取税	123	9,739,083,294	247,153,500	1	4,000,000
	産業廃棄物税	10	199,261,670	4,981,100	-	-
	計	152	10,120,497,764	253,344,200	2	4,300,000
24	ゴルフ場利用税	19人	178,453,750円	1,191,300円	1	300,000円
	軽油引取税	124	9,666,529,301	248,648,700	1	4,000,000
	産業廃棄物税	12	225,690,045	5,641,600	-	-
	計	155	10,070,673,096	255,481,600	2	4,300,000
25	ゴルフ場利用税	19人	159,640,400円	1,097,100円	1	300,000円
	軽油引取税	117	9,627,848,818	245,733,200	1	4,000,000
	産業廃棄物税	11	236,854,290	5,920,800	-	-
	計	147	10,024,343,508	252,751,100	2	4,300,000
26	ゴルフ場利用税	17人	148,564,100円	1,041,900円	1	300,000円
	軽油引取税	116	9,773,042,983	248,282,800	1	4,000,000
	産業廃棄物税	11	220,540,444	5,513,000	-	-
	計	144	10,142,147,527	254,837,700	2	4,300,000
27	ゴルフ場利用税	15人	156,385,900円	1,081,000円	1	300,000円
	軽油引取税	113	9,457,628,710	240,435,200	1	4,000,000
	産業廃棄物税	12	237,819,815	5,944,900	-	-
	計	140	9,851,834,425	247,461,100	2	4,300,000

注 1 交付額の算定基礎は次による。

- (1) ゴルフ場利用税に係るものは、交付年度の前年度において納期内納入した額の100分の0.5。
- (2) 軽油引取税及び産業廃棄物税に係るものは、交付年度の前年度において納期内納入（徴収猶予期間内納入を含む。）した額の100分の2.5。

2 特別徴収義務者を構成員とする団体に対して交付する分は、予算の範囲内の定額。

4 市町村に対する交付金

	個人県民税 徴収取扱費 交付金	ゴルフ場 利用税 交付金	自動車取得税 交付金	県民税利子割 交付金	県民税配当割 交付金	県民税株式等 譲渡所得割 交付金	地方消費税 交付金
	円	円	円	円	円	円	円
鹿角市	45,728,983	-	33,222,000	4,295,000	9,180,000	6,324,000	641,783,000
小坂町	7,521,693	-	5,800,000	774,000	1,659,000	1,144,000	118,736,000
大館市	107,067,953	4,965,100	43,115,000	12,014,000	25,639,000	17,650,000	1,516,478,000
北秋田市	44,107,334	7,102,725	33,408,000	4,623,000	9,831,000	6,760,000	678,186,000
上小阿仁村	3,092,495	-	3,124,000	280,000	588,000	403,000	46,761,000
能代市	75,751,071	75,699	34,902,000	8,914,000	19,014,000	13,086,000	1,135,031,000
藤里町	4,327,492	-	5,509,000	372,000	794,000	548,000	64,567,000
三種町	22,747,260	12,093,276	16,395,000	2,145,000	4,603,000	3,176,000	326,095,000
八峰町	9,595,705	5,456,675	7,701,000	906,000	1,934,000	1,332,000	142,062,000
秋田市	466,089,775	69,904,240	123,039,000	70,555,000	150,473,000	103,561,000	6,441,081,000
男鹿市	37,921,477	6,347,950	24,987,000	3,883,000	8,268,000	5,687,000	574,929,000
潟上市	45,594,642	-	19,030,000	4,804,000	10,298,000	7,100,000	586,058,000
五城目町	12,774,413	-	8,829,000	1,255,000	2,686,000	1,852,000	189,763,000
八郎潟町	8,278,681	-	3,522,000	898,000	1,914,000	1,317,000	115,607,000
井川町	6,543,566	-	5,232,000	655,000	1,409,000	972,000	99,789,000
大潟村	5,780,436	-	13,144,000	1,275,000	2,768,000	1,918,000	73,327,000
由利本荘市	114,820,062	-	74,148,000	13,098,000	27,860,000	19,155,000	1,603,609,000
にかほ市	37,345,078	-	27,512,000	4,791,000	10,115,000	6,934,000	526,933,000
大仙市	113,260,070	15,734,810	106,995,000	12,483,000	26,670,000	18,367,000	1,678,409,000
仙北市	35,713,875	-	30,682,000	3,417,000	7,307,000	5,034,000	556,127,000
美郷町	26,946,498	-	35,594,000	2,520,000	5,396,000	3,718,000	384,176,000
横手市	125,120,934	6,643,175	78,553,000	13,860,000	29,600,000	20,382,000	1,883,105,000
湯沢市	62,807,131	-	38,717,000	6,229,000	13,259,000	9,118,000	972,329,000
羽後町	19,806,962	-	14,527,000	1,731,000	3,702,000	2,550,000	291,093,000
東成瀬村	3,439,148	-	4,313,000	249,000	536,000	370,000	47,600,000
合計	1,442,182,734	128,323,650	792,000,000	176,026,000	375,503,000	258,458,000	20,693,634,000

注 算定基礎は次による。

- 個人県民税徴収取扱費交付金は、納税義務者数×3,000円等（第7 2「個人県民税徴収取扱費交付額」の注記参照）である。
- ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場利用税の収入額の10分の7である。
- 自動車取得税交付金は、自動車取得税の収入額の100分の66.5相当額を道路の延長及び面積であん分したものである。
- 県民税利子割交付金は、県民税利子割の収入額の100分の59.4相当額を過去3年間の個人県民税の収入額によりあん分したものである。
- 県民税配当割交付金は、県民税配当割の収入額の100分の59.4相当額を過去3年間の個人県民税の収入額によりあん分したものである。
- 県民税株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割の収入額の100分の59.4相当額を過去3年間の個人県民税の収入額によりあん分したものである。
- 地方消費税交付金は、清算後の地方消費税収入額の2分の1に相当する額について、市町村の人口及び従業者数で按分（社会保障財源分については市町村の人口で按分。）したものである。

5 納税貯蓄組合連合会補助金交付額

県連合会の事務に要する経費			※対象事業に要する経費				補助金 返納額 ③	補助金 の額 ①+②-③		
構成員数 a	(a×15,000)A	定額分 B	計 (A+B) ①	市町村数 c	(c×30,000)C	中学校数 d	(d×10,000)D	計 (C+D) ②		
	円	円			円		円	円		
8	120,000	620,000	740,000	18	540,000	80	800,000	1,340,000	177,439	1,902,561

注 この調は、秋田県納税貯蓄組合連合会に対する補助金交付額について作成したものであり、交付基準は次による。

- 県連合会の事務に要する経費
県連合会の構成員（地区連合会（地区連合会がない地域にあっては市町村連合会））の数に15,000円を乗じた額に620,000円を加算した額
- 対象事業※に要する経費
対象事業において地区連合会又は市町村連合会が分担する市町村数に30,000円を乗じた額と、当該市町村に所在する中学校の数に10,000円を乗じた額との合算額

※対象事業とは、全国納税貯蓄組合連合会が国税庁との共催により実施する中学生の「税についての作文」募集事業のうち、県連合会及びその構成員が分担して行う事業

第 8 参 考 资 料

1 延滞金の割合及び還付加算金の割合の推移

ア 延滞金の割合

期間	納期限の翌日から1月を経過する日までの割合	納期限の翌日から1月を経過する日の翌日以後の割合
平成11年12月31日以前	年7.3%	年14.6%
平成12年1月1日～平成13年12月31日	年4.5%	
平成14年1月1日～平成18年12月31日	年4.1%	
平成19年1月1日～平成19年12月31日	年4.4%	
平成20年1月1日～平成20年12月31日	年4.7%	
平成21年1月1日～平成21年12月31日	年4.5%	
平成22年1月1日～平成25年12月31日	年4.3%	
平成26年1月1日～平成26年12月31日	年2.9%	年9.2%
平成27年1月1日～平成28年12月31日	年2.8%	年9.1%

注1 【平成25年12月31日以前】

平成12年1月1日以後の「納期限の翌日から1月を経過する日までの割合」については、「年7.3%」と「特例基準割合（※1）」のいずれか低い割合の適用となる。

※1 前年の11月30日の日本銀行が定める商業手形の基準割引率に4%を加算した割合をいうものである。

注2 【平成26年1月1日以後】

「納期限の翌日から1月を経過する日までの割合」については、「年7.3%」と「特例基準割合（※2）+1%」のいずれか低い割合の適用となる。

「納期限の翌日から1月を経過する日の翌日以後の割合」については、「年14.6%」と「特例基準割合（※2）+7.3%」のいずれか低い割合の適用となる。

※2 各年の前々年の10月から前年の9月までの各月における銀行の新規の短期貸出約定平均金利の合計を12で除して得た割合として各年の前年の12月15日までに財務大臣が告示する割合に、1%を加算した割合をいうものである。

イ 還付加算金の割合

期間	割合
平成11年12月31日以前	年7.3%
平成12年1月1日～平成13年12月31日	年4.5%
平成14年1月1日～平成18年12月31日	年4.1%
平成19年1月1日～平成19年12月31日	年4.4%
平成20年1月1日～平成20年12月31日	年4.7%
平成21年1月1日～平成21年12月31日	年4.5%
平成22年1月1日～平成25年12月31日	年4.3%
平成26年1月1日～平成26年12月31日	年1.9%
平成27年1月1日～平成28年12月31日	年1.8%

注1 平成12年1月1日以後の還付加算金の割合については、「年7.3%」と「特例基準割合」のいずれか低い割合の適用となる。

2 税源移譲前(平成18年度)から平成27年度までの間における調定・収入等の状況の推移(県税全体)

年度		調定 ①		収入 ②		収入率 (②/①)		欠損 ③	
		額	対前年 増減(%)	額	対前年 増減(%)	率(%)	対前年 増減(p)	額	対前年 増減(%)
18	現年	89,373,873	0.98	88,668,051	1.03	99.21	0.05	479	32.69
	繰越	1,960,758	4.17	532,748	14.03	27.17	2.35	277,166	42.67
	合計	91,334,631	1.04	89,200,799	1.09	97.66	0.05	277,645	42.65
19	現年	103,357,959	15.65	102,341,726	15.42	99.02	▲ 0.19	1,020	112.94
	繰越	1,841,832	▲ 6.07	479,329	▲ 10.03	26.02	▲ 1.15	179,841	▲ 35.11
	合計	105,199,791	15.18	102,821,055	15.27	97.74	0.08	180,861	▲ 34.86
20	現年	97,139,513	▲ 6.02	96,239,923	▲ 5.96	99.07	0.05	1,837	80.10
	繰越	2,178,311	18.27	555,601	15.91	25.51	▲ 0.51	185,388	3.08
	合計	99,317,824	▲ 5.59	96,795,524	▲ 5.86	97.46	▲ 0.28	187,225	3.52
21	現年	82,575,270	▲ 14.99	81,687,692	▲ 15.12	98.93	▲ 0.14	1,273	▲ 30.70
	繰越	2,325,267	6.75	456,039	▲ 17.92	19.61	▲ 5.90	191,665	3.39
	合計	84,900,537	▲ 14.52	82,143,731	▲ 15.14	96.75	▲ 0.71	192,938	3.05
22	現年	79,210,005	▲ 4.08	78,510,835	▲ 3.89	99.12	0.19	980	▲ 23.02
	繰越	2,554,385	9.85	461,910	1.29	18.08	▲ 1.53	184,079	▲ 3.96
	合計	81,764,390	▲ 3.69	78,972,745	▲ 3.86	96.59	▲ 0.16	185,059	▲ 4.08
23	現年	77,005,309	▲ 2.78	76,383,897	▲ 2.71	99.19	0.07	851	▲ 13.16
	繰越	2,595,792	1.62	476,865	3.24	18.37	0.29	169,137	▲ 8.12
	合計	79,601,101	▲ 2.65	76,860,762	▲ 2.67	96.56	▲ 0.03	169,988	▲ 8.14
24	現年	78,985,353	2.57	78,408,066	2.65	99.27	0.08	818	▲ 3.92
	繰越	2,614,757	0.73	540,019	13.24	20.65	2.28	240,020	41.91
	合計	81,600,110	2.51	78,948,085	2.72	96.75	0.19	240,837	41.68
25	現年	81,669,080	3.40	81,122,976	3.46	99.33	0.06	715	▲ 12.55
	繰越	2,411,282	▲ 7.78	490,981	▲ 9.08	20.36	▲ 0.29	237,823	▲ 0.92
	合計	84,080,362	3.04	81,613,957	3.38	97.07	0.32	238,539	▲ 0.95
26	現年	82,620,570	1.17	82,186,543	1.31	99.47	0.14	1,019	42.52
	繰越	2,217,392	▲ 8.04	462,879	▲ 5.72	20.87	0.51	297,592	25.13
	合計	84,837,962	0.90	82,649,422	1.27	97.42	0.35	298,611	25.18
27	現年	90,218,138	9.20	89,857,300	9.33	99.60	0.13	1,649	61.84
	繰越	1,886,656	▲ 14.92	496,975	7.37	26.34	5.47	162,692	▲ 45.33
	合計	92,104,794	8.57	90,354,275	9.32	98.10	0.68	164,341	▲ 44.96

注 数値はそれぞれ端数処理しているため、合計及び対前年増減が一致しないことがある。

単位:千円

未納繰越 ① - (②+③)			個人県民税を除く 未納繰越額	左の対前年度増減	年度	
額	対前年 増減(額)	対前年 増減(%)			現年	繰越
705,343	▲ 35,935	▲ 4.85	430,121	▲ 32,195	現年	18
1,150,844	▲ 69,888	▲ 5.73	527,275	▲ 100,851	繰越	
1,856,186	▲ 105,823	▲ 5.39	957,396	▲ 133,046	合計	
1,015,212	309,870	43.93	346,375	▲ 83,746	現年	19
1,182,663	31,819	2.76	527,261	▲ 14	繰越	
2,197,875	341,689	18.41	873,636	▲ 83,760	合計	
897,753	▲ 117,458	▲ 11.57	219,526	▲ 126,849	現年	20
1,437,321	254,658	21.53	488,487	▲ 38,774	繰越	
2,335,075	137,200	6.24	708,013	▲ 165,623	合計	
886,305	▲ 11,449	▲ 1.28	263,629	44,103	現年	21
1,677,563	240,242	16.71	468,380	▲ 20,107	繰越	
2,563,868	228,793	9.80	732,009	23,996	合計	
698,190	▲ 188,115	▲ 21.22	218,033	▲ 45,596	現年	22
1,908,396	230,833	13.76	494,250	25,870	繰越	
2,606,586	42,718	1.67	712,283	▲ 19,726	合計	
620,561	▲ 77,629	▲ 11.12	181,136	▲ 36,897	現年	23
1,949,790	41,394	2.17	496,211	1,961	繰越	
2,570,351	▲ 36,235	▲ 1.39	677,347	▲ 34,936	合計	
576,470	▲ 44,091	▲ 7.11	132,765	▲ 48,371	現年	24
1,834,718	▲ 115,072	▲ 5.90	465,307	▲ 30,904	繰越	
2,411,188	▲ 159,163	▲ 6.19	598,072	▲ 79,275	合計	
545,389	▲ 31,081	▲ 5.39	114,972	▲ 17,793	現年	25
1,682,477	▲ 152,241	▲ 8.30	410,797	▲ 54,510	繰越	
2,227,866	▲ 183,322	▲ 7.60	525,769	▲ 72,303	合計	
433,008	▲ 112,381	▲ 20.61	134,743	19,771	現年	26
1,456,920	▲ 225,557	▲ 13.41	307,288	▲ 103,509	繰越	
1,889,928	▲ 337,938	▲ 15.17	442,031	▲ 83,738	合計	
359,189	▲ 73,819	▲ 17.05	79,215	▲ 55,528	現年	27
1,226,990	▲ 229,931	▲ 15.78	245,446	▲ 61,843	繰越	
1,586,178	▲ 303,750	▲ 16.07	324,660	▲ 117,371	合計	

3 税源移譲前(平成18年度)から平成27年度までの間における調定・収入等の状況の推移(個人県民税)

年度		調定 ①		収入 ②		収入率 (②/①)		欠損 ③	
		額	対前年 増減(%)	額	対前年 増減(%)	率(%)	対前年 増減(p)	額	対前年 増減(%)
18	現年	13,656,369	9.77	13,380,668	10.03	97.98	0.23	479	32.69
	繰越	886,526	8.38	177,393	28.70	20.01	3.16	85,565	▲ 2.22
	合計	14,542,895	9.69	13,558,061	10.24	93.23	0.47	86,044	▲ 2.08
19	現年	25,181,101	84.39	24,511,244	83.18	97.34	▲ 0.64	1,020	112.94
	繰越	900,056	1.53	161,902	▲ 8.73	17.99	▲ 2.02	82,751	▲ 3.29
	合計	26,081,157	79.34	24,673,146	81.98	94.60	1.37	83,772	▲ 2.64
20	現年	26,401,773	4.85	25,721,756	4.94	97.42	0.08	1,790	75.49
	繰越	1,316,518	46.27	286,569	77.00	21.77	3.78	81,115	▲ 1.98
	合計	27,718,291	6.28	26,008,325	5.41	93.83	▲ 0.77	82,905	▲ 1.03
21	現年	25,412,149	▲ 3.75	24,788,219	▲ 3.63	97.54	0.12	1,254	▲ 29.94
	繰越	1,622,355	23.23	328,125	14.50	20.23	▲ 1.54	85,047	4.85
	合計	27,034,504	▲ 2.47	25,116,344	▲ 3.43	92.90	▲ 0.93	86,301	4.10
22	現年	23,544,881	▲ 7.35	23,063,752	▲ 6.96	97.96	0.41	972	▲ 22.49
	繰越	1,826,471	12.58	345,844	5.40	18.94	▲ 1.29	66,481	▲ 21.83
	合計	25,371,352	▲ 6.15	23,409,596	▲ 6.80	92.27	0.63	67,453	▲ 21.84
23	現年	22,980,260	▲ 2.40	22,540,241	▲ 2.27	98.09	0.13	594	▲ 38.89
	繰越	1,892,571	3.62	349,927	1.18	18.49	▲ 0.45	89,065	33.97
	合計	24,872,831	▲ 1.96	22,890,168	▲ 2.22	92.03	▲ 0.24	89,659	32.92
24	現年	24,306,126	5.77	23,861,704	5.86	98.17	0.08	717	20.68
	繰越	1,942,117	2.62	384,935	10.00	19.82	1.33	187,771	110.82
	合計	26,248,243	5.53	24,246,639	5.93	92.37	0.34	188,488	110.23
25	現年	24,582,619	1.14	24,151,747	1.22	98.25	0.08	456	▲ 36.39
	繰越	1,814,210	▲ 6.59	372,237	▲ 3.30	20.52	0.70	170,293	▲ 9.31
	合計	26,396,829	0.57	24,523,984	1.14	92.91	0.54	170,749	▲ 9.41
26	現年	24,277,013	▲ 1.24	23,977,950	▲ 0.72	98.77	0.52	798	74.98
	繰越	1,699,843	▲ 6.30	384,261	3.23	22.61	2.09	165,950	▲ 2.55
	合計	25,976,856	▲ 1.59	24,362,211	▲ 0.66	93.78	0.87	166,748	▲ 2.34
27	現年	24,422,330	0.60	24,141,187	0.68	98.85	0.08	1,169	46.54
	繰越	1,445,572	▲ 14.96	341,888	▲ 11.03	23.65	1.04	122,140	▲ 26.40
	合計	25,867,901	▲ 0.42	24,483,075	0.50	94.65	0.87	123,309	▲ 26.05

注 数値はそれぞれ端数処理しているため、合計及び対前年増減が一致しないことがある。

単位:千円

未納繰越 ① - (②+③)			県税全体に占める 個人県民税の 未納割合 (%)	左の対前年度増減(p)	年度	
額	対前年 増減 (額)	対前年 増減 (%)				
275,222	▲ 3,739	▲ 1.34	39.0	1.4	現年	18
623,568	30,962	5.22	54.2	5.7	繰越	
898,790	27,223	3.12	48.4	4.0	合計	
668,837	393,615	143.02	65.9	26.9	現年	19
655,403	31,835	5.11	55.4	1.2	繰越	
1,324,240	425,450	47.34	60.3	11.9	合計	
678,227	9,390	1.40	75.5	9.6	現年	20
948,834	293,431	44.77	66.0	10.6	繰越	
1,627,061	302,821	22.87	69.7	9.4	合計	
622,676	▲ 55,551	▲ 8.19	70.3	▲ 5.2	現年	21
1,209,183	260,349	27.44	72.1	6.1	繰越	
1,831,859	204,798	12.59	71.4	1.7	合計	
480,157	▲ 142,519	▲ 22.89	68.8	▲ 1.5	現年	22
1,414,146	204,963	16.95	74.1	2.0	繰越	
1,894,303	62,444	3.41	72.7	1.3	合計	
439,425	▲ 40,732	▲ 8.48	70.8	2.0	現年	23
1,453,579	39,433	2.79	74.6	0.5	繰越	
1,893,004	▲ 1,299	▲ 0.07	73.6	0.9	合計	
443,705	4,280	0.97	77.0	6.2	現年	24
1,369,411	▲ 84,168	▲ 5.79	74.6	0.0	繰越	
1,813,116	▲ 79,888	▲ 4.22	75.2	1.6	合計	
430,417	▲ 13,288	▲ 2.99	78.9	1.9	現年	25
1,271,681	▲ 97,730	▲ 7.14	75.6	1.0	繰越	
1,702,097	▲ 111,018	▲ 6.12	76.4	1.2	合計	
298,265	▲ 132,152	▲ 30.70	68.9	▲ 10.0	現年	26
1,149,632	▲ 122,049	▲ 9.60	78.9	3.3	繰越	
1,447,897	▲ 254,200	▲ 14.93	76.6	0.2	合計	
279,974	▲ 18,291	▲ 6.13	77.9	9.0	現年	27
981,544	▲ 168,088	▲ 14.62	80.0	1.1	繰越	
1,261,518	▲ 186,379	▲ 12.87	79.5	2.9	合計	

4 当初予算額の推移

(単位：千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
個人県民税	現	23,470,000	22,323,000	23,287,000	23,847,000	24,204,000	24,608,000	
	繰	380,000	376,000	376,000	344,000	306,000	339,000	
	計	23,850,000	22,699,000	23,663,000	24,191,000	24,510,000	24,947,000	
法人県民税	現	3,488,000	3,931,000	3,511,000	3,595,000	3,796,000	3,614,000	
	繰	5,000	5,000	6,000	8,000	10,000	7,000	
	計	3,493,000	3,936,000	3,517,000	3,603,000	3,806,000	3,621,000	
県民税利子割	現	852,000	507,000	514,000	366,000	506,000	308,000	
県民税配当割	現	121,000	108,000	162,000	165,000	750,000	806,000	
株式等譲渡所得割	現	100,000	36,000	38,000	41,000	131,000	353,000	
個人事業税	現	686,000	578,000	653,000	641,000	725,000	731,000	
	繰	7,000	7,000	8,000	7,000	4,000	5,000	
	計	693,000	585,000	661,000	648,000	729,000	736,000	
法人事業税	現	10,961,000	11,116,000	9,336,000	11,022,000	11,903,000	14,808,000	
	繰	13,000	5,000	5,000	8,000	10,000	6,000	
	計	10,974,000	11,121,000	9,341,000	11,030,000	11,913,000	14,814,000	
地方消費税	譲渡割	現	7,788,000	8,329,000	8,444,000	7,866,000	10,039,000	13,350,000
	貨物割	現	221,000	321,000	674,000	1,168,000	1,112,000	1,979,000
	計	8,009,000	8,650,000	9,118,000	9,034,000	11,151,000	15,329,000	
不動産取得税	現	2,201,000	1,895,000	1,510,000	1,724,000	1,771,000	1,567,000	
	繰	24,000	22,000	25,000	33,000	28,000	19,000	
	計	2,225,000	1,917,000	1,535,000	1,757,000	1,799,000	1,586,000	
県たばこ税	現	1,967,000	1,987,000	2,225,000	1,332,000	1,176,000	1,165,000	
	繰	-	-	-	-	-	-	
	計	1,967,000	1,987,000	2,225,000	1,332,000	1,176,000	1,165,000	
ゴルフ場利用税	現	217,000	201,000	196,000	169,000	168,000	169,000	
	繰	-	-	-	-	-	-	
	計	217,000	201,000	196,000	169,000	168,000	169,000	
自動車取得税	現	1,947,000	1,634,000	1,566,000	1,662,000	1,034,000	1,126,000	
軽油引取税	現	9,199,900	9,062,000	9,564,000	9,415,000	9,762,000	9,669,000	
	繰	100	600	400	200	1,000	1,000	
	計	9,200,000	9,062,600	9,564,400	9,415,200	9,763,000	9,670,000	
自動車税	現	14,739,000	14,551,000	14,404,000	14,214,000	14,001,000	13,635,000	
	繰	53,000	50,000	51,000	51,000	42,000	37,000	
	計	14,792,000	14,601,000	14,455,000	14,265,000	14,043,000	13,672,000	
鉾区税	現	14,000	14,000	15,000	16,000	15,000	16,000	
	繰	-	-	-	-	-	-	
	計	14,000	14,000	15,000	16,000	15,000	16,000	
狩猟税	現	35,000	30,000	28,000	27,000	21,000	8,000	
産業廃棄物税	現	137,000	153,000	270,000	249,000	218,000	215,000	
	繰	-	247	-	-	-	-	
	計	137,000	153,247	270,000	249,000	218,000	215,000	
県税計	現	78,143,900	76,776,000	76,397,000	77,519,000	81,332,000	88,127,000	
	繰	482,100	465,847	471,400	451,200	401,000	414,000	
	計	78,626,000	77,241,847	76,868,400	77,970,200	81,733,000	88,541,000	

5 平成27年度決算額の増減理由

(単位：百万円)

	番号	平成26年度	平成27年度	増減額	主 な 税 目 の 増 減 理 由
個人県民税	1	24,362	24,483	121	特別徴収の推進による翌年度収入へのずれこみ
県民税配当割	2	836	632	△ 204	N I S A (少額投資非課税制度) の利用増による減
県民税株式等譲渡所得割	3	364	435	71	株高による増
法人県民税	4	4,140	3,822	△ 318	地方法人税創設に伴う税率引下げによる減
県民税利子割	5	355	327	△ 28	低金利による減
個人事業税	6	749	761	12	請負業の所得増
法人事業税	7	13,755	15,132	1,377	堅調な企業業績に加え、地方法人特別税からの一部復元による増
地方消費税	8	10,253	17,579	7,326	税率の引上げによる
譲渡割	9	8,904	16,065	7,161	—
貨物割	10	1,349	1,514	165	—
不動産取得税	11	1,666	1,624	△ 42	消費増税前の駆込需要の反動に伴う住宅建築の落ち込みによる減
県たばこ税	12	1,247	1,219	△ 28	喫煙人口の減
ゴルフ場利用税	13	173	181	8	少雪によるプレイ日数の増
自動車取得税	14	903	1,241	338	エコカー減税対象車の縮小による増
軽油引取税	15	9,565	8,814	△ 751	燃費性能の向上や少雪による除排雪車の稼働減
自動車税	16	14,005	13,830	△ 175	人口減や軽自動車へのシフトによる課税台数の減
鉱区税	17	16	16	0	—
狩猟税	18	18	4	△ 14	税率の低い対象鳥獣捕獲員の増による
産業廃棄物税	19	242	254	12	過年度分の調定があったことによる増
合 計	20	82,649	90,354	7,705	—

注 この調は、現年課税分と滞納繰越分の合計額により作成した。

6 秋田県水と緑の森づくり税の収入額の推移

(現年課税分と滞納繰越分の合計額)

年度 区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	千円	千円	千円	千円	千円
個人県民税 均等割超過課税分	358,056	389,750	376,124	374,663	377,385
法人県民税 均等割超過課税分	17,448	80,214	86,804	85,865	86,151
合計	375,504	469,964	462,928	460,528	463,536
年度 区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	累計	
	千円	千円	千円	千円	
個人県民税 均等割超過課税分	382,589	374,040	371,420	3,004,027	
法人県民税 均等割超過課税分	86,454	85,828	84,248	613,012	
合計	469,043	459,868	455,668	3,617,039	

注 1 個人県民税均等割超過課税分については、均等割が課税される個人で、1月1日に県内に住所がある個人及び県内に家屋敷等を持っている個人に対して、年額800円で課税している。

法人県民税均等割超過課税分については、県内に事務所等を持っている法人に対して、資本金等の額に応じてその均等割額の8%相当額で課税している。(一事業年度当たり1,600円、4,000円、10,400円、43,200円、64,000円のいずれかの額)

2 平成20年度の法人県民税均等割超過課税分については、平成20年4月1日以後に開始する事業年度等から適用したこと、及び大宗を占める3月決算法人の確定申告・納付が主に平成21年5月以降だったこと、の理由により、平成21年度以降の収入額に比べ少額となったものである。

なお、個人県民税均等割超過課税分については、平成20年度以後の年度分から適用している。



秋田県水と緑のマスコット「森っち」

第59回全国植樹祭の大会マスコットとして活躍した「森っち」は、平成21年1月より「秋田県水と緑のマスコット」として活躍しています。

7 法人関係税の収入額等の推移

(単位:千円、%)

年度	法人 県民税 ①	法人 事業税 ②	①+② ③	前年比	地方法人 特別税 (納付額) ④	③+④ ⑤	前年比	地方法人 特別税 (払込額) ⑥	地方法人 特別譲与税 ⑦	⑦-⑥
21	3,050,068	12,191,403	15,241,471	57.6	3,265,333	18,506,804	70.0	2,842,954	5,535,251	2,692,297
22	3,541,317	10,338,644	13,879,961	91.1	7,446,216	21,326,177	115.2	7,052,153	12,237,225	5,185,072
23	3,436,785	9,495,791	12,932,576	93.2	7,082,241	20,014,817	93.9	6,727,725	12,700,251	5,972,526
24	3,606,668	10,098,629	13,705,297	106.0	7,784,159	21,489,456	107.4	7,516,421	13,020,225	5,503,804
25	3,755,027	12,155,848	15,910,875	116.1	9,788,949	25,699,824	119.6	9,511,129	15,740,308	6,229,179
26	4,140,429	13,755,118	17,895,547	112.5	11,354,079	29,249,626	113.8	10,884,027	18,995,188	8,111,161
27	3,821,697	15,132,455	18,954,152	105.9	9,475,237	28,429,389	97.2	9,422,615	17,087,908	7,665,293

注 1 地方法人特別税は、平成20年10月1日以後に開始する事業年度から適用。

注 2 地方法人特別税は、法人事業税と併せて都道府県に申告納付。都道府県は、納付月の翌々月までに、国に払い込む。

注 3 地方法人特別税(納付額)④は、県が法人事業税と併せて還付した地方法人特別税のうち、歳入から支出(下戻し)した還付額を控除した後、予算から支出した還付額を控除する前の額。

<参考> 県税に係る還付金等の支出実績※の推移

(単位:百万円)

区分 年度	法人 県民税	法人 事業税	その 他の 税	還付金合計		当初予算額	備考
					対前年増減		
19	146	606	65	817	133	1,337	平成20年度税制改正において、地方法人特別税が創設された。(上表欄外参照) これにより、法人事業税の税収が減少するとともに、同税に係る還付金額も減少した。
20	290	938	61	1,290	473	1,325	
21	678	2,718	54	3,450	2,160	2,600	
22	115	243	66	424	△ 3,026	1,350	
23	152	291	60	504	80	700	
24	142	301	39	482	△ 22	635	
25	124	332	46	503	21	657	
26	112	221	52	385	△ 118	911	
27	165	457	35	657	272	650	

※ 歳出予算から支出した還付金及び還付加算金の実績。

8 経済成長率、金利及び株価の推移

ア 経済成長率

(単位：％、百万円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
実質	全国	3.5	0.4	0.9	2.0	△ 0.9	0.8
	秋田県	2.0	3.0	△ 0.5	0.2	△ 2.0	—
名目	全国	1.4	△ 1.3	0.0	1.7	1.5	2.2
	秋田県	0.4	1.5	△ 0.4	0.2	△ 0.2	—
参考	県税収入①	78,973	76,861	78,948	81,614	82,649	90,354
	地特税収②	7,446	7,082	7,785	9,788	11,354	9,475
	①+② ③	86,419	83,943	86,733	91,402	94,003	99,829
	③の前年比	1.2	△ 2.9	3.3	5.4	2.8	6.2
	③のうち 法人三税④	21,326	20,015	21,489	25,700	29,250	28,429
	④の前年比	15.2	△ 6.1	7.4	19.6	13.8	△ 2.8

- 注 1 全国の値は「国民経済計算（内閣府）（四半期別GDP速報（平成28年9月発表））」による（平成27年度は速報値）。
 2 秋田県の値は「秋田県県民経済計算」による（平成26年度は速報値。平成27年度は本書作成日現在未発表）。
 3 値は、過去に遡及して随時改定されるため、過去に公表された値と一致しないことがある。
 4 参考中「地特」は、地方法人特別税。「法人三税」は、法人県民税、法人事業税及び地方法人特別税の計である。

イ 預金及び国債の金利及び残高

(単位：％、億円)

	定期預金/ 300万円未満 ／1年	預金残高 (秋田県)	長期国債 (10年)	中期国債 (5年)	国債残高 (家計資産)
平成23年9月	0.029	32,133	1.032	0.374	294,916
平成24年3月	0.027	33,241	0.988	0.323	276,729
平成24年9月	0.026	32,926	0.774	0.198	254,965
平成25年3月	0.026	33,372	0.564	0.131	242,126
平成25年9月	0.026	33,177	0.685	0.243	219,728
平成26年3月	0.026	34,089	0.641	0.197	210,328
平成26年9月	0.026	33,391	0.522	0.167	193,203
平成27年3月	0.026	34,553	0.398	0.131	168,855
平成27年9月	0.026	34,287	0.348	0.062	144,707
平成28年3月	0.021	34,940	-0.049	-0.190	137,556

- 注 1 定期預金金利は、日本銀行「預金種類別店頭表示金利の平均年利率等」による当該月の最終週の月曜日の数値である。
 2 預金残高は、日本銀行「都道府県別預金／預金合計／国内銀行」による。
 3 国債金利は、財務省ホームページ「国債金利情報」による当該月の末営業日の数値である。
 4 国債残高は、日本銀行「資金循環（08SNA）」による。

ウ 株価（日経平均株価）

(単位：円)

平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
11,488.76	16,111.43	17,225.83	15,307.78	8,859.56	10,546.44	10,228.92

平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
8,455.35	10,395.18	16,291.31	17,450.77	19,033.71

注 各年の12月末現在の値である。

9 新設住宅着工戸数等の推移

着工等区分	年・年度	平成23年（度）	平成24年（度）	平成25年（度）	平成26年（度）	平成27年（度）
	着工戸数（戸）		3,720	3,668	4,421	3,776
構造別内訳	木造	3,330	3,273	3,960	3,277	3,478
	SRC造	-	-	-	-	-
	RC造	68	98	41	117	1
	S造	320	296	420	382	374
	CB造	-	1	-	-	-
	その他造	2	-	-	-	-
利用別内訳	持家	2,622	2,658	3,204	2,474	2,501
	貸家	836	615	876	968	1,016
	給与住宅	21	60	31	14	19
	分譲住宅	241	335	310	320	317
工法別内訳	在来工法	2,912	2,949	3,420	2,967	2,897
	プレハブ工法	341	349	455	401	408
	2×4工法	467	370	546	408	548
着工面積（㎡）		419,073	425,960	521,180	412,827	406,627
不動産取得税 現年調定額（千円）		1,637,473	1,655,536	1,826,197	1,725,135	1,566,445
内調定 訳額	うち、原始取得分	653,070	732,866	908,254	685,125	654,151
	うち、専用住宅	181,360	162,796	160,566	176,060	137,782

- 注1 着工戸数及び着工面積に係る統計の出典は、秋田県建設部建築住宅課集計「新設住宅着工統計集計表」（秋田県公式Webサイト[美の国あきたネット]に掲載）。
- 2 着工戸数及び着工面積の統計については暦年（1月から12月まで）で、調定額については会計年度で計上した。
- （木造家屋については、原則として建築年（暦年）の翌年度（会計年度）課税となるため。）
- 3 上表の略称の定義は次のとおり：SRC造＝鉄骨鉄筋コンクリート造。RC造＝鉄筋コンクリート造。S造＝鉄骨造。CB造＝コンクリートブロック造。その他造＝石造・煉瓦造・無筋コンクリート造・無筋コンクリートブロック造・その他の分類に該当しない構造のもの。

持家＝建築主が自分で居住する目的で建築するもの。貸家＝建築主が賃貸する目的で建築するもの。給与住宅＝会社・官公署・学校等がその社員・職員・教員等を居住させる目的で建築するもの。分譲住宅＝建て売り又は分譲の目的で建築するもの。

在来工法＝プレハブ工法・枠組壁工法以外の工法。プレハブ工法＝住宅の主要構造部の壁・柱・梁・屋根又は階段等の部材を機械的方法で大量に工場生産し、現場において、これらの部材により組立建築を行う工法。2×4工法＝枠組壁工法（ツーバイフォー工法）。

10 自動車二税に係る課税台数等の推移

ア 登録・届出台数と課税台数(自動車取得税)等の推移【新車】

	番号	23年度	対前年 増減	24年度	対前年 増減	25年度	対前年 増減	26年度	対前年 増減	27年度	対前年 増減	
		台	台	台	台	台	台	台	台	台	台	
登録・届出台数	登録自動車	1	25,532	2,583	26,725	1,193	28,841	2,116	25,304	△ 3,537	24,692	△ 612
	軽自動車	2	22,125	1,966	26,047	3,922	31,053	5,006	28,262	△ 2,791	24,322	△ 3,940
	計	3	47,657	4,549	52,772	5,115	59,894	7,122	53,566	△ 6,328	49,014	△ 4,552
	前年比(%)	4	110.6	—	110.7	—	113.5	—	89.4	—	91.5	—
課税台数	登録自動車	5	19,386	569	18,025	△ 1,361	18,775	750	14,355	△ 4,420	16,073	1,718
	軽自動車	6	21,810	1,932	19,202	△ 2,608	13,459	△ 5,743	9,675	△ 3,784	19,397	9,722
	計	7	41,196	2,501	37,227	△ 3,969	32,234	△ 4,993	24,030	△ 8,204	35,470	11,440
	前年比(%)	8	106.5	—	90.4	—	86.6	—	74.5	—	147.6	—
エコカー減税 適用台数	登録自動車	9	19,315	2,732	16,394	△ 2,921	18,871	2,477	19,019	148	16,855	△ 2,164
	軽自動車	10	12,560	4,527	16,080	3,520	22,276	6,196	21,471	△ 805	17,836	△ 3,635
	計	11	31,875	7,259	32,474	599	41,147	8,673	40,490	△ 657	34,691	△ 5,799
	前年比(%)	12	129.5	—	101.9	—	126.7	—	98.4	—	85.7	—
エコカー減税適用の うち非課税台数	登録自動車	13	4,880	1,719	7,410	2,530	8,645	1,235	9,947	1,302	7,652	△ 2,295
	軽自動車	14	19	15	6,502	6,483	17,302	10,800	18,388	1,086	4,672	△ 13,716
	計	15	4,899	1,734	13,912	9,013	25,947	12,035	28,335	2,388	12,324	△ 16,011
	前年比(%)	16	154.8	—	284.0	—	186.5	—	109.2	—	43.5	—

- 注 1 「登録・届出台数」は、国土交通省東北運輸局ホームページに掲載の「管内新車新規登録台数」による。(登録自動車には大型特殊を含む。48及び50頁の①は申告書の集計値であるため、この表の登録・届出台数とは一致しない。)
- 2 「課税台数」には、非課税(エコカー減税によるものを含む。)、減免及び免税点以下に係る台数は含まれない。
- 3 「エコカー減税適用台数」には、中古車特例に係る台数は含まれない。
- 4 エコカー減税の適用基準は、税制改正により、平成23年度以前と平成24年度以降、平成26年度以前と平成27年度以降とは異なる。

【参考】 (いわゆる「エコカー」に対する優遇制度等について)

(ア) エコカーに関する補助金について

- ① (国の制度) エコカー補助金。一定の環境要件に合致する新車を購入し、一年間使用する者に対して補助金を交付する制度で次の期間に実施された。
- (1) 平成21年4月10日～平成22年9月7日
- (2) 平成23年12月20日～平成24年9月21日
- ② (秋田県の事業) 秋田県環境対応車買替促進事業。エコカー補助金に該当する自動車への買い替えに際して購入金額の5%を県と自動車販売店協会が折半して補助する事業で、平成21年1月～平成22年6月の期間に実施した。

(イ) エコカー減税について

いわゆる「エコカー減税」は、電気自動車やプラグインハイブリッド車、国土交通省が定める排ガスと燃費の基準をクリアした自動車など環境負荷の小さい自動車について、自動車取得税と自動車重量税(国税)を軽減する措置。平成20年度までは低公害車特例として実施。平成21年度から適用基準を改め、時限的軽減措置として実施。平成24年度には適用基準を見直し、軽減対象を環境性能に極めて優れた自動車に重点化して実施。実施期間は、平成27年3月31日まで。(平成27年度税制改正により平成29年3月31日まで延長。)

(ウ) 東日本大震災の影響について

平成23年3月11日に起こった震災により自動車の供給が滞り、平成22年度の年度末と平成23年度前半の登録台数に影響が及んだ。

イ 登録自動車と軽自動車の保有台数の推移

	23年度	対前年 増減	24年度	対前年 増減	25年度	対前年 増減	26年度	対前年 増減	27年度	対前年 増減
登録自動車	443,802	△ 1,747	439,980	△ 3,822	435,124	△ 4,856	428,747	△ 6,377	424,621	△ 4,126
軽自動車	360,724	5,638	367,570	6,846	376,109	8,539	381,147	5,038	383,112	1,965
(参考) 上記のうち ディーゼル車	74,480	△ 3,211	72,115	△ 2,365	70,450	△ 1,665	69,051	△ 1,399	68,226	△ 825

- 注 1 「登録自動車」及び「軽自動車」の台数は、国土交通省東北運輸局のホームページに掲載の「管内自動車保有車両数」(各年度3月末)による。ただし、ディーゼル車の台数(内数)は東北運輸局秋田運輸支局による。
- 2 「登録自動車」とは、道路運送車両法の規定により自動車の登録ファイルへの登録が義務づけられた自動車で、小型自動車や普通自動車等をいい、大型特殊を含み、軽自動車を除く。
- 3 「軽自動車」には、軽二輪が含まれる。

ウ 乗用車(自家用)の排気量別課税台数(自動車税)の推移

自動車の 排気量	番号	22年度	対前年 増減	24年度	対前年 増減	25年度	対前年 増減	26年度	対前年 増減	27年度	対前年 増減	番号
1,000CC以下	1	16,233	△ 217	15,908	△ 325	15,294	△ 614	14,743	△ 551	14,322	△ 421	1
1,000CC超 1,500CC以下	2	147,327	2,818	151,359	4,032	154,191	2,832	155,446	1,255	155,688	242	2
1,500CC超 2,000CC以下	3	114,624	△ 2,948	112,581	△ 2,043	110,240	△ 2,341	107,385	△ 2,855	105,220	△ 2,165	3
2,000CC超 2,500CC以下	4	51,765	△ 2,170	50,077	△ 1,688	48,076	△ 2,001	46,670	△ 1,406	44,759	△ 1,911	4
2,500CC超 3,000CC以下	5	17,340	△ 1,527	16,109	△ 1,231	14,740	△ 1,369	13,503	△ 1,237	12,186	△ 1,317	5
3,000CC超 3,500CC以下	6	7,431	△ 318	7,095	△ 336	6,712	△ 383	6,478	△ 234	6,067	△ 411	6
3,500CC超 4,000CC以下	7	1,950	△ 218	1,877	△ 73	1,762	△ 115	1,690	△ 72	1,573	△ 117	7
4,000CC超 4,500CC以下	8	1,362	△ 56	1,347	△ 15	1,318	△ 29	1,248	△ 70	1,167	△ 81	8
4,500CC超 6,000CC以下	9	874	△ 26	890	16	899	9	955	56	942	△ 13	9
6,000CC超	10	24	4	28	4	30	2	31	1	28	△ 3	10
電気自動車等	11	22	21	129	107	257	128	420	163	578	158	11
計	12	358,952	△ 4,637	357,400	△ 1,552	353,519	△ 3,881	348,569	△ 4,950	342,530	△ 6,039	12
前年比(%)	13	98.7	—	99.6	—	98.9	—	98.6	—	98.3	—	13
(参考) 総課税台数	14	425,398	△ 6,815	422,825	△ 2,573	418,519	△ 4,306	413,067	△ 5,452	406,350	△ 6,717	14

- 注 1 各台数は、各年度の賦課期日現在の台数。非課税及び課税免除を含まず、身障減免を含む。
- 2 番号11の「電気自動車等」は、電気自動車及び天然ガス自動車を指す。
- 3 番号14の「総課税台数」は、この表に掲げた自動車(自家用乗用車)以外の車種・用途の自動車を含んだ自動車税の課税台数の総数。非課税及び課税免除を含まず、身障減免を含むため、56～66頁の「課税台数」と一致しないことがある。

11 秋田県の人口及び世帯数の推移

ア 人口

(単位：人)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
鹿角市	34,571	34,080	33,785	33,199	32,644
小坂町	5,977	5,858	5,789	5,652	5,479
大館市	78,849	77,908	77,527	76,504	75,499
北秋田市	36,298	35,637	35,304	34,653	33,975
上小阿仁村	2,764	2,697	2,644	2,566	2,498
能代市	59,204	58,324	57,802	56,810	56,010
藤里町	3,872	3,781	3,733	3,615	3,520
三種町	19,105	18,766	18,536	18,117	17,751
八峰町	8,346	8,167	8,075	7,863	7,649
秋田市	320,904	319,453	319,370	317,733	315,715
男鹿市	31,993	31,317	30,873	30,177	29,611
潟上市	34,623	34,254	34,098	33,895	33,722
五城目町	10,750	10,559	10,402	10,187	9,970
八郎潟町	6,616	6,480	6,423	6,313	6,181
井川町	5,432	5,286	5,239	5,152	5,048
大潟村	3,251	3,240	3,284	3,273	3,233
由利本荘市	84,712	83,509	82,886	81,701	80,534
にかほ市	27,612	27,166	26,932	26,395	25,943
大仙市	89,290	87,994	87,546	86,424	85,202
仙北市	29,790	29,319	29,039	28,518	28,009
美郷町	21,760	21,429	21,212	20,877	20,601
横手市	99,267	97,677	97,004	95,605	94,197
湯沢市	51,225	50,258	49,703	48,804	47,922
羽後町	17,012	16,701	16,585	16,258	15,866
東成瀬村	2,795	2,765	2,747	2,697	2,657
計	1,086,018	1,072,625	1,066,538	1,052,988	1,039,436

イ 世帯数

(単位：世帯)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
鹿角市	13,335	13,280	13,256	13,230	13,109
小坂町	2,577	2,557	2,542	2,503	2,469
大館市	31,188	31,160	31,274	31,312	31,398
北秋田市	14,448	14,253	14,144	14,173	14,068
上小阿仁村	1,230	1,188	1,178	1,168	1,138
能代市	24,524	24,486	24,483	24,516	24,492
藤里町	1,477	1,460	1,452	1,431	1,404
三種町	6,996	6,965	6,978	6,953	6,932
八峰町	3,139	3,126	3,111	3,121	3,093
秋田市	139,453	140,000	140,945	141,772	142,354
男鹿市	13,270	13,257	13,241	13,215	13,202
潟上市	13,132	13,195	13,236	13,312	13,469
五城目町	4,178	4,165	4,152	4,178	4,140
八郎潟町	2,495	2,487	2,479	2,470	2,464
井川町	1,772	1,764	1,756	1,753	1,746
大潟村	1,027	1,013	1,068	1,081	1,074
由利本荘市	30,203	29,993	30,238	30,248	30,331
にかほ市	9,559	9,473	9,445	9,396	9,380
大仙市	30,908	30,856	30,962	30,993	31,039
仙北市	10,832	10,787	10,750	10,734	10,654
美郷町	6,737	6,680	6,658	6,636	6,649
横手市	34,349	34,108	34,163	34,248	34,142
湯沢市	18,235	18,149	18,113	18,030	18,006
羽後町	5,382	5,342	5,338	5,319	5,300
東成瀬村	892	881	877	864	860
計	421,338	420,625	421,839	422,656	422,913

注 上記の人口及び世帯数の各年度の数値は、当該年度末現在（平成25年度からは当該年度の1月1日現在）の住民基本台帳に記載されている数値につき、総務省が「【日本人住民】住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」として公表した数値である。

12 租税負担状況

(平成23年度～平成26年度)

	番号	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			
		全国	秋田県	対全国比	全国	秋田県	対全国比	全国	秋田県	対全国比	全国	秋田県	対全国比	
分配国民所得	1	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	
分県	1	349,597,100	2,532,254	0.7	351,174,400	2,568,681	0.7	359,115,100	2,586,434	0.7	364,444,100	2,565,661	0.7	
納税額	国 税	2	45,262,168	149,718	0.3	46,917,960	139,630	0.3	50,180,052	138,848	0.3	57,236,124	162,880	0.3
	都道府県税	3	13,794,040	88,548	0.6	14,145,587	90,512	0.6	14,773,853	93,159	0.6	15,683,495	97,341	0.6
	市町村税	4	20,377,377	111,935	0.5	20,315,173	111,009	0.5	20,600,433	112,598	0.5	21,101,956	112,670	0.5
	計	5	79,433,585	350,201	0.4	81,378,720	341,151	0.4	85,554,338	344,605	0.4	94,021,575	372,891	0.4
	人口	6	人	人		人	人		人	人		人	人	
	6	126,659,683	1,086,018	0.9	126,393,679	1,072,625	0.8	126,434,634	1,066,538	0.8	126,163,576	1,052,988	0.8	
世帯数	7	世帯	世帯		世帯	世帯		世帯	世帯		世帯	世帯		
	7	54,171,475	421,338	0.8	54,166,316	420,625	0.8	54,514,453	421,839	0.8	54,921,464	422,656	0.8	
国県負国民所得に対する率	国 税	8	%	%	-	%	%	-	%	%	-	%	%	-
	都道府県税	9	12.9	5.9	-	13.4	5.4	-	14.0	5.4	-	15.7	6.3	-
	市町村税	10	3.9	3.5	-	4.0	3.5	-	4.1	3.6	-	4.3	3.8	-
	計	11	5.8	4.4	-	5.8	4.3	-	5.7	4.4	-	5.8	4.4	-
一人当たり負担額	国 税	12	円	円		円	円		円	円		円	円	
	都道府県税	13	357,353	137,860	38.6	371,205	130,176	35.1	396,885	130,186	32.8	453,666	154,684	34.1
	市町村税	14	108,906	81,534	74.9	111,917	84,384	75.4	116,850	87,347	74.8	124,311	92,443	74.4
	計	15	160,883	103,069	64.1	160,729	103,493	64.4	162,933	105,573	64.8	167,259	107,000	64.0
一世帯当たり負担額	国 税	16	627,142	322,463	51.4	643,851	318,052	49.4	676,669	323,106	47.7	745,235	354,127	47.5
	都道府県税	17	835,535	355,339	42.5	866,183	331,958	38.3	920,491	329,149	35.8	1,042,145	385,373	37.0
	市町村税	18	254,637	210,159	82.5	261,151	215,185	82.4	271,008	220,840	81.5	285,562	230,308	80.7
	計	19	376,164	265,666	70.6	375,052	263,914	70.4	377,889	266,922	70.6	384,221	266,576	69.4
	19	1,466,336	831,164	56.7	1,502,386	811,057	54.0	1,569,388	816,911	52.1	1,711,928	882,256	51.5	

- 注 1 分配国民所得は、内閣府「平成26年度版国民経済計算確報」による。
 2 分配県民所得は、秋田県企画振興部調査統計課「平成26年度秋田県県民経済計算速報」による。
 3 納税額は、国税庁「統計情報」及び総務省自治税務局「地方税に関する参考係数資料」を参考としたものであり、都道府県税は都道府県間における地方消費税清算後の額である。
 4 人口及び世帯数は、総務省自治行政局「【日本人住民】住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」による。
 なお、平成24年度までは当該年度の3月31日現在の数字であるが、平成25年度からは当該年度の1月1日現在の数字となっている。
 5 各項目毎に四捨五入しており、合計が一致しないことがある。

13 平成27年度市町村税徴収実績（秋田県分）

	調 定		収 入		収 入 率	
	調 定 額	前年比	収 入 額	前年比	平成27年度	平成26年度
	千円	%	千円	%	%	%
一 普 通 税	117,103,867	97.8	108,697,165	98.5	92.8	92.2
1 市 町 村 民 税	49,119,454	99.1	46,929,785	99.9	95.5	94.8
(ア) 個 人 分	38,801,437	99.6	36,772,918	100.6	94.8	93.9
(イ) 法 人 分	10,318,017	97.3	10,156,867	97.7	98.4	98.1
2 固 定 資 産 税	57,886,176	96.6	51,821,961	97.2	89.5	89.0
(ア) 純固定資産税	56,098,824	96.6	50,034,609	97.2	89.2	88.6
(イ) 交 付 金	1,787,352	96.9	1,787,352	96.9	100.0	100.0
3 軽 自 動 車 税	2,547,912	101.2	2,395,094	102.1	94.0	93.2
4 市町村たばこ税	7,455,377	97.8	7,455,377	97.8	100.0	100.0
5 鉱 産 税	76,623	90.0	76,623	90.0	100.0	100.0
6 特別土地保有税	18,325	-	18,325	-	100.0	-
二 目 的 税	2,392,779	99.0	2,307,181	99.6	96.4	95.8
1 入 湯 税	591,840	101.9	546,819	101.2	92.4	93.0
2 事 業 所 税	1,512,063	98.9	1,498,411	99.9	99.1	98.1
3 都 市 計 画 税	288,876	94.3	261,951	95.1	90.7	89.9
三 旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-
合 計	119,496,646	97.8	111,004,346	98.5	92.9	92.3

14 東日本大震災に係る減収額等（地方税法附則を根拠とするもの）

税目	実績年度 及び 減収額等 区分 (条項別)	平成23年度 減収額等実績		平成24年度 減収額等実績		平成25年度 減収額等実績		平成26年度 減収額等実績	
		件・台	減収額（円）	件・台	減収額（円）	件・台	減収額（円）	件・台	減収額（円）
不動産取得税	法附則第51条 (代替不動産の取得に係る課税標準の特例)	4	187,000	2	530,200	5	1,297,300	2	158,000
自動車取得税	法附則第52条 (代替自動車等の取得に係る非課税)	93	6,623,400	13	996,100	3	353,800	—	—
自動車税	法附則第54条 (代替自動車等に係る非課税)	234	5,318,500	235	6,874,600	131	4,652,000	2	85,500

税目	実績年度 及び 減収額等 区分 (条項別)	平成27年度 減収額等実績		累 計	
		件・台	減収額（円）	件・台	減収額（円）
不動産取得税	法附則第51条 (代替不動産の取得に係る課税標準の特例)	3	530,900	16	2,703,400
自動車取得税	法附則第52条 (代替自動車等の取得に係る非課税)	—	—	109	7,973,300
自動車税	法附則第54条 (代替自動車等に係る非課税)	1	15,000	603	16,930,600

15 平成15年度以降の県税の税率等の推移

税目	課税客体・課税標準等	平成15年度現在
個人県民税	均等割＝定額 所得割＝総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額	税率 均等割 1,000円 所得割 700万円以下 2% 700万円超 3% (総所得金額等が35万円に本人、控除対象配偶者及び扶養親族の合計数を乗じて得た金額(控除対象配偶者等を有する者は36万円加算)以下の者は非課税) 所得控除 雑損控除、医療費控除、社会保険料控除及び小規模企業共済等掛金控除 所得税と同じ 生命保険料控除 最大35,000円 個人年金保険料控除 最大35,000円 損害保険料控除 最大10,000円 寄附金控除 寄附金額の10万円を超える部分(所得金額の合計額の25%上限) 配偶者控除 33万円 老人配偶者控除 38万円 同居特別障害者配偶者(扶養)控除 56万円 同居老人特別障害者配偶者(扶養)控除 61万円 配偶者特別控除 最高33万円 扶養控除 33万円 特定扶養親族扶養控除 45万円 同居特別障害者特定扶養親族扶養控除 68万円 老人扶養控除 38万円 同居老親等扶養控除 45万円 同居老親等特別障害者扶養控除 68万円 基礎控除 33万円 障害者控除 26万円 老年者控除 48万円 特別障害者控除 30万円 寡婦(夫)控除 26万円(30万円) 勤労学生控除 26万円 定率減税 所得割の15%相当(市町村民税と併せて最高4万円)
法人県民税	均等割＝資本等の金額 法人税割＝法人税額	税率 均等割 (1) 資本等の金額50億円超 80万円 (2) 資本等の金額10億円超50億円以下 54万円 (3) 資本等の金額1億円超10億円以下 13万円 (4) 資本等の金額千万円超1億円以下 5万円 (5) (1)～(4)以外 2万円 法人税割 5.8% (資本等の金額が1億円以下、かつ、法人税額が年1,000万円以下の法人(特定目的会社、投資法人及び保険業法に規定する相互会社除く。)については5%。3.4.1～18.3.31間に終了する事業年度について適用)
県民税利子割	支払を受けるべき利子等の額	税率 5%
県民税配当割	支払を受けるべき特定配当等の額	税率 5% (16.1.1～20.3.31間の税率 3%)
県民税株式等譲渡所得割	源泉徴収口座(所得税において源泉徴収を選択した特定口座)内の特定株式等譲渡所得金額	税率 5% (16.1.1～19.12.31間の税率 3%)
個人事業税	個人が行う第1種事業、第2種事業及び第3種事業に係る所得金額	税率 第1種 5% 第2種 4% 第3種 5% 第3種のうち医業類似業、助産師業、装蹄師業 3% 事業主控除 290万円 白色申告者の事業専従者控除限度額 配偶者 86万円 その他 50万円
法人事業税	法人が行う事業に係る所得金額、収入金額、清算所得金額等	税率 普通法人 所得割 所得のうち年400万円以下 5% 年400万円超800万円以下 7.3% 年800万円超及び清算所得 9.6% 特別法人 年400万円以下 5% 年400万円超及び清算所得 6.6% 3都道府県以上の分割法人で資本等の金額が1,000万円以上 9.6% (特別法人は6.6%) 収入金課税法人 収入割 1.3%
地方消費税	事業者の行う課税資産の譲渡等、保税地域からの課税貨物の引取りに係る消費税額	税率 消費税額の25% (9.4.1以後の譲渡等及び引取り等に適用)
不動産取得税	不動産の取得価格	税率 3% (15.4.1～18.3.31間の取得) ～15.3.31間に取得した土地・住宅以外の家屋 4% ～15.3.31間に取得した住宅 3% 免税点 土地 10万円 新築(増改築)家屋 23万円 その他 12万円 宅地評価土地に係る課税標準の特例 15.1.1～17.12.31間の取得 1/2
県たばこ税	卸売販売業者、輸入業者等から売り渡される製造たばこの本数	税率 1,000本につき 969円 (旧3級品は、1,000本につき461円) (15.7.1以降の売渡し等分) 1,000本につき868円 (旧3級品は、1,000本につき413円) (11.5.1～15.6.30間の売渡し等分)
ゴルフ場利用税	ゴルフ場の利用	税率 (1人1日) 1級 1,200円 2級 1,100円 3級 1,000円 4級 900円 5級 800円 6級 700円 7級 600円 8級 500円 9級 400円 非課税 創設 18歳未満の者、70歳以上の者、障害者、国民体育大会でのゴルフ競技選手、学校教育での学生等及び教員
自動車取得税	自動車の取得価額	税率 3% (～20.3.31に取得する軽自動車以外の家用自動車に限り5%) 免税点 15万円 (2.4.1～20.3.31間の取得に限り50万円) 電気自動車、天然ガス自動車、メタノール自動車に係る控除税率 15.4.1～17.3.31取得 2.7% ハイブリッド自動車(バス・トラック)に係る控除税率 15.4.1～17.3.31取得 2.7% ハイブリッド自動車(バス・トラック以外)に係る控除税率 15.4.1～17.3.31取得 2.2% 低PM認定車 15.4.1～17.3.31取得 1.5% 平成15年排出ガス規制適合車(低公害車)に係る控除税率 15.4.1～15.9.30取得 1% 15.10.1～16.2.29取得0.1% 平成16年 “ ” 15.4.1～16.9.30取得 1% NOx・PM要件達成車に係る控除税率 15.4.1～17.3.31取得(買替) 1.9% 優良低燃費車に係る課税標準控除額 30万円
軽油引取税	元売業者、特約業者からの軽油の引取数量等	税率 1kg当たり15,000円 5.12.1～20.3.31間の引取り等に限り32,100円
自動車税	自動車の車種及び排気量並びに用途(トラック、バス等については積載量、乗車定員等)	税率 乗用車 営業用 7,500～ 40,700円 (10段階) 自家用 29,500～ 111,000円 (10段階) トラック 営業用 最大積載量 4～5t 18,500円 自家用 最大積載量 4～5t 25,500円 グリーン化 環境負荷の小さい自動車 50%、25%、13%軽課(平成13年度及び平成14年度に新車新規登録された自動車について適用) 環境負荷の大きい自動車 10%重課
鉱区税	鉱区等の面積又は延長	税率 砂鉱目的外 試掘鉱区 1haごとに200円 採掘鉱区 1haごとに400円 砂鉱目的 河床 1kmごとに600円 非河床 1haごとに200円 石油・可燃性天然ガス鉱区 試掘鉱区 1haごとに400/3円 採掘鉱区 1haごとに800/3円
狩猟者登録税	狩猟者の登録を受ける者	税率 網・わな猟免許、第1種銃猟免許 所得割額の納付を要する者 10,000円 所得割額の納付を要しない者 4,500円 第2種銃猟免許 3,300円
入猟税	狩猟者の登録を受ける者	税率 網・わな猟免許、第1種銃猟免許 所得割額の納付を要する者 6,500円 所得割額の納付を要しない者 6,500円 第2種銃猟免許 2,200円
産業廃棄物税	産業廃棄物の最終処分場への搬入重量	創設 (16.1.1～) 税率 1トンにつき1,000円

※ 特定非営利活動法人に対する県税の課税免除に関する条例(15.4.1施行) 一定の条件のもと、法人県民税の均等割・不動産取得税・自動車取得税を課さない。

税 目	平成16年度現在	平成17年度現在												
個人県民税	<p>○総所得金額等が35万円に本人、控除対象配偶者及び扶養親族の合計数を乗じて得た金額（控除対象配偶者等を有する者は35万円加算）以下の者には所得割を課さない。</p> <p>○所得割</p> <p>(1) 上場株式等に係る譲渡所得等に対する税率 (15.1～)</p> <p>(イ) 上場株式等に係る申告分離課税の税率 1.6%</p> <p>(ロ) 長期（1年超）保有上場株式等に係る特例 (15.1.1～17.12.31) 1%</p> <p>※(イ)について、税率1%の特例を創設（～20年度） （平成15年度改正）</p> <p>※(ロ)について、廃止 （平成15年度改正）</p> <p>(2) 先物取引に係る雑所得等に対する税率 1.6%</p>	<p>○所得割</p> <p>(1) 土地の譲渡等に係る事業所得等に対する税率 特例不適用（～21年度）</p> <p>(2) 土地建物等の譲渡所得に対する税率</p> <p>(イ) 長期譲渡所得のうち優良住宅地等以外の譲渡所得 1.6%</p> <p>(ロ) 長期譲渡所得のうち優良住宅地等のための譲渡所得に対する税率（～21年度）</p> <p>ア 課税長期譲渡所得金額が2,000万円以下である場合 1.3%</p> <p>イ 課税長期譲渡所得金額が2,000万円を超える場合 26万円と課税長期譲渡所得金額から2,000万円を控除した金額の1.6%に相当する金額との合計額</p> <p>(ハ) 短期譲渡所得に対する税率 3%</p> <p>（国等に対する譲渡については1.6%）</p> <p>(3) 株式等に係る譲渡所得等に対する税率 1.6%</p>												
法人県民税														
県民税利子割														
県民税配当割														
県民税株式等譲渡所得割														
個人事業税														
法人事業税	<p>外形標準課税（資本又は出資の金額が1億円超の法人）</p> <p>付加価値割 0.48%</p> <p>資本割 0.2%</p> <p>所得割</p> <table border="0"> <tr> <td>所得のうち年400万円以下</td> <td>3.8%</td> </tr> <tr> <td>年400万円超800万円以下</td> <td>5.5%</td> </tr> <tr> <td>年800万円超及び清算所得</td> <td>7.2%</td> </tr> <tr> <td>3都道府県以上の分割法人</td> <td>7.2%</td> </tr> </table>	所得のうち年400万円以下	3.8%	年400万円超800万円以下	5.5%	年800万円超及び清算所得	7.2%	3都道府県以上の分割法人	7.2%					
所得のうち年400万円以下	3.8%													
年400万円超800万円以下	5.5%													
年800万円超及び清算所得	7.2%													
3都道府県以上の分割法人	7.2%													
地方消費税														
不動産取得税		宅地評価土地に係る課税標準の特例 18.1.1～21.3.31間の取得 1/2												
県たばこ税														
ゴルフ場利用税														
自動車取得税	<p>○平成17年排出ガス規制適合車（低公害車）に係る控除税率 16.4.1～17.9.30取得</p> <table border="0"> <tr> <td>一定のバス・トラック等</td> <td>2%</td> </tr> <tr> <td>一定のディーゼル乗用車</td> <td>1%</td> </tr> </table> <p>○優良低燃費車に係る課税標準控除額 30万円 20万円</p>	一定のバス・トラック等	2%	一定のディーゼル乗用車	1%	<p>○電気自動車、天然ガス自動車、メタノール自動車に係る控除税率 17.4.1～19.3.31取得 2.7%</p> <p>○ハイブリッド自動車（バス・トラック）に係る控除税率 17.4.1～19.3.31取得 2.7%</p> <p>○ハイブリッド自動車（バス・トラック以外）に係る控除税率 17.4.1～19.3.31取得 2.2%</p> <p>○平成17年排出ガス規制適合車（低公害車）に係る控除税率 一定のバス・トラック等 17.10.1～18.3.31取得 1%</p> <p>○NOx・PM要件達成車に係る控除税率 17.4.1～19.3.31取得（買替） 1.5%</p>								
一定のバス・トラック等	2%													
一定のディーゼル乗用車	1%													
軽油引取税														
自動車税	<p>グリーン化（平成15年度に新規登録された自動車について適用）</p> <table border="0"> <tr> <td>環境負荷の小さい自動車</td> <td>50%軽課</td> </tr> <tr> <td>環境負荷の大きい自動車</td> <td>10%重課</td> </tr> </table> <p>（平成14年度に新規登録された自動車について適用）</p> <table border="0"> <tr> <td>環境負荷の小さい自動車</td> <td>50%、25%、13%軽課</td> </tr> <tr> <td>環境負荷の大きい自動車</td> <td>10%重課</td> </tr> </table>	環境負荷の小さい自動車	50%軽課	環境負荷の大きい自動車	10%重課	環境負荷の小さい自動車	50%、25%、13%軽課	環境負荷の大きい自動車	10%重課	<p>グリーン化（平成16年度に新規登録された自動車について適用）</p> <table border="0"> <tr> <td>環境負荷の小さい自動車</td> <td>50%、25%軽課</td> </tr> <tr> <td>環境負荷の大きい自動車</td> <td>10%重課</td> </tr> </table>	環境負荷の小さい自動車	50%、25%軽課	環境負荷の大きい自動車	10%重課
環境負荷の小さい自動車	50%軽課													
環境負荷の大きい自動車	10%重課													
環境負荷の小さい自動車	50%、25%、13%軽課													
環境負荷の大きい自動車	10%重課													
環境負荷の小さい自動車	50%、25%軽課													
環境負荷の大きい自動車	10%重課													
鉾 区 税														
狩 猟 税	<p>創設 (16.4.1～) 狩猟税（狩猟者登録税・入猟税廃止）</p> <table border="0"> <tr> <td>網・わな猟免許 第1種統猟免許</td> <td rowspan="2">所得割額の納付を要する者 16,500円 所得割額の納付を要しない者 11,000円</td> </tr> <tr> <td>第2種統猟免許</td> <td>5,500円</td> </tr> </table>	網・わな猟免許 第1種統猟免許	所得割額の納付を要する者 16,500円 所得割額の納付を要しない者 11,000円	第2種統猟免許	5,500円									
網・わな猟免許 第1種統猟免許	所得割額の納付を要する者 16,500円 所得割額の納付を要しない者 11,000円													
第2種統猟免許		5,500円												
狩猟者登録税	狩猟者登録税廃止→狩猟税創設													
入 猟 税	入猟税廃止→狩猟税創設													
産業廃棄物税														

税 目	平成18年度現在	平成19年度現在
個人県民税	<p>○老年者控除廃止（17.1.1施行）</p> <p>○総所得金額等が35万円に本人、控除対象配偶者及び扶養親族の合計数を乗じて得た金額（控除対象配偶者等を有する者は32万円加算）以下の者には所得割を課さない。</p> <p>○定率減税 所得割の7.5%相当（市町村民税と併せて最高2万円）</p> <p>○17.1.1現在で65歳以上に達している者</p> <ul style="list-style-type: none"> 均等割 300円 所得割 3分の1の額で課税 	<p>【国から地方への税源移譲】</p> <p>○平成19年度以後の年度分の所得割（退職所得の分離課税に係る所得割については平成19年1月1日以後の支払いに係るもの）の税率一律4%</p> <p>○17.1.1現在で65歳以上に達している者</p> <ul style="list-style-type: none"> 均等割 600円 所得割 3分の2の額 で課税 <p>○定率減税 廃止</p> <p>○所得割</p> <p>(1)土地等の長期譲渡所得に対する税率</p> <ul style="list-style-type: none"> (イ)長期譲渡所得 2% (ロ)長期譲渡所得のうち優良住宅地等の譲渡所得（～21年度） <ul style="list-style-type: none"> ア 課税長期譲渡所得金額が2,000万円以下である場合 1.6% イ 課税長期譲渡所得金額が2,000万円を超える場合 32万円と課税長期譲渡所得金額から2,000万円を控除した金額の2%に相当する金額との合計額 (ハ)長期譲渡所得のうち居住用財産の譲渡所得 <ul style="list-style-type: none"> ア 課税長期譲渡所得金額が6,000万円以下である場合 1.6% イ 課税長期譲渡所得金額が6,000万円を超える場合 96万円と課税長期譲渡所得金額から6,000万円を控除した金額の2%に相当する金額との合計額 <p>(2)短期譲渡所得に対する税率 3.6% （国等に対する譲渡については2%）</p> <p>(3)株式等に係る譲渡所得等に対する税率 2% （～20年度に上場株式等を譲渡した場合の譲渡所得等に対する税率 1.2%）</p> <p>(4)先物取引等に係る雑所得等に対する税率 2%</p> <p>(5)土地の譲渡等に係る事業所得等に対する税率</p> <ul style="list-style-type: none"> ア又はイのいずれか多い金額 ア 4.8% イ 総合課税で計算した場合の課税事業所得等の金額に対する税額の110%相当額（ただし、平成21年度まで特例不適用）
法人県民税	<p>○均等割＝資本金等の額</p> <p>○法人税割 5.8%（資本金等の額が1億円以下、かつ、法人税額が年1,000万円以下の法人（特定目的会社、投資法人及び保険業法に規定する相互会社除く。）については5%。3.4.1～23.3.31間に終了する事業年度について適用）</p>	<p>○均等割及び法人税割の納税義務者に法人課税信託の引受けを行う人格のない社団等を加える（19.9.30施行）。</p> <p>○法人税割の納税義務者に法人課税信託の引受けを行う個人を加える（19.9.30施行）。</p>
県民税利子割		
県民税配当割		
県民税株式等譲渡所得割		<p>○源泉徴収口座（所得税において源泉徴収を選択した特定口座）内の株式等の譲渡による所得に係る税率 5% （20.1.1～20.12.31間の税率 3%）</p>
個人事業税		<p>○助産師業を課税対象事業から除外</p>
法人事業税	<p>○資本割＝資本金等の額</p> <p>○収入金課税法人に少額短期保険業者を加える。</p>	<p>○所得割の納税義務者に法人課税信託の引受けを行う人格のない社団等（個人を含む）を加える（19.9.30施行）。</p> <p>○特定信託所得割を廃止（19.9.30施行）</p>
地方消費税		
不動産取得税	<p>○18.4.1～21.3.31間の取得 3%</p> <p>○18.4.1～20.3.31間の取得 3.5%（住宅以外の家屋）</p>	
県たばこ税	<p>○1,000本につき1,074円（旧3級品は、1,000本につき511円） （18.7.1以降の売渡し等分）</p> <p>○1,000本につき 969円（旧3級品は、1,000本につき461円） （15.7.1～18.6.30間の売渡し等分）</p>	
ゴルフ場利用税		
自動車取得税	<p>○平成17年排出ガス規制適合車（低公害車）に係る控除税率 一定のバス・トラック等 18.4.1～20.3.31取得 1%（NOx・PM要件達成車 2%）</p> <p>○優良低燃費車に係る課税標準控除額 30万円 15万円</p>	<p>○電気自動車、一定の天然ガス自動車に係る控除税率 19.4.1～21.3.31取得 2.7% （平成17年排出ガス規制適合かつNOx要件達成車に限る）</p> <p>○ハイブリッド自動車（バス・トラック）に係る控除税率 （平成17年排出ガス規制適合かつNOx要件を達成した低燃費車に限る（3.5t以上の場合はPM要件も）） 19.4.1～21.3.31取得 2.7%</p> <p>○ハイブリッド自動車（バス・トラック以外）に係る控除税率 19.4.1～20.3.31取得 2% 20.4.1～21.3.31取得 1.8% （平成17年排出ガス規制適合かつNOx要件を達成した低燃費車に限る（3.5t以上の場合はPM要件も））</p> <p>○NOx・PM要件達成車に係る控除税率 19.4.1～21.3.31取得（買替） 1.2%</p> <p>○メタノール自動車に係る控除税率 廃止</p>
軽油引取税		
自動車税	<p>グリーン化（平成17年度に新規登録された自動車について適用）</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境負荷の小さい自動車 50%、25%軽課 環境負荷の大きい自動車 10%重課 	<p>グリーン化 環境負荷の小さい自動車 50%、25%軽課 （平成18年度に新車新規登録された自動車について適用） 環境負荷の大きい自動車 10%重課</p>
鉱区税		
狩猟税		<p>網・わな猟免許→網猟免許又はわな猟免許（19.4.16～）</p> <p>所得割の納付を要する者 8,200円</p> <p>所得割の納付を要しない者 5,500円</p>
産業廃棄物税		

税 目	平成20年度現在	平成21年度現在
個人県民税	○秋田県水と緑の森づくり税 800円 (均等割の超過課税)	○所得割 (1) 上場株式等を譲渡した場合の譲渡所得等に係る県民税 (～21年度) 1.2% (2) 寄附金税額控除 寄附金額の5,000円を超える分の100分の4 都道府県・市町村への寄附金に係る特例控除 (所得税の限界税率により、50%～90%) } 20.1.1以降の 条例で指定する団体への寄附金に係る控除 } 寄附金から適用
法人県民税	○秋田県水と緑の森づくり税 均等割の8%相当額 (超過課税) ○法人でない社団・財団で収益事業を行わないもの 非課税 ○法人でない社団・財団で収益事業を行うもの } 2万円 資本金等の額を有しない法人 (相互会社除く) 一般社団・財団法人、公益社団・財団法人 (20.12.1以降)	
県民税利子割		
県民税配当割	○上場株式等の配当等に係る税率 5% (20.4.1～22.12.31間の税率 3%)	
県民税株式等譲渡所得割	○源泉徴収口座 (所得税において源泉徴収を選択した特定口座) 内の株式等の譲渡による所得に係る税率 5% (21.1.1～22.12.31間の税率 3%)	
個人事業税		
法人事業税	【地方法人特別税の創設】 (20.10.1開始の事業年度から) ○所得のうち 外形法人 特別法人 普通法人 年400万円以下 1.5% 2.7% 2.7% 年400万円超800万円以下 2.2% 3.6% 4% 年800万円超及び清算所得 2.9% 3.6% 5.3% 3都道府県以上の分割法人 2.9% 3.6%※ 5.3%※ ※資本金等の額が1,000万円以上の法人にのみ適用 電気・ガス供給業、保険業を行う法人 収入金額の0.7% ※地方法人特別税 (国税) 外形標準課税対象法人 事業税の所得割額の148/100 外形対象以外の所得課税法人 事業税の所得割額の 81/100 電気・ガス供給業、保険業を行う法人 収入割額の 81/100	
地方消費税		
不動産取得税	○20.4.1以降の取得 4% (住宅以外の家屋)	○21.4.1～24.3.31間の取得 (住宅又は土地) 3% ○宅地評価土地に係る課税標準の特例 21.4.1～24.3.31間の取得 1/2
県たばこ税		
ゴルフ場利用税		
自動車取得税	○税率 20.4.1～20.4.30取得 3% 20.5.1～30.3.31取得 5% (軽自動車以外の自家用自動車) ○免税点20.4.1～30.3.31取得 50万円 ○平成17年排出ガス規制適合車 (低公害車) に係る控除税率 一定のバス・トラック等 18.4.1～20.4.30取得 1% (NOx・PM要件達成車 2%) ○平成21年排出ガス規制適合車 (低公害車) に係る控除税率 一定のバス・トラック等 20.5.1～22.3.31取得 2% (12t超 20.5.1～21.9.30取得2%、21.10.1～22.3.31取得1%) 一定のディーゼル乗用車 1% 20.5.1～21.9.30取得 1%、21.10.1～22.3.31取得 0.5% ○優良低燃費車に係る課税標準控除額 30万円 15万円	【目的税→普通税へ】 ○非課税 (すべて新車に限る) 電気自動車、天然ガス自動車 (平成17年排出ガス規制適合かつNOx要件達成車に限る、以下同。)、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車 (平成17年排出ガス規制適合かつNOx要件を達成した低燃費車 (3.5t以上の場合はPM要件も) かつ燃費要件達成車に限る、以下同。)、平成21年排出ガス規制適合のディーゼル乗用車 ○軽減税率 (すべて新車に限る) 平成21年排出ガス規制適合かつ燃費要件達成の一定のバス・トラック等 21.4.1～24.3.31 75% 平成17年排出ガス規制適合かつNOx・PM・燃費要件達成の一定のバス・トラック等 21.4.1～24.3.31 50% ○控除税率 (中古車) 電気自動車、天然ガス自動車、ハイブリッド自動車 (バス・トラック) 21.4.1～24.3.31取得 2.7% ハイブリッド自動車 (バス・トラック以外) 21.4.1～24.3.31取得 1.6% プラグインハイブリッド自動車 21.4.1～24.3.31取得 2.4% ○平成21年排出ガス規制適合車 (低公害車) に係る控除税率 (中古車) 一定のバス・トラック等 (ディーゼル) 21.4.1～22.3.31取得 2% (12t超 21.4.1～21.9.30取得2%、21.10.1～22.3.31取得1%) 一定のディーゼル乗用車 1% 21.4.1～21.9.30取得 1%、21.10.1～22.3.31取得 0.5% ○優良低燃費車 税率75%又は50%軽減 (21.4.1～24.3.31取得新車に限る)、課税標準30万円又は15万円控除 (21.4.1～22.3.31取得中古車)
軽油引取税	○1kℓ当たり15,000円 (20.4.1～20.4.30間の引取り等に限る。) ○1kℓ当たり32,100円 (20.5.1～30.3.31間の引取り等に限る。)	【目的税→普通税へ】 ○課税免除 石油化学製品の原料等の用に供する引取り (一定の機械、車両又は装置の電源又は動力源に供する引取りについては、21.4.1～24.3.31の引取り)
自動車税	○グリーン化 環境負荷の小さい自動車 50%、25%軽減 (平成19年度に新車新規登録された自動車について適用) 環境負荷の大きい自動車 10%重課	○グリーン化 環境負荷の小さい自動車 50%、25%軽減 (平成20年度に新車新規登録された自動車について適用) 環境負荷の大きい自動車 10%重課
鉱区税		
狩猟税	対象鳥獣捕獲員に係る税率の特例 (20.4.1～25.3.31に受ける狩猟者の登録 1/2)	
産業廃棄物税		

税 目	平成22年度現在	平成23年度現在
個人県民税	<p>○所得割</p> <p>(1)土地建物等の譲渡所得に対する税率 長期譲渡所得のうち優良住宅地等の譲渡所得（～26年度） （イ）課税長期譲渡所得金額が2,000万円以下である場合 1.6% （ロ）課税長期譲渡所得金額が2,000万円を超える場合 32万円と課税長期譲渡所得金額から2,000万円を控除した金額の2%に相当する金額との合計額</p> <p>(2)土地の譲渡等に係る事業所得等に対する税率 特例不適用（～26年度）</p> <p>(3)上場株式等に係る譲渡所得等に対する税率 （22～24年度） 1.2%</p> <p>(4)申告分離選択課税に係る上場株式等の配当所得に対する税率 （22～24年度） 1.2%</p>	
法人県民税		法人税割 5.8%（資本金等の額が1億円以下、かつ、法人税額が年1,000万円以下の法人（特定目的会社、投資法人及び保険業法に規定する相互会社除く。）については5%。3.4.1～28.3.31間に終了する事業年度について適用）
県民税利子割		
県民税配当割	○上場株式等の配当等に係る税率 5% （23.1.1～23.12.31間の税率 3%）	○上場株式等の配当等に係る税率 5% （24.1.1～25.12.31間の税率 3%）
県民税株式等譲渡所得割	○源泉徴収口座（所得税において源泉徴収を選択した特定口座）内の株式等の譲渡による所得に係る税率 5% （23.1.1～23.12.31間の税率 3%）	○源泉徴収口座（所得税において源泉徴収を選択した特定口座）内の株式等の譲渡による所得に係る税率 5% （24.1.1～25.12.31間の税率 3%）
個人事業税		
法人事業税	○清算所得課税 廃止 （22.10.1以降の解散又は破産手続開始の決定）	
地方消費税		
不動産取得税		○東日本大震災による被災家屋の代替家屋等の取得（～33.3.31取得等）に係る課税標準の特例
県たばこ税	○1,000本につき1,504円（旧3級品は、1,000本につき716円） （22.10.1以降の売渡し等分） ○1,000本につき1,074円（旧3級品は、1,000本につき511円） （18.7.1～22.9.30間の売渡し等分）	
ゴルフ場利用税		
自動車取得税	<p>○軽自動車以外の自家用自動車 5%（当分の間）</p> <p>○軽減措置</p> <p>(1)軽減税率（新車に限る） 2.5t超3.5t以下のバス・トラック等で次に掲げるものについて、税率をア及びイについてはその75%、ウについてはその50%を軽減（24.3.31までの取得に限る） ア ディーゼル自動車で平成21年排出ガス基準に適合し、かつ、基準燃費性能を満たすもの イ 平成17年排出ガス基準より75%以上窒素酸化物の排出量が少なく、かつ、基準燃費性能を満たすもの ウ 平成17年排出ガス基準より50%以上窒素酸化物の排出量が少なく、かつ、基準燃費性能を満たすもの</p> <p>(2)控除税率（新車以外） ディーゼル自動車の取得に係る税率の特例措置について、次のとおり対象の拡充及び適用期限の延長 ア 2.5t超3.5t以下のバス・トラック等で(1)アに掲げるものの税率を1%控除（22.8.31までの取得に限る） イ 12tを超えるディーゼル自動車又は車両総重量が3.5トン以下の乗用のディーゼル自動車に係る税率を1%又は0.5%控除する特例措置の適用期限を22.8.31まで延長 ウ 3.5t超12t以下のディーゼル自動車に係る税率を2%控除する特例措置の適用期限を23.8.31まで延長（22.10.1～23.8.31の取得の場合は1%控除）</p> <p>(3)優良低燃費車（新車以外） 排出ガス性能及び燃費性能の優れた自動車の取得に係る課税標準の特例措置について、次のとおり対象を拡大し、その適用期限を24.3.31まで延長 ア 2.5t超3.5t以下のバス・トラック等で(1)イに掲げるものについて、取得価額から30万円を控除 イ 2.5t超3.5t以下のバス・トラック等で(1)ウに掲げるものについて、取得価額から15万円を控除</p>	<p>○地域住民の生活に必要な路線で維持が困難となっているものとして条例で定めるものの運行の用に供する一般乗合用バス（24.3.31までの取得）：非課税</p> <p>○東日本大震災による被災自動車の代替自動車の取得（23.3.11～26.3.31取得）に係る非課税</p>
軽油引取税	○1kg当たり32,100円（当分の間） ○揮発油価格高騰時（揮発油税及び地方揮発油税の税率の特例の適用が停止される場合）における税率の特例規定の適用停止（トリガー条項）	○揮発油価格高騰時における税率の特例規定の適用停止措置（トリガー条項）の適用停止（東日本大震災からの復旧状況等を勘案して別に法律で定める日までの間）
自動車税	○グリーン化 環境負荷の小さい自動車 50%、25%軽減 （平成21年度に新車新規登録された自動車に適用） 環境負荷の大きい自動車 10%重課	○グリーン化 環境負荷の小さい自動車 50%軽減 （平成22年度に新車新規登録された自動車に適用） 環境負荷の大きい自動車 10%重課 ○東日本大震災による被災自動車の代替自動車に係る非課税（23年度～25年度）
鉱区税		
狩猟税		
産業廃棄物税		

税 目	平成24年度現在	平成25年度現在
個人県民税	<ul style="list-style-type: none"> ○年少扶養控除 廃止 (24. 1. 1施行) ○16歳以上19歳未満の者に係る特定扶養親族扶養控除 33万円 (24. 1. 1施行) ○同居特別障害者控除 53万円 (24. 1. 1施行) ○同居特別障害者扶養(配偶者)控除 廃止 (24. 1. 1施行) ○退職所得に係る10%税額控除 廃止 (25. 1. 1以後に支払を受けるべき退職手当等) ○寄附金税額控除 適用下限額を寄付金額2,000円(改正前5,000円)に引下げ。 23. 1. 1以降の 条例で指定する特定非営利活動法人を適用対象 に追加。 	<ul style="list-style-type: none"> ○所得控除 <新契約> 生命保険料控除 個人年金保険料控除 介護医療保険料控除 最大28,000円 <旧契約> 生命保険料控除 個人年金保険料控除 最大35,000円 ○上場株式等に係る譲渡所得等に対する税率 (25~26年度) 1. 2% ○申告分離選択課税に係る上場株式等の配当所得に係る県民税 (25~26年度) 1. 2%
法人県民税		
県民税利子割		
県民税配当割		
県民税株式等譲渡所得割		
個人事業税		
法人事業税		
地方消費税		
不動産取得税	<ul style="list-style-type: none"> ○24. 4. 1~27. 3. 31間の取得(住宅又は土地) 3% ○宅地評価土地に係る課税標準の特例 24. 4. 1~27. 3. 31間の取得 1/2 	
県たばこ税		<ul style="list-style-type: none"> ○1,000本につき860円(旧3級品は、1,000本につき411円) (25. 4. 1以降の売渡し等分) ○1,000本につき1,504円(旧3級品は、1,000本につき716円) (22. 10. 1~25. 3. 31間の売渡し等分)
ゴルフ場利用税		
自動車取得税	<ul style="list-style-type: none"> ○非課税(すべて新車に限る。24. 4. 1~27. 3. 31の取得) 電気自動車、一定の天然ガス自動車、プラグインハイブリッド自動車、クワンダイゼル乗用車、一定の中・軽量ガソリン車・ディーゼル車 ○地域住民の生活に必要な路線で維持が困難となっているものとして条例で定めるものの運行の用に供する一般乗合用バス(26. 3. 31までの取得): 非課税 ○75%軽減税率及び50%軽減税率(すべて新車に限る。24. 4. 1~27. 3. 31の取得) ○環境対応車に係る課税標準控除額(新車以外) 45万円、30万円又は15万円(24. 4. 1~27. 3. 31の取得) ○ノンステップバス、リフト付きバス、ユニバーサルデザインタクシー及びASV車に係る課税標準控除額 1,000万円、650万円、350万円、200万円又は100万円(24. 4. 1~27. 3. 31の取得) 	<ul style="list-style-type: none"> ○衝突被害軽減ブレーキを装備した車両総重量5tを超えるバス等(新車、立席のないものに限る。)に係る課税標準控除額 5t超12t以下のバス等(~27. 3. 31の取得) } 12tを超えるバス等(~26. 10. 31の取得) } 350万円
軽油引取税	<ul style="list-style-type: none"> ○課税免除 石油化学製品の原料等の用に供する引取り(一定の機械、車両又は装置の電源又は動力源に供する引取りについては、24. 4. 1~27. 3. 31の引取り) 	
自動車税	<ul style="list-style-type: none"> ○グリーン化 環境負荷の小さい自動車 50%軽減 (平成23年度に新車新規登録された自動車に適用) 環境負荷の大きい自動車 10%重課 	<ul style="list-style-type: none"> ○グリーン化 環境負荷の小さい自動車 50%、25%軽減 (平成24年度に新車新規登録された自動車に適用) 環境負荷の大きい自動車 10%重課
鉱区税		
狩猟税		<ul style="list-style-type: none"> 対象鳥獣捕獲員に係る税率の特例 (25. 4. 1~28. 3. 31に受ける狩猟者の登録 1/2)
産業廃棄物税		

税 目	平成26年度現在	平成27年度現在												
個人県民税	<ul style="list-style-type: none"> ○均等割 (26年度～35年度) 年額2,300円 [年額1,800円に年額500円を加算した額] ○所得割 <ul style="list-style-type: none"> (1) 土地建物等の譲渡所得に対する税率 <ul style="list-style-type: none"> 長期譲渡所得のうち優良住宅地等の譲渡所得(～29年度) <ul style="list-style-type: none"> (イ) 課税長期譲渡所得金額が2,000万円以下である場合 1.6% (ロ) 課税長期譲渡所得金額が2,000万円を超える場合 32万円と課税長期譲渡所得金額から2,000万円を控除した金額の2%に相当する金額との合計額 (2) 土地の譲渡等に係る事業所得等に対する税率 <ul style="list-style-type: none"> 特例不適用(～29.3.31までの譲渡) 	<ul style="list-style-type: none"> ○所得割 <ul style="list-style-type: none"> (1) 上場株式等に係る譲渡所得等に対する税率 2% (2) 申告分離選択課税に係る上場株式等の配当所得に係る県民税 2% 												
法人県民税	<ul style="list-style-type: none"> ○マンション敷地売却組合について収益事業課税とする(26.12.24開始の事業年度から)。 ○法人税割 4.0%(資本金等の額が1億円以下、かつ、法人税額が年1,000万円以下の法人(特定目的会社、投資法人及び保険業法に規定する相互会社除く。))については3.2%。(26.10.1開始の事業年度から) 	<ul style="list-style-type: none"> ○均等割 資本金等の額 (1) 法人税法に規定する資本金等の額又は連結個別資本金等の額に、資本金又は資本準備金を欠損の填補又は損失の填補に充てた金額を控除するとともに、剰余金又は利益準備金を資本金とした金額を加算した額 (2) 資本金と資本準備金の合算額を下回る場合は資本金と資本準備金の合算額 												
県民税利子割		○28.1.1以後に支払いを受けるべき利子等に係る法人の利子割について廃止												
県民税配当割	<ul style="list-style-type: none"> ○上場株式等の配当所得に係る税率 5% (26.1.1以後に支払を受けるべき上場株式等の配当等) 	<ul style="list-style-type: none"> ○上場株式等の配当所得等に係る税率 5% (28.1.1以後に支払を受けるべき上場株式等の配当等) 												
県民税株式等譲渡所得割	<ul style="list-style-type: none"> ○源泉徴収口座(所得税において源泉徴収を選択した特定口座)内の上場株式等の譲渡による所得に係る税率 5% (26.1.1以後に支払を受ける源泉徴収口座内の上場株式等の譲渡所得等) 													
個人事業税														
法人事業税	<p>【地方法人特別税からの復元】(26.10.1開始の事業年度から)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○所得のうち <table border="1"> <tr> <td>外形法人</td> <td>特別法人</td> <td>普通法人</td> </tr> <tr> <td>年400万円以下</td> <td>2.2%</td> <td>3.4%</td> </tr> <tr> <td>年400万円超800万円以下</td> <td>3.2%</td> <td>4.6%</td> </tr> <tr> <td>年800万円超</td> <td>4.3%</td> <td>6.7%</td> </tr> </table> 3都道府県以上の分割法人 4.3% 4.6%※ 6.7%※ ※資本金等の額が1,000万円以上の法人にのみ適用 電気・ガス供給業、保険業を行う法人 収入金額の0.9% ※地方法人特別税(国税) <ul style="list-style-type: none"> 外形標準課税対象法人 事業税の所得割額の67.4/100 外形対象以外の所得課税法人 事業税の所得割額の43.2/100 電気・ガス供給業、保険業を行う法人 収入割額の43.2/100 	外形法人	特別法人	普通法人	年400万円以下	2.2%	3.4%	年400万円超800万円以下	3.2%	4.6%	年800万円超	4.3%	6.7%	<ul style="list-style-type: none"> ○外形標準課税(資本金の額又は出資金の額が1億円超の法人) <ul style="list-style-type: none"> 付加価値割 0.72% 資本割 0.3% 所得割 <ul style="list-style-type: none"> 所得のうち年400万円以下 1.6% 年400万円超800万円以下 2.3% 年800万円超 3.1% 3都道府県以上の分割法人 3.1% ○地方法人特別税(国税) <ul style="list-style-type: none"> 外形標準課税対象法人 事業税の所得割額の93.5/100 ○資本割 資本金等の額が資本金と資本準備金の合算額を下回る場合は資本金と資本準備金の合算額を課税標準とする。
外形法人	特別法人	普通法人												
年400万円以下	2.2%	3.4%												
年400万円超800万円以下	3.2%	4.6%												
年800万円超	4.3%	6.7%												
地方消費税	<ul style="list-style-type: none"> ○税率 一定税率 消費税額の17/63 ○市町村交付基準 従来分 2分の1を人口、2分の1を従業者数で按分 引上げ分 人口のみで按分 ○用途 引上げ分の地方消費税収(市町村交付金を含む。)については、全額社会保障財源化 													
不動産取得税		<ul style="list-style-type: none"> ○27.4.1～30.3.31間の取得(住宅又は土地) 3% ○宅地評価土地に係る課税標準の特例 27.4.1～30.3.31間の取得 1/2 												
県たばこ税														
ゴルフ場利用税														
自動車取得税	<ul style="list-style-type: none"> ○税率 <ul style="list-style-type: none"> 自家用自動車(軽自動車を除く) 3% 営業用自動車・軽自動車 2% ○80%軽減税率及び60%軽減税率(すべて新車に限る。26.4.1～27.3.31の取得) ○地域住民の生活に必要な路線で維持が困難となっているものとして条例で定めるものの運行の用に供する一般乗合バス(28.3.31までの取得):非課税 ○東日本大震災による被災自動車の代替自動車の取得(26.4.1～28.3.31取得)に係る非課税 	<ul style="list-style-type: none"> ○非課税(すべて新車に限る。27.4.1～29.3.31の取得) 電気自動車、一定の天然ガス自動車、プラグインハイブリッド自動車、クランデイーゼル乗用車、一定の中・軽量ガソリン車・ディーゼル車 ○80%軽減税率、60%軽減税率、40%軽減税率及び20%軽減税率(すべて新車に限る。27.4.1～29.3.31の取得) ○環境対応車に係る課税標準控除額(新車以外) 45万円、35万円、25万円、15万円又は5万円(27.4.1～29.3.31の取得) ○ノスタップバス、リフト付きバス、エバーサルドがソノタツシ及びASV車に係る課税標準控除額 1,000万円、650万円、525万円、350万円、200万円又は100万円(27.4.1～29.3.31の取得) 												
軽油引取税		<ul style="list-style-type: none"> ○課税免除 石油化学製品の原料等の用に供する引取り(一定の機械、車両又は装置の電源又は動力源に供する引取りについては、27.4.1～30.3.31の引取り) 												
自動車税	<ul style="list-style-type: none"> ○グリーン化 <ul style="list-style-type: none"> 環境負荷の小さい自動車 50%、25%軽減(平成25年度に新車新規登録された自動車に適用) 環境負荷の大きい自動車 10%重課 ○東日本大震災による被災自動車の代替自動車に係る非課税(26年度、26年度及び27年度) 	<ul style="list-style-type: none"> ○グリーン化 <ul style="list-style-type: none"> 環境負荷の小さい自動車 75%、50%軽減(平成26年度に新車新規登録された自動車に適用) ○東日本大震災による被災自動車の代替自動車に係る非課税(27年度及び28年度) 												
鉱区税	<ul style="list-style-type: none"> ○鉱業法の規定により特定区域における試掘権のみならず存続期間に試掘できる者を納税義務者である鉱業権者の範囲に含める。 													
狩猟税		<ul style="list-style-type: none"> ○対象鳥獣捕獲員が受ける狩猟者の登録 非課税 ○認定鳥獣捕獲等事業者の従事者が受ける狩猟者の登録 非課税 ○狩猟者の登録をする日前1年以内に、鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止等の目的で鳥獣保護法第9条第1項の許可を受けてその許可に係る捕獲に従事した者が受ける狩猟者の登録 税率2分の1 (27.4.1～31.3.31に受ける狩猟者の登録) 												
産業廃棄物税														

16 平成27年度地方税制改正の概要（県税関係）

地 方 税 法 (平成27年法律第2号)		県 税 条 例 (平成27年秋田県条例第6号) (平成27年秋田県条例第43号) (平成28年秋田県条例第15号)
改 正 の 概 要	施行日	改 正 の 概 要
個人の県民税		
1 所得割の課税標準の算定方法について、所得税法第60条の2から第60条の4までの規定による計算の例によらないものとする事とした。(法32②)	28. 1. 1	地方税法と同様の改正（条33②）
2 地方団体に対する個人の県民税の寄附金税制について、次の措置を講ずることとした。 (1) 平成28年度以後の各年度分の個人の県民税から控除する特例控除額について、県民税の所得割の額の100分の20に相当する金額を限度とすること。(法37の2②) (2) 平成27年4月1日以後に支出する地方団体に対する寄附金について、所得割の納税義務者が当該寄附金に係る寄附金税額控除の適用を受けようとする場合、当分の間、次に定めるところにより、個人の県民税及び市町村民税に関する申告書を提出することなく寄附金税額控除の適用を受けることができるものとする事とした。(法附則7、7の2、7の3) ア 地方団体に対する寄附金を支出する者は、当該寄附金を支出する際、当該地方団体の長に対し、当該地方団体の長から賦課期日現在における住所所在地の市町村長に寄附金税額控除額の控除に関する事項を記載した申告特例通知書の送付を求めることができること。 イ アの求めを受けた地方団体は、当該寄附金を支出した者の賦課期日現在における住所所在地の市町村長に対し、申告特例通知書を送付しなければならないこと。 ウ イの申告特例通知書の送付があった場合、地方団体に対する寄附金に係る寄附金税額控除額に加え、当該寄附金を支出した者の所得に応じて算出した申告特例控除額を、個人の県民税から税額控除すること。 エ 個人の県民税及び市町村民税に関する申告書の提出を行った者又は5を超える地方団体の長に対してアの求めを行った者等については、適用対象から除かれること。	27. 4. 1	地方税法と同様の改正（条36の2②） 地方税法と同様の改正（条附則6）
3 内部取引に係る課税の特例により、所得税に係る更正決定を受けた所得割の納税義務者が、租税条約に基づく申立てをした場合には、当該申立てをした者の申請に基づき、当該更正決定に係る所得税の額の算定の基礎となった所得に基づいて課された所得割の徴収を猶予することとし、徴収を猶予する場合には、猶予する金額に相当する担保を徴することとした。また、徴収の猶予をした所得割に係る延滞金のうち猶予期間に対応する部分の金額は、免除することとした。なお、国税庁長官は、所得割の納税義務者が相互協議の申立てをした場合等には、当該所得割の納税義務者の住所所在地の市町村長にその旨及び更正決定された所得税の額の算定の基礎となった所得等を通知することとした。(法44の2、321の7の12、321の7の13)	30. 1. 1	
4 平成28年1月1日以後に支払を受けるべき国外特定配当等、上場株式等の配当等又は償還金に係る差益金額に係る県民税の配当割の特別徴収義務者について、その支払を取り扱う者がいないときはその支払をする者とする事とした。(法71の31①)	28. 1. 1	地方税法と同様の改正（条47の12①）
5 個人の県民税の住宅借入金等特別税額控除について、その対象となる家屋の居住年の期限を平成31年まで延長することとした。	27. 4. 1	地方税法と同様の改正（条附則4の2の2①④、28③）

地 方 税 法		県 税 条 例
改 正 の 概 要	施行日	改 正 の 概 要
(法附則5の4の2④、45③) 6 未成年者口座内の少額上場株式等に係る配当所得及び譲渡所得等の非課税措置について、次の措置を講ずることとした。 (1) 平成28年4月1日から上場株式等を受け入れる未成年者口座につき契約不履行等事由が生じた場合、当該契約不履行等事由による当該未成年者口座の廃止の際、当該未成年者口座内の上場株式等の配当等の支払及び譲渡があったものとして配当割及び株式等譲渡所得割を課すること。(法附則33の2の2、35の3の4) (2) 平成29年度以後の各年度分の個人の県民税について、未成年者口座内の少額上場株式等に係る譲渡所得等の金額とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等の金額とを区分して計算すること。(法附則35の3の3①～⑤)	28. 1. 1 29. 1. 1	地方税法と同様の改正(条附則7の2、12の3の4) 地方税法と同様の改正(条附則12の3の3)
法人の県民税 1 法人県民税均等割の税率適用区分の基準である資本金等の額について、以下の措置を講ずることとした。(法23①四の五、52④～⑥) (1) 資本金又は資本準備金を欠損の填補又は損失の填補に充てた金額を控除するとともに、剰余金又は利益準備金を資本金とした金額を加算する措置を講ずること。 (2) 資本金等の額が資本金と資本準備金の合算額を下回る場合には、資本金と資本準備金の合算額とする措置を講ずること。 2 法人県民税法人税割の課税標準である法人税額について、中小企業者等の地方活力向上地域において特定建物等を取得した場合の法人税額の特別税額控除の適用を受けた額とする措置を講ずることとした。(法附則8③④)	27. 4. 1 27. 8. 10	地方税法と同様の改正(条44①)
事業税・地方法人特別税 1 法人事業税資本割の課税標準である資本金等の額について、資本金と資本準備金の合算額を下回る場合には、資本金と資本準備金の合算額とする措置を講ずることとした。(法72の21) 2 資本金の額又は出資金の額1億円超の普通法人の事業税について、付加価値割及び資本割(以下「外形標準課税」という。)の割合を4分1から拡大することとした。(法72の24の7①一③一、暫措法2、9一、13①一) 3 内部取引に係る課税の特例について、本特例による更正決定を受けた事業を行う個人が、租税条約に基づく申立てをした場合には、当該申立てをした者の申請に基づき、当該更正決定に係る事業税の徴収を猶予することとし、徴収を猶予する場合には、猶予する金額に相当する担保を徴することとした。また、徴収の猶予をした事業税に係る延滞金のうち猶予期間に対応する部分の金額は、免除することとした。なお、国税庁長官は、当該個人が相互協議の申立てをした場合等には、当該個人の主たる事務所又は事業所の所在地の道府県知事にその旨及び更正決定された所得税の額の算定の基礎となった所得等を通知し、通知を受けた道府県知事は関係道府県知事に通知することとした。(法72の57の2、72の57の3) 4 法人事業税付加価値割の課税標準である付加価値額から、平成27年4月1日から平成30年3月31日までの間に開始する各事業年度に限り、雇用者給与等支給額から基準雇用者給与等支給額を控除した金額(以下「雇用者給与等支給増加額」という。)の基準雇用者給与等支給額に対する割合が増加促進割合以上であり、かつ、次の要件を満たす場合には、その雇用者給与等支給増加額に雇用安定控除との調整等所要の措置を講じた金額を控除する課税	27. 4. 1 27. 4. 1 30. 1. 1 27. 4. 1	地方税法と同様の改正(条51①一③一、条附則14の2の3)

地 方 税 法		県 税 条 例
改 正 の 概 要	施行日	改 正 の 概 要
<p>標準の特例措置を講ずることとした。(法附則9⑬～⑱)</p> <p>(1) 雇用者給与等支給額が比較雇用者給与等支給額以上であること。</p> <p>(2) 平均給与等支給額が比較平均給与等支給額を超えること。</p> <p>5 電気供給業を行う法人の法人事業税収入割の課税標準である収入金額を算定する場合において控除される収入金額の範囲に、電気事業法等の一部を改正する法律(平成26年法律第72号)の施行の日(平成28年4月1日)から平成32年3月31日までの間に開始する各事業年度分の事業税に限り、一般送配電事業者の収入金額のうち、特定実用発電用原子炉設置者に交付する当該特定実用発電用原子炉設置者が使用済燃料再処理等既発電費として積み立てるべき金額に相当する収入金額を追加する課税標準の特例措置を講ずることとした。(法附則9⑲)</p> <p>6 2に伴い、資本金の額又は出資金の額1億円超の普通法人のうち、付加価値額が40億円未満等の法人について、外形標準課税の割合の拡大による負担増を一部軽減する措置を講ずることとした。(法改正法附則8②～⑥、9②～⑥)</p>	<p>28. 4. 1</p> <p>27. 4. 1</p>	
<p>地方消費税</p> <p>譲渡割の納税義務の対象となる課税資産の譲渡等から特定資産の譲渡等を除くとともに、特定課税仕入れを行った事業者に納税義務を課する等所要の措置を講ずることとした。(法72の78①、72の79②、72の80①、72の80の2①、72の84①二②、72の94、法附則9の3の2①)</p>	27. 10. 1	地方税法と同様の改正(条62の2①、62の2の2①、条附則14の3の2①)
<p>不動産取得税</p> <p>1 児童福祉法の規定により市町村の認可を得た者が同法に規定する事業所内保育事業(利用定員が6人以上)の用に供する不動産について、非課税とする特例措置を講ずることとした。(法73の4①四の十)</p> <p>2 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所が一定の業務の用に供する不動産について、非課税とする特例措置を講ずることとした。(法73の4①三十九)</p> <p>3 児童福祉法の規定により市町村の認可を得た者が直接同法に規定する家庭的保育事業の用に供する家屋(当該事業の用以外の用に供されていないものに限る。)について、当該家屋の価格の2分の1に相当する額を価格から控除する課税標準の特例措置を講ずることとした。(法73の14⑩)</p> <p>4 児童福祉法の規定により市町村の認可を得た者が直接同法に規定する居宅訪問型保育事業の用に供する家屋(当該事業の用以外の用に供されていないものに限る。)について、当該家屋の価格の2分の1に相当する額を価格から控除する課税標準の特例措置を講ずることとした。(法73の14⑪)</p> <p>5 児童福祉法の規定により市町村の認可を得た者が直接同法に規定する事業所内保育事業(利用定員が5人以下)の用に供する家屋(当該事業の用以外の用に供されていないものに限る。)について、当該家屋の価格の2分の1に相当する額を価格から控除する課税標準の特例措置を講ずることとした。(法73の14⑫)</p> <p>6 社会福祉法人等が直接生活困窮者自立支援法に規定する認定生活困窮者就労訓練事業(社会福祉事業として行われるものに限る。)の用に供する不動産について、当該不動産の価格の2分の1に相当する額を価格から控除する課税標準の特例措置を講ずることとした。(法73の14⑬)</p> <p>7 宅地建物取引業者が、改修工事対象住宅の取得後2年以内に、一定の改修工事を行った後、当該住宅を個人に対し譲渡し、当該個人がその者の居住の用に供した場合について、当該宅地建物取</p>	<p>27. 4. 1</p> <p>27. 4. 1</p> <p>27. 4. 1</p> <p>27. 4. 1</p> <p>27. 4. 1</p> <p>27. 4. 1</p> <p>27. 4. 1</p> <p>27. 4. 1</p>	<p>地方税法と同様の改正(条附則16④)</p>

地 方 税 法		県 税 条 例
改 正 の 概 要	施行日	改 正 の 概 要
引業者による取得が平成29年3月31日までに行われた場合に限り、一定の税額を減額する特例措置を講ずることとした。(法附則11の4④)		
8 国立研究開発法人森林総合研究所が一定の業務の用に供する不動産に係る非課税措置について、その対象に森林保険業務の用に供する不動産を追加することとした。(法73の4①三十七)	27. 4. 1	
9 都市再生特別措置法に規定する認定事業者が認定計画に基づき取得する認定事業の用に供する不動産に係る課税標準の特例措置について、価格から控除する額を当該不動産の価格の5分の1を参酌して10分の1以上10分の3以下の範囲内において県の条例で定める割合に相当する額とした上、その適用期限を平成29年3月31日まで延長することとした。ただし、当該取得が特定都市再生緊急整備地域において行われた場合にあっては、価格から控除する額を当該不動産の価格の2分の1を参酌して5分の2以上5分の3以下の範囲内において県の条例で定める割合に相当する額とすることとした。(法附則11⑦)	27. 4. 1	
10 次のとおり非課税措置等の適用期限を延長することとした。 (1) 預金保険法に規定する協定銀行が協定の定めにより内閣総理大臣のあっせんを受けて行う破綻金融機関等の事業の譲受け又は預金保険機構の委託を受けて行う資産の買取りにより取得する不動産に係る非課税措置の適用期限を平成29年3月31日まで延長すること。(法附則10①) (2) 保険業法に規定する協定銀行が協定の定めにより保険契約者保護機構の委託を受けて行う破綻保険会社等の資産の買取りにより取得する不動産に係る非課税措置の適用期限を平成29年3月31日まで延長すること。(法附則10③) (3) 農業経営基盤強化促進法に規定する農用地利用集積計画に基づき取得する農用地区域内にある土地に係る課税標準の特例措置の適用期限を平成29年3月31日まで延長すること。(法附則11①) (4) 一定の特定目的会社が資産流動化計画に基づき取得する一定の不動産に係る課税標準の特例措置の適用期限を平成29年3月31日まで延長すること。(法附則11③) (5) 信託会社等が投資信託の引受けにより取得する一定の不動産に係る課税標準の特例措置の適用期限を平成29年3月31日まで延長すること。(法附則11④) (6) 一定の投資法人が取得する一定の不動産に係る課税標準の特例措置の適用期限を平成29年3月31日まで延長すること。(法附則11⑤) (7) 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律に規定する選定事業者が、国又は地方公共団体が法律の規定によりその事業等として実施するものである一定の選定事業により取得する公共施設等の用に供する一定の家屋に係る課税標準の特例措置の適用期限を平成32年3月31日まで延長すること。(法附則11⑥) (8) 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律に規定する選定事業者が、政府の補助を受けて取得する国立大学の校舎の用に供する一定の家屋に係る課税標準の特例措置の適用期限を平成32年3月31日まで延長すること。(法附則11⑧) (9) 公益社団法人又は公益財団法人が取得する文化財保護法に規定する重要無形文化財の公演のための施設の用に供する一定の不動産に係る課税標準の特例措置の適用期限を平成29年3月31日まで延長すること。(法附則11⑩) (10) 高齢者の居住の安定確保に関する法律に規定するサービス	27. 4. 1	

地 方 税 法		県 税 条 例
改 正 の 概 要	施行日	改 正 の 概 要
<p>付き高齢者向け住宅である一定の新築貸家住宅に係る課税標準の特例措置の適用期限を平成29年3月31日まで延長すること。(法附則11⑬)</p> <p>(11) 不動産特定共同事業法に規定する特例事業者が一定の不動産特定共同事業契約により取得する一定の不動産に係る課税標準の特例措置の適用期限を平成29年3月31日まで延長すること。(法附則11⑭)</p> <p>(12) 住宅及び土地の取得に係る標準税率(本則4%)を3%とする特例措置の適用期限を平成30年3月31日まで延長すること。(法附則11の2①)</p> <p>(13) 心身障害者を多数雇用する事業所の事業主が障害者の雇用の促進等に関する法律に規定する助成金等の支給を受けて取得する一定の事業の用に供する施設に係る税額の減額措置の適用期限を平成29年3月31日まで延長すること。(法附則11の4①)</p> <p>(14) 高齢者の居住の安定確保に関する法律に規定するサービス付き高齢者向け住宅である一定の新築貸家住宅の用に供する土地の取得に係る税額の減額措置の適用期限を平成29年3月31日まで延長すること。(法附則11の4③)</p> <p>(15) 宅地評価土地の取得に係る課税標準を価格の2分の1とする特例措置の適用期限を平成30年3月31日まで延長すること。(法附則11の5①③)</p> <p>(16) 土地改良法の規定に基づき土地を取得することが適当と認める者が、東日本大震災の津波被災区域を含む換地計画に基づき取得する一定の換地に係る課税標準の特例措置の適用期限を平成29年3月31日まで延長すること。(法附則51の2③)</p> <p>11 農業協同組合等が農業近代化資金等の貸付けを受けて取得する農林漁業経営の近代化又は合理化のための共同利用施設に係る課税標準の特例措置について、価格から控除する額の上限を価格の2分の1に相当する額とした上、その適用期限を平成29年3月31日まで延長すること。(法附則11⑫)</p>	27. 4. 1	<p>地方税法と同様の改正(条附則15①)</p> <p>地方税法と同様の改正(条附則16①)</p> <p>地方税法と同様の改正(条附則16③)</p> <p>地方税法と同様の改正(条附則16の2②)</p>
<p>県たばこ税</p> <p>1 旧3級品の紙巻たばこに係る県たばこ税の税率の特例を廃止した上、次に掲げる期間における税率は、それぞれ次に定める税率とすることとした。(旧法附則12の2、法改正法附則12)</p> <p>(1) 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで 1,000本につき481円</p> <p>(2) 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで 1,000本につき551円</p> <p>(3) 平成30年4月1日から平成31年3月31日まで 1,000本につき656円</p> <p>2 税率の引上げ日前に売渡し等が行われた旧3級品の紙巻たばこを同日に販売のため所持する一定の卸売販売業者等及び小売販売業者に対して、手持品課税を行うこととした。(法改正法附則12)</p>	28. 4. 1	<p>地方税法と同様の改正(旧条附則18の3、秋田県県税条例等の一部を改正する条例(平成27年秋田県条例第43号)附則⑧)</p>
<p>自動車取得税</p> <p>1 排出ガス性能及び燃費性能の優れた環境負荷の小さい自動車で初めて新規登録等を受けるものの取得に係る非課税措置について、次のとおり対象を見直した上、その適用期限を平成29年3月31日まで延長することとした。(法附則12の2の2②)</p> <p>(1) 電気自動車</p> <p>(2) 天然ガス自動車のうち、平成21年10月1日(車両総重量が3.5トンを超え12トン以下のものは、平成22年10月1日)以降に適用されるべきものとして定められた排出ガス保安基準に適合</p>	27. 4. 1	<p>地方税法と同様の改正(秋田県県税条例等の一部を改正する条例(平成27年秋田県条例第43号)附則⑨～⑩)</p>

地 方 税 法	県 税 条 例
改 正 の 概 要	改 正 の 概 要
<p>し、かつ、窒素酸化物の排出量が当該基準に定める窒素酸化物の値の10分の9を超えないもの</p> <p>(3) プラグインハイブリッド自動車</p> <p>(4) 次に掲げるガソリン自動車</p> <p>ア 乗用車のうち、次のいずれにも該当するもの</p> <p>① 平成17年10月1日以降に適用されるべきものとして定められた排出ガス保安基準（以下「平成17年ガソリン軽中量車基準」という。）に適合すること。</p> <p>② 窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</p> <p>③ エネルギーの使用の合理化等に関する法律に規定するエネルギー消費効率（以下「エネルギー消費効率」という。）が同法の規定により定められる製造事業者等の判断の基準となるべき事項を勘案して定めるエネルギー消費効率（以下「基準エネルギー消費効率」という。）であって平成32年度以降の各年度において適用されるべきものとして定められたもの（以下「平成32年度基準エネルギー消費効率」という。）に100分の120を乗じて得た数値以上であること。</p> <p>イ 車両総重量が2.5トン以下のバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもの</p> <p>① 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合すること。</p> <p>② 窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</p> <p>③ エネルギー消費効率が基準エネルギー消費効率であって平成27年度以降の各年度において適用されるべきものとして定められたもの（以下「平成27年度基準エネルギー消費効率」という。）に100分の125を乗じて得た数値以上であること。</p> <p>ウ 車両総重量が2.5トンを超え3.5トン以下のバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもの</p> <p>① 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合すること。</p> <p>② 窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</p> <p>③ エネルギー消費効率が平成27年度基準エネルギー消費効率に100分の115を乗じて得た数値以上であること。</p> <p>(5) 次に掲げる軽油自動車</p> <p>ア 乗用車のうち、平成21年10月1日以降に適用されるべきものとして定められた排出ガス保安基準（以下「平成21年輕油軽中量車基準」という。）に適合するもの</p> <p>イ 車両総重量が2.5トンを超え3.5トン以下のバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもの</p> <p>① 平成21年輕油軽中量車基準に適合すること。</p> <p>② 窒素酸化物及び粒子状物質の排出量が平成21年輕油軽中量車基準に定める窒素酸化物及び粒子状物質の値の10分の9を超えないこと。</p> <p>③ エネルギー消費効率が平成27年度基準エネルギー消費効率に100分の115を乗じて得た数値以上であること。</p> <p>ウ 車両総重量が3.5トンを超えるバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもの</p> <p>① 平成21年10月1日（車両総重量が12トン以下のものにあつては、平成22年10月1日）以降に適用されるべきものとして定められた排出ガス保安基準（以下「平成21年輕油重量車基準」という。）に適合すること。</p> <p>② 窒素酸化物及び粒子状物質の排出量が平成21年輕油重量車基準に定める窒素酸化物及び粒子状物質の値の10分の9</p>	

地 方 税 法		県 税 条 例
改 正 の 概 要	施行日	改 正 の 概 要
<p>を超えないこと。</p> <p>③ エネルギー消費効率が平成27年度基準エネルギー消費効率に100分の115を乗じて得た数値以上であること。</p> <p>2 排出ガス性能及び燃費性能の優れた環境負荷の小さい自動車ですべて新規登録等を受けるものの取得に係る税率を本特例措置の適用がないものとした場合の税率に100分の20を乗じて得た率とする特例措置について、次のとおり軽減対象を見直した上、その適用期限を平成29年3月31日まで延長することとした。(法附則12の2の3②)</p> <p>(1) 次に掲げるガソリン自動車</p> <p>ア 乗用車のうち、次のいずれにも該当するもの</p> <p>① 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合すること。</p> <p>② 窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</p> <p>③ エネルギー消費効率が平成32年度基準エネルギー消費効率に100分の110を乗じて得た数値以上であること。</p> <p>イ 車両総重量が2.5トン以下のバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもの</p> <p>① 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合すること。</p> <p>② 窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</p> <p>③ エネルギー消費効率が平成27年度基準エネルギー消費効率に100分の120を乗じて得た数値以上であること。</p> <p>ウ 車両総重量が2.5トンを超え3.5トン以下のバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもの</p> <p>① 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合すること。</p> <p>② 窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</p> <p>③ エネルギー消費効率が平成27年度基準エネルギー消費効率に100分の110を乗じて得た数値以上であること。</p> <p>エ 車両総重量が2.5トンを超え3.5トン以下のバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもの</p> <p>① 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合すること。</p> <p>② 窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の2分の1を超えないこと。</p> <p>③ エネルギー消費効率が平成27年度基準エネルギー消費効率に100分の115を乗じて得た数値以上であること。</p> <p>(2) 次に掲げる軽油自動車</p> <p>ア 車両総重量が2.5トンを超え3.5トン以下のバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもの</p> <p>① 平成21年輕油軽中量車基準に適合すること。</p> <p>② 窒素酸化物及び粒子状物質の排出量が平成21年輕油軽中量車基準に定める窒素酸化物及び粒子状物質の値の10分の9を超えないこと。</p> <p>③ エネルギー消費効率が平成27年度基準エネルギー消費効率に100分の110を乗じて得た数値以上であること。</p> <p>イ 車両総重量が2.5トンを超え3.5トン以下のバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもの</p> <p>① 平成21年輕油軽中量車基準に適合すること。</p> <p>② エネルギー消費効率が平成27年度基準エネルギー消費効率に100分の115を乗じて得た数値以上であること。</p> <p>ウ 車両総重量が3.5トンを超えるバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもの</p> <p>① 平成21年輕油重量車基準に適合すること。</p> <p>② 窒素酸化物及び粒子状物質の排出量が平成21年輕油重量</p>	27. 4. 1	地方税法と同様の改正(条附則18の4②)

地 方 税 法		県 税 条 例
改 正 の 概 要	施行日	改 正 の 概 要
<p>車基準に定める窒素酸化物及び粒子状物質の値の10分の9を超えないこと。</p> <p>③ エネルギー消費効率が平成27年度基準エネルギー消費効率に100分の110を乗じて得た数値以上であること。</p> <p>エ 車両総重量が3.5トンを超えるバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもの</p> <p>① 平成21年軽油重量車基準に適合すること。</p> <p>② エネルギー消費効率が平成27年度基準エネルギー消費効率に100分の115を乗じて得た数値以上であること。</p> <p>3 排出ガス性能及び燃費性能の優れた環境負荷の小さい自動車であって、初めて新規登録等を受けるものの取得に係る税率を本特例措置の適用がないものとした場合の税率に100分の40を乗じて得た率とする特例措置について、次のとおり軽減対象を見直した上、その適用期限を平成29年3月31日まで延長することとした。(法附則12の2の3③)</p> <p>(1) 次に掲げるガソリン自動車</p> <p>ア 乗用車のうち、次のいずれにも該当するもの</p> <p>① 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合すること。</p> <p>② 窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</p> <p>③ エネルギー消費効率が平成32年度基準エネルギー消費効率以上であること。</p> <p>イ 車両総重量が2.5トン以下のバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもの</p> <p>① 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合すること。</p> <p>② 窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</p> <p>③ エネルギー消費効率が平成27年度基準エネルギー消費効率に100分の115を乗じて得た数値以上であること。</p> <p>ウ 車両総重量が2.5トンを超え3.5トン以下のバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもの</p> <p>① 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合すること。</p> <p>② 窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</p> <p>③ エネルギー消費効率が平成27年度基準エネルギー消費効率に100分の105を乗じて得た数値以上であること。</p> <p>エ 車両総重量が2.5トンを超え3.5トン以下のバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもの</p> <p>① 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合すること。</p> <p>② 窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の2分の1を超えないこと。</p> <p>③ エネルギー消費効率が平成27年度基準エネルギー消費効率に100分の110を乗じて得た数値以上であること。</p> <p>(2) 次に掲げる軽油自動車</p> <p>ア 車両総重量が2.5トンを超え3.5トン以下のバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもの</p> <p>① 平成21年軽油軽中量車基準に適合すること。</p> <p>② 窒素酸化物及び粒子状物質の排出量が平成21年軽油軽中量車基準に定める窒素酸化物及び粒子状物質の値の10分の9を超えないこと。</p> <p>③ エネルギー消費効率が平成27年度基準エネルギー消費効率に100分の105を乗じて得た数値以上であること。</p> <p>イ 車両総重量が2.5トンを超え3.5トン以下のバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもの</p> <p>① 平成21年軽油軽中量車基準に適合すること。</p>	<p>27. 4. 1</p>	<p>地方税法と同様の改正(条附則18の4③)</p>

地 方 税 法		県 税 条 例
改 正 の 概 要	施行日	改 正 の 概 要
<p>② エネルギー消費効率が平成27年度基準エネルギー消費効率に100分の110を乗じて得た数値以上であること。</p> <p>ウ 車両総重量が3.5トンを超えるバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもの</p> <p>① 平成21年軽油重量車基準に適合すること。</p> <p>② 窒素酸化物及び粒子状物質の排出量が平成21年軽油重量車基準に定める窒素酸化物及び粒子状物質の値の10分の9を超えないこと。</p> <p>③ エネルギー消費効率が平成27年度基準エネルギー消費効率に100分の105を乗じて得た数値以上であること。</p> <p>エ 車両総重量が3.5トンを超えるバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもの</p> <p>① 平成21年軽油重量車基準に適合すること。</p> <p>② エネルギー消費効率が平成27年度基準エネルギー消費効率に100分の110を乗じて得た数値以上であること。</p> <p>4 排出ガス性能及び燃費性能の優れた環境負荷の小さい自動車であって、初めて新規登録等を受けるものの取得について、当該取得が平成29年3月31日までに行為したときを限り、当該取得に係る税率を本特例措置の適用がないものとした場合の税率に100分の60を乗じて得た率とする特例措置を講ずることとした。(法附則12の2の3④)</p> <p>(1) 次に掲げるガソリン自動車</p> <p>ア 乗用車又は車両総重量が2.5トン以下のバス若しくはトラックのうち、次のいずれにも該当するもの</p> <p>① 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合すること。</p> <p>② 窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</p> <p>③ エネルギー消費効率が平成27年度基準エネルギー消費効率に100分の110を乗じて得た数値以上であること。</p> <p>イ 車両総重量が2.5トンを超え3.5トン以下のバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもの</p> <p>① 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合すること。</p> <p>② 窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</p> <p>③ エネルギー消費効率が平成27年度基準エネルギー消費効率以上であること。</p> <p>ウ 車両総重量が2.5トンを超え3.5トン以下のバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもの</p> <p>① 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合すること。</p> <p>② 窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の2分の1を超えないこと。</p> <p>③ エネルギー消費効率が平成27年度基準エネルギー消費効率に100分の105を乗じて得た数値以上であること。</p> <p>(2) 次に掲げる軽油自動車</p> <p>ア 車両総重量が2.5トンを超え3.5トン以下のバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもの</p> <p>① 平成21年軽油軽中量車基準に適合すること。</p> <p>② 窒素酸化物及び粒子状物質の排出量が平成21年軽油軽中量車基準に定める窒素酸化物及び粒子状物質の値の10分の9を超えないこと。</p> <p>③ エネルギー消費効率が平成27年度基準エネルギー消費効率以上であること。</p> <p>イ 車両総重量が2.5トンを超え3.5トン以下のバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもの</p> <p>① 平成21年軽油軽中量車基準に適合すること。</p>	<p>27. 4. 1</p>	<p>地方税法と同様の改正(条附則18の4④)</p>

地 方 税 法		県 税 条 例
改 正 の 概 要	施行日	改 正 の 概 要
<p>② エネルギー消費効率が平成27年度基準エネルギー消費効率に100分の105を乗じて得た数値以上であること。</p> <p>ウ 車両総重量が3.5トンを超えるバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもの</p> <p>① 平成21年軽油重量車基準に適合すること。</p> <p>② 窒素酸化物及び粒子状物質の排出量が平成21年軽油重量車基準に定める窒素酸化物及び粒子状物質の値の10分の9を超えないこと。</p> <p>③ エネルギー消費効率が平成27年度基準エネルギー消費効率以上であること。</p> <p>エ 車両総重量が3.5トンを超えるバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもの</p> <p>① 平成21年軽油重量車基準に適合すること。</p> <p>② エネルギー消費効率が平成27年度基準エネルギー消費効率に100分の105を乗じて得た数値以上であること。</p> <p>5 排出ガス性能及び燃費性能の優れた環境負荷の小さいガソリン自動車（乗用車又は車両総重量が2.5トン以下のバス若しくはトラックであって、次のいずれにも該当するものに限る。）で初めて新規登録等を受けるものの取得について、当該取得が平成29年3月31日までに行われたときに限り、当該取得に係る税率を本特例措置の適用がないものとした場合の税率に100分の80を乗じて得た率とする特例措置を講ずることとした。（法附則12の2の3⑤）</p> <p>(1) 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合すること。</p> <p>(2) 窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</p> <p>(3) エネルギー消費効率が平成27年度基準エネルギー消費効率に100分の105を乗じて得た数値以上であること。</p> <p>6 排出ガス性能及び燃費性能の優れた環境負荷の小さい自動車（6において「環境対応車」という。）で初めて新規登録等を受けるもの以外の環境対応車の取得に係る課税標準の特例措置について、次のとおり控除額及び軽減対象を見直した上、その適用期限を平成29年3月31日まで延長することとした。（法附則12の2の5①～⑤）</p> <p>(1) 次に掲げる自動車について、取得価額から45万円を控除すること。</p> <p>ア 電気自動車</p> <p>イ 1(2)の天然ガス自動車</p> <p>ウ プラグインハイブリッド自動車</p> <p>エ 1(4)のガソリン自動車</p> <p>オ 次に掲げるガソリン自動車（平成32年度基準エネルギー消費効率及び平成27年度基準エネルギー消費効率を算定する方法によりエネルギー消費効率を算定していない自動車であって、基準エネルギー消費効率であって平成22年度以降の各年度に適用されるべきものとして定められたもの（以下「平成22年度基準エネルギー消費効率」という。）を算定する方法によりエネルギー消費効率を算定しているもの（以下「平成22年度基準エネルギー消費効率算定自動車」という。）に限る。）</p> <p>① 乗用車のうち、次のいずれにも該当するもの</p> <p>a 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合すること。</p> <p>b 窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</p> <p>c エネルギー消費効率が平成22年度基準エネルギー消費効率に100分の180を乗じて得た数値以上であること。</p>	<p>27. 4. 1</p> <p>27. 4. 1</p>	<p>地方税法と同様の改正（条附則18の4⑤）</p> <p>地方税法と同様の改正（条附則18の6①）</p>

地 方 税 法	県 税 条 例
改 正 の 概 要	改 正 の 概 要
<p>② 車両総重量が2.5トン以下のトラックのうち、次のいずれにも該当するもの</p> <p>a 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合すること。</p> <p>b 窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</p> <p>c エネルギー消費効率が平成22年度基準エネルギー消費効率に100分の157を乗じて得た数値以上であること。</p> <p>カ 1(5)アの軽油自動車</p> <p>キ 1(5)ウの軽油自動車(ハイブリッド自動車に限る。)</p> <p>(2) 次に掲げる自動車について、取得価額から35万円を控除すること。</p> <p>ア 2(1)のガソリン自動車</p> <p>イ 次に掲げるガソリン自動車(平成22年度基準エネルギー消費効率算定自動車に限る。)</p> <p>① 乗用車のうち、次のいずれにも該当するもの</p> <p>a 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合すること。</p> <p>b 窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</p> <p>c エネルギー消費効率が平成22年度基準エネルギー消費効率に100分の165を乗じて得た数値以上であること。</p> <p>② 車両総重量が2.5トン以下のトラックのうち、次のいずれにも該当するもの</p> <p>a 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合すること。</p> <p>b 窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</p> <p>c エネルギー消費効率が平成22年度基準エネルギー消費効率に100分の150を乗じて得た数値以上であること。</p> <p>ウ 2(2)ウ又はエの軽油自動車(ハイブリッド自動車に限る。)</p> <p>(3) 次に掲げる自動車について、取得価額から25万円を控除すること。</p> <p>ア 3(1)のガソリン自動車</p> <p>イ 次に掲げるガソリン自動車(平成22年度基準エネルギー消費効率算定自動車に限る。)</p> <p>① 乗用車のうち、次のいずれにも該当するもの</p> <p>a 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合すること。</p> <p>b 窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</p> <p>c エネルギー消費効率が平成22年度基準エネルギー消費効率に100分の150を乗じて得た数値以上であること。</p> <p>② 車両総重量が2.5トン以下のトラックのうち、次のいずれにも該当するもの</p> <p>a 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合すること。</p> <p>b 窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</p> <p>c エネルギー消費効率が平成22年度基準エネルギー消費効率に100分の144を乗じて得た数値以上であること。</p> <p>ウ 3(2)ウ又はエの軽油自動車(ハイブリッド自動車に限る。)</p> <p>(4) 次に掲げる自動車について、取得価額から15万円を控除すること。</p> <p>ア 4(1)のガソリン自動車</p> <p>イ 次に掲げるガソリン自動車(乗用車又は車両総重量が2.5トン以下のトラックであって、平成22年度基準エネルギー消費効率算定自動車であるものに限る。)のうち、次のいずれにも該当するもの</p> <p>① 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合すること。</p>	<p>地方税法と同様の改正(条附則18の6②)</p> <p>地方税法と同様の改正(条附則18の6③)</p> <p>地方税法と同様の改正(条附則18の6④)</p>

地 方 税 法		県 税 条 例
改 正 の 概 要	施行日	改 正 の 概 要
<p>② 窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</p> <p>③ エネルギー消費効率が平成22年度基準エネルギー消費効率に100分の138を乗じて得た数値以上であること。</p> <p>ウ 4(2)ウ又はエの軽油自動車(ハイブリッド自動車に限る。)</p> <p>(5) 次に掲げる自動車について、取得価額から5万円を控除すること。</p> <p>ア 5のガソリン自動車</p> <p>イ 次に掲げるガソリン自動車(乗用車又は車両総重量が2.5トン以下のトラックであって、平成22年度基準エネルギー消費効率算定自動車であるものに限る。)のうち、次のいずれにも該当するもの</p> <p>① 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合すること。</p> <p>② 窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</p> <p>③ エネルギー消費効率が平成22年度基準エネルギー消費効率に100分の132を乗じて得た数値以上であること。</p>		地方税法と同様の改正(条附則18の6⑤)
<p>7 一般乗合旅客自動車運送事業を営業者が路線定期運行の用に供する自動車(以下「路線バス等」という。)のうち、一定のノンステップバスで初めて新規登録等を受けるものの取得に係る課税標準の特例措置の適用期限を平成29年3月31日まで延長することとした。(法附則12の2の5⑥)</p>	27. 4. 1	地方税法と同様の改正(条附則18の6⑥)
<p>8 路線バス等のうち、一定のリフト付きバスで初めて新規登録等を受けるものの取得に係る課税標準の特例措置の適用期限を平成29年3月31日まで延長することとした。(法附則12の2の5⑦)</p>	27. 4. 1	地方税法と同様の改正(条附則18の6⑦)
<p>9 一般乗用旅客自動車運送事業を営業者がその事業の用に供する乗用車のうち、一定のユニバーサルデザインタクシーで初めて新規登録等を受けるものの取得に係る課税標準の特例措置の適用期限を平成29年3月31日まで延長することとした。(法附則12の2の5⑧)</p>	27. 4. 1	地方税法と同様の改正(条附則18の6⑧)
<p>10 次に掲げる自動車のうち、車両安定性制御装置及び衝突被害軽減制動制御装置を備えるもので初めて新規登録等を受けるものの取得について、当該取得が平成29年3月31日((4)に掲げるトラックにあつては、平成28年10月31日)までに行われたときに限り、取得価額から525万円を控除する特例措置を講ずることとした。(法附則12の2の5⑨)</p> <p>(1) 車両総重量が5トンを超え12トン以下の乗用車又はバス(以下「バス等」という。)であつて、平成28年2月1日以降に適用されるべきものとして定められた車両安定性制御装置に係る保安上又は公害防止その他の環境保全上の技術基準(以下「車両安定性制御装置に係る保安基準」という。)及び平成25年1月27日以降に適用されるべきものとして定められた衝突被害軽減制動制御装置に係る保安上又は公害防止その他の環境保全上の技術基準(以下「衝突被害軽減制動制御装置に係る保安基準」という。)のいずれにも適合するもの</p> <p>(2) 車両総重量が3.5トンを超え8トン以下のトラック(けん引自動車及び被けん引自動車を除く。以下同じ。)であつて、平成28年2月1日以降に適用されるべきものとして定められた車両安定性制御装置に係る保安基準及び平成26年2月13日以降に適用されるべきものとして定められた衝突被害軽減制動制御装置に係る保安基準のいずれにも適合するもの</p> <p>(3) 車両総重量が8トンを超え20トン以下のトラックであつて、平成28年2月1日以降に適用されるべきものとして定められた車両安定性制御装置に係る保安基準及び平成24年4月1日以降に適用されるべきものとして定められた衝突被害軽減制動制御</p>	27. 4. 1	地方税法と同様の改正(条附則18の6⑨)

地 方 税 法		県 税 条 例
改 正 の 概 要	施行日	改 正 の 概 要
<p>装置に係る保安基準のいずれにも適合するもの</p> <p>(4) 車両総重量が20トンを超え22トン以下のトラックであって、平成27年9月1日以降に適用されるべきものとして定められた車両安定性制御装置に係る保安基準及び平成24年4月1日以降に適用されるべきものとして定められた衝突被害軽減制動制御装置に係る保安基準のいずれにも適合するもの</p> <p>11 10(4)に掲げる自動車のうち、車両安定性制御装置及び衝突被害軽減制動制御装置を備えるもので初めて新規登録等を受けるものの取得について、当該取得が平成28年11月1日から平成29年3月31日までに行われたときに限り、取得価額から350万円を控除する特例措置を講ずることとした。(法附則12の2の5⑩)</p> <p>12 次に掲げる自動車のうち、車両安定性制御装置又は衝突被害軽減制動制御装置のいずれかを備えるもので初めて新規登録等を受けるものの取得について、当該取得が平成29年3月31日(5)に掲げるトラックにあつては、平成28年10月31日)までに行われたときに限り、取得価額から350万円を控除する特例措置を講ずることとした。(法附則12の2の5⑪)</p> <p>(1) 車両総重量が5トン以下のバス等であつて、平成26年2月13日以降に適用されるべきものとして定められた衝突被害軽減制動制御装置に係る保安基準に適合するもの</p> <p>(2) 車両総重量が5トンを超え12トン以下のバス等であつて、平成28年2月1日以降に適用されるべきものとして定められた車両安定性制御装置に係る保安基準又は平成25年1月27日以降に適用されるべきものとして定められた衝突被害軽減制動制御装置に係る保安基準のいずれかに適合するもの</p> <p>(3) 車両総重量が3.5トンを超え8トン以下のトラックであつて、平成28年2月1日以降に適用されるべきものとして定められた車両安定性制御装置に係る保安基準又は平成26年2月13日以降に適用されるべきものとして定められた衝突被害軽減制動制御装置に係る保安基準のいずれかに適合するもの</p> <p>(4) 車両総重量が8トンを超え20トン以下のトラックであつて、平成28年2月1日以降に適用されるべきものとして定められた車両安定性制御装置に係る保安基準又は平成24年4月1日以降に適用されるべきものとして定められた衝突被害軽減制動制御装置に係る保安基準のいずれかに適合するもの</p> <p>(5) 車両総重量が20トンを超え22トン以下のトラックであつて、平成27年9月1日以降に適用されるべきものとして定められた車両安定性制御装置に係る保安基準又は平成24年4月1日以降に適用されるべきものとして定められた衝突被害軽減制動制御装置に係る保安基準のいずれかに適合するもの</p>	<p>27. 4. 1</p> <p>27. 4. 1</p>	<p>地方税法と同様の改正(条附則18の6⑩)</p> <p>地方税法と同様の改正(条附則18の6⑪)</p>
<p>軽油引取税</p> <p>1 軽油の引取りに係る課税免除の特例措置について、その対象から海上保安庁が航路標識法の規定により設置し、及び管理する航路標識の電源並びに陶磁器製造業を営む者の製造工程における焼成又は乾燥に係る用途等を除外した上、その適用期限を平成30年3月31日まで延長することとした。(法附則12の2の7①)</p>	<p>27. 4. 1</p>	
<p>2 船舶の動力源に供する免税軽油の引取りを行った自衛隊の船舶の使用者が、物品又は役務の相互提供に関する条約その他の国際約束で一定のものに基づき、平成30年3月31日までに当該引取りに係る軽油を当該締約国の軍隊の船舶の動力源に供するため譲渡する場合においては、軽油引取税を課さないものとする(法附則12の2の7⑤)</p>	<p>27. 4. 1</p>	
<p>狩猟税</p>		

地 方 税 法		県 税 条 例
改 正 の 概 要	施行日	改 正 の 概 要
1 鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律に規定する対象鳥獣捕獲員に係る狩猟者の登録が、平成27年4月1日から平成31年3月31日までの間に行われた場合においては、当該対象鳥獣捕獲員に対しては、狩猟税を課さないものとする特例措置を講ずることとした。(法附則32①)	27. 4. 1	
2 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律に規定する認定鳥獣捕獲等事業者の従事者に係る狩猟者の登録が、平成27年5月29日から平成31年3月31日までの間に行われた場合においては、当該従事者に対しては、狩猟税を課さないものとする特例措置を講ずることとした。(法附則32②)	27. 5. 29	
3 狩猟者登録の申請書を提出する日前1年以内の期間に、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律の許可を受け、当該許可に係る鳥獣の捕獲等を行った者が受ける狩猟者の登録が、平成27年4月1日から平成31年3月31日までの間に行われた場合においては、当該狩猟者に係る狩猟税の税率を2分の1とする特例措置を講ずることとした。(法附則32の2①)	27. 4. 1	地方税法と同様の改正 (条附則25①)
4 狩猟者登録の申請書を提出する日前1年以内の期間に、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律に規定する従事者(認定鳥獣捕獲等事業者の従事者を除く。)として従事者証の交付を受けて、当該従事者証に係る鳥獣の捕獲等を行った者が受ける狩猟者の登録が、平成27年4月1日から平成31年3月31日までの間に行われた場合においては、当該狩猟者に係る狩猟税の税率を2分の1とする特例措置を講ずることとした。(法附則32の2②)	27. 4. 1	地方税法と同様の改正 (条附則25②)
その他		
1 総則に定める徴収猶予制度について、次のとおり見直しを行うこととした。	28. 4. 1	
(1) 納付方法の見直し 地方団体の長は、徴収の猶予(その猶予期間の延長を含む。)をする場合には、当該徴収の猶予に係る地方団体の徴収金の納付又は納入について、当該地方団体の条例で定めるところにより、当該徴収の猶予をする金額を当該徴収の猶予をする期間内において、当該徴収の猶予を受ける者の財産の状況その他の事情からみて合理的かつ妥当なものに分割して納付し、又は納入させることができること。(法15③⑤)		地方税法と同様の改正 (条13)
(2) 申請手続等の整備 徴収の猶予(その猶予期間の延長を含む。)の申請をしようとする者は、その猶予の種類等に応じ、猶予該当事実の詳細、猶予を受けようとする金額、期間その他の当該地方団体の条例で定める事項を記載した申請書に、猶予該当事実を証するに足りる書類、財産目録、担保の提供に関する書類その他の当該地方団体の条例で定める書類を添付(災害等による徴収の猶予の場合で提出が困難であると当該地方団体の長が認めるときを除く。)し、これを当該地方団体の長に提出しなければならないほか、申請に係る補正の手続、徴収の猶予(その猶予期間の延長を含む。)の不許可事由及び申請事項の調査に係る質問検査権等の整備を行うこと。(法15の2)		地方税法と同様の改正 (条14)
(3) 取消事由の追加 徴収の猶予の取消事由について、次の事由を追加すること。(法15の3①) ア 分割して納付し、又は納入することを認めた地方団体の徴収金をその期限までに納付し、又は納入しないとき(地方団体の長がやむを得ない理由があると認めるときを除く。) イ 新たに当該徴収の猶予に係る当該地方団体の徴収金以外に、		

地 方 税 法		県 税 条 例
改 正 の 概 要	施行日	改 正 の 概 要
<p>当該地方団体に係る地方団体の徴収金を滞納したとき（新たに当該地方団体の条例で定める当該地方団体の債権に係る債務の不履行が生じたときを含み、地方団体の長がやむを得ない理由があると認めるときを除く。）。</p> <p>ウ 偽りその他不正な手段により当該徴収の猶予又は徴収の猶予期間の延長の申請がされ、その申請に基づき当該徴収の猶予をし、又は徴収の猶予期間の延長をしたことが判明したとき。</p> <p>エ 他の取消事由に類する場合として当該地方団体の条例で定める場合に該当するとき。</p> <p>2 換価の猶予制度について、次のとおり見直しを行うこととした。</p> <p>(1) 職権による換価の猶予の手続等の整備（法15の5の2） 地方団体の長は、職権による換価の猶予（その猶予期間の延長を含む。）をする場合において、必要があると認めるときは、滞納者に対し、財産目録、担保の提供に関する書類その他の当該地方団体の条例で定める書類の提出を求めることができること。</p> <p>(2) 申請による換価の猶予制度の創設（法15の6） 地方団体の長は、職権による換価の猶予によるほか、滞納者が当該地方団体に係る地方団体の徴収金を一時に納付し、又は納入することによりその事業の継続又はその生活の維持を困難にするおそれがあると認められる場合において、その者が当該地方団体の徴収金の納付又は納入について誠実な意思を有すると認められるときは、当該地方団体の徴収金の納期限から当該地方団体の条例で定める期間内にされたその者の申請に基づき、1年以内の期間を限り、その納付し、又は納入すべき地方団体の徴収金（徴収の猶予を受けているものを除く。）につき滞納処分による財産の換価を猶予することができること。ただし、当該申請に係る地方団体の徴収金以外に、当該地方団体に係る地方団体の徴収金（猶予申請中及び一定の猶予中のものを除く。）の滞納がある場合（当該地方団体の条例で定める当該地方団体の債権に係る債務の不履行がある場合を含む。）その他申請による換価の猶予をすることが適当でない場合として当該地方団体の条例で定める場合には、適用しないことができること。</p> <p>(3) 職権による換価の猶予及び申請による換価の猶予に係る納付方法、猶予の通知、猶予の不許可事由及び取消事由について、徴収の猶予と同様とする等の整備を行うこと。また、申請による換価の猶予について、申請に係る補正の手続等につき徴収の猶予と同様とする等の整備を行うこと。（法15の5、15の5の2、15の5の3、15の6、15の6の2、15の6の3）</p>	28. 4. 1	<p>地方税法と同様の改正（条15）</p> <p>地方税法と同様の改正（条16）</p> <p>地方税法と同様の改正（条16）</p>
<p>3 担保の徴収を不要とする場合について、その猶予に係る金額、期間その他の事情を勘案して担保を徴する必要がない場合として当該地方団体の条例で定める場合とすることとした。（法16①）</p>	28. 4. 1	地方税法と同様の改正（条17）
<p>4 所得税の更正（更正又は決定により納付すべき税額が確定した所得税額につき行われた更正にあつては、更正の請求に基づくものに限る。）又は所得税の申告書の提出に基因してされた賦課決定により、納付し又は納入すべき額が減少した地方税に係る過納金に係る還付加算金の計算期間の始期について、当該賦課決定の基因となった所得税の更正の通知が発せられた日の翌日から起算して1月を経過する日の翌日又は所得税の申告書の提出がされた日の翌日から起算して1月を経過する日の翌日とすることとした。（法17の4①三）</p>	27. 4. 1	
<p>5 期限後に申告書が提出された場合において、期限内に申告書を提出する意思があつたと認められるものにつき不申告加算金を課</p>	27. 4. 1	

地 方 税 法		県 税 条 例
改 正 の 概 要	施行日	改 正 の 概 要
<p>さないこととする制度について、適用対象となる申告書の提出期限を、法定の申告書の提出期限から1月以内（現行2週間以内）とすることとした。（法71の14、71の35、71の55、72の46、74の23、90、132、144の47、278、733の18）</p> <p>6 納税義務者について税務代理人が数人ある場合の総務省の職員が行う調査の事前通知について、当該納税義務者がこれらの税務代理人のうちから代表となる税務代理人を定めたときは、総務省の職員が行うこれらの税務代理人への事前通知は、その代表となる税務代理人に対してすれば足りることとした。（法72の49の6、72の63の2、144の38の2、396の2）</p>	27. 7. 1	
<p>備考) 法令名の略称 「法」：地方税法 「旧法」：地方税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第2号）による改正前の地方税法 「暫措法」：地方法人特別税等に関する暫定措置法 「条」：秋田県県税条例 「旧条」：秋田県県税条例等の一部を改正する条例（平成27年秋田県条例第43号）による改正前の秋田県県税条例</p>		

平成28年12月発行

平成27年度

秋田県税務統計書

編集発行 秋田県総務部税務課